

平成25年度組織評価

自己評価報告書

平成26年12月

高知大学

目 次

I 学部

01	人文学部	1
02	教育学部	10
03	理学部	19
04	医学部	32
05	農学部	48

II 医学部附属病院

06	医学部附属病院	59
----	---------	----

III 大学院（総合人間自然科学研究科）

修士課程

07	人文社会科学専攻	73
08	教育学専攻	80
09	理学専攻	88
10	医科学専攻	96
11	看護学専攻	103
12	農学専攻	112

博士課程

13	応用自然科学専攻	122
14	医学専攻	129
15	黒潮圏総合科学専攻	136

IV 教育研究部

人文社会科学系

16	人文社会科学部門	145
17	教育学部門	150

自然科学系

18	理学部門	157
19	農学部門	165

医療学系

20	基礎医学部門	175
21	連携医学部門	196
22	臨床医学部門	216
23	医学教育部門	222
24	看護学部門	229

総合科学系

25	黒潮圏科学部門	240
26	地域協働教育学部門	250
27	生命環境医学部門	257
28	複合領域科学部門	266

V 保健管理センター

29	保健管理センター	272
----	----------	-----

VI 学内共同教育研究施設

30	総合教育センター	280
31	総合研究センター	301
32	国際・地域連携推進センター	319
33	総合情報センター	357

VII 全国共同利用・共同研究拠点

34	海洋コア総合研究センター	365
----	--------------	-----

VIII 共通教育実施機構

35	共通教育実施機構	376
----	----------	-----

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 人文学部

組織長（部局長）： 人文学部長
(組織評価の責任者名) 吉尾 寛

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 柔軟な教育課程の実現による, 幅広い教養の涵養
2) 少人数教育による論理的思考力・総合的判断力・プレゼンテーション能力の養成
3) 教育における地域との連携の強化・貢献 |
|--|

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 学士課程の教育内容の改善・充実
2) 教員の教育力の向上
3) 教育内容の充実 (少人数教育を軸とした指導体制の充実。卒業論文の重視など)
4) 学生支援体制の充実 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| 1) 教育実施体制の整備・改善
教育推進委員会の下, 教育に関するFD活動を充実させ, 教員の教育力の向上を目指す。 |
| 2) 教育内容の改善
学科ごとにカリキュラムの点検結果を踏まえ, 改善を行う。 |
| 3) 教育方法の工夫
少人数ゼミの充実。 |
| 4) 学業成果向上への取組
学生のメンタル面まで視野に入れた卒業論文審査, 及び指導体制の充実のための措置を取る。 |
| 5) 進学・就職への取組
同窓会・後援会などとも連携し, 就職活動支援を充実させる。 |

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取り組みが行われたか。その結果, どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FDの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

第1学期においては、今年度のFDとしてドキュメンタリー映画の上映会を計画し、実行した。その際、上映会参加者を対象としたアンケートも併せて実施した。

第2学期においては、GP探訪（選出した現役の教員の授業を別の現役の教員が参与観察し、その報告書を作成する試み）を中心に、そもそも「良い授業とは何か」を探求した。その一環として、GPエッセー（過去の良い授業の例をエッセーにしたもの）の執筆を、各学科の教員1名ずつに依頼した。各種の授業改善の取組は、各教員の裁量の下に実施された。さらに、学科独自の取組に関しては、学科がまとめて報告した。

例年同様、今年度もFDを実施し、参加者を対象に実施したアンケートの結果を集計した。それらに基づいて詳細な報告書を作成し、教授会並びに教育力向上推進委員会に提出した。その際、3年間の総括を添付した。3年間でエッセー10本、GP探訪3本を数えた。人文学部独自の報告書は、委員会活動の実態のエビデンスとして機能させる。

学生の自殺を防止するため、学生支援課、保健管理センターとの協力の下、富山大学の関係センターを対象に調査訪問を行い（11月7～8日）、その結果を踏まえた学部内FDを実施した（11月20日）。又、学生指導において学生支援課、保健管理センターとの連携を強めることを教授会で確認した。

分析項目2）教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

○平成25年度学長裁量経費の採択事業：（その1）

本学部が企画運営の責任を負うOASISに関して、その業務の一つである、海外協定校などへの留学を希望する学生に対する支援体制の方向性を決める話し合いの場を持ち、準備に取りかかった。具体的には、海外協定校などへの留学に際し、学生に求められるIELTSのスコアアップを目指して、第1回「留学準備IELTS対策講座」を開催した。県外から専門の講師を招聘し、問題の種類や問題別対策の考え方などのガイダンス、及び4技能（リーディング、リスニング、スピーキング、ライティング）の実践的なトレーニングを、OASISを活用して行った。トレーニングは10月に1回、11月に2回、12月に1回、県外から講師を招聘し定期的に実施した。ライティングに関しては、学生に対策講座の開講前に課題を提出してもらい、その内容に関して添削したものを講座で返却しアドバイスするなど、個々の学生に対応し、細やかな指導を行うことができた。

又、IELTSの試験が現在四国内で実施されていないことを受け、IELTS試験本部の担当者と相談をし、12月6日（土）に本学にてIELTS試験実施を実現した。

○平成25年度学長裁量経費の採択事業：（その2）

「学生の海外渡航等に関するリスクマネジメント」講演会の開催

- 平成25年12月18日、海外留学生安全対策協議会（JCSOS）より理事・服部まこと氏を招聘し、「海外危機管理セミナー－危機管理体制の整備に向けて－」と題する講演会を実施した。
- 平成26年1月31日、東洋大学社会学部の箕面在弘助教を招聘し、「スタディーツアーのプログラム構築と危機管理」と題する講演会（人文学部FD／勉強会）を開催した。
- 平成26年2月7日、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社より加藤重信氏を招聘し、「安全で快適な海外での生活と学業のために」と題する講演会を実施した。

特に、1月31日の講演会においては、学生を引率して海外でのスタディーツアーを数多く経験している箕曲氏に、海外実習授業が生み出す学びの効果や、それを実施する際の難しさ、安全・安心のための体制づくりなどについて教示していただいた。

《成果》

- ① 現地での受入れ機関の選定や、現地協力者の選任方法など具体的なアドバイスが得られた。又、本学参加者からも質問が相次ぎ、非常に収穫の多い講演会となった。
- ② 12月8日の講演会は、学内のリスクマネジメント構築に関するものであり、内容の性格上、全学の教職員に公開するべきものと考え、全学オープンFD/SDとして開催した。人文学部のみならず理学部、教育学部、医学部、農学部の教員、総合教育センター、国際・地域連携センター、学務課及び財務課の職員等、計55名の参加を得た。講演会では、危機管理体制について全学を挙げて構築していく必要性が強調され、高知大学における課題も明らかとなった。
- ③ 又、上記講演会は、一部局より全学教職員向けにFD/SDが開催された、初めての事例となった。本プログラム実施者は、学内運営にかかわる意義まで十分意識していたわけではなかったが、本企画が大学運営の進化の契機として位置付けられたことは、当初想定していた以上の成果を得ることができたと考える。こうした人文学部のFDの在り方が今後、他の部局のモデルとなり、各部局の力が相乗的に向上することが期待される。
- ④ 2月7日の講演会は、海外渡航を検討している学生向けの講演として開催した。こちらも、全学オープンの学生オリエンテーションとした。2月上旬という、試験期間終了直後の、登校する学生数が減少する時期の開催となったため、どの程度の参加者があるか危惧された。しかし、当日は人文学部のみならず理学部、教育学部、農学部から30名を超える学生の参加があった。講演会参加者を対象に行ったアンケートの結果を見ると、海外保険、クレジットカード、渡航先に関する情報収集の仕方、日本人学生の陥りやすい(身体的・精神的)疾患、日本と外国での考え方の違いなど、海外渡航を考えているにもかかわらず、基本的な事柄の理解が足りない学生が数多く存在することが判明した。全学的な課題として、学生向けオリエンテーションの早急かつ継続した実施が必要であることが明らかとなった。出席した学生からは、継続した実施を望む声が数多く寄せられた。
- ⑤ 以上の成果を踏まえつつ、リスクマネジメントの対応策策定の第一歩として、学生向けの「海外渡航者安全管理ガイドブック」を作成した。本ガイドブックは、学生の海外渡航時の危機管理に関して最も重要な点を簡潔に整理したものであり、事前準備、現地滞在中、帰国後に行うことの三部構成になっている。先のアンケート結果から、不安を抱えたまま渡航する学生が数多くいることが判明し、大学として危機管理に関する必要最低限の情報を学生に提供する義務があると強く認識したことが、本ガイドブックを作製するに至った理由である。ガイドブックは、人文学部ウェブサイト上に電子書籍として掲載した。

国際社会コミュニケーション学科においては、タイ王国での「国際社会実習(スタディーツアー)」(8月20日～9月3日)を実施した。又、カナダでの「国際社会実習(外国語実習)」(2月27日～3月29日)を実施した。「学生による海外体験報告会」に関しては、新入生への動機付けという点から、開催時期を新年度の5月に変更した。

分析項目3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

人間文化学科においては、2年次の「基礎演習」（4単位選択必修）を、3年次の専門演習へのつながりを重視した科目として改良した。具体的には、各コース・分野の状況に応じつつ、全科目「オムニバス形式開講、1科目15コマ2単位」であったものを、必要に応じて1教員による1コマ1単位の授業とするなど、従来よりも一層専門的な内容を取り入れた新内容・新体制として実施した。なお、その教育効果等については、年度末に実施した教員アンケートの結果から見ても、まだ実施1年目であるため、更に数年継続した後で判断する。

社会経済学科においては、演習についてのFD活動を実施し、グループ活動における学生同士の学び合いを通じた主体的・自律的学習効果が見られることを確認し、なお一層、主体的・自律的学習支援法及び必要ツールの整備を検討し実施した。又、演習担当者による学科内FDにおいて、学生の主体的な演習活動について、グループ討論や学外での発表の指導・支援が、学生の主体的取組に良い影響を及ぼす効果があったことを確認した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

国際社会コミュニケーション学科において、主体的学習に関しては授業外学習を奨励し、その下で各自が課題を見つけ、調べることの重要性を教えるなど、共通教育初年次科目「大学基礎論」で実施する少人数のミニゼミにおいて実践的に検討することを計画した。実習系科目に関しては、二科目の開講が予定されている。

社会経済学科においては、「地域ジャーナリズム論」を開講し、現役の新聞記者による文書表現力の指導を行った。8月、高知県内の新聞社との協働により、新聞記者職種専門的インターンシップを実施した。又、「ビジネスリサーチⅠ・Ⅱ」、複数の演習科目、「経営学特殊講義」において、高知県内の複数の企業など複数機関との協働的実践的な授業を実施した。

さらに、「地域ジャーナリズム実習」「ビジネスリサーチⅠ・Ⅱ」などの複数の演習科目に加え、新規に「経営学特殊講義（中小企業の魅力を探る）」を開講し、民間調査企業との協働により、学生が20社の地元企業を訪問する授業を実施した。「ビジネスリサーチⅡ」、及び「演習Ⅱ」「基礎演習」においては、BCPや企業課題をテーマに企業との協働的取組、あるいは漁業者インタビューなどのフィールド調査等を実施し、企業、地域において成果発表を行った。年度末には、学内外の講師、学生とで授業内容について話し合い、その結果を参考とし次期のプログラム計画を策定した。

**観点③：外国語の授業は行われているか。
（外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）**

前年度どおりであり、課題も再度掲げる。

○授業名：比較日米英文化論 1/820（人文学部専門科目数）

なお、外国語を用いて授業を実施する担当教員から、「専門科目授業を、講義内において使用する外国語が母国語でない学生に教えるには、母国語とする学生に教える場合と明らかに異なってしまう、本当に専門的な内容を教えることができているのか」、「学生の理解度は、母国語とする学生と比較するとどうなのか」、「その授業を、母国語とする教員が母国で専門科目を教えるという目で見るとどうなのか」といった疑問や意見が出ている。ちなみに、外国語を教える、外国語による授業としては、学部の授業として

以下のものがある。

(米英語)

日米異文化間コミュニケーション論，日米異文化間コミュニケーション論演習，
日欧異文化間コミュニケーション論，英語パブリックコミュニケーション，
英語テキスト構成研究，英語オーラルコミュニケーション，英語テキスト構成研究，
英語オーラルコミュニケーション，英語オーラルコミュニケーション中級，

(ドイツ語)

ドイツ語オーラルコミュニケーションドイツ語オーラルコミュニケーション中級，
ドイツ語オーラルコミュニケーション上級，ドイツ語メディア論，

(中国語)

中国語オーラルコミュニケーション

分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況
など

同窓会と連携し，優秀な卒業論文を執筆した学生に対して，同窓会・南溟会賞（学部 3
件，専攻 1 件），及び学部長奨励賞（学部 9 件，専攻 3 件）の授与を行った。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

学生の卒業論文完成の満足度は高い。平成 26 年 2 月に編集された，平成 26 年度版『学
部案内』に掲載された「学部長とゼミ生」の対談や，本年度発行された『後援会だより』
に掲載された在学生の寄稿文は，いずれも広報媒体の側面があることを差し引いても，き
め細かな指導と，幅広い科目の修得（学際的な修得）に対する学生のリアルな反応が表現
されている。

加えて，「ミッションの再定義」のエビデンス収集の過程で実施した在学生へのインタ
ビューにおいて，1 つの専門分野とそれに関連する他分野の教養を併修できる本学部の教
育に対する積極的評価が確認された。

分析項目 5) 進路・就職の状況

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがって
いるか。**

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況

平成 25 年度学部学生の卒業後の進路は，就職者の 81.98%が企業であり，残りが公務
員・教員であった。進学先は主に大学院（修士課程）であった。

平成 25 年度就職率を平成 24 年度と比較すると，男子は 89.25%から 86.60%へ，女子
は 94.00%から 95.17%へ，全体として 92.18%から 91.74%へと変化していることが判明し
た。例年幅の範囲の実績と判断している。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があが
っているか。**

「ミッションの再定義」のエビデンス収集の過程で実施した卒業生へのインタビューに
おいて，1 つの専門分野とそれに関連する他分野の教養を併修できたことが，広い視野か
ら業務を遂行できることにつながっているとの積極的評価を得た。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

1) 教育における地域社会との連携 研究科（専攻）と連携し，地域の社会人教育に貢献する。
2) 研究における社会との連携 「高知人文社会科学会」に参画し，県内の高等教育機関との連携を深める。
3) 国際交流・協力 人文社会科学分野における教育研究を通して，国際交流・協力を推進していく。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 地域の社会人教育に貢献する。
2) 「高知人文社会科学会」と連携して活動を行う。
3) 教育研究の成果の発信。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト 学部長間の定期的な協議の場などを設けることによって，「高知人文社会科学会」に参画し，県内 2 大学 2 学部（高知県立大学・文化学部，高知工科大学・マネジメント学部）との連携を具体的に進める。
2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組 「高知人文社会科学会」への県内高等機関，文化行政の関係者の参加を促進する。又，学会誌を発行する。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト 平成 26 年 3 月，「高知人文社会科学会」の総会及び第 2 回公開シンポジウム「地域社会と環境の持続的な関係づくりに向けて」を開催した。 総会では，本学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻，高知県立大学大学院人間生活学研究科文化領域，高知工科大学大学院基盤工学専攻起業家コースから一人ずつ修士論文の秀作が発表され，三大学の教員による評価コメントが交わされた。この企画は，高知県立大学文化学部，高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議（平成 25 年 1 月，高知大学人文学部長より発起）の下で発案されたもので，県内高等教育機関の新たなページがひらかれたと言える。 シンポジウムは，県内外からの参加者 100 名近くが集まる中，活発な意見交換が行われた。テーマに対する全国の関心の高さと，「高知における人文社会科学分野の研究と知識

の普及に対する貢献」という、本学会の使命の具体化が一段と進んだ。学会誌『高知人文社会科学研究』も、平成 26 年 3 月に創刊した。投稿論文 2 本、総会報告、学会設立記念公開シンポジウムの報告を掲載することができた。

県外から専門の講師を招聘し、「留学準備 I E L T S 対策講座」を開催した。講座では、問題の種類把握、問題別対策の考え方などのガイダンス、及び 4 技能（リーディング、リスニング、スピーキング、ライティング）の実践的なトレーニングについて、O A S I S を活用して行った。

この講座に関しては、高知県立大学文化学部、高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議の下、両学生にも開放する形で 10 月に 1 回、11 月に 2 回、12 月に 1 回と定期的に実施した。ライティングに関しては、学生に対策講座の開講前に課題を提出してもらい、その内容に関して添削したものを講座で返却しアドバイスするなど、個々の学生に対応し、細やかな指導を行うことができた。又、I E L T S の試験が現在四国内で実施されていないことを受け、I E L T S 試験本部の担当者と相談をし、12 月 6 日（土）に本学にて I E L T S 試験実施を実現した。

高知県立大学文化学部、高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議に基づき、高知県内の全留学生在が交流できる場の形成を目的として、10 月 27 日高知市日曜市において、3 学部の留学生在が母国等の食文化を紹介するイベントを開催した（今後、毎年 1 回開催予定）。このイベントは、新聞にも報道された。

インドネシア・タンジュンプラ大学から 5 名の短期留学生を受け入れ（5 月 10 日～7 月 28 日）、グローバル教育プログラムとして経営学を中心に、日本の社会や文化について人文学部教員 17 名が特別授業（講義内においては、原則として英語を使用する）を開講した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, J I C A, N G O での貢献、技術指導など

(記載なし)

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

「高知人文社会科学会」の総会及び第 2 回公開シンポジウムの実施において、本学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻、高知県立大学大学院人間生活学研究科文化領域、高知工科大学大学院基盤工学専攻起業家コースから一人ずつ修士論文の秀作が発表され、三大学の教員による評価コメントが交わされた。この企画は、高知県立大学文化学部、高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議（平成 25 年 1 月、高知大学人文学部長より発起）の下で発案されたもので、県内高等教育機関の新たなページがひらかれたと言える。

シンポジウムは、県内外からの参加者 100 名近くが集まる中、活発な意見交換が行われた。テーマに対する全国の関心の高さと、「高知における人文社会科学分野の研究と知識の普及に対する貢献」という、本学会の使命の具体化が一段と進んだ。学会誌『高知人文社会科学研究』も、平成 26 年 3 月に創刊した。投稿論文 2 本、総会報告、学会設立記念公開シンポジウムの報告を掲載することができた。

<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<p>同上</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<p>「高知人文社会科学会」のシンポジウムは、第1回、第2回ともに100名規模の参加者を 得ている。県内3大学3学部長会議による企画（修士論文の共同報告会、IELTS対策 講座の開放、留学生の集い・母国の文化の紹介）はいずれも県内において初の試みであり、 3学部長会議も継続的に行われている。</p>

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 教育学部

組織長（部局長）： 教育学部長

（組織評価の責任者名）藤田 詠司

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

【学校教育教員養成課程】

- 1) 実践的指導力を持った教員の養成
 - ・ 4年一貫の教育実習授業の実施：フレンドシップ、観察実習、介護等体験、教育実習、応用実習、教職実践演習
 - ・ 実習による実践的指導力及び教育に対する熱意と使命感、子どもに対する共感性、リーダーシップの育成
 - ・ ボランティア活動等による主体的活動の育成と支援
 - ・ 介護等体験による協調性豊かな人間性と思いやり
- 2) 教員に必要な学力と応用力の育成
 - ・ 共通教育、教科専門科目、教職科目による基礎学力の育成
 - ・ 教育学、心理学による子どもの全体像を深く把握する力の育成
 - ・ ゼミ、プレゼンテーションによるコミュニケーション能力の育成
 - ・ アカデミックな知識を実践現場で生かす力の育成
 - ・ 社会的問題に対応可能な情報収集力の育成
 - ・ 総合的判断能力・課題探求能力の育成
 - ・ 問題解決能力の育成
- 3) 地域に根ざした教育の推進
 - ・ 地域に開放された高等教育機関としての使命を果たす
 - ・ 教育委員会及び教育現場、現職教員と幅広く交流、連携する
 - ・ 地域が必要とし、地域から認められる人材の供給
 - ・ 幅広く社会の様々な教育現場で活躍できる人材を育成
 - ・ 初等・中等教育に係る情報発信の基地となる
 - ・ 高知県内の教育機関との連携協力による地域の教育活動支援
 - ・ 学生の地域社会への自主的貢献活動の支援育成
- 4) 国際通用性の育成
 - ・ 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

【生涯教育課程】

- 1) 地域指導者の育成
 - ・ 生涯学習社会に対応した地域人材、指導者の育成
- 2) 幅広い教養と柔軟な思考力、高度な技術力の養成
 - ・ 芸術文化、スポーツ、生活環境問題の専門技術を持った社会人の育成
 - ・ 国際社会に対応して、異文化を理解し、交流することのできる能力の習得
- 3) 4) は学校教育教員養成課程に同じ

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育組織改革案の策定</p> <ul style="list-style-type: none">• 大学改革に対応した学部組織の見直しを図り, 改革案を提示する• 教育学部のミッションを再定義する <p>2) カリキュラムや入試改革案の策定</p> <ul style="list-style-type: none">• 教育組織改革に伴うカリキュラムや実習, 入試の改革案を策定する <p>3) 土佐さきがけ教員養成プランの新プランを策定</p> <ul style="list-style-type: none">• リスク社会対応型教員養成プログラムなどを策定する <p>4) 学生ボランティアの活性化と国際通用性の育成</p> <ul style="list-style-type: none">• 学生の主体性を育成するためのボランティア支援を行う• 国際教育実習を実施する <p>5) 附属校園の活用</p> <ul style="list-style-type: none">• 附属校園をより活用した教員養成に取り組む
--

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none">• 教育組織改革に対応した学部組織の見直しを図る• 教育学部のミッションを再定義する• 認証評価に対応した教員配置の体制を整える• F D の活用により, 教員の意識向上を図る
<p>2) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none">• 教職課程の厳格化に対応し, 実践的指導力を持った教員養成のための新カリキュラムを実施する• 教職実践演習を本格実施し, 実践的指導力を養う• グローバル社会に対応した国際教育実習を実施する• 地域のニーズに応じたボランティア活動を促進する
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none">• I C T を整備し, 教育設備の改善を図る• T A の活用を促進し, 学生の理解度を高める• 附属校園を活用した教員養成の充実を図る
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none">• 卒業論文研究を充実させる• 芸術発表やスポーツの競技会への支援を強化する

5) 進学・就職への取組

- ・ 学生支援委員会を中心に、教職キャリア形成支援を充実させる
- ・ 後援会や同窓会、教育委員会と連携、協力して学生支援を強化する
- ・ 大学院進学者を確保する

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

1. 学部改革のWGの下で、教育組織改革案の策定に取り組んだ。全学の教育組織改革と、文部科学省の要請によるミッションの再定義を行う中で、教育学部では生涯教育課程を廃止し、その資産を活用しながら、教員養成を充実させる方向で教育組織を見直すことになった。
2. 高知県の教育課題や、現代社会の新たな課題に対応した教員養成を行うため、幼児教育コースの設置や小学校英語、特別支援教育の充実、地域教育のリーダーとなり得る実技系教員の養成、リスク社会対応型教員養成プログラムなど、特色あるカリキュラムを構想するとともに、地域枠の導入や推薦入試 I の改革、教職キャリア支援の推進など、教員就職率・地元占有率を上げるための入試・学生支援の在り方を検討した。
3. 学部主催の F D を 4 回 (実習系授業で身に付けた力に関する調査結果の講演、高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント) 実施し、教員の意識啓発に努めた。学生の就職に対する教員の意識改革に繋がった。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

1. 教職課程の厳格化に対応し、教育実習や教職 6 科目 (教育課程論、道徳教育、特別活動指導法、教育の方法・技術、生徒指導、教育相談) を校種別に開講した。このことにより、それぞれの校種における教育・指導に関するより深い学びが期待される。
2. 教育学部学校教育教員養成課程以外の学生が履修する教職実践演習を、高知県教育センター指導主事等の協力を得ながら実施し、学生たちの実践的指導力を養うことに貢献した。
3. 国際教育実習として、学生を中国やスウェーデンに派遣した。海外からの留学生も 34 名に上った。
4. 高知市教育委員会と連携して、学生のボランティア活動に対する支援を実施した。50 名の学生を、高知市内を始めとする学校へ派遣した。高知子ども守り隊「守るんジャー」や、国立室戸青少年の家ボランティアリーダーなど、学生のボランティア活動が

活発に行われた。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

1. 文部科学省の特別経費によって、整備済みの電子黒板を学生が活用するためのソフトウェアを購入し、それに対応するパソコン用ソフトウェアを2年生から4年生までの学生全員のノートパソコンにインストールさせ、模擬授業などで活用できるようにし、大学の授業改善に努めた。
2. TAの普及を促進し、授業の理解を助ける役割を果たした。TAアンケートでは指導者の立場に立って授業について考える事ができたなど、教員になるための勉学の一環として大きな成果があったと評価されている。
3. 附属学校園と大学との連携を強化し、学生のチューターを附属学校に派遣した。又、附属学校の研究会への参加を、学生に対して強く奨励した。その結果、附属の授業改善が比較的順調に行われ、学生の教員への意欲も高まった。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

1. 教員免許状発給の厳格化に対応するため、教員養成カリキュラムの抜本的改革を行い、小学校免許と中学校免許取得のためのカリキュラムや教育実習をはっきりと区別するとともに、免許取得要件を小学校1種又は中学校1種とするカリキュラムを実施した。これによって、より専門性の強い小中学校義務教育教員を輩出することができると期待される。
2. 教職実践演習について、高知県教育委員会の協力の下、大学教員と高知県教育センター指導主事がペアで担当する体制を原則として実施した。受講生からは、自身の指導力を確かめ、さらに伸ばすことのできる当該授業を高く評価する意見を得ている。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

1. グローバル社会に合わせて、異文化理解の授業を積極的に使い、日本人学生と留学生による共同の授業を実施した。この授業では、日本人は英語で発表し、留学生は日本語で発表するプレゼンテーションを設けている。
2. 英語コースでは、英語だけによる授業「英語学基礎演習」が実施されている。ほかは、英語と日本語による授業である。

分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育教員養成課程の卒業者が105名、生涯教育課程の卒業者が69名あり、学校教育教員養成課程については全員が小学校の教員免許を取得し、同時に各教科の免許を取得した。生涯教育課程については、51名が教員免許を取得した。 2. 生涯教育課程において、芸術文化コース所属学生の展覧会やコンクールにおける受賞、及びスポーツ科学コース所属学生の大会や競技会における優勝や入賞は多数に上る。 3. 卒業生は全員卒業論文を執筆し、2月に卒論発表会をコースごとに実施した。3年生もほぼ全員参加し、学生主体の運営をした。発表内容はおおむね良好であった。論文要旨の冊子を電子化し、学部ウェブサイトで公開している。
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>応用実習参加の学生（4年生）にアンケートを実施しており、全員が満足度の高い評価であった。</p>
<p>分析項目5）進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>（例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率が97.73%であるが、大学院への進学者などを入れると100%である。このうち、教員への就職は67.62%である。前年度よりも4%ほど数字が上がり、正規採用者は29名から40名へと増加した。生涯教育課程については、実質就職率が86%である。昨年度よりも低下していることの原因は、教員就職者数が減少し、芸術系などの専門性の高い職業への就職希望が増えたことにある。 2. 本年度の大学院進学者は18名であった。昨年度より少ないことの原因は、教員養成課程学生の教員就職率が上がったことにある。 3. 学生支援委員会及び同窓会、後援会の連携を強め、予算や教育研究の機会を増やすなどして、学生の就職、取り分け教員採用に力を注いだ。このことが、以上のような結果として表れていると思われる。
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>高知県の教員に採用された者について、高知県教育委員会にヒアリング調査を行った。その結果、県教委の見解では、本学教育学部の卒業生は現場での活躍が他大学出身者よりも大きいとのことであり、教育の成果が上がっていると考えられる。又、臨時教員から正規教員になるまで通常は平均して6年程度かかるが、本学部の卒業生は3年で正規教員になるということが紹介された。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- 1) 人材育成及び研究を通じた地元教育界への貢献
- 2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- 3) 児童・生徒又は保護者・教師に対して、教育相談・発達相談活動を行なう
- 4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するため、講演会活動を行なう
- 5) 教育行政機関等と連携協力するとともに、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 学部と教育委員会との組織連携をより密接に図り、高知県教育のシンクタンクとなる
- 2) 教員の資質向上のための組織的な研修講座を開講するとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
- 3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
- 4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
- 5) 学生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- 6) 附属校園を中心とした研修を推進し、高知県教育の拠点となる
- 7) 国際交流を推進し、グローバル社会に応えた人材育成を行う

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・高知県教育センターとの連携事業を推進する
- ・高知CSTプログラムを実施する
- ・高知発達障害プロジェクトを推進する
- ・附属教育実践総合センターを中心に研修、講習を実施する
- ・教員免許状更新講習、認定講習を実施し教員研修に応える
- ・協定校との国際交流を推進する
- ・附属校園の研修と研究を充実し、地域の拠点となる

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・教育相談、発達支援、心理相談、スクールカウンセラーの活動を支援し、審議会、委員会委員への協力を促進する
- ・教育研究における国際交流を促進し、研究者の受入れ派遣を拡大する

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」を設置し、発達障害や学力調査等分析、教員養成・研修プログラム開発などの共同研究を開始した。
2. 高知C S Tプログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。
3. 高知発達障害プロジェクトを実施し、発達障害に関する医学、教育学の面からの研究、教育を推進するとともに、障害者の雇用問題にも提言を行った。附属特別支援学校の製菓工房 (hocco sweets) での試験販売も行った。
4. 附属教育実践総合センターを中心に、I C Tの活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの研修を、県内教員に対して実施した。
5. 教員免許更新講習及び認定講習を実施し、地域の教員の研修に貢献した。交流協定校との間で留学生の交換や研修派遣、受入れを行い、国際交流を進展させた。
6. 附属校園において研修会及び研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, J I C A, N G Oでの貢献、技術指導など

1. 高知県内の教育施設に教員が出向き、教育相談や発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、校内研修講師、学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。又、高知県市町村の教育委員会における各種の審議会委員や協議会の審判を務め、県内の教育推進に寄与した。
2. 国際交流協定校を始めとする海外の各種機関において、研究及び教育を推進し、大学の国際化に寄与した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 高知C S Tプログラムについて、今年度の養成実績は11名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数15件、研究研修会の開催が11件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修、及び講習は66件の研修を実施し、900名を超える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、66講座の開設で2,200名を超える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、延べ610名の受講者数だった。

5. 交流協定校との間で研究者の受入れ 15 名、派遣 44 名、留学生の受入れが短期研修を含めて 34 名、派遣が短期研修を含めて 30 名となっている。
6. 附属校園において研修会及び研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は附属 4 校園合わせて 1,000 名を超える。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

1. 高知 C S T プログラムについて、今年度の養成実績は 11 名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数 15 件、研究研修会の開催が 11 件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修及び講習は 66 件の研修を実施し、900 名を超える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、66 講座の開設で 2,200 名を超える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、延べ 610 名の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者の受入れ 15 名、派遣 44 名、留学生の受入れが短期研修を含めて 34 名、派遣が短期研修を含めて 30 名となっている。
6. 附属校園において研修会及び研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は附属 4 校園合わせて 1,000 名を超える。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

1. 高知県教育委員会と高知大学教育学部は、毎年 1 回連携協議会を開催しており、その中で高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。又、定期的に実務連絡会議を開催し、意見の交換を行っている。
2. 高知県議会との協議会も開催され、高知大学と高知県教育委員会との取組について、一定の評価を得た。
3. 高知市教育委員会とも連絡協議会を開催し、お互いの意見を交換した。学生チューターの派遣などについて、大きな評価をいただいている。
4. 高知市校長会との意見交換会において、応用実習などについて大きな評価をいただいた。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 理学部

組織長（部局長）： 理学部長
(組織評価の責任者名) 鈴木 知彦

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

理学部は、太平洋に面した南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学の基礎知識に立脚した、普遍的かつ現代的課題を探究する学士課程教育を編成し、正しい自然観、倫理観、国際性を備えた幅広い職業人や総合的教養人を育成する。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 理学部の学士課程教育は、数学・物理学・化学・生物学・地学などの基礎理学とその応用分野を体系的に学ばせることにより、自然への関心を高め、知識技術を習得し、論理的思考力と課題探究心を醸成する。
- 2) 学士課程教育は、学士 (理学) の教養として、数学的思考力・英語力・情報処理能力を涵養する。
- 3) 学士課程教育は、最小到達目標を専門基礎科目の修得に置き、主専攻プログラムによりこれを実施する。
- 4) 副専攻プログラムは、主専攻を更に深く学習するアドバンスプログラムと、主専攻以外の分野に視野を広げるジェネラルプログラムを展開する。
- 5) 主専攻副専攻制度に基づき、社会変化に柔軟に対応できるジェネラリスト、及び専門職業人を地域国際社会に送り出す。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

理学部は、教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 理学部に 2 学科 (理学科, 応用理学科) を置く。
- ② 理学科に 5 教育コース, 応用理学科に 4 教育コースを置き, 各コースは 3 種類の教育プログラムを提供する。
- ③ 理学科は基礎科学に重点を置き, 応用理学科は基礎に基盤を置きつつ応用に重点を置いた特色ある教育課程を提供し, 4 年一貫教育の使命と責任を果たす。

理学部と大学院理学専攻修士課程及び応用自然科学専攻博士課程は、教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に定める。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 理学部研究教育企画委員会 (役割: 改革改善の肉付け)
- ③ 理学部学科長・施設長会議 (役割: 学科間コース間の意見調整)
- ④ 理学部学務委員会 (役割: 教育プログラム作成)

2) 教育内容の改善

- ① 理学部の教育課程は、卒業に必要な 124 単位のうち、共通教育に 52 単位、専門教育に 72 単位を配当する。
- ② 共通教育は、初年次科目 12 単位、教養科目 26 単位、共通専門基礎科目 14 単位で構成する。
- ③ 共通専門基礎科目は、高等学校教育と大学教育を接続する科目群として位置づけ、「微分積分学概論」、「線形代数学概論」、「確率・統計学概論」若しくは「微分積分学の基礎」などの数学専門基礎科目について、理学部全学生の必修あるいは選択必修科目とする。
- ④ 専門教育課程を「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に再編する。
- ⑤ 「主専攻プログラム」は、主専攻コースが提供する教育プログラムとする。
- ⑥ 「副専攻プログラム」は、主専攻コースが提供するより高度な「アドバンスプログラム」と、主専攻コース以外が提供する「ジェネラルプログラム」とする。
- ⑦ 学生は自らのキャリアプランに基づき、多様な履修パターンの中から一つの「主専攻プログラム」と一つの「副専攻プログラム」を選択し、教育課程を完成させる。

3) 教育方法の工夫

- ① 理学士の教養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を課す。
- ② 1年次において、数学専門基礎科目を選択必修とする。数学副読本を理学部独自に作成し、学生に無料配布する。
- ③ 英語科目は1年次から3年次まで必修とする（但し、1年次生は共通教育科目を履修する）。希望する学生に、TOEIC試験を無料で受けさせる。
- ④ 情報処理教育は1年次と2年次の必修科目とする。
- ⑤ 高等学校教育と大学教育を接続する科目群として、「微分積分学概論」「線形代数学概論」「確立・統計学概論」「物理学概論」「化学概論」「生物学概論」「地学概論」などの共通専門基礎科目を置き、分野により必修指定する。
- ⑥ 基礎学力不足の学生のために、高等学校レベルの内容を復習する講義「微分積分学の基礎」「物理学の基礎」「化学の基礎」「生物学の基礎」「地学の基礎」を開設する。
- ⑦ 各教育コースは、学年ごとの標準履修モデルを提示しており、講義、演習、実験、実習などのバランスに配慮する。
- ⑧ 理学部専門科目のうち、1～2年生を対象にした授業は講義中心で、3年生は週1回の演習と、週1～2回午後の時間帯を使った少人数による実験を実施する。
- ⑨ 演習と実験科目は1～2名のTAを採用し、きめ細かい学習指導に役立てる。
- ⑩ 授業シラバスは、学生がいつでも見られる環境におく。
- ⑪ 2単位の講義は、1週2時間の授業とその前後に必要な予習復習により担保されている。これを適切に実施するため、1年間に履修登録できる合計単位数の上限を44単位と定める。
- ⑫ 学生のニーズに応えるため、専門科目で履修すべき72単位のうち、6単位を限度として、他学部他学科が開設する科目の履修を認める。
- ⑬ 企業研修（インターンシップ、2単位）を、卒業要件単位外の科目として実施する。
- ⑭ 博物館実習（3単位）を、学芸員資格取得のための必修科目として実施する。
- ⑮ キャリア形成科目として、各学科に「ベンチャービジネス論（2単位）」を置き、企業人を講師に迎えて、講義やフィールド実習を実施する。
- ⑯ 編入生の既修得単位を、本学開講科目へ読み替える作業を実施する。
- ⑰ 3年次編入生に対して、共通教育科目の単位を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を実施する。
- ⑱ 「大学院授業の早期履修制度」を開始し、大学院に進学を希望する学生の進学後の研究の支援を行う。

4) 学業成果向上への取組

- ① 全ての授業に関して、オフィスアワーをシラバスに明記し、学生の履修相談に当たる。
- ② 単位の実質化を実現するため、セメスター15回の授業を実施するとともに、予習復習の課題を毎回与え、2単位90時間の学習を確保する。
- ③ 理学部共通講義室や実習室に学内LANの端末を設置し、授業や実習のないときは自学自習室として学生に開放する。
- ④ PDFファイル化した授業内容、若しくは資料を学内LANで開示し、オンデマンド学習を促す。

5) 進学・就職への取組

- ① 少なくとも90%台の就職率を達成するように、学生に就職セミナーなどへの参加を促すとともに、各コース就職委員に企業訪問などの協力を依頼する。
- ② 30%程度の進学率を達成することで、理学専攻の学生定員を満たすことも可能になる。今後も、優秀な大学院生を確保するように各コース長に協力を依頼する。

理学部教員の企業訪問実績はあまり高い数値とは言えないが、予算内で精一杯の努力はしている。今後、理学部後援会の支援などを得て、就職委員長を中心とした企業訪問に力を注ぎ、新たな就職先を開拓する必要がある。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

I. 平成25年度の学生受入れ

(1) 理学部は、平成26年度前期日程試験において数学受験コース3.9倍、理科受験コース3.4倍、情報受験コース5.8倍、後期日程試験において2.8倍の志願倍率を得た。前期入試の3コースの倍率はいずれも前年度より上昇し、特に情報受験コースは3.8倍から大きく増加した。一方、後期入試の倍率は前年度に較べて半減した。現在、後期入試はセンター試験の成績のみで判定されているので、今後、小論文等の個別試験を導入する必要があるかもしれない。一方、推薦入試Iは、数学受験コース2.8倍、理科受験コース2.0倍、情報受験コース1.7倍と、いずれのコースでも微増した。

(2) 理学部は、平成25年度に276名の新入生を受け入れた。

II. 平成25年度の教育実施体制

(1) 理学部在籍者1,230人に対し、専任教員77人(うち教授36人)が教育を担当した。

(2) 2年次生(平成23年度入学)全員がプライマリ宣言(主専攻選択)を行い、理学科に154名、応用理学科に122名が配属した。

III. 平成24年度の学部委員会

5つの委員会あるいは会議が、理学部の教育活動の推進及び改善に当たった。

- (1) 計画
 - ① 理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催，平成 25 年度 11 回開催）
【役割】改革改善の方向付け，年度計画作成
- (2) 実施
 - ① 理学部学科長・施設長会議（原則月 1 回開催，平成 25 年度 11 回開催）
【役割】実施に当たっての学科間・コース間調整
 - ② 理学部学務委員会（原則月 1 回開催，平成 25 年度 11 回開催）
【役割】教育プログラム作成，FD の企画，授業参観の企画，改善案の作成
- (3) 評価
 - ① 理学部点検評価委員会
【役割】授業アンケート，卒業予定者アンケート，卒業生アンケート，アンケート分析
- (4) 改善
 - ① 理学部学務委員会（原則月 1 回開催，平成 25 年度 11 回開催）
【役割】教育プログラム作成，FD の企画，授業参観の企画，改善案の作成
 - ② 理学部教授会（原則月 1 回開催，平成 24 年度 11 回開催）
【役割】各種企画の実施承認，成果報告，改善点の検討

IV. FD 等の実施

- (1) 平成 25 年度，理学部は教育改善FD講演会を 11 月 13 日に開催した。題目は加藤治一准教授による『講義の振り返り』に向けた授業実践」であり，参加者は 57 名であった。
- (2) 理学部では，継続して 9 年以上授業参観を行っており，平成 25 年度は 8 コマの授業参観を実施した。総参加者は延べ 30 名であり，本年度は，数学，物理科学，災害科学コース担当の教員の参観者数が多かった。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

I. 高等学校との接続科目

- (1) 理学部は，共通教育の共通専門基礎科目「微分積分学概論」などを，高等学校教育と理学部専門教育を接続する科目群として位置づけ，分野により必修指定し，これらを実施した。
- (2) 高等学校で未履修の数学・理科科目を補うために，補習科目「物理学の基礎」などを 5 コマ開講した。

II. 理学士としての教養科目

- (1) 理学士の教養として，数学・英語・情報処理の履修を義務付け，分野により必修指定し，これらを実施した。

III. 専門教育課程の編成

- (1) 理学部専門教育課程は，平成 25 年度約 320 コマの授業を開講した。
- (2) 理学部専門教育課程は「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」で実施した。
- (3) 2 年次生は，全員がプライマリ宣言（主専攻選択）をし，「主専攻プログラム」の履修が始まった。
- (4) 3 年次生は，全員がセカンダリー宣言（副専攻選択）をし，「アドバンスコース」

と「ジェネラルコース」に分かれそれぞれの履修が始まった。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

I. 必修指定

- (1) 理学士の教養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を掲げ、対応する授業科目を必修指定している。
- (2) 理学部独自に数学のサブテキストを毎年発行し、学生に無料配布している。
- (3) 英語科目は1年次から3年次まで必修としている(但し、1年次生は共通教育科目を履修する)。希望する学生に、TOEIC試験を無料で受けさせている(本年度限り)。
- (4) 情報処理教育は1年次と2年次の必修科目である。理学部は、特に情報科学コースにおいてデジタル教材を学生と共有する授業が増加している。

II. 履修指導

- (1) 平成25年度、各教育コースは、1年次生を対象に3回のオリエンテーションを実施し、理学部教育課程の履修方法を徹底して指導した。
- (2) 平成25年度の専攻分属及び副専攻選択において、学生の希望どおりの分属及び選択を実現した。
- (3) 各教育コースは、オリエンテーションのほかに履修案内等で学年ごとの標準履修モデルを提示しており、基軸科目、教養科目、基礎科目、専門科目のバランスに配慮している。
- (4) 理学部専門科目は、1～2年生を対象にした授業は講義中心で、3年生は講義に加えて、週1回の演習と、週1～2回の実験を実施することで、知識とスキルのバランスを確保している。
- (5) 平成25年度は、全114の授業で延べ254名のTAを採用し、きめ細かい学習指導を実施した。
- (6) キャリア形成科目として、3コマの「ベンチャービジネス論(2単位)」を開講し、企業人を講師に迎えて講義やフィールド実習を実施した。履修者総数は339名であり(昨年度は298名)、そのうち単位取得者は、275名(取得率81%)であった。
- (7) 3年次編入生に対して、共通教育科目の単位を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を実施した。
- (8) 教育奨励賞を受賞した理学部教員等を講師として、FD講演会を1回実施し(参加者57名)、先駆的な学習指導法を全教員が共有した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化(授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと)への配慮がなされているか。

I. 学習時間の確保

- (1) 1年間に履修登録できる合計単位数の上限を設定し(44単位)、適切な自学自習時間を保証している。

II. 学習資料と環境

- (1) 理学部開設授業(約320コマ)の約20%でWEBテキストを公開している。

(2) 授業や実習のないときは、理学部共通講義室や実習室を開放しており、学生は授業資料のダウンロードや授業内容の予習復習を行っている。

Ⅲ. TAを活用した自立学習

- (1) 実験・実習・演習科目を中心にTAを配置し、実質的な少人数教育で主体的学習を促している(授業数114, TA採用者延べ254名)。TA経費は大学配分額では不足していたので、研究科長裁量経費に申請して採択された額(1百60万円)に学部長裁量経費(21万円)を加えて運用した。
- (2) 「学習支援プログラム」を全教育コースに対して実施し、延べ213名の学生が利用した。このプログラムは、各分野の大学院生が、学部学生が受講している授業の学習相談に応じる形態を取っており、特に、数学に関する授業の利用者が多かった。

Ⅳ. 学習のフィードバック

- (1) 学期末試験の結果は、「解答例の掲示」「答案の返却」「点数等の照会に応じる」などの方法で学生にフィードバックし、更なる学習を促している。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

I. 開講授業

- (1) 理学部では、全学で行っている初年次教育としての「英会話」又は「大学英語入門」の授業以外に、専門教育として、2年次に「科学英語」及び3年次に「科学英語ゼミナール」を必修としている。「科学英語ゼミナール」は、理学部全体では計8コマとなっている。一方、「科学英語」は各教育コースの学生数に応じて、12コマを開講している。
- (2) 理学部には、現在常勤の外国人教員は在籍していない。

II. 外国語の授業の比率

理学部開講の外国語による授業数は20コマであり、全体の6.3%である。

分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

I. 単位取得状況

- (1) 平成25年度1年生は、99.5%が「英会話」の単位を、88.6%が「大学英語入門」の単位を、94.5%の学生が「情報処理」の単位を取得した。平成24年度に比較して、「大学英語入門」の単位取得率が5%程低下した。入学生の英語能力の低下が危惧される。
- (2) 平成25年度、理学部TOEIC試験の受験者数は89名であり、受験生の平均点は348点(最高点570点, 最低点195点)であった。過去8年間の理学部受験者の平均点は342~410点であるので、平成25年度の平均点はその下限に近い。平成23年度からの平均点の推移も、382点, 372点, 348点と下降しており、TOEIC試験からは、入学生の英語の能力の向上は見られなかった。
平成26年度からは、理学部受験者への全額補助は休止することとし、全学で始まる半額補助制度で英語能力の推移を探ることとする。

II. 進級状況

- (1) 平成 25 年度 3 年生の在籍者数は 299 名であり、そのうち卒業研究有資格判定対象者は 264 名であった（うち 35 名は生物科学及び海洋生命分子コースのジェネラル所属の学生であり、卒論研究を必須としない。ただし、代わりに課題研究を必修とする）。対象者のうち、卒業研究資格者と判定されたものは 230 名であり、21 名は無資格と判定された。進級率は 87% (230/264) であり、昨年度の値 (83.3%) より向上した。

III. 卒業・修了

- (1) 平成 25 年度、理学部は 280 名の卒業生を送り出した。
- (2) 総合人間自然科学研究科修士課程理学専攻は、74 名の修了生〔修士（理学）〕を送り出した。
- (3) 総合人間自然科学研究科博士課程応用自然科学専攻は、5 名に学位を授与した。

IV. 資格取得

- (1) 中学校数学、中学校理科、高校数学、高校理科、高校情報の教員免許状取得者（学部全体）は、それぞれ 34, 13, 41, 43, 2 名（延べ 133 名：実数として 83 名）であった。約 3 割の学生が、何らかの教員免許状を取得している。

V. 受賞状況（学部学生）

- (1) 理学部の学生 5 名が「南溟会の優秀卒論賞」を受賞した。
- (2) 理学部の学生 4 名が「優秀修論理学部長賞」を受賞した。
- (3) 理学部情報コースの学生 1 名が、「情報処理学会四国支部奨励賞」を受賞した。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

学生による評価を、平成 25 年度卒業予定者アンケートから抽出した。

I. 満足できた授業とその理由

- (1) 理学部開設科目で満足できた授業の数は、10～20 と回答した学生が最も多かった。
- (2) 満足した理由としては「教員の熱意が感じられた」が最も多く、続いて「専門分野の実力がついた」「親切で丁寧な授業だった」がそれに続いた。「授業が一方的でなかった」「教材を工夫していた」も相当数あった。

II. 満足できなかった授業とその理由

- (1) 満足できなかった授業の数は、10 以下と回答した学生が最も多かった。
- (2) 満足しなかった理由として「不親切で分かりづらい授業」が最も多かった。

III. 理学部の標準履修モデルについて

- (1) 「授業内容や難易度において適切に配置されていたか」との質問に対し、「配置されていた」と「おおむね配置されていた」を合わせると、基礎科目については 94%、専門科目については 96%であった。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

- (1) 平成 25 年度、理学部の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）は約 88.5%であり、昨年度より 4.5 ポイント下がった。

- (2) 産業別にみると、1位「教育・学習支援業」33%、2位「製造業」20%、3位「情報通信業」18%、4位「卸売・小売業」15%であり、これで全体の85%を占めている。この傾向は昨年度までと大きく変わらない。
- (3) 進学率（進学者／卒業者）は34.6%であり、昨年度と同水準だった。

就職支援（学部大学院共通）

- (1) 平成25年度、理学部就職委員会は9回の企業訪問（大阪と東京の本社の人事担当者を訪問した件数）を実施した。そのほか、就職委員長の藤山亮治教授は、「朝日学情ナビの就活イベント」を訪問し、企業講演、セミナーに参加するとともに、数社の企業ブースで人事担当者と交流した。
又、就職支援情報を得るため、同志社大学の梅田サテライト、大阪新卒応援ハローワークも訪問した。加えて、高知県の企業とのコラボ企画（人と地域の研究所）において、「教えて！先輩」「工場見学ツアー」「人事担当者による面談会」などの企画を実施し、就職支援を行なった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

- (1) 就職先からは、学業に対するクレームはなく、チャレンジ精神や意欲を求める声が強い。
- (2) 毎年行なっている卒業予定者アンケートによれば、教員の教育に対する熱意や工夫が感じられるとの声が多く、おおむね教育成果は上がっているものと判断される。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

理学部は、国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚し、教育研究活動を通して育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 有為の若者を高知大学理学部で育て、地域に送り出す。
- 2) 応用理学科災害科学コースなどを通して、地域の防災教育を企画・立案・実施する。
- 3) 「水熱化学実験所」などを通して、企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。
- 4) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の理科教育を支援する。
- 5) 国際・地域連携センターと協力して、市民の啓もう活動を促進する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ① 地元の高校生の受入れを促進する。
- ② 附属施設を活用して、理学部の特徴を更にアピールする。
- ③ 理学部教員の学外活動を支援する。
- ④ 高大連携事業を推進する。
- ⑤ 文科省 S P P 事業に応募する。
- ⑥ 「ベンチャービジネス論」などの講義を通して、県内企業人との連携を一層強化する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ① 高知大学理学部を高等学校に宣伝するため、広報委員会の活動を活発にする。
- ② 理学部附属施設を先頭にして、共同研究受入れを一層アピールする。
- ③ 理学部教員が各種審議会委員、講演会講師、高大連携事業講師を引き受けやすいよう、会議・授業等に配慮する。
- ④ 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき、高等学校の数学理科教育を支援する。
- ⑤ 各コースが文科省 S P P 事業に応募するのを支援する。
- ⑥ 「地域懇談会」や「ベンチャービジネス論」などを通じて、県内企業人との連携を一層強化する。
- ⑦ 高知県立牧野植物園を始めとする学外諸団体との連携事業を実施するとともに、知的財産の移転を推進する。
- ⑧ 各種講演会や大学 1 日公開で啓もう活動を進める。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 高知大学理学部と県立高知南高等学校を主管校とする S P P 事業「高校生のためのおもしろ科学講座」, 及び県立高知西高等学校を主管校とする S P P 事業「自然科学概論」に講師を派遣し, 理学研究の面白さを高校生に広報した。
2. 理学部教員の大半は理学部門に所属しており, 平成 25 年度には 3 回の「理学部門談話会」(平成 25 年 7 月 24 日 (水), 平成 25 年 10 月 23 日 (水), 平成 26 年 1 月 22 日 (水)) を公開で開催し, 毎回 3 名の教員がこれまでの基礎科学, 応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。談話会開催のアナウンスは, 高知大学ウェブサイト及び自然科学系のウェブサイトで広く周知した。

観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, J I C A, NGO での貢献, 技術指導など

① 社会貢献活動の実施状況は, 昨年度と同レベルであった。

- ② 学外における教育活動は, 延べ 161.5 時間である。
- ③ 講演, 研修, 講習などが 74 件あった。
- ④ 審議会活動は 72 件であった。
- ⑤ 産官学との連携は 12 件であった。
- ⑥ ボランティア活動は 2 件あった。
- ⑦ メディアによる啓発活動は 20 件であった。
- ⑧ 同窓会活動が 1 回あった。
- ⑨ 国際セミナー, シンポジウムは 11 回であった。
- ⑩ 大学 (学部) / 学術組織との交流等が 11 回あった。
- ⑪ 在外研究が 2 回あった。
- ⑫ 海外姉妹校との交流は 19 回あった。
- ⑬ 留学生, 研究者の受け入れは 50 人であった。
- ⑭ UN, J I C A, NGO 活動が 2 件あった。
- ⑮ 技術指導が 2 件あった。
- ⑯ 国際委員会活動が 2 件あった。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. S P P 事業の講座開設に協力するとともに, 13 件の県内及び県外の高等学校への出前授業に講師を派遣して, 理学系基礎研究の啓もうに務めた。
2. 3 回の「理学部門談話会」においては学外者の聴講も含めて毎回 30-50 名の聴講者がおり, 活発な議論が行われた。この談話会は 25 年度末で通算 12 回継続されている。
3. 市民を対象にした公開講座「海洋, その恵み, 神秘, 驚異」が自然科学系サブプロジェクト「海洋の恵み・神秘・驚異を科学する」の理学部メンバーを中心に行われた。

観点②: 組織 (部局) を代表する優れた社会貢献

理学部教員の優れた社会貢献活動の一例として, 以下に 15 件余りあげておく。

- ① 石川慎吾教授は, 高知県環境審議会会長, 自然環境部会長として, 高知県の環境行政に大きく貢献した。又, 生物多様性地域戦略策定委員会委員長として職責を果たし,

「生物多様性こうち戦略」を策定した。さらに、環境省第7回自然環境保全基礎調査植生調査にかかわる委員会において植生原因、植生凡例を検討した。国土交通省の河川にかかわる各種委員会で、提言とスクリーニングを行った。林野庁の保護林評価のための検討委員会や国土交通省の横瀬川ダム環境モニタリング委員会で職責を果たすとともに、高知県牧野記念財団外部評価委員を務めた。高等学校・小学校における総合的学習において、環境教育を実施した。

- ② 近藤康生教授は、安田町における化石層の保全活動を継続するとともに、化石観察会や採集会を通じて地域貢献に務めた。このことが、本学と安田町の連携協定締結に貢献した。又、高知市に開設予定のこども科学館の展示物のため、遺跡発掘現場で戦争時の瓦礫層の剥ぎ取りを行い、今後の平和学習の教材として生かされることとなった。
- ③ 島内理恵准教授は、高知県の環境審議会の水環境部会長として職責を果たした。又、高知県河川委員会で学識経験者としての職責を果たした。さらに、高知市開設予定のこども科学館についてアドバイザーの役割を果たした。
- ④ 松井透教授は、環境省の委託により希少野生動植物保存推進員を担当した。
- ⑤ 岩井雅夫教授は、室戸ジオパーク推進協議会において顧問として貢献した。又、こども科学館アドバイザー会議で展示・資料活用の進言を行い貢献した。
- ⑥ 佐々浩司教授は、高知地方气象台と連携し、高知県で発生した突風災害事例の調査を行った。又、越谷市で発生した竜巻災害について共同調査を行うとともに、テレビ等で解説を行なった。さらに、米国で発生した多重渦竜巻についてテレビで実験を紹介するとともに、数社のマスコミ対応を行った。
- ⑦ 田部井隆雄教授は、国土地理院研究評価委員会、日本測地学会評議会、京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会、東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会において委員としての職責を果たした。又、研究成果がNHKの番組で紹介された。さらに、高知県内8か所の小・中学校において南海地震と防災に関する講演を行った。
- ⑧ 村上英記教授は、小・中学校及び高校で11件の防災講演を行った。又、地学オリンピックの地区コーディネーターとしての職責を果たした。
- ⑨ 松岡裕美准教授は、津波堆積物の研究成果について多数回の新聞等の取材を受けた。
- ⑩ 横山俊治教授は、高知新聞に1年間の連載記事（ジオ鉄）を執筆し、好評につき次年度の連載も決まった。
- ⑪ 中川昌治准教授は、「いの町史」編纂事業の自然科学分野における調査、執筆に協力した。
- ⑫ 鈴木知彦教授は、「国際生物学オリンピック」の高知県予選大会の実施を通して生物学の啓もう活動に協力した。
- ⑬ 池田徹准教授は、「国際数学オリンピック」の高知県予選大会の実施を通して数学の啓もう活動に協力した。

- ⑭ 中村亨教授を委員長として、津江・飯田・国府・普喜各教授，仲野講師，石黒・斎藤両助教の8名で，参加者1,300名を超える日本物理学会を高知大学朝倉キャンパスにおいて開催するとともに，市民対象の市民科学講演会をかるぽーとにおいて企画・実施した。
- ⑮ 米村俊昭教授は，学術振興会の委託事業として「ひらめきときめきサイエンス」を開講し，県内外の高校生を対象に化学実験を行なった。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ① 石川教授は，複数の審議会や委員会で長の役割を果たし，高知県の環境行政に対する貢献は多大であり，極めて大きな地域社会貢献をしていることは明らかである。小学校や高等学校における環境教育も，大きな社会貢献と見なされる。
- ② 松岡准教授，田部井教授，村上教授，佐々教授が継続して行っている「南海地震被害軽減のための防災普及活動」は，報道等を通じて頻繁に紹介され，大きな地域社会貢献をしていることは明白である。
- ③ 高知大学理学部の研究の伝統である，地域に根ざした地球科学及び生物科学の展示を備えた理学部1号館玄関フロア「サイエンスギャラリー」は，訪れる一般の方々や高校生に好評であり，四国の動植物相や地質の面白さを的確に伝えている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医学部

組織長（部局長）： 医学部長
(組織評価の責任者名) 杉浦 哲朗

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 豊かな人間性と裾野の広い価値観を有し、自己の人間形成を目指す医師、看護師及び医学研究者を育成する。
- 2) 医療人としての使命に徹し、生命の尊厳と医の倫理をわきまえた医師と看護師を育成する。
- 3) 社会の変化と時代の要請に対応可能な高度の情報収集・分析能力、及び自ら課題を設定し、問題を解決する能力を有する医師、看護師、医学研究者及び教育者を養成する。
- 4) 高度の知識、技能を身に付け、地域住民の健康や高度専門医療の発展に貢献できる医師、看護師、医学研究者及び看護学研究者を育成する。
- 5) 上記の目的を達成するために、学生が勉学や人間形成活動に励めるよう環境を整備する。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

(医学科)

- ・医学部の学生に有用な共通教育の改善を進める。
- ・現在のN-KMSコアカリキュラムの改善 (特にPBLとクリニカルクラークシップの改善) を進めるとともに、国際基準に対応した医学教育認証制度に対応可能なカリキュラムを、全学共通教育との整合性にも配慮して策定する。

(看護学科)

- ・平成 24 年度から施行されている、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムに対する履修モデルに基づき、適切に実施する。
- ・社会の要請に対応したカリキュラムの改善を実施する。

(医学科・看護学科共通)

- ・入試方法を改善し、将来、高知大学医学部の教育・研究・医療や高知の地域医療に貢献できる学生の入学を促進する。
- ・学生の学習、生活環境の改善に努める。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

(医学科)

- ・高知県の地域医療の向上に貢献できる医学生を可能な限り多く確保できるよう、引き続き入学者選抜方法を工夫する。
- ・国際基準に対応した医学教育認証制度に対応できるカリキュラム改訂を検討するための組織を立ち上げ、速やかに改訂作業に着手する。
- ・平成 25 年度から本格実施される、卒業前OSCE (Advanced OSCE) の実施体制を確立する。

- ・卒前、卒後の臨床教育の充実のため、県からの寄附講座「家庭医療学講座」と「災害・救急医学講座」を活用する。

(看護学科)

- ・平成 24 年度から施行されている、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムに対する履修モデル(看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護)の学生への周知を徹底し、各学生に適した履修ができるよう指導する。
- ・平成 26 年度に新設科目「災害看護」を開講する準備を行う。
- ・学生の状況把握のため、平成 22 年度から開始したアドバイザー教員による学生との個別面談と指導記録のポートフォリオについて評価を行い、必要な改善を図る。
- ・平成 20 年度から実施している、学生による前年度授業評価アンケートを見直し、教育改善により有効に利用できるように改良する。
- ・昨年度の教育効率・教育効果、学生の満足感などの複合的視点から教職実習を改善し、計画・実行・評価をする。又、平成 22 年度入学生から適応となっている「履修カルテ」の記載及びその活用に関する学生への指導と、平成 25 年度開講の新設科目「教職実践演習」を実施する。
- ・教員の臨地実習現場での研修体制を充実させ、教員の看護実践能力を高め、臨床に即した質の高い教育を実践するために、教員の臨地実習現場での研修体制を充実する。

(医学科・看護学科共通)

- ・海外協定校との間で締結している留学プログラムにのっとり、学生を派遣する。
- ・新任教員に、毎年 1 回実施している医学教育ワークショップへの参加を義務付ける。

2) 教育内容の改善

(医学科)

- ・医学科 6 年次生における、クリニカルクラークシップを診療参加型とする改革を継続する。そのための実態調査を継続する。又、学生が診療科や病院・診療所を自ら選択できる、選択実習プログラムの改善を継続する。

(看護学科)

- ・学外実習先を開拓し、地域看護学の学外の教育活動が充実するように努める。
- ・1 年次から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループに分け、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式で実施する。学生の看護職への動機付けとともに、看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化できるよう、引き続き取り組む。
- ・「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」、「卒業時看護技術到達度」により前年度実施した学生による自己評価結果に基づき、授業改善の方向性を検討する。

3) 教育方法の工夫

(医学科)

- ・PBL チュートリアル教育のシナリオの質を向上させることにより、学生の学習到達度と満足度が高くなるよう、改善を継続する。
- ・先端医療学推進センター研究班が、先端医療学コースを選択する異年次の学生に、課題探求型教育を実施する。このコースを選択した学生の成績評価方法を、引き続き学務委員会で検討する。
- ・障害のある学生の学習を支援するため、引き続き、教育施設に必要な改修を進める。

- ・学生の自主的学習組織である「ACLS南国」、「ACT-K」などの活動を支援する。

(看護学科)

- ・「看護技術達成度チェックリスト」による調査結果を、臨地実習での学生指導に活用する。
- ・「問題解決能力測定尺度」「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」を用いて学生の能力を測定し、授業改善を図る。
- ・学生が4年間で身に付ける、看護専門職として必要な「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「協働実践力」、「表現力」、「卒業時看護技術到達度」に関する調査結果をつづり込むポートフォリオを、自己評価・自己能力の向上のために、一層活用しやすいものとする工夫を行う。
- ・第Ⅱ期高知大学教員の教育力向上3カ年計画で実施されている、授業評価アンケートやFD講演会などの活動と連携しながら、引き続き教育力の改善に取り組む。

4) 学業成果向上への取組

(医学科)

- ・臨床実習前の医学知識の指標となる、共用試験C B Tの正答率を向上させるための支援を、引き続き検討する。
- ・臨床実習で修得した臨床技能を評価するために、平成 25 年度から卒業前O S C E (Advanced O S C E) を正式に実施する。
- ・系統講義の試験や医学科6年次生の授業・卒業試験の実施方法や実施組織について、学生の意見も参考にして改善する。
- ・学生が早期から国家試験準備に着手することへの支援を目指し、5年次修了時に試行している医学科独自の国家試験模擬試験の効果を検討する。

(看護学科)

- ・演習科目においては、講義の時間を可能な限り減らし、グループ討議・クラス発表・発表後のレポート作成など学習方法を多様化し、クリティカルシンキング能力やコミュニケーション能力(書く力、話す力、考える力)を身に付けることができる取組を進める。

5) 進学・就職への取組

(医学科)

- ・アドバイザー教員制度を実質化し、卒後初期研修や後期研修を高知大学医学部で行なうことに関心を持つ学生の早期発掘につなげる。
- ・研修医と医学科高学年学生との懇談の機会を設け、より良い臨床研修プログラム開発に反映させる。
- ・地域で働く医師、あるいは十分な地域医療研修を享受できてプライマリケアに関心を持つ医師の養成を目指す、高知方式の地域医療研修システムが魅力的なものとなるよう、引き続き改善に取り組む。

(看護学科)

- ・看護学科内に進路担当委員会を設置し、進路指導の強化を図るとともに、インターシップなどを活用し、3年次から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように指導する。
- ・学生に対する就職情報、及び各大学院の募集要項を進路情報室(学習室1)で一括管理し、全学生が閲覧できるようにする。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

(医学科)

- 卒業後、高知県内の地域医療に貢献できる学生をより多く育てる目的で、医学部入学者定員増枠内に設けている地域枠（定員 10 名）の選抜を、入学者の資質を確保しながら行なった。これらの取組により、25 年度前期日程入学生の高知県出身者割合は 8.5%（24 年度：7.7%）に増加した。
- N-KMS コアカリキュラムでの「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「PBL II」など、将来の問題解決型学習の基礎となる授業に、関連する基礎系教室の協力を得ることのできる体制を整備した。又、教養教育担当教員の退職により担当者は 1 名となってしまったが、生命倫理の非常勤講師の雇用により「PBL I」（旧科目名「医の原則」）を実施した。
- 地域医療再生のための医学部定員増に伴う予算増を、臨床系教員の配置に振り向け、臨床系科目の授業と実習での指導体制を充実させた。

(看護学科)

- 平成 24 年度から施行されている、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムに対する履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）について、2 年次生を対象に 11 月のオリエンテーションを行った。その後、アドバイザーによる個人面接、保護者と相談の上、誓約書を提出させ適切な履修ができるよう指導を行った。
- 7 名の委員から構成されるカリキュラム検討委員会を立ち上げ、カリキュラムの見直しを行い、社会の要請に対応した看護師の育成のため、平成 26 年度入学生より「災害看護学」（1 単位 30 時間）を新設した。
- 地域看護学実習では、1 市町村当たりの学生の受入れ人数が減少したため、7 か所の施設に依頼し、学外の教育活動の充実に努めた。
- 学生の状況把握のため、平成 22 年度から開始したアドバイザー教員による学生との個別面談と指導記録のポートフォリオは、学年単位でアドバイザー教員を交代している現在の運用形態にあっては有効に機能しているとの評価を得ている。
しかし近年、継続的にフォローアップを行う必要のある学生が増加しており、平成 26 年度からキャタピラ方式〔1 年目主アドバイザー教員（副アドバイザー教員）が 2 年目には副アドバイザー教員（主アドバイザー教員）となる〕を採用し、2 年継続するアドバイザー教員体制を取ることにした。
- 平成 20 年度から実施している、学生による前年度授業評価アンケートは 6 年目になり、その有用性を再検討した。その結果、これまでの実施形式によってかなりの長期的な傾向を把握することが可能になっており、引き続き同様の形式で調査をすることとした。
- 昨年度の教育効率・教育効果、学生の満足感などの複合的視点から教職実習を評価、実習要項の充実を図った。
- 平成 22 年度入学生から適応となっている「履修カルテ」の記載及びその活用に関する学生への面談による指導を、1 年～4 年の 59 名の学生を対象に 4 名の教員によって行い、平成 25 年度開講の新設科目「教職実践演習」を 11 月に実施し、教育効果を上げた。

- ・2月3日～7日にかけて、四国がんセンターにおいて「中国四国広域がんプログラムの緩和ケア研修」を1名の教員が実施した。最新の治療、看護の現状を把握し、看護実践能力の向上に努め、教員会議で研修成果の報告を行い、情報を共有しFD活動に努めた。
- ・進路担当委員会を設置し、進路指導の強化を図ることのできる体制を整えた。3年次生を対象に進路説明会を開催し、先輩の話や個別質問への対応、インターンシップなどを活用して、3年次から学生自身が将来の適切な進路選択ができるよう指導した。

分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

(医学科)

- ・3年次生科目「地域医療学」において、県内外で地域医療の実務に当たっている非常勤講師7人を招き、広く実践に基づく授業を行った。
- ・ハワイ大学との間で締結している学生短期交換協定に基づき、6年次生2名がハワイ大学医学部附属病院で臨床実習を行い、夏季プログラムには5年次生3名が参加した。

(看護学科)

- ・1年次から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループに分け、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式にした。学生が看護職への動機付けとともに、看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化し、大学基礎論に活用することで、問題解決能力が修得できた。
- ・「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」、「卒業時看護技術到達度」により、前年度実施した学生による自己評価結果を教員会議で共有し、授業改善の基礎を提示した。
- ・「コミュニケーション力」の到達度については、縦断調査結果をまとめ、附属病院との実習連絡会で説明し、実習指導について検討した。
- ・平成24年より国立台湾大学看護学科と締結した国際交流協定は、9月に学生5名が1週間訪問し、その後、1月に台湾大学から6名の学生を1週間短期留学生として受け入れ、軌道に乗っている。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

(医学科)

- ・PBLⅢ、Ⅳでもセッションと講義が分離されているため、知識面を評価する定期試験を実施せず、チューターによる態度評価とグループワーク報告書、並びにプレゼンテーションに対する評価で成績評価を行なった。
- ・チューター不足が深刻なPBLチュートリアル教育では、課題を減らし、シナリオの質を向上させることによって、教育効果を上げる工夫をした。又、授業科目の一部(「スポーツ科学講義」「PBLⅡ」「内科学総論」)をTBL (Team-Based Learning) 方式の少人数グループ学習へ移行することによって、教員が効率的・効果的に配置されるようにした。

- ・主体的でリサーチマインドを持った医師・医学者を育成するために、最先端医療開発研究現場で、異年次の学生にアクティブラーニングをさせる授業「先端医療学コース」を実施し、4年次生（1期生）が15名、3年次生（2期生）が23名、2年次生（3期生）が20名履修した。

(看護学科)

- ・「看護技術達成度チェックリスト」による調査結果を学生と教員にフィードバックし、臨地実習での学生指導に活用した。
- ・「問題解決能力測定尺度」「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」を用いた学生の能力の測定結果を基に、「成人看護援助論」の授業において、ロールプレイを取り入れた事例演習を実施した。
- ・学生が4年間で身に付ける、看護専門職として必要な「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「協働実践力」、「表現力」、「卒業時看護技術到達度」に関する調査結果をつづり込むポートフォリオを作成し、目的・活用方法について説明した。
- ・名古屋大学の山内豊明教授による「心臓のフィジカルアセスメント」の講義と演習を行い、実践に活かせる教育方法の工夫を修得した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

(医学科)

- ・2～4年次でPBLチュートリアルを実施したほか、1年次の「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「PBL I」などで、グループ学習を中心にした授業を行った。
- ・PBL関連科目に＜自習時間＞枠を確保し、グループ学習のためにチュートリアル教室を開放した。
- ・聴覚に障害のある学生の学習を支援するため、引き続き教育施設に必要な改修を進めるとともに、グループワークでもFM送信機とマイクを使用できるよう配慮した。
- ・学生や教員の意見を取り入れながら、6年次の授業時間割及び卒業試験の構成を変更し、勉強しやすい環境を整えた。
- ・国家試験の準備不足を解消するため、5年次修了時に学内で国家試験の模擬試験を実施し、個別の学力を把握した。受験した学生に対し、苦手な領域についてフィードバックを行うとともに、問題のある学生を個別指導した。
- ・学生の自主的学習組織である「ACLS南国」、「ACT-K」などの活動を支援した。

(看護学科)

- ・学生の看護技術の習得に向け、基礎看護学を始め全領域で学生が主体的に技術練習をできるよう実習室を開放した。

(医学科・看護学科共通)

- ・家庭医療学講座が主催する「家庭医道場」の企画段階から、学生に実行委員として参加を求め、実行委員自身が考えた企画を増やすことにより、学生の学びが深くなるよう配慮した。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

(医学科)

- ・1年次生には、必修科目として「大学英語入門」と「英会話」をそれぞれ毎週実施したことに加え、「学問基礎論」の中で「医学英語」をテーマとする講義を行い、小テストを随時施行し、学習効果の確認を行った。又、通常の英語の講義の題材として、医学教育関連テキストの導入も行った。

2年次生には、選択必修科目として「医学英語」「国際英語」「読解英語」の3科目を開設し、いずれか1つの科目を履修させた。これらの取組により、1年次生での外国語授業の比率は15%強に、2年次生での比率は5%になっている。

(看護学科)

- ・必修科目として、1年次生に「大学英語入門」と「英会話」をそれぞれ毎週実施し、選択科目として、2年次生を対象に「総合英語」「英語読解」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」を開講している。外国語の授業の比率は、1年次生で約16%、2年次生で8%である。

(医学科・看護学科共通)

- ・1年次生には選択科目の「総合教養科目」を履修させており、外国語科目として「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国・朝鮮語」を開講している。

分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況など

(医学科)

- ・先端医療学コースを4年次生が15名、3年次生が20名、2年次生が27名履修し、異年次教育を実施した。最終学年の4年次生は全員が単位を修得した。医学部学生による研究成果を、英文原著論文3編(うち筆頭著者2編)と学会(国際学会2回、国内学会19回)で発表した。このうち、3名が全国学会において、1名が地方会において受賞した。学年末には、優秀者に対し「相良賞」を贈呈し、顕彰した(金賞1名、銀賞4名)。
- ・昨年(平成24年)の医師国家試験新卒者合格率79.5%という実績を受け、全国模試受験への経済的なサポート、教員と学生との会合、個別指導含め、1年間改善に取り組んだ。その結果、新卒の合格率は89.9%に回復し、昨年の新卒不合格者18名中16名は合格した。しかしながら、全国平均の93.9%には到達しておらず、既卒の不合格者も若干名残っており、今後も継続して対策を行う予定である。
- ・PBLの講義やセッションの出席管理を行った結果、3、4年次生の出席率の平均値は、PBL講義では92.8%(前年度は93.8%)、PBLセッションでは96.5%(前年度は96.2%)と、高い出席率を維持した。
- ・クリニカルクラークシップ前の医学知識・技能の指標となる4年次生対象の共用試験では、CBT(知識)試験において本学の平均正答率は77.3%(全国平均中間集計77.2%)、OSCE(技能)試験も全員合格であった。

(看護学科)

- ・卒業予定者65名全員が卒業し、新卒者における国家試験合格率は、看護師国家試験では94.7%(全国新卒合格率95.2%)、保健師国家試験では100%(全国新卒合格率88.8%)であった。
- ・養護教諭一種免許取得を目指した26名全員が免許を取得した。この26名の中で3名が養護教諭に臨時採用され、うち1名が高知県内において採用された。

- ・学生評価の結果を学生・教員にフィードバックし、指導を行った結果、学年が進行するに連れて目標未到達の技術項目は減少した。卒業前実習（統合実習）後の学生評価では、目標レベルに到達した学生が8割以上いる技術項目が約8割（136項目／172項目）に上り、未到達の学生が6割以下の項目は10項目となり、看護師として必要な看護技術は4年間でおおむね習得できていたと言える。
- ・独自に開発した「問題解決能力測定尺度」を用いて全学年に能力評価を実施した。1, 2年次生60%, 3年次生65%, 4年次生の75%が目標のレベルに到達できており、学年が上がるごとに高くなっていった。
- ・「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」の卒業前の能力評価は、「コミュニケーション力」は98%、「協働実践力」は98%「表現力」は96%の学生が、それぞれの尺度について「50%以上到達できた」と自己評価していたことから、多くの学生がこれらの能力を修得し卒業したと言える。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

(医学科)

- ・全教員が、3年に1回ずつ実施を課される「学生による授業評価アンケート」によると、学生の満足度の平均値は89.2%と高い満足度を維持している。

(看護学科)

平成26年4月に実施した、前年度授業に対する学生の評価を記す。

- 1) 満足できる科目とできない科目の割合(括弧内は前年度)は、1年次生で39%(48%)と13%(14%), 2年次生で40%(37%)と14%(19%), 3年次生についてはアンケート調査表の一部ミスにより直接的な比較はできなかった。1年次生の満足できる科目の割合が減少しているが、全体としては良い方向に推移している。
- 2) 良く学習できた科目と良く学習できなかった科目の割合(括弧内は前年度)は、1年次生で33%(41%)と12%(11%), 2年次生で34%(34%)と9%(16%)であった。1年次生で良く学習できる科目の割合が8%減少したが、この6年間の平均値30%よりは高く、良く学習できなかった科目の割合も低いので、良好な状況で推移していると言える。2年次生では良く学習できなかった科目の割合が7%減少しており、この6年間の平均値15%より低い状況にある。
- 3) 前年度(平成24年度)に、2年次生の学習状況に注意することを看護学科全教員に依頼したが、その成果が出た形となった。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含), 進学状況

(医学科)

- ・本学卒業生の附属病院における初期臨床研修の採用者数は、平成24年度は17名と増加したものの、25年度には11名に減少した。一方、県内研修医採用数は46名と前年度の水準を維持できた。

(看護学科)

- ・看護師46名、保健師9名、養護教諭5名、学習支援員1名、保育士1名、大学院進学4名、その他5名で、卒業生のうち93%の進路が確定した。
- ・県内での就職は、附属病院の看護師6名、他の医療機関の看護師12名、保健師6名、養護教諭臨時1名であった。又、本学大学院看護学専攻へ4名が進学した。県内に就

職・進学した卒業生の割合は41%であり、高知県の保健・医療・教育等に大きく貢献している。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

(看護学科)

・県内外病院の看護部長より、卒業生の活躍を評価する声が教員に寄せられている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのC (Chance, Challenge, Create and Change)に基づいて作成された中期目標と計画にしたがい遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、又、産業界との協力関係を保ち、さらに、国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下に挙げる。これらの活動を通して、地域社会、さらには国際社会から信頼され、多大な支援を得ることのできる高知大学医学部を創出する。

- 1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- 2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- 3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- 4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- 5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- 6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・看護学・医療を担う人材の育成を支援する。

(3) - 2 平成25年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

(看護学科)

- ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。

(医学科・看護学科共通)

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ・地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。
- ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣し、コメディカルの育成に協力する。
- ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、又、本学からの派遣を行い、当該国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(看護学科)

- ・看護学や看護実践の発展に寄与する高知大学看護学会の開催、並びに高知大学看護学会誌を発刊する。
- ・安田町健康啓発に向けた健康支援活動を実施する。

- ・一般市民を対象とした，子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開催する。
- ・高校生のための進学相談活動として，看護学科の見学会や進学説明会，出前授業を実施する。
- ・中国佳木斯大学看護学部との教育・研究交流を促進し，看護学教育支援を進める。
- ・国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき，双方の学生間交流を推進する。

(医学科・看護学科共通)

- ・南国市健康啓発講演会を，引き続き開催する。
- ・地域のメディカルを対象とした講演会やセミナーを実施する。
- ・高校生のためのサイエンス体験学習を実施する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

(看護学科)

- ・高知県内の高等学校への出前授業，及び本学科訪問などの受入れを実施する。

(医学科・看護学科共通)

- ・一般市民を対象とした講演会を開催する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

<地域住民に対して>

(看護学科)

- ・安田町 (地域連携協定) との交流を推進した。

1) 小川地区健康づくり支援

8月26～27日，いきいき田舎活動拠点施設「せせらぎの郷小川」を拠点に，地域の皆様のご協力をいただきながら，地域で暮らす人々の健康生活を継続するためのコツや，地域で健康生活を支えるお世話役の活動のコツを明らかにすることを目的に，1泊2日の宿泊活動を展開した。(参加者：学生19人，教員14人)

2) 健康ふれあい祭り支援

11月24日，地域の皆様がより健康への理解を深めることができるよう，健康に関する情報を提供するといった後方支援と交流を目的に，医師による健康講座，学生によるミニコンサート等で参加した。(参加者：学生16人，教員7人)

3) 生活習慣に関する調査

高知大学の「地 (知) の拠点整備事業」，地域志向研究経費の申請交付を受けての事業である。安田町における健康づくり支援活動への介入方略を明らかにすることを目的に，40歳以上の安田町住民の方を対象に健康に対する意識調査を実施した。

- ・一般市民 (近隣地域在住の妊産婦，及び乳幼児期から思春期までの子どもを養育している家族) を対象とした，子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」を3回開催した。今年度の新たな取組として，当大学大学院の助産学生が現在育児中の母親を対象に，出産を体験した女性の日常生活における姿勢について指導する機会を持った。

(医学科・看護学科共通)

- ・医学科，看護学科の各講座の協力の下，小蓮地区及び南国市において住民向け健康相談会や健康啓発講演会を開催した。

<高等学校に対して>

(看護学科)

- ・オープンキャンパスを実施するとともに，看護学科企画による訪問活動（県・市保健所関係3件，高校40件，病院16件，看護学校4件，受験生確保のための訪問として徳島県11校，愛媛県12校），高校企画による出前授業・進路相談会参加，企業等の企画による進学・入試相談会参加，大学訪問を実施した。

<医療専門職の教育について>

(看護学科)

- ・第8回高知大学看護学会【メインテーマ「病・障がいとともに生きる人によりそう」】を，平成25年11月23日に開催した。内容は，長年地域医療に取り組んでいる医師の特別講演と，韓国の看護大学において地域看護を教授している看護教員の招聘講演である。又，【家族とともに支える看護】をテーマにシンポジウム（地域で病とともに生きる人を支えているご家族・訪問看護師・地域看護の教員）を開催，10題の研究演題の発表会も行われた。
- ・高知大学看護学会誌第7巻の発刊と，関連施設・学校への配布を行った。
- ・准教授・講師会主催講演会として，看護職の重要な研究手法である質的研究についての研修会（テーマ：質的研究の特長とデータ分析のポイント Ver.3，講師：東京慈恵医科大学医学部看護学科・北素子教授，3月26日）を開催した。
- ・看護教育FD講演会（テーマ：心臓のフィジカルアセスメント～心音を手がかりに～，講師：名古屋大学大学院医学系研究科・山内豊明教授，3月22日）を実施した。

<国際社会に対して>

(看護学科)

- ・教員間交流では，中国佳木斯大学看護学部への教員派遣があった。相互交流並びに今後の活動に向けての意見交換を行うため，当看護学科の教員4名が訪問した。活動内容は，今後の活動についての協議，看護学生を対象とした講義や病院並びに大学などの視察であった。
- ・学生間交流では，国立台湾大学との短期間の相互交流を展開した。平成25年9月23日～9月27日（5日間）に当大学看護学科学生の短期留学を実施し，平成26年1月20日～1月24日（5日間）には国立台湾大学の学生を受入れた。
- ・新たに，韓国中央大学赤十字看護学部との交流協定が平成26年2月21日締結に至った。今後の教員間交流に向けた活動が期待される。先行して，韓国中央大学赤十字看護学部を当看護学科の教員3名が訪問，及び韓国中央大学赤十字看護学部の教員1名が当大学看護学科に来校し，今後の交流の方向性を協議している。来校の折，韓国中央大学赤十字看護学部の教員（准教授）には，高知大学看護学会の中で招聘講演として講演していただいた。

(医学科・看護学科共通)

- ・国立台湾大学看護学科の学生を対象に，国際交流セミナーを実施した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国

人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGOでの貢献, 技術指導など

(医学科)

- ・ハワイ大学との間で締結している学生短期交換協定に基づき, ハワイ大学医学部附属病院で臨床実習を行った。

(看護学科)

- ・学外における教育活動: 29 時間/年
- ・講演, 研修, 講習: 38 件
- ・審議会活動: 18 回
- ・産官学との連携: 9 件
- ・ボランティア活動: 13 件
- ・メディアによる啓発活動: 4 件
- ・同窓会活動: 9 件

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①: 組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

<地域住民に対して>

(看護学科)

- ・安田町への健康支援活動は, 安田町住民と教員・学生の良い関係性が構築されると同時に, お互いが健康に対する意識を向上させる機会となった。又, 40 歳以上の安田町住民対象の健康への意識調査は, 今後支援活動を遂行するための重要な資料となった。
- ・一般市民を対象とした, 子どもと家族とのきずなを育むための3回の学習会には, 延べ大人 42 人, 子ども 34 人の参加があった。昨年度と同程度の参加者数が維持されており, 母子の心身の安寧, 母親の育児不安の軽減や健康的な日常生活を送る一助となった。同時に, 参加した教員や学生には, 母子の健康を育む重要性を考える好機となった。特に助産師学生は, 母親に対する指導の機会を得ることで母子との関係性が構築され, より一層の母子・家族の健康支援の重要性を考えることができた。

(医学科・看護学科共通)

- ・小蓮地区及び南国市において, 住民向けに講演会を開催した。小蓮地区 3 回, 南国市関係機関の依頼による講演会を 12 回開催した。
- ・キャンパス周辺のまちづくりを考える会として, 大学と南国市小蓮地区の町内会代表者との【小蓮地区活性化検討会】が新たに発足し, 会合が 4 回開催された。

<高等学校に対して>

(看護学科)

- ・高校生のための進学相談会, 出前授業, 高校訪問, 高校生受入れなどの活動は, 看護学に対する勉学意欲の向上に貢献し, 看護学科入学志望者の増加につながった。全受験生は, 前年度の 133 人から 283 人と大幅に増加した。なお, 高知県内からの受験生は微増であった(昨年 53 人, 本年 60 人)。

<医療専門職の教育について>

(看護学科)

- ・第 8 回高知大学看護学会には 259 人(看護学生・看護職者・医師等)が参加し, 地域医療の重要性や医療従事者が果たす役割についての学びを深めることができた。
- ・高知大学看護学会誌第 7 巻の発刊と関連施設・学校への配布により, 一層の看護学や

看護実践の発展の寄与に貢献した。

- ・「質的研究の特長とデータ分析のポイント Ver. 3」研修会には 24 人の参加者があり、質的研究への取組方を学習する機会を提供することができた。
- ・看護教育FD講演会（テーマ：心臓のフィジカルアセスメント～心音を手がかりに～）には 24 人の参加があり、心臓の音による異常の早期発見・対処につながる看護技術の普及に貢献した。

<国際社会に対して>

(看護学科)

- ・国立台湾大学看護学科との国際交流協定締結により、双方の学生間交流が継続して実施された。このことは、お互いの大学の特長を活かしつつ、人材育成は元より両大学の発展に寄与していくものと考えられる。
- ・新たに締結された、韓国中央大学赤十字看護学部の交流協定により、今後の教員間交流に向けた活動が期待される。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

<地域住民に対して>

(看護学科)

- ・一般市民を対象とした、子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」の開催は開始から 6 年目を迎え、定期的な実施により参加者数も例年維持できた。
- ・安田町と高知大学との地域連携協定により、地域住民とともに健康生活を考える機会となり、双方向の健康意識向上につながった。

<医療専門職の教育について>

<地域社会に対して>

(看護学科)

- ・高知県内の就職は、看護師として高知大学医学部附属病院 6 人、他の医療機関 12 人、保健師として 6 人、養護教諭として 1 人（臨時）が就職した。

<国際社会に対して>

(看護学科)

- ・国立台湾大学看護学科との国際交流協定締結から 2 年目となる。高知大学からは 5 人の学生が留学し、国立台湾大学看護学科からは 6 名の学生を受入れ、相互に学生が短期留学した。
- ・新たに、韓国中央大学赤十字看護学部との交流協定が締結されたことにより、今後の教員間交流に向けた活動が期待される。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

<地域住民に対して>

(看護学科)

- ・一般市民を対象とした、子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」では、参加者の 9 割以上が「学びがある、育児に活用できる、リフレッシュできた」と回答し、満足度が高い実践的なプログラムを提供することができた。社会貢献活動の目的にある「医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域に研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する」に値する成果が得られた。
- ・高知大学と安田町は、他学部との活動と協調しつつ、地域連携協定書への調印により、看護学科と安田町の活動の相乗効果が期待されている。大学と地域が更に発展してい

くためにも、継続して推進していくことが望まれる。

<高等学校に対して>

(看護学科)

- ・ 高校生のための進学相談会，出前授業，高校訪問，高校生受入れなどに取り組んだことで，高校側からは前年度同様に肯定的評価が得られた。

<地域社会に対して>

(看護学科)

- ・ 県内に就職した卒業生は，看護師 12 人，保健師 6 人，養護教諭 2 人であり，就職した卒業生のうち約 35%が県内に就職したことは，地域保健医療活動への貢献につながった。特に保健師は，9 人中 6 人が県内に就職しており，大いに貢献できた。

<国際社会に対して>

(看護学科)

- ・ 国立台湾大学看護学科との学生間交流が継続されていることは，両国の学生が国際的視点から看護を考え，成長することにつながると期待できる。
- ・ 新たに，韓国中央大学赤十字看護学部との交流協定が締結されたにより，今後の教員間交流に向けた活動が期待される。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 農学部

組織長（部局長）： 農学部長
(組織評価の責任者名) 石川 勝美

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 山から海に至るまでの農学諸分野における、専門基礎を修得した教養人を育成する。
- 2) 創造的で個性豊かな農学系技術者を養成する。
- 3) 社会で行われている活動に精通し、バランスの取れた地域・国際感覚を培う教育を実現する。
- 4) 「課題探求実践セミナー」などの初年次教育と専門教育のシステム化を図り、総合的教養教育を確立する。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 基本的組織・教育実施体制の整備を学部として一層推進する。
- 2) 平成 19 年以降の改組の成果について総合的に点検を行い、教育内容・教育方法の改善を図る。
- 3) キャリア教育・学生就職支援・卒業生支援の充実を図り、学業の成果及び進路・就職状況の質的向上に努め、本学部に対して満足度の高い学生を輩出する。
- 4) 高校生・一般社会人を始めとし、地域と連携した活動を実践するとともに、広報を通じて農学部の魅力を積極的に展開する。
- 5) 徹底した地震対策を策定し、学生・教員の安全を確保するとともに、災害に対処する知恵と技能を備えた人材育成を推進する。
- 6) 教育組織改革実施本部においてマスタープランに基づき、農学部の再編、農林水産海洋学部 (仮称) の具現化に着手する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

- (1) 教員組織の改善 (教員採用長期計画の検討, エルダープロフェッサーの活用)
- (2) 学務委員会を通じた教育力向上の推進
- (3) メンタルヘルスケアの充実
- (4) 総合的教養教育の検討・整理
- (5) 農林水産海洋学部 (仮称) 新教育組織にかかわるワーキングの実施

2) 教育内容の改善

- (1) 初年次科目の充実
- (2) 「フィールドサイエンス実習」の充実
- (3) 地域と連携した教育の実施
- (4) 教員免許状更新講習の実施
- (5) 「海外フィールドサイエンス実習」の充実
- (6) サービスラーニングプログラムの改善・充実

3) 教育方法の工夫 (1) 学生用グループウェア及びオンライン学習支援システムの活用 (2) コース分属・転コース・卒業論文分属の実施体制の検証 (3) 各種アンケートの実施と、教育力向上へのフィードバック (4) F Dの実施と教員の資質向上
4) 学業成果向上への取組 (1) 厳格な成績評価、授業評価アンケートによる授業改善の推進 (2) 補習授業及び成績不良学生に対するサポートの充実
5) 進学・就職への取組 (1) 組織的な就職支援・進路指導の充実 (2) インターンシップを通じた実践教育の推進

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制 観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。 (例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。
1. 昨年度に引き続き、全学的取組に対応して議論を重ね、迅速な学部対応を取るとともに、再雇用制度による教授配置を実施した。又、エルダープロフェッサーに授業担当（3科目）を依頼し、実施した。
2. 平成 25 年度は、農学部ミッションの再定義を行い、強みや特色を生かした農学部の社会的役割を内外に明らかにした。 <ul style="list-style-type: none"> ①高知県を中心とした、南四国地区の豊かな自然と風土を生かした実践学習を展開した人材育成 ②教育改革の方向性について <ul style="list-style-type: none"> 1) K I C S 事業に貢献できる、有用な人材育成 2) 高知大学海洋コア総合研究センターの有効活用を図り、自然科学系の教育組織改革を実施して海洋資源系の新教育組織を設置する。この取組により、時代の要請、次世代新エネルギー政策に貢献できる農学系人材を育成する。 ③地域社会に貢献してきた実績を生かし、産業界や社会への貢献や社会人の学び直し等
3. 平成 28 年度の新農学部設置に向けた教育組織改革を実施し、本年度は全学改組のマスタープランに沿い、理学部・農学部再編検討WG、及び農林水産海洋学部WG（WG長：学部長）において鋭意審議を進めた。農林水産海洋学部WGの第1回会議（8月9日）において、農林系WGと海洋系WGを設置し、農林水産海洋学部WGは6回の会議を経て、地域志向型教育・海洋教育の充実や、強化すべき内容を明確にした、グローバルな視点で現場主義に立って活躍できる人材育成の組織改革を意見集約した。その概要は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ①農学部農学科（8コース、170名定員）から、農林海洋学部200名定員・

3 学科（農林資源環境科学科，農芸化学科，海洋資源環境科学科）への学部・学科再編成

②四国5大学連携による総合的海洋管理プログラムの導入，及び海洋コア総合研究センター・イノベーションマリンテクノロジー研究拠点等の参画による海洋系教育の充実

4. 平成25年度の，物部事業場における安全衛生実施計画を確認した。昨年に追加して，AEDの計画的整備，廃液及び不要危険薬品の適切廃棄，心の健康づくり計画に沿ったメンタルヘルス支援，産業医による禁煙支援・禁煙に関する情報提供などを実行した。
5. メンタルトラブルに関する事象については，問題の早期発見に向け保護者や精神医療の専門家を交えた対応をした。過去5年間での学生相談件数は平均189件であり，学生が独自に診察やカウンセリングを受けている例が多い。保健管理センターがトラブル発見の端緒となった事例や，センター教職員による聞き取りによって初めてトラブルの背景が判明した事例もあり，メンタルトラブルに対する対応については保健管理センターとの連携を強化した。
6. 広範性発達障害や，注意欠陥多動性障害，学習障害の傾向を持つ人は，学生のみならず教職員の中にも存在するものと認識される。農学部では学長裁量経費を活用し，保健管理センターと共同して，この問題に先進的に取り組む7大学（明星大学学生サポートセンター，早稲田大学保健センター学生相談室，東京大学精神保健支援室，立命館大学特別ニーズ支援室，京都大学保健管理センター，信州大学学生相談センター，富山大学学生支援センターアクセシビリティコミュニケーション支援室）への訪問調査を行った。

分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

1. グループワーク方式による教育実践「授業に役立つFD講習会」や「オンライン学習支援システム説明会」を通して、専門教育における初年次教育方式の活用と教員への周知を図った。
2. 昨年同様、課題探求・問題解決型授業としての「フィールドサイエンス実習」をPDCAにより実践した。
3. 平成25年度SPP体験学習、SSH体験学習、サマーサイエンスキャンプ（農楽体験、14名に修了証を発行）、県内外の高校における出前授業等を実施した。昨年から継続して高大連携を図るとともに、南国市教養講座を実施して地域社会に貢献した。
4. 高知県産振計画とのマッチングを図るため、農業技術センターとの企画連絡会議において、異分野連携の勉強会を実施した。この結果、平成25年度インターンシップには11の実習テーマでの受入れ合意を得た。
5. 最先端の農業技術の見学や体験を通して、県内高校生に対する農業に対する意識や意欲の向上を図るため、第1回目の農林業体験インターンシップ事業「アグリウオッチング」を、高知県教育委員会（高等学校課）と連携して実施した（36名参加）。

6. 大学の世界展開力強化事業「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニングプログラム」に基づき、本年度は学士課程において6科目を新たに開設した。「SUIJIセミナー高知大会」を南国市で開催（参加者約200名）するとともに、高知県内5サイトで国内サービスラーニング（高知大学生8名参加）、カルチュアシェアリング、ホームステイ等をインドネシア3大学留学生参加の下で実施した。さらに、インドネシアの5サイト（インドネシアと日本の学生計125名参加、うち高知大学生16名参加）で海外サービスラーニング（地域交流実習）を実施し、ボゴールにて成果報告（3月17日付ジャカルタ新聞に掲載）を行った。
7. 平成25年度「海外フィールドサイエンス実習」を実施し、タイ・カセサート大学（林学部、水産学部）、同国コンケン大学農学部、マレーシア・プトラ大学からの実習生を受け入れた。
8. アジア・アフリカ地域における研修生の受入れや大学間の教育連携をアクティブに進めるため、農学知的支援ネットワーク（JISNAS）への会員登録を行い、国際協力機構と共同でプロジェクトアンケートを実施した。
9. 技術者教育人材育成としてのJABEE認定プログラム制度は、海外留学あるいは国際的技術者としての評価につながる実績がある。平成25年度はJABEE認定継続申請（対応責任者：学部長）を行い、書類審査の結果、2013年から3年間にわたる技術者認定プログラムが認定された。
10. 平成25年度四国3大学の合同開講授業（農学コンソーシアム四国）、及びPDCA対応アンケートを実施した。
11. 「中・四国地区大学間連携フィールド演習」について参加大学間で協議し、平成25年度は10事業（単位互換科目を含む）の実施を確認した。
12. 平成25年度「土佐さきがけプログラム」生命・環境人材育成コース（新設コース）の学生募集要項（AO入試）を作成した。

分析項目3）教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（例）講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

1. 授業改善アンケートや相互授業参観の実施件数を、この1年で約50%増加させた。又、農学部8コースでペアモデレーションを行い、コース単位での教育力向上の醸成を図った。5週目（教員側）と14週目（学生側）の2度にかけてアンケートを実施した科目について、授業改善効果の検証形式を図るようにした。
2. 学生の諸能力の向上を評価する方法について、新たにセルフ・アセスメントテストを実施した。これらのエビデンスは、学務室で報告書を管理する体制を整備した。
3. 教育内容、教育方法の改善に向けた体制整備に向け、農学部学務委員会並びに教授会にて審議した。平成19年の改組以降の入学者の卒業遅延・退学・除籍・休学の発生状況、学生指導の取組状況を取りまとめた。その内容は次のとおりである。
 - ①本人には十分な意欲があるにもかかわらず、単純に学力不足だけが理由で

<p>規定の成績に達せず結果として留年に至っている例はないこと</p> <p>②しかし、努力しても生活習慣の修正ができない、対人恐怖など、メンタル面のトラブルが疑われるケース、あるいは逃避的・モラトリアム的な意欲喪失状態に陥り、学修に集中できないケースが見られること</p> <p>③トラブル発生の可能性がある場合、基本的にはアドバイザー教員が対応し、学務係でも保護者への連絡（2か年間で3件）や保護者の呼び出し（同1件）の仲介、あるいは保健管理センターでのカウンセリング受診のサポート（同1件）などを行っている。</p> <p>4. 全学的に、初年次科目における出席状況調査が始まり、第1学期の通常授業の冒頭7週で5回以上あるいは4回連続で欠席した新生の抽出作業を実施した。農学部では、全学の取組に加え、1年次第2学期開講の「学問基礎論」、及び農学部の2年次以降の学生が対象である「課題探求実践セミナー（農学部）」における出席調査も全学方式に倣って実施した。特に、1年次生対象の専門科目「フィールドサイエンス実習」では、5回の集中実習のすべての回に出席し、かつ毎回レポートを提出しなければ単位を認定しない方式で、授業態度のチェックを行った。</p> <p>5. 平成25年度は、平成19年度に行われた学部改組による1学科8コースのカリキュラムコース制（授業等から情報を得て希望するコースを選び、1年次末に所属コースを決定するシステム）の検証を行った。この結果、コース分属後に判明したミスマッチの修正方策（2年次末に所属コースの変更可）は、学修領域のミスマッチによる意欲喪失をほぼ回避できたと考えられる。なお、平成19年度以降の入学生で2年次末に所属コースの変更を希望した学生は計4名であり、全員が希望コースへの転属を認められている。</p> <p>6. 実験・実習ではTA/R Aを活用した授業の活性化を図るとともに、PDCAにより担当学生からアンケートを実施し、検証を行った。</p>
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<p>1. 多様な課題解決型・問題解決型授業の理解を深めるため、FDを企画し、アクティブラーニングやサービスラーニングにかかわる講演会を実施した。</p> <p>2. 昨年度に引き続き、農学部教員が朝倉キャンパスへ出向き、新生を対象に履修指導を実施した。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p>
<p>1. 外国語による授業は、「実用英会話」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（国際支援学コース）の各クラスで行っている。</p> <p>2. 外国語を学ぶ授業としては、「外国書講読」Ⅰ・Ⅱ（暖地農学コース、自然環境学コース、森林科学コース、国際支援学コース）、「科学英語」Ⅰ・Ⅱ（海洋生物生産学コース）、「基礎外書講読」Ⅰ・Ⅱ、「専門外書講読」Ⅰ・Ⅱ（食料科学コース及び生命化学コース）、「科学技術英語」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（流域環境工学コース）、「実用英会話」Ⅰ・</p>

Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、「実用英作文」Ⅰ・Ⅱ（国際支援学コース）を開講している。

分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

1. 各教育コースにおける学習成果確認は継続している。又, 分属希望先コースへの分属生決定には, 共通教育科目の成績を活用し, 卒業論文有資格判定時には単位取得状況を審査して, 適正な判定を行った。
2. 農学部3年生の房前さんが「第11回キャンパスベンチャーグランプリ四国大会」でビジネス部門最優秀賞を受賞した。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

成績評価に対する学生アンケート結果によると, 適切に成績評価が行われているとの回答が多数を占めた。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して, 教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含), 進学状況

在籍期間に学習効果を上げられるよう指導している。昨年度に引き続き, キャリア教育・就職支援・卒業生支援については, 就職担当特命委員を中心にインターンシップ授業, 就職ガイダンス, 進路説明会を実施した。平成25年度の就職率(就職者/就職希望者)は94.0%(旧学科100%)であり, 昨年度と同等である。

又, 秋期卒業生は5名, 大学院への進学者43名, 企業等への就職希望者・公務員再受験者は20名であった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して, 教育成果があがっているか。

卒業生や就職先からの意見聴取やアンケートによると, 職務に積極的に取り組んでおり, 評価はおおむね良好である。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 「農学コンソーシアム四国」による高知，愛媛，香川3大学の連携を充実・強化する。
- 2) 課題解決に向け，学内における部局間連携体制，及び他の四国内高等教育機関との連携強化を図る。
- 3) 小中高生及び一般市民へのオープンクラス，出前授業などによる農林水産業関連分野の学習機会を推進する。
- 4) 高知県の1次及び1.5次産業の活性化と6次産業化に向けた，教育研究成果の積極的活用，及び産学官連携組織を推進する。
- 5) 海外の学术交流協定校を中心とした教育研究の国際連携の推進を図る。
- 6) 学内外に向けた教育研究成果の情報公開を促進する。

(3) - 2 平成25年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 地域貢献，国際貢献活動を推進するために，国際・地域連携センターとの連携強化を図る。
- 2) 農林水産業に関連する基本的な知識・情報や，研究成果に基づく先端的情報について，自治体とともに組織的な催しを企画し，小中高生や一般市民へ学習機会の提供を推進する。
- 3) 国及び地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。
- 4) 教育研究成果を活用した地域社会との連携を強化し，実用化を図る。
- 5) 東南アジアの学术交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに，教職員の相互派遣を促進し，国際教育交流を推進する。
- 6) 学术交流協定校を中心とした，海外共同研究による教員・学生の交流を促進し，国際研究交流を活性化する。
- 7) 農学部担当教員の教育研究情報を充実させ，学内外に向けて積極的に情報提供を行う。
- 8) 「SUIJIコンソーシアム」事業，及び「SUIJIサービスラーニングプログラム」（日本とインドネシアの6大学連携による，学士課程の学生が両国の地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組む，サーバントリーダー養成プログラム）を継続発展させる。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 高大連携事業，公開講座，体験授業，オープンクラスなど
- (2) 産学官連携事業，「土佐FBC人材創出」の推進
- (3) マッチングセミナー，シンポジウムの開催
- (4) 自治体・企業等の協議会との連携

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- (1) 小中高生や一般市民を対象とした、農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報についての催しを自治体とともに企画し、学習の機会を提供
- (2) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携強化
- (3) ウェブサイトや冊子による、教員の研究内容や社会貢献活動の紹介
- (4) アジアを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進
- (5) 学外の委員会活動等への積極的な参加

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 農学部ウェブサイトを更新した。主な更新内容は次のとおりである。
 - ①防災ブログの一般公開
 - ②英語版防災コンテンツ新規記事の追加
 - ③教員情報の更新
 - ④新任教員の情報追加
 - ⑤高校生向け就職体験談記事の追加
2. 農学部演習林トレイルランニング 2013 を実施し、県内外から約 180 名が参加した。次年度以降の大会運営にかかわる P D C A を図るため、アンケートを実施した。
3. 農林水産業の産学官連携を推進させるため、農林水産省のシーズ調査、各種講演会やシンポジウムの開催、講師派遣を実施した。
4. タイ・カセサート大学、同国・コンケン大学、マレーシア・プトラ大学、インドネシア・ボゴール農業大学、韓国・国立慶尚大学校等からの研修生を継続的に受け入れるなど、海外の学術交流協定校を中心とした教育研究の国際連携を推進した。
5. 中国・陝西科技大学と新たに単位互換制度を創設した。
6. バーレーン医科大学、同国アラビア湾岸諸国立大学との国際交流を図るとともに産学連携を促進させるため、農学部で S B I ファーマ株式会社、コスモ石油との研究開発セミナーを実施した。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など

(学会や講演会、研究会など)

- ・中山間地域問題の解決に向けた、大豊町における国際会議の開催
- ・S U I J I セミナー高知大会の開催
- ・地域防災に関する講演会や研修会
- ・公開シンポジウム
- ・企業セミナー講演

(学外の教育機関との連携や、小・中・高校生に向けた活動)

- ・農学部1日公開による、一般市民や小中学生への啓もう活動
- ・紙産業技術・技術者育成支援
- ・高校生への体験授業
- ・海外協定校との国際連携体制の強化
- ・他大学との合同ゼミ企画
- ・高校教員を対象とした講義

(産学官連携活動)

- ・高知大学発ベンチャーに向けた環境整備
- ・夏播き小麦の6次産業化
- ・食品産業の中核人材育成の仕組みの推進
- ・高知県新産業育成事業におけるチーフアドバイザー
- ・高知県産学官連携会議への参画
- ・高知系褐毛和種牛の遺伝資源保存
- ・こうち新施設園芸システム研究会への参画
- ・農業気象資源を活用した地域の営農支援
- ・里山再生事業への参画
- ・全国農業改良普及協会アグロアドバイザー
- ・森林林業行政への協力

(地域貢献活動)

- ・土着天敵を利用した、害虫防除法に関する現地交流施設の設置
- ・公開講座やオープンクラス講義の推進
- ・南国市稲生地区びわの活用への参画
- ・大豊シャクヤクの会
- ・ブルーベリープロジェクト
- ・八畝地区活性化WG

(委員活動)

- ・日本学術振興会審査会専門委員
- ・JST審査委員
- ・高知県下水道地震・津波対策検討委員会委員長
- ・中四国農政局各種委員会委員
- ・高知県産業振興計画フォローアップ委員会委員
- ・物部地区地域フォーラム実行委員

(そのほか)

- ・防災ワークショップの実施
- ・JISNAS及びJICAプログラムによるアフリカへの学生派遣
- ・高知男女共同参画社会づくり財団ソーレサポーター講師
- ・NPOとの協同啓発活動
- ・世界禁煙デーイベント（高知県主催）へのボランティア協力

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

海外サービスラーニングへの参加資格を満たすため、TOEIC試験実施の新規登録を行った。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

1. 土佐FBC人材育成事業は、内外からの評価が極めて高い。平成 25 年度にはこれまでの成果を基に、高知県等からの寄附講座として「土佐FBCⅡ」（第二期事業）を開始した。第二期の現在も、人材輩出を積極的に進めている。
2. 大学の世界展開力強化事業「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニングプログラム」に基づき、本年度は学士課程において6科目（18単位）を新たに開設し、インドネシアに受講生 16 名を派遣した。本プログラムは、現実社会が直面している課題に取り組み、自己を自然・他者と正面から向かい合わせ、多様な人々と協働しながら、課題解決を図る実践プログラムである。本事業に対する、資格認定を受けた国際的なサーバントリーダー養成の期待は大きい。
3. 国際会議「SUIJIセミナー高知大会」を南国市で開催した。全体テーマは、「大学は地域とどう関わるのか（地域協働・サービスラーニング）」、公開シンポジウムでは「地域との学び、地域からの学び、日本とインドネシアの連携による大学・地域間協働の展開」を設定した。6大学の学長フォーラムでは、連携による地域協働のリーダー能力を身に付けること、サービスラーニングの継続、共同研究の実施など、今後の行動計画を盛り込んだ「高知宣言」を採択した。本セミナーには約 200 名の参加があり、盛会であった。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

「SUIJIコンソーシアム」事業は、コンソーシアムを構成する6大学が毎年輪番制で主催する「SUIJIセミナー」を通じて、その成果を世界に発信している。学生代表によるサービスラーニング成果報告、学生と教員による研究成果報告（学術フォーラム）、学長フォーラムを実施している。地域の課題解決に向けた「サービスラーニングプログラム」の実践的意義は大きく、人材育成に課せられた期待は大きい。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医学部附属病院

組織長（部局長）： 附属病院長
(組織評価の責任者名) 横山 彰仁

(5) 附属病院における診療活動の組織評価

(5) - 1 診療活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するとともに、災害医療の充実、がん診療ネットワークの構築と診療体制の充実などを基盤として、病院再開発を目指す。
- 2) 先端医療の確立と研究成果の医療現場へのフィードバックを充実するとともに、パートナーシップに基づく地域医療を実践する。
- 3) 教育・研修における医学から医療学へのパラダイム変化に対応するため、スキルスラボ（臨床技能を学習する施設）や既設センター機能をより充実させる。

(5) - 2 平成 25 年度の診療活動における成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：診療活動（前年度に作成したものを記載）

1. 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するため、
 - 1) 本院のクオリティ・インディケーター（診療の質指標）の測定とウェブサイト等による社会への測定データの公表、
 - 2) 感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに重点を置いた病院運営を実現する。上記2点を第一目標とする。これらを実現するため、クオリティ・インディケーター数とその向上度で医療の質と安全を可視化し、本院の感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに関して外部評価を受ける。
 - 1) クオリティ・インディケーターの評価を実施し、DPCデータから得られる病院指標とともに公開を推進する。
 - 2) 国立大学間相互チェック等の結果に基づき、医療安全・質の向上及び感染対策に向けた取組の改善を図る。
2. 国立大学病院の在り方として、単なる経済学的な経営効率ではなく、
 - 1) 公共的価値（地域、県民の満足）と経営効率の両立、
 - 2) 病院機能の「品質」の向上のため、公益性と病院収益を両立させた経営効率を実現上記2点を実行し、満足度調査指数の向上と経営状況指標の動向で評価する。病院機能の「品質」に関しては、人的資源を適正配置し、コンプライアンス（法令遵守）の精神やセキュリティを高め、ISO9001を更新し、術前外来件数、自己血輸血実施率など、医療の安全に資する評価指標を向上させる。
 - 1) 患者満足度調査のデータを基にしたこれまでの改善及びその効果について中間評価を行う。
 - 2) 先端医療に係る診療の実現に向け、先端医療の充実を図る。
 - 3) 臨床検査室が認定取得したISO15189に基づくマネジメントシステムを構築するとともに、医療安全の評価指数を向上させる。
3. がん診療ネットワークを構築し、診療体制を充実させるため、次の取組を実施する。
 - 1) 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化
 - 2) 外来機能に力点を置いたがん治療センターの充実
 - 3) 診療科を超えた臓器別チームや、緩和ケアチームの活動の活性化

4)院内がん登録，地域がん登録の精度を，今期6年間で，がん診療評価に活用可能な水準に高め，その水準を安定的に維持する。

これらの取組を通して，診療がん患者数，がん治療センターの患者数，がん診療地域連携クリニカルパス数，外来／入院がん化学療法比率，診療科を超えた臓器別診療の実施，緩和ケアチームの活動及びがん登録の実績増につなげる。

- 1)がん相談窓口件数の更なる増加を目指し，検診受診率向上のための方策を策定する。
- 2)新規のレジメン登録及びがん診療を推進し，がん診療専門医の育成を図る。
- 3)遠隔操作型内視鏡外科手術装置（ダ・ヴィンチ）による手術を含めた，内視鏡外科手術に関する教育及び診療の向上に取り組む。さらに，がん治療に関する多施設共同臨床研究について症例登録数を増加させる。
- 4)がん治療センターの運用について改善点や課題を検証し，見直しを図る。

4. トリアージ（大災害時等における治療の優先順位）訓練に主眼を置いた院内防災訓練の充実や，DMAT（おおむね災害発生後48時間以内に活動できる機動性を持つ，専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム）訓練への参加を推進する。

- 1)大規模災害訓練，トリアージ訓練，招集訓練等を行い，病院スタッフの災害に対する意識を高め，災害医療に関する技能を修得させる。
- 2)既存のDMATチームを技能維持研修等の訓練に参加させる。
- 3)災害・救急医療学講座と協働し，院内の災害医療体制の強化を図るとともに，災害マニュアルの改訂を行う。

5. 先端医療学推進センターやネットワークの充実を通じ，医療の進歩，社会情勢の変化及び患者ニーズの多様化など，医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を目指す。

新病棟建設工事（再開発第1ステージ）を行うとともに，附属病院再開発計画（再開発第2・3ステージ）について検討する。

6. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため，

- 1)先端医療研究と臨床応用をカップリングする。
- 2)PET事業の拡充・推進，FUS（集束超音波手術装置）による自由診療・臨床研究を推進する。

又，臨床試験センターにおける臨床研究部門と治験部門の業務を拡充し，CKD（慢性腎臓病）ネットワークの活動，臍帯血治療，抗がん剤感受性による個対応治療（より個人に適切に対応する「個の医療」），慢性呼吸器疾患の治療，人工臓器の実用化への進展，DVT（深部静脈血栓症）予防法の実用化，嚥下・排泄・感覚機能の治療，血球粒度，電気泳動波形データを用いた診断支援システムの開発，細胞移植医療センター（仮称）の設立，がんペプチドワクチンの臨床応用を実現する。

- 1)先端医療研究と臨床応用をカップリングさせるための臨床研究を推進する。
- 2)多能性を持った臍帯血幹細胞に関する臨床研究，及び臨床応用を推進する。
- 3)増設した高精度放射線治療装置を稼働させ，高精度放射線治療の症例件数を増加させる。
- 4)FUS治療に関する先進医療及び臨床研究を推進する。
- 5)臨床試験センターに替わる新たな臨床研究推進組織の充実を図り，高度医療・先進医療や医師主導治験に向けたトランスレーショナルリサーチの支援等を行う。

7. パートナーシップに基づく地域医療を実践するため、
- 1) 高齢化先進県に即応した療養環境の充実と地域連携の強化。
 - 2) 電子カルテ・PACS（医療用画像ネットワーク管理システム）に代表される院内医療情報の電子化を更に推進する。
 - 3) 高知ヘルスシステム（高知県の地域医療を担う病院や診療所が、県民の健康の維持・増進のためにパートナーシップを結ぶ地域医療システム）を用いた、地域関連病院との情報共有に役立てる。
 - 4) 検診業務サポート・地域の健康管理などの予防医学の啓発。
 - 5) 地域関連病院と連携した在宅医療サポートにも貢献する。
- 上記の活動により、地域連携数や退院支援件数、さらには検診業務と在宅医療のサポート実績を向上させるとともに、電子カルテ・PACSを充実する。
- 1) 香北町健康長寿計画の追跡調査を、生活自立維持を目的とした介入研究へ発展させる。
 - 2) 本院を含めた高知県内の循環器基幹病院9施設において登録された、心筋症患者の追跡調査を行う。
 - 3) PACS利用者の増加を図るとともに、運用上の問題点の改善策を策定する。
 - 4) 地域関連病院と情報共有を行うシステムの利用拡充を図るとともに、在宅・検診患者の情報などと連携させるシステムを開発し、試行を行う。
 - 5) 高知県情報ハイウェイに参画し、県東部・西部の病院とネットワークを構築することによって、講演会及び症例検討会等の相互配信の実用化を図る。
 - 6) 高知県内の医師のキャリア形成支援や、適正配置等の方策を策定する。
8. 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、
- 1) 卒前から卒後にかけて、模型（シミュレータ）やソフトウェア、あるいは模擬患者の協力によるシミュレーションを通じた教育を充実する。
 - 2) 医師・看護師・技師・薬剤師などすべての職種に、リカレント教育（社会人教育）や生涯学習の場を提供する。
- このために、スキルスラボ及び低侵襲手術教育・トレーニングセンター機能をより充実させ、卒後研修医数、リカレント学習受講数、院外啓発活動数の増につなげる。
- 1) 低侵襲手術教育・トレーニングセンターにおける教育を推進し、内視鏡外科手術チームの構築を図る。
 - 2) 高知県による中間評価結果に基づき、指導医・専門医取得及び国内・海外留学の支援内容を改善する。
 - 3) 外科、小児科及び産婦人科の専門医取得を促進するため、外科手術教育の充実や小児・乳児診療に関する講習会等を推進する。
 - 4) 看護職員の教育及び外来看護、並びに周術期看護の充実に関する取組を行うとともに、中間評価を行って改善を図る。
 - 5) 薬学実務実習、及び薬剤師に対するリカレント教育に関する取組について中間評価を行い、改善を図る。

② 計画 (Challenge) : 診療活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 附属病院が重点的に取り組む診療活動

1. 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化する。

- 1) クオリティ・インディケータの評価を実施し、DPCデータから得られる病院指標とともに公開を推進する。

<p>2) 国立大学間相互チェック等の結果に基づき、医療安全・質の向上及び感染対策に向けた取組の改善を図る。</p> <p>2. 経営に対する取組</p> <p>1) 患者満足度調査のデータを基にしたこれまでの改善、及びその効果について中間評価を行う。</p> <p>2) 先端医療に係る診療の実現に向け、先端医療の充実を図る。</p> <p>3) 臨床検査室が認定取得した、ISO15189に基づくマネジメントシステムを構築するとともに、医療安全の評価指数を向上させる。</p> <p>3. がん診療ネットワークを構築し、診療体制を充実させる。</p> <p>1) がん相談窓口件数の更なる増加を目指し、検診受診率向上のための方策を策定する。</p> <p>2) 新規のレジメン登録及びがん診療を推進し、がん診療専門医の育成を図る。</p> <p>3) 遠隔操作型内視鏡外科手術装置（ダ・ヴィンチ）による手術を含めた、内視鏡外科手術に関する教育及び診療の向上に取り組む。さらに、がん治療に関する多施設共同臨床研究について、症例登録数を増加させる。</p> <p>4) がん治療センターの運用について改善点や課題を検証し、見直しを図る。</p> <p>4. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元する。</p> <p>1) 先端医療研究と臨床応用をカップリングさせるための臨床研究を推進する。</p> <p>2) 多能性を持った臍帯血幹細胞に関する臨床研究、及び臨床応用を推進する。</p> <p>3) 増設した高精度放射線治療装置を稼働させ、高精度放射線治療の症例件数を増加させる。</p> <p>4) FUS治療に関する先進医療及び臨床研究を推進する。</p> <p>5) 臨床試験センターに替わる新たな臨床研究推進組織の充実を図り、高度医療・先進医療や医師主導治験に向けたトランスレーショナルリサーチの支援などを行う。</p>
<p>2) スタッフによる診療活動を促進するための取組</p> <p>1) 診療科や部署ごとの経営指標に応じた予算配分</p> <p>2) 教員評価、総合的活動自己評価及び職員健康診断への協力度、FD、医療安全・感染対策などの講習会への出席率を考慮に入れた予算配分</p> <p>3) 医員等の待遇改善による医療スタッフの充実</p> <p>4) コメディカル（医療職員）の待遇改善による優秀な医療スタッフの確保、及びモチベーションの向上</p>

③ 成果 (Create) : 診療活動

<p>分析項目 1) 診療活動の実施状況</p> <p>観点①：附属病院が取り組んだ診療活動上の工夫</p> <p>1) 社会のニーズに呼応した病院機能・運営を強化する。</p> <p>(診療情報管理室)</p> <ul style="list-style-type: none"> データウェアハウス（可視化支援システムの構築）について、収集を開始したDPCデータ、診療行為データの修正を行った。又、各診療科における <ul style="list-style-type: none"> ①退院サマリ完成状況と完成率推移 ②後発医薬品使用状況調査及び後発医薬品への変更シミュレーション ③外泊状況集計結果の説明後における改善率の評価
--

上記3項目について調査し報告を行った。

- ・退院サマリ完成状況について、外部公開支援システムを応用して内部公開用のページを作成した。

(感染対策チーム)

- ・感染防止対策加算における合同カンファレンスとして、加算2の病院を訪問し、ラウンドとカンファレンスを行い、支援を続けている。感染防止対策地域連携加算による相互評価において、他院からの客観的評価を受けた。カルバペネム系抗菌薬使用率、血液培養複数セット及び血液培養件数は、目標を達成した。

(医療安全チーム)

- ・輸液ラインの納入価格について業者との交渉を開始し、検討中である。

(NST)

- ・NSTカンファレンス・ラウンドを開催した。各職種の業務効率を考慮し、対象患者についての確認を電子カルテと院内メールにて連携し、必要に応じてチームカンファレンスを開催した。
- ・各病棟において、医師・看護師・管理栄養士が共同で化学療法食を活用し、入院患者の栄養管理を行う体制を検討している。
- ・研修生を受け入れ、栄養管理に対する教育を行った。
- ・医療及び福祉施設や、在宅に連携する栄養管理情報提供書についてNST全体会議で原案を検討し、その内容を、公益社団法人高知県栄養士会に提案し、提供書を作成した。施設間で活用するよう、院内外に広報を行う。(高知県リハビリテーション研究会において、9月29日(日)にプレゼンテーションを行った。)
- ・当院のNST患者に対し栄養管理情報提供書を使用し、転院施設への栄養管理における連携を図った。
- ・栄養管理情報提供書の様式内容についても、実際に使用して評価を行い、改善につなげる準備を行った。

(医事課)

- ・職員駐車場は、平成23年3月に野球場敷地で約480台分、平成23年10月に基礎臨床研究棟東側に51台分の駐車場を増設し、患者用駐車場を可能な範囲で拡張している。診察の待ち時間については、時間予約制見直しワーキングで検討を行っている。会計の待ち時間については、平成25年1月に自動精算機3台を導入し、時間短縮を図った。

(皮膚科)

- ・週2回の診療を継続し、皮膚科レーザー治療に関する実績を上げ、先端医療の充実に向けて成果を上げた。

(検査部)

- ・ISO15189認定を取得し、本年度からQMS(品質マネジメントシステム)を構築した。又、マネジメントレビュー(MR)を行い、品質マネジメントシステム(QMS)は順調に稼働している。

(輸血部)

- ・輸血部クリーンルームが完成し、その運用による細胞プロセッシングの準備と「輸血・細胞治療センター」設立を準備している。
- ・臍帯血輸注療法への関与に加え、新たな臍帯血保存システムの樹立を目指して検討を始めている。

2) 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化するため、次の事項に取り組む。

(市民公開講座等)

- 本年度は、市民公開講座を2日、計3回実施した。
 - 1) 3月18日、追手前高校……生徒280名が参加
 - 2) 9月7日、イオンモール南コート
 - 午前の部（相談コーナー・パネル展）……一般市民233名が参加
 - 午後の部（がん検診に関する講演）……一般市民180名が参加

(がんサロンの開催)

- 4～9月は毎月第3木曜日、10月からは毎月第4木曜日に開催し、緩和ケア担当看護師による相談や対応を行っている。

(がん相談窓口の受付)

- がん相談窓口件数は延べ961件で、月平均80件であった。本院と連携している県内医療機関約100ヶ所にごがん相談窓口のパンフレットを送付し、患者に対してがん相談窓口案内カードを配布した。

(がん治療センターの充実)

- 医師、看護師、薬剤師、栄養士、作業療法士、ソーシャルワーカーの各専門家から構成される緩和ケアセンターを設置し、入院患者及び家族に対する緩和ケアを行っている。

(ハワイ大学との国際セミナー)

- 7月2日、ハワイ大学との国際セミナーを開催した（出席者32名）。本学学生と、協定校であるJohn A Burns School of Medicine（ハワイ大学医学部）の学生が「地域医療」について、英語によるプレゼンテーション及び意見交換を行った。

(口腔ケアに関する国際セミナー)

- 第3回ハワイ国際交流セミナーと視察研修を開催した（参加者20名）。

(入院患者の外来化学療法への移行推進)

- 肺癌の化学療法において、外来で実施可能なレジメン2コース目以降は、原則的に外来で実施するようにした。
- 入院患者に対し、入院中に外来化学療法同意書へのサイン、外来化学療法室の見学を実施させ、外来化学療法への移行がより容易になるようにした。

(新規レジメンの登録)

- 新規適応拡大薬アブラキサンのレジメン登録を行った。

(レジメン審査委員会)

- 5月2日：申請レジメン4件、6月27日：申請レジメン1件、11月13日：申請レジメン4件、1月28日：申請レジメン3件、3月20日：申請レジメン3件

(キャンサーボード)

- 診療科横断的、多職種参加型のキャンサーボードを毎月開催し、延べ434名が参加した。

(緩和ケア教育)

- 院内緩和ケア学習会を9回開催し、延べ74名が参加した。

(院内がん登録)

- * 登録作業

- ・ケースファインディング（1回目）1,744件
- ・平成24年症例：684件
- *平成24年症例院内がん登録データ提出（提出件数：1,650件）
- *予後調査
 - ・院内がん平成19年，平成21年及び診療科募集症例の住民票による居住確認調査を実施した。（64市区町村，対象者数2,189人）
- *がん診療連携拠点病院の院内がん登録平成19年予後情報付集計へデータ提出（提出件数：1,457件）
- *がん診療連携拠点病院の院内がん登録予後調査支援事業（平成19年5年予後・平成21年3年予後）へデータ提出（提出件数：平成19年3件，平成21年7件）
- *都道府県がん診療連携協議会がん登録部会Q I研究
 - ・提出件数：871件

（地域がん登録）

- *遡及調査
 - ・平成21年，平成22年症例（平成19年・平成20年症例の一部）について，遡及調査を行った。
 - 平成19年症例：82件，平成20年症例：177件，平成21年症例：899件，平成22年症例：871件
- *生存確認調査
 - ・平成19年，平成21年症例について生存確認調査を行った。34市町村，対象者数4,415人
- *「全国がん罹患モニタリング集計2009（2010）」へ提出 提出件数：22,548件（平成19年～平成22年症例）
 - ・死亡小票平成23年登録終了，平成24年登録開始
- *標準データベース登録件数
 - ・登録票：6,544件
 - ・死亡小票：11,614件
 - ・遡及調査票：1,539件
 - ・生存確認調査票：4,562件

（がん登録部会等）

- ・第3回がん登録部会開催（平成25年6月14日）
院内がん登録データ分析の提案，予後調査の県内統一化申し合わせ。
- ・第4回がん登録研修会向け勉強会（平成25年7月6日）
- ・第4回がん登録研修会（平成25年7月27日）
がん登録のポイント，大腸癌，演習（胃，肺，大腸）
- ・拠点病院及び推進病院スキルアップ勉強会（平成26年2月15日）
- ・第5回がん登録研修会（平成26年2月22日）
- ・第4回がん登録部会開催（平成26年3月24日）
地域がん登録進捗報告，平成26年度活動計画。
- ・市民公開講座：がん罹患情報のポスター掲示
- ・診療情報管理学会：予後調査実施状況報告

3) 大規模災害訓練，トリアージ訓練，招集訓練等を行い，病院スタッフの災害に対する意識を高め，災害医療に関する技能を修得させる。既存のDMATチームを，技能維持研修等の訓練に参加させる。

- ・前年度に引き続き，災害・救急医療学講座と協働し，外部講師を招聘して「災害対応訓練講習会（Disaster ABCコース）」を実施した。講習会には教職員及び学生が参加し，災害に対する意識を高め，災害医療に関する技能を修得することができた。

- ・高知空港航空機事故対応総合訓練，陸上自衛隊訓練（南海レスキュー），四国DMAT連絡協議会などの各機関において学生の見学を実施し，災害医療・他機関連携による現場教育の機会をつくった。
- ・看護学科では，独自に防災訓練を開催し，教職員及び学生が災害に対する意識を高めた。
- ・本学DMATチームを，各種訓練（高知DMAT研修，DMAT養成研修，陸上自衛隊訓練（南海レスキュー），日米共同統合防災訓練等）に参加させた。
- ・新・災害マニュアルの一部となるBCP（事業継続計画）の策定について，防災面での「医学部事前対策状況表」をまとめるとともに，医学部全体の「BCP行動計画表」を作成した。
- ・高知県災害医療コーディネーター研修を，医師2名が受講した。この受講は，同コーディネーター受諾を前提としたものではないが，広域的な災害拠点病院として，災害時の地域医療連携に必要な知識と技術を向上させた。
- ・『災害時における対応マニュアル 改訂版』（新・災害マニュアル）を策定し，特に南海地震等大規模災害発生時の対応について内容を充実させた。
- ・災害・救急医療学講座セミナーは，高知県下の災害医療関係者にも公開で実施し，高知県の災害医療教育・研修，及び互いの「見える関係」づくりに貢献している。

4) 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元する。

(第二内科)

- ・慢性腎臓病について，5月10日～12日に開催された日本腎臓学会において，「慢性腎臓病対策の高知県における取組とバイオマーカー」に関する発表を行った。
- ・先端医療学推進センターの腎再生に関する多くの新知見について，11月7日～9日開催のアメリカ腎臓学会を始め，複数の学会で報告した。

(外科1)

- ・先端医療学推進センターの肝再生に関する多くの新知見を，日本消化器外科学会を始め複数の学会で報告した。
- ・新型人工すい臓の開発及び商品化を目指した産学共同研究の内容を，臨床外科学会特別企画ほか，多くの学会で発表した。
- ・周術期栄養セミナーを開催し，約100名の教職員・学生が参加した。

(耳鼻咽喉科)

- ・平成25年度厚生労働省科学研究費補助金の「痙攣性発声障害に関する調査研究」（研究代表者：兵頭政光教授）が採択された
- ・附属病院で出生した全新生児を対象とした，新生児聴覚スクリーニング検査の実施並びに検査後の結果説明手順を周産母子センターと協力して整備し，スクリーニング検査を開始した。

(眼科)

- ・日本眼科アレルギー研究会理事の所属する施設に，結膜充血解析ソフトを配布した。
- ・上記施設より提供された500以上のサンプルを解析し，他の共同研究施設（広島大学）から得られた結果について，学会発表を行った。

(整形外科)

- ・変形性膝関節症に伴う痛みに対するMRガイド下集束超音波治療のpilot studyの結果を，「BMC Musculoskeletal Disorders 2013, 14: 267」に英文投稿した。
- ・平成25年5月に開催された，第48回日本理学療法学会において報告した「短時間電気刺激による鎮痛効果」が，学会奨励賞を受賞した。
- ・有痛性骨転移に対するMRガイド下集束超音波治療における国内の薬事申請を，PMDAへ提出する予定である。

(医学情報センター)

- 血球粒度データに関して、各血球の計測チャンネル別にデータのクレンジング処理を行い、病歴と同時に測定された他の検査データとの関係を網羅的に計算し、それらのパターンの関係を明らかにした。特に、網赤血球計測チャンネルに関しては、依頼選択バイアスの無いデータ1万件を取得し、検証を実施した。
- 性別、年齢束縛を加えた検査診断能データベースの作成が完了し、尤度計算が即時可能となる検査診断能データベースの整備を行った。

(放射線科)

- 増感放射線療法KORTUCに用いる「放射線、又は化学療法増感剤」に関して、日本、イギリス、フランス、ドイツ、中国、オーストラリアにおいて特許査定が行われ、承認された。現在、アメリカ、カナダにおける特許を申請中である。3月8日に「KORTUC研究会と放射線治療勉強会 in Kochi」を開催し、8施設のKORTUC治療の現状が報告された。

(小児科)

- 臍帯血による再生医療研究会について、7月13日にキックオフ記念特別講演を行った。

(次世代医療創造センター)

- 再生医療部門臍帯血幹細胞研究の全国的な活性化を目的とした、『臍帯血による再生医療研究会』の創設(平成24年12月)に寄与し(代表世話人:相良祐輔名誉教授)、キックオフ記念特別講演会を7月13日に東京で開催した。
- 透析領域の全国的な臨床研究組織(CDRG)の運営を受託し、プロジェクトマネジメント、データマネジメントの支援を開始した。
- 4月から次世代医療創造センターが発足し、治験調整事務局運営、多施設研究グループ運営、個々のstudyのプロジェクトマネジメントの統括等の業務が推進している。

5) パートナーシップに基づく地域医療を実践する。

(老年病科)

- 香北町健康長寿計画について、追跡対象者に対する予後調査を6月に実施した。生存者に対して、生活機能に関するアンケート調査や訪問調査を実施した。
- これまでの縦断調査の結果を用いて、高齢者の生活自立の要因について解析検討を行った。
- 高齢者の生活自立の要因について解析検討を行い、地域高齢者を対象とし、生活自立の要因に関する分析結果を根拠とした介入研究の準備を行った。
- 高知心筋症ネットワーク登録患者の予後データを収集中である。又、心筋症患者の病態について、英文医学雑誌に2件論文発表を行った。「J Am Coll Cardiol. (on line publish)」, 「J Am Coll Cardiol 2013;62:1252 (impact factor 13.710)」。
- 高知心筋症ネットワーク登録患者の予後データの収集を進めている。
- 日本心臓病学会学術集会において、肥大型心筋症と肥大型心筋症類似の蓄積性心疾患の鑑別に、高感度心筋トロポニンTが有用であることを報告した。

(第一内科)

- 第99回日本消化器病学会総会シンポジウム3「NAFLD/NASHの病態解明と治療への展開」において発表を行った。このような取組は、高知県民が直面する課題に効果的な成果を期待する厚労省に伝えるものであり、その成果を「J Clin Invest. 834-843, 2013, J Viral Hepat. 2013;20:350-357」, 「Hepatol Res. 2013 Apr 19. doi: 10.1111/hepr.12139」, 「PLoS ONE 8: e65251, JGastroenterolDOI10.1007/s00535-013-0852-8」として論文にまとめ、発表した。その中でも、「J Clin Invest. の impact factor」は13.069で、高い評価を受けた。
- 今回の取組により、肝癌発症者数の低減が確認されており、肝炎ウイルス研究財団の平成26年度パネルディスカッションの誘致に成功した。

(放射線部)

- ・病院ネットワーク上（PACS）に、5M高輝度・高精度マンモ専用モニター及び専用表示・解析ソフトを3式設置し、運用を開始した。又、次期PACSに向け基本要件として色々な要件が上がった。改善に向け、来年度はThin Slice サーバーの仕様変更及び拡張の準備を進める。

(医学情報センター)

- ・附属病院と地域の病院間で、若手医師の遠隔教育が実践できる「高知情報スーパーハイウェイ相互配信システム」が、県立幡多けんみん病院及び県立あき総合病院の2病院との間に導入された。これにより、地域医療支援として、地域の病院に配属されている若手医師の育成に貢献することが可能になった。

(高知地域医療支援センター)

- ・医師キャリア支援のために、地域病院から育成支援に係る教育連携協定の内諾を得た。
- ・キャリア形成支援等プログラム作成のため、協定病院にアンケート調査を行い、現状の把握を行った。

6) 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するため、スキルスラボ（臨床技能を学習する施設）や既設センター機能をより充実させる。

(低侵襲)

- ・第3回「手術支援ロボット使用手術に関する審査会」を開催した（6月28日）。
- ・第3回「ロボット手術セミナー」を開催した（参加者22名、2月5日）
- ・県内他施設スタッフ（医師、看護師）も含めた、アニマルラボ教育を行った（参加者10名、1月31日）。
- ・59名が自己研修を行った。

(卒後臨床研修センター)

- ・ブラッドアクセス実習、研修医の外科手技実習、研修医のCV実習をスキルスラボで実施した。

(外科一)

- ・低侵襲手術及びその教育として、食道切除術・胃切除術・大腸切除術の内視鏡外科手術手技向上だけでなく、肝胆膵脾外科及び小児外科の腹腔鏡手術にも積極的に取り組んだ。

(泌尿器科)

- ・学生及び県内医師を対象に、アドバンステクニックの教育について、シミュレーターを用いて行った。又、対象者の募集も遂次行った。
- ・県内学生及び若手医師を対象にして、内視鏡機器やトレーニング用シミュレーターによる基本手技、アドバンステクニックの教育について、副腎及び腎臓を対象疾患として実施した。

(看護部)

- ・ナーシングスキルの日本版を導入した。各部署に新人育成リーダーを配置し、活用を始め新人の技術研修に大きな役割を果たした。
- ・外来看護及び周術期看護に関しては、術前外来を開始し、31名の患者に実施することができた。

(薬剤部)

- ・高知県病院薬剤師会と協働して計画を実施した。今年度は、病棟薬剤業務を視野に入れたカリキュラム構成で実施した。実習生からは、充実した実習内容であったとの評価を受けた。

観点②：スタッフによる診療活動の実施状況

(例) 患者数, 手術数, 時間外診療, 特殊検査, 地域医療貢献など

- ・入院患者数 183,729 人 (前年度比+2.7%)
- ・外来患者数 254,325 人 (同-2.0%)
- ・手術件数 5,391 件 (同+1.1%)
- ・時間外診療 3,451 人 (同-6.2%)
- ・血管造影検査 2,769 件 (同+74.8%)
- ・CT検査 14,848 件 (同+3.4%)
- ・MR検査 8,344 件 (同+4.0%)
- ・核医学検査 1,890 件 (同+24.7%)
- ・ライナック治療 7,566 件 (同+16.6%)
- ・PET検査 3,792 件 (同-3.7%)

- ・外来化学療法 4,105 件 (同+5.7%)
- ・薬剤管理指導件数 6,352 件 (同-14.1%)
- ・リハビリテーション単位数 58,001 件 (同 4.2%)

- ・稼働率 83.2% (同+2.7%)
- ・平均日数 14.9 日 (同 0.3 日増)
- ・経費率 37.1% (同-1.1%)

又、診療報酬収入(現金収入稼働額)は1百54億3千9百20万7,000円(同+2.0%)に上り、支出額は58億4千9百72万5,000円(同+3.5%)に抑制することができた。

分析項目2) 診療活動の成果と効果

観点①：附属病院が取り組んだ診療活動上の工夫の成果

高知ヘルスシステムや地域医療連携室の活動により、紹介、入院及び手術件数を増やしている。平成24年度(+4億4千万円)に引き続き、+3億円(前年度比+2.0%)の増収が得られたのは、主に次の理由に依拠するところが多い。

- ・手術件数の増加や、院外処方せん発行率の向上
- ・脳神経外科の収入増
- ・高額薬品(抗がん剤など)の使用増加
- ・DPCの勉強会などによる外泊コントロールや、請求漏れ対策の効果
- ・医療材料の見直し

入院診療単価は、平成23年度5万7,761円、24年度5万9,692円、25年度6万1,261円であり、昨年から1,569円アップしている。外来診療単価は、平成23年度1万6,153円、24年度1万6,940円、25年度1万7,406円であり、昨年から466円アップしている。

収入改善の大きな要因は、院外処方せん発行率の上昇、8月から取り組んだ外泊コントロール、材料の購入単価見直し(外部コンサル会社と共同で対応)、材料の採用品目の見直しである。結果として、健全な病院経営を産みだした。DPC点数と出来高請求額との比較、後発医薬品の採用、抗菌薬適正使用などの経営努力も大きい。

<医療スタッフの充実>

- ・病院経営上不可欠である優秀な人材の確保及び定着を推進し、医療の質の維持及び向上を図るため、診療放射線技師、栄養士、理学療法士等、コメディカルスタッフの常勤化を図った。
- ・医師業務の軽減や患者の待ち時間を短縮するため、医療補助従事者の採用及び勤務時

間の延長を図った。

- ・医師及び看護師の業務負担軽減の取組として、一元的に作業補助・管理を行う診断書作成補助部門「文書作成支援室」を医事課に設置し、非常勤職員4人を配置した。

<待遇改善>

- ・過酷な勤務状況にある新生児医療担当医師の処遇改善を図るため、高知県から補助金を受けて該当の医師に手当を支給した。平成25年度末で県からの補助は終了するが、平成26年度も手当を支給する（附属病院収入を財源とする）。
又、外来及び病棟クラークのスタッフに対しても手当を支給するため、「大学改革推進等補助金」で予算措置した。この財源も平成25年度末で補助終了となるが、医師及び看護師の業務負担軽減、並びに患者対応等業務の円滑化を図る観点から、引き続き予算措置を行う。（附属病院収入を財源とする）
- ・医事業務に精通した正規職員が著しく減少し、若手職員の育成や委託職員の管理、達成度の確認及び指導等に支障をきたしている。この状況を改善するため、平成25年度末まで外部の医療アウトソーシングサービスから派遣されていた委託職員を、平成26年度より本学の正式職員として採用し、再び大学附属病院の直営下に置くこととなった。

観点②：附属病院を代表する優れた診療活動

- ・感染対策の目標である、カルバペネム系抗菌薬使用率の平均使用率は目標の9%未満、血液培養複数セット提出率の平均91.1%、血液培養件数平均は167件であり、年間を通して維持ができた。
- ・退院サマリ完成状況と完成率推移、後発医薬品使用状況調査及び後発医薬品への変更シミュレーションを行い、退院サマリ完成状況について、外部公開支援システムを応用して内部公開用のページを作成した。
- ・医療及び福祉施設や在宅に連携する栄養管理情報提供書について、NST全体会議で原案を検討し、その内容を公益社団法人高知県栄養士会に提案し、提供書を作成した。
- ・ISO 15189認定を取得し、本年度からQMS（品質マネジメントシステム）を構築した。又、マネジメントレビュー（MR）を行い、品質マネジメントシステム（QMS）は順調に稼働している。
- ・本学DMATチームを、各種訓練（高知DMAT研修、DMAT養成研修、陸上自衛隊訓練（南海レスキュー）、日米共同統合防災訓練等）に派遣した。
- ・慢性腎臓病について、日本腎臓学会において「慢性腎臓病対策の高知県における取組とバイオマーカー」に関する発表を行った。
- ・末梢神経電気刺激装置の小型化、ポータブル化を完了した。
- ・平成25年度厚生労働省科学研究費補助金の「痙攣性発声障害に関する調査研究」が採択され、研究に着手した。
- ・日本医師会治験促進センターの医師主導治験「痙攣性発声障害に対するA型ボツリヌス毒素治療」の調整管理研究に申請し、採択された。
- ・NECと共同開発をしたHLA結合性ペプチド予想platformを活用して、国内外のT細胞誘導型ワクチンの開発を支援した。
- ・増感放射線療法KORTUCに用いる「放射線、又は化学療法増感剤」に関して、日本、イギリス、フランス、ドイツ、中国、オーストラリアにおいて特許査定が行われ、承認された。現在、アメリカ、カナダにおける特許を申請中である。又、KORTUCに関する企業及び次世代医療創造センターとの協力による、多施設共同治験グループなどの立ち上げについて具体的に検討を行った。
- ・東京大学工学部と連携して、国内初の超音波画像ガイド下集束超音波治療器の開発を目指し、会議や研究を推進している。
- ・世界中で運用されているEDC（臨床研究のデータを電子的に収集するシステム）の運用を開始し、国際共同試験等の受入体制を整備した。
- ・再生医療部門臍帯血幹細胞研究の全国的な活性化を目的とした、『臍帯血による再生

医療研究会』の創設に寄与し、キックオフ記念特別講演会を東京で開催した。

- 附属病院で出生した全新生児を対象とした、新生児聴覚スクリーニング検査の実施並びに検査後の結果説明手順を周産母子センターと協力して整備し、スクリーニング検査を開始した。
- 新たに、手術の必要な肺がん、肋骨、血管などの画像情報を身体の表面に正確に表示する技術を開発した。
- 妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安楽・快適な出産の場を提供することを目的に、「助産外来」を新たに開設した。
- 非常食などの備蓄品や防災用品を集中管理できるよう、新たに備蓄倉庫を整備する。災害時による断水対策として、上水用耐震性貯水槽（2基 60 m³、100 m³）を設置する。又、雑用水だけでなく、造水機を通じて飲料水や透析用治療水にも使用するため、井戸の増設を行う。
- 高知県から寄附を受け、高知県の地域精神医療を担う精神科医師の確保及び育成のため、高知大学医学部地域精神医療支援プロジェクト」を開始した。
- 「がん患者歯科医療連携」について、高知県歯科医師会と合意書を締結した。「口腔ケアチーム」では地域の歯科医師と更に連携し、合併症の予防・軽減と、がん患者の生活の質の向上を支援する体制を強化した。
- 高知県から委託を受け、高知県内の地域型認知症疾患医療センター（4医療機関）を統括する「高知県基幹型認知症疾患医療センター」を、認知症疾患医療の拠点として設置した。
- 研究活動の拠点として設置された先端医療学推進センターでは、本医師会治験促進センターの医師主導治験「痙攣性発声障害に対するA型ボツリヌス毒素治療」の調整管理研究に申請し、採択された。現在は、治験開始に向けて準備を進めている。
- 外科（二）の一部門であった形成外科を単体の診療科として規定し、独立させた。特に、機能再建外科として形成外科独自の治療に加え、微小血管吻合などの技術を駆使して他の診療分野の要請に応える形で技術提供を行っている。これにより、学会の専門医を育成するための認定施設の見直しに対応した環境への整備を図った。
- がん登録では、新規患者登録、予後調査、遡及調査、生存確認調査を行っており、これらの登録件数・調査件数が増えたことにより、がん登録の精度が向上している。
- 担当患者のスケジュールの参照や、看護師が患者に実施した情報及び患者のバイタルサインなどを電子カルテに登録することで、医師や関係スタッフと瞬時に情報共有することができる「看護業務支援システム」を導入した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 感染対策や医療安全、栄養管理、褥瘡対策に対し、積極的に取り組む安心できる病院
- 診療の質やがん治療成績のフォローアップなど、自己点検と改善に取り組む病院
- PETセンターや高度先進医療を始めとする、高度な医療を提供できる病院
- 大学病院でありながら接遇やサービスを忘れない病院
- 地域貢献を大切にする病院
- 経営努力を怠らない病院

上記のような病院として、十分に期待に応えている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 人文社会科学専攻

組織長（部局長）： 人文社会科学専攻長
(組織評価の責任者名) 吉尾 寛

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 広く, かつ総合的な学識を見につける
2) 人文・社会科学の高度な専門知識の養成
3) 高度な論理的思考力, 及び総合的表現力涵養
4) 修得した知識を統合し, 活用する能力の養成 |
|--|

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の今日的ニーズをとらえ直し, 人文社会系の教育研究面での社会貢献の在り方と, 体制づくりを検討する。
--

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

総合科目実施体制 (担当ローテーションなど) の検討・改善を図る。

2) 教育内容の改善

総合科目の内容の点検・改善を図る。

3) 教育方法の工夫

総合科目と特別研究 (修士論文指導) の棲み分けと協力を図る。

4) 学業成果向上への取組

専攻としての修士論文の指導体制 (プレ中間発表会, 中間発表会, 発表会) を継続して実施し, 修士論文の充実を図る。

5) 進学・就職への取組

同窓会等とも連携し, 就職支援活動を行う。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点① : 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取り組みが行われたか。その結果, どのような改善・向上に結びついたか。
--

(例) FDの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

本専攻においては, 近年の社会的環境の急激な変化, 取り分けリカレント教育の需要の高まりや, 国をまたいで学生同士の交流によって, 社会人・外国人の入学者総数は, 現

時点で入学者全体の総数の50%を超える。

これに対して、既存の専攻の履修パターンは3コース各2領域で計8通りに上り、その履修の複雑さが社会人、外国人の志望者には、本専攻の〈学際〉を構成する専門分野の中身を、事前に理解することを困難にしていた。

この状態を改善するため、本専攻はカリキュラム改編を行った。コース・領域名称の変更並びに科目の再編成によって、

- ①外部に対して本専攻の〈学際〉を構成する専門分野をより明らかに示し、専攻志願者が正確に本専攻の学問分野を把握できるようにする一方、
 - ②専攻生が入学後、専攻発足以来一貫して開設している「共通総合科目」（「総合高知研究」、「アカデミック・リサーチ入門」）に沿って人文社会科学の学際的理念を具体的に学ぶとともに、
 - ③自由に選択した学問分野の専門性と学際性の修得を多様な形で保証すること
- 以上、上記3点を専攻の柱とした。新コース・領域名は、次のとおりである。

- 「人文科学研究コース」
「人間学領域」・「地域文化領域」・「言語文化領域」
- 「グローバル社会研究コース」
「言語コミュニケーション領域」・「比較社会文化領域」
- 「社会科学研究コース」
「法律政治領域」・「経済理論領域」・「経済政策領域」・「企業経営領域」

なお、「総合高知研究」は3名の教員により、オムニバス形式で14名の大学院生に対して実施した。

分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

平成25年度学長裁量経費の採択事業（専攻生の留学支援）

- 「学生の海外渡航等に関するリスクマネジメント」講演会の開催

平成25年12月18日、海外留学生安全対策協議会（JCSOS）より理事・服部まこと氏を招聘し、「海外危機管理セミナー-危機管理体制の整備に向けて-」と題する講演会を実施した。

平成26年1月31日、東洋大学社会学部より箕面在弘助教を招聘し、「スタディーツアーのプログラム構築と危機管理」と題する講演会（人文学部FD／勉強会）を開催した。

平成26年2月7日、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社より加藤重信氏を招聘し、「安全で快適な海外での生活と学業のために」と題する講演会を実施した。

《成果》

- ① 現地での受入れ機関の選定や、現地協力者の選任方法など具体的なアドバイスが得られた。又、本学参加者からも質問が相次ぎ、非常に収穫の多い講演会となった。
- ② 12月8日の講演会は、学内のリスクマネジメント構築に関するものであり、内容の性格上、全学の教職員に公開するべきものと考え、全学オープンでFD／SDとして開催した。人文学部のみならず理学部、教育学部、医学部、農学部の教員、総合教育センター、国際・地域連携センター、学務課及び財務課の職員等、計55名の参加を得た。講演会では、危機管理体制について全学を挙げて構築していく

必要性が強調され、高知大学における課題も明らかとなった。

- ③ 又、上記講演会は、一部局より全学教職員向けにFD/SDが開催された、初めての事例となった。本プログラム実施者は、学内運営にかかわる意義まで十分意識していたわけではなかったが、本企画が大学運営の進化の契機として位置付けられたことは、当初想定していた以上の成果を得ることができたと考える。こうした人文学部のFDの在り方が今後、他の部局のモデルとなり、各部局の力が相乗的に向上することが期待される。
- ④ 2月7日の講演会は、海外渡航を検討している学生向けの講演として開催した。こちらも、全学オープン of 学生オリエンテーションとした。2月上旬という、試験期間終了直後の、登校する学生数が減少する時期の開催となったため、どの程度の参加者があるか危惧された。しかし当日は、人文学部のみならず理学部、教育学部、農学部から30名を超える学生の参加があった。講演会に際して行ったアンケートの結果を見ると、海外保険、クレジットカード、渡航先に関する情報収集の仕方、日本人学生の陥りやすい(身体的・精神的)疾患、日本と外国での考え方の違いなど、海外渡航を考えているにもかかわらず、基本的な事柄の理解が足りていない学生が数多く存在することが判明した。全学的な課題として、学生向けオリエンテーションの早急かつ継続した実施が必要であることが明らかとなった。出席した学生からは、継続した実施を望む声が数多く寄せられた。
- ⑤ 以上の成果を踏まえつつ、リスクマネジメントの対応策策定の第一歩として、学生向けの「海外渡航者安全管理ガイドブック」を作成した。本ガイドブックは、学生の海外渡航時の危機管理に関して最も重要な点を簡潔に整理したものであり、事前準備、現地滞在中、帰国後に行うことの三部構成になっている。先のアンケート結果から、不安を抱えたまま渡航する学生が数多くいることが判明し、大学として危機管理に関する必要最低限の情報を学生に提供する義務があると強く認識したことが、本ガイドブックを作製するに至った理由である。ガイドブックは、人文学部ウェブサイト上に電子書籍として掲載した。

分析項目3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

(記載なし)

観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化(授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと)への配慮がなされているか。

専攻生は、「共通総合科目」群の2つの必修科目4単位を履修した上で、自らの所属するコースの「コース主専攻科目」群(コースごとに開設された全科目)から12単位以上を履修するとともに、「自由科目」群(「コース主専攻科目」の中で履修した上記の科目以外のすべての専攻開講科目、及び「共通科目」)から自由に選択し、6単位以上を履修する。「共通科目」とは、全コース・領域における履修を語学等技法の面から支援する(例えば、留学生を対象とした講義)自由選択科目である。

以上のような「共通総合科目」群、「コース主専攻科目」群、「自由科目」群の履修によって、本専攻生の多様な学びと、それに伴う専門性と学際性の修得を保障する。

<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p> <p>授業名：異文化間コミュニケーション論 1 / 215 (専攻授業科目数)</p>
<p>分析項目4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況 など</p> <p>概況については, 該当の学務部所管の文書をご覧いただきたい。 受賞については, 修士論文最優秀作(1点)が, 平成25年度南溟会賞を受賞するとともに, その内容が第2回「高知人文社会科学会」総会で口頭報告された。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>受賞した学生からは, 指導教員に対する感謝とともに, 自己の研究が, 指導教員のフィールドワークの知見, ネットワークの実績, 修了後の(「高知人文社会科学会」のパートナーである)高知工科大学のそれにもかかわって, 今後更に発展させることができることに満足しているとの評価を得ている。</p>
<p>分析項目5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して, 教育成果があがっているか。 (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含), 進学状況</p> <p>総数が少ないので, どれほどの意味があるか不明だが, 平成25年度の就職率を, 平成24年度と比較すると, 男子は100%から100%から, 女子は100%から100%へ, 大きな変化はなく, 国内・外の経済状況を反映した上昇と解釈している。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して, 教育成果があがっているか。</p> <p>前年度に引き続き, 経費的人的条件により, 「ミッションの再定義」にかかわる範囲の学部卒業生関係の調査で手一杯であり, 院生については着手していない。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

1) 教育における地域社会との連携 国際・地域連携センター等と連携し，地域の社会人教育に貢献する。
2) 研究における社会との連携 地域の需要に応じて，民間企業や自治体との研究協力を推進する。
3) 国際交流・協力 人文社会科学分野における教育研究を通して，国際交流・協力を推進していく。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

地域社会の今日的ニーズをとらえ直し，人文社会系の教育研究面での社会貢献の在り方と，体制づくりを検討する。
--

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト 人文社会系の地域研究プロジェクトを発展させる。
2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組 ・「高知人文社会科学会」と関係を持ちながら，地域への発信の核とする。 ・県内 2 大学の関係学部・学科との連携を図る。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト 平成 26 年 3 月，「高知人文社会科学会」の総会及び第 2 回公開シンポジウム「地域社会と環境の持続的な関係づくりに向けて」を開催した。 総会では，本学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻，高知県立大学大学院人間生活学研究科文化領域，高知工科大学大学院基盤工学専攻起業家コースから一人ずつ修士論文の秀作が発表され，三大学の教員による評価コメントが交わされた。この企画は，高知県立大学文化学部，高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議（平成 25 年 1 月，高知大学人文学部長より発起）の下で発案されたもので，県内高等教育機関の新たなページがひらかれたと言える。 シンポジウムは，県内外からの参加者 100 名近くが集まる中，活発な意見交換が行われた。テーマに対する全国の関心の高さと，「高知における人文社会科学分野の研究と知識の普及に対する貢献」という，本学会の使命の具体化が一段と進んだ。学会誌『高知人文社会科学研究』も平成 26 年 3 月に創刊した。投稿論文 2 本，総会報告，学会設立記念公開シンポジウムの報告を掲載することができた。

高知県立大学文化学部，高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議に基づき，高知県内の全留学生（学部生・留学生）が交流できる場の形成を目的として，10月27日高知市日曜市において，3学部の留学生が母国等の食文化を紹介するイベントを開催した（今後，毎年1回開催予定）。このイベントは，新聞にも報道された。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

（例）学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGOでの貢献，技術指導など

（記載なし）

分析項目2）社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

「高知人文社会科学会」の総会及び第2回公開シンポジウムの実施において，本学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻，高知県立大学大学院人間生活学研究科文化領域，高知工科大学大学院基盤工学専攻起業家コースから一人ずつ修士論文の秀作が発表され，三大学の教員による評価コメントが交わされた。この企画は，高知県立大学文化学部，高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議（平成25年1月，高知大学人文科学部長より発起）の下で発案されたもので，県内高等教育機関の新たなページがひらかれたと言える。

シンポジウムは，県内外からの参加者100名近くが集まる中，活発な意見交換が行われた。テーマに対する全国の関心の高さと，「高知における人文社会科学分野の研究と知識の普及に対する貢献」という，本学会の使命の具体化が一段と進んだ。学会誌『高知人文社会科学研究』も，平成26年3月に創刊した。投稿論文2本，総会報告，学会設立記念公開シンポジウムの報告を掲載することができた。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

同上

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

「高知人文社会科学会」のシンポジウムは第1回，第2回ともに100名規模の参加者を得ている。県内3大学3学部長会議による企画（修士論文の共同報告会，IELTS対策講座の開放，留学生の集い・母国の文化の紹介）はいずれも県内において初の試みであり，3大学の3学部長会議も継続的に行われている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 教育学専攻

組織長（部局長）： 教育学専攻長
(組織評価の責任者名) 藤田 詠司

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 高度専門職業人の育成：すぐれた教員の養成
 - ・専門的知識の修得，人間の発達や人間形成に関する基礎理論及び応用
 - ・高度なコミュニケーション能力，総合的判断能力，課題探求能力
 - ・問題解決能力，専門的な研究能力，教育に対する見識の涵養
 - ・高度な実践的教育力の育成
- 2) 中核的教員・指導者の育成，リカレント教育，地域の教育課題に応える
- 3) 現職教員に対する，実りある教育機会の提供
- 4) 地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応える組織づくり
- 5) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動支援
- 6) 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 教員養成の修士レベル化への対応
- 2) 県教委との連携
- 3) FD活動の強化
- 4) 実践的教育の整備・充実
- 5) 国際通用性の育成
- 6) 大学院の充足

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

- ・教員養成の修士レベル化に伴い，教職大学院の設置を検討する
- ・現職教員の受入れ体制の改善，及び特別支援教育コース短期プログラムの設置を検討する
- ・認証評価に対応した教員配置の整備，見直しと採用，昇任人事の実施する
- ・大学院入試体制と広報を整備，充実する
- ・FD活動の強化充実を行う

2) 教育内容の改善

- ・長期インターンシップ，教育実践研究を充実させる
- ・「教材開発演習」，「カリキュラム開発論」など実践的授業を強化する

3) 教育方法の工夫

- ・ICT環境の整備を強化する
- ・学生等の海外派遣と受入れを促進，強化する

<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の指導体制を強化, 改善する
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採就職率の向上を図る ・1年次生からの就職支援活動を強化する ・教員免許状取得プログラムを強化する

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取り組みが行われたか。その結果, どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

1. 文部科学省とミッションの再定義に関する意見交換を行い, 教職大学院については鳴門教育大学と連携しながら共同設置する方向で議論を進めた。
又, 入学する学生の増加を図るため, 入試説明会を開催した。その結果, 平成 25 年度の入学者は 29 名となった。
2. 認証評価に伴う教員の配置を検討し, 国語, 美術, 音楽, 保健体育などの教科において, 新規採用をすることになった。
3. 土佐さきがけプログラム教員養成プランを実施し, 電子黒板などの I C T機器を整備するとともに, それらの機器を用いて授業改善に努めた。
4. 専攻主催の F Dを 4 回 (実習系授業で身に付けた力に関する調査結果の講演, 高知県教育委員会による教員採用講演, メンタルヘルスに関する講演, セクシャルハラスメントに関する講演) 実施し, 教員の意識啓発に努めた。又, 総務委員会主催による教員研究発表会を実施し, 教員の研究紹介を行った。その結果, 教員の意識改革が進むとともに, 教育委員会との連携がはかどるようになった。

分析項目2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ, 社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など

1. 高知県教育委員から現職教員の派遣を定期的を受け入れ, 大学院において教育研究を実施している。今年度は 3 名の現職教員を受け入れ, 前年度と合わせて 6 名が在籍している。
2. 「カリキュラム開発論」など実践的授業を開講し, 授業実践コース学生の必修科目としている。又, 長期インターンシップや教育実践研究を設け, 院生の実践力を高める指導を実施している。特に附属校園の活用を重視し, 大学院教育における附属校園の活性化を実現した。

<p>3. 「異文化理解演習」を開講し、学生の国際化を図るとともに「国際教育実習」を強化して、院生をイギリスや中国、スウェーデンの大学に短期研修生として派遣した。</p>
<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。 (例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。</p> <p>1. 大学院の講義は、内容基礎論と基礎演習によって構成されており、修士論文などの指導も、多くは複数体制で臨んでいる。</p> <p>2. 大学院の冊子を作成、配布し、シラバスを始めとする授業の案内や規則など、院生の学習に関する事項を網羅して通知している。</p>
<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p> <p>院生の授業の多くは 10 人以下の少人数講義であり、主体的な学習環境は十分に整っている。院生は、学部生以上に主体的な予習と復習の時間を必要とする。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p> <p>英語教育分野においては、英語のみの授業が行われている。「(教科内容基礎論(英語))」そのほかの授業は、日本語による授業である。</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 (例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況など</p> <p>平成 25 年度の教育学専攻修了生の数は 15 名であり、このうち 7 名が教員の専修免許状を取得した。内容は中学高校(国語、英語、理科、音楽、家庭、保健体育)である。残る 8 名の院生は、留学生及び黒潮圏準専攻システムによって履修をしている者なので、免許状の取得はなかった。単位取得状況は 1, 2 年次生とも順調である。</p> <p>修士論文については、全員が優秀な成績で合格し、中には学会誌に投稿した論文もある。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>院生を対象に実施したアンケート調査によれば、ほぼ全員が高い評価となっている。</p>
<p>分析項目 5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。 (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含)、進学状況</p> <p>修了生 15 名のうち 9 名が就職し、1 名が留学、3 名が本国へ帰国し、2 名は就職を希望しなかった。就職者のうち 6 名が教員への就職である。留学生、帰国者及び就職を希望しない 6 名を含むと 60%、除外すると 100%の就職率である。</p>

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

高知県教育委員会から派遣された現職教員は、大学院の修了後、高知県教員の中核として活躍しており、教育委員会からの評価も高い。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- 1) 人材育成及び研究を通じた地元教育界への貢献
- 2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- 3) 児童・生徒，又は保護者・教師に対して，教育相談・発達相談活動を行なう
- 4) 地域社会学校の求めに応じ，教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- 5) 教育行政機関等と連携協力するとともに，各種委員会・審議会活動に参加し，教育行政等の発展に寄与する

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 専攻と教育委員会との組織連携を強化する
- 2) 附属教育実践センターを中心に，教員の資質向上のための研修講座を充実させる
- 3) 教育相談・発達相談活動，スクールカウンセラー，心理・教育相談活動，教師へのコンサルテーション，学校支援などを充実強化する
- 4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動を推進する
- 5) 院生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- 6) 国際交流の推進を図る
- 7) 附属校園の研究，研修活動を支援する

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・ 現職教員の受入れ体制を強化充実させる
- ・ 高知CSTプログラムを実施，強化する
- ・ 高知発達障害プロジェクトを推進する
- ・ 附属教育実践総合センターと県教育センターとの共同研究，及び研修を充実させる
- ・ 協定校との国際交流を促進する
- ・ 附属校園の研修と研究を支援する

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・ 教育相談，発達支援，心理相談，スクールカウンセラー，学校支援をサポートし，審議会，委員会委員活動への協力を促進する
- ・ 海外協定校などとの研究を推進する

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 土佐さきがけプログラム教員養成プランを実施し、大学院の教育のみならず地域連携や国際交流についての指針を確定した。
2. 高知C S Tプログラムを展開し、教育委員会と連携して、高知県における理数系教員の育成を実施した。
3. 高知発達障害プロジェクトを実施し、発達障害に関する医学、教育学の面からの研究、教育を推進するとともに、障害者の雇用問題にも提言を行った。
4. 附属教育実践総合センターを中心に、I C Tの活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの研修を県内教員に対して実施した。
5. 教員免許状更新講習及び認定講習を実施し、地域の教員の研修に貢献した。
6. 交流協定校との間で留学生の交換や研修派遣、受入れを行い、国際交流を進展させた。
7. 附属校園において研修会及び研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。

観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, J I C A, N G Oでの貢献、技術指導など

1. 高知県内の教育施設に教員が出向き、教育相談や発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、校内研修講師、学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。又、高知県市町村の教育委員会における各種の審議会委員や競技会の審判を務め、県内の教育推進に寄与した。
2. 国際交流協定校を始めとする海外の各種機関において、研究及び教育を推進し、大学の国際化に寄与した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 高知C S Tプログラムについて、今年度の養成実績は11名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数15件、研究研修会の開催が11件に上る。
3. 附属教育実践総合センターによる、県内教員を対象とした研修及び講習を計66件実施し、延べ900名を超える参加者があった。
4. 教員免許状更新講習の実績については、計66講座を開設し、2,200名を超える受講者があった。認定講習も、発達障害教育に関する講習を実施し、延べ610名の受講者数であった。

5. 交流協定校との間では、研究者の受入れ 15 名及び派遣 44 名、留学生の受入れ 34 名（短期研修を含む）及び派遣 30 名（短期研修を含む）となっている。
6. 附属校園において研修会及び研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は、4 校園合わせて 1,000 名を超える。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

1. 高知 C S T プログラムについて、今年度の養成実績は 11 名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数 15 件、研究研修会の開催が 11 件に上った。
3. 附属教育実践総合センターによる、県内教員を対象とした研修及び講習を計 66 件実施し、延べ 900 名を超える参加者があった。
4. 教員免許状更新講習の実績については、計 66 講座を開設し、2,200 名を超える受講者があった。認定講習も、発達障害教育に関する講習を実施し、延べ 610 名の受講者数であった。
5. 交流協定校との間では、研究者の受入れ 15 名及び派遣 44 名、留学生の受入れ 34 名（短期研修を含む）及び派遣 30 名（短期研修を含む）となっている。
6. 附属校園において研修会及び研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は、4 校園合わせて 1,000 名を超える。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

1. 高知県教育委員会と高知大学教育学部は、毎年 1 回連携協議会を開催しており、その中で高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。又、定期的に実務連絡会議を開催し、意見の交換を行っている。
2. 高知市教育委員会とも連絡協議会を開催し、お互いの意見を交換した。学生チューターの派遣などについて、大きな評価をいただいている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 理学専攻

組織長（部局長）： 理学専攻長

(組織評価の責任者名)： 鈴木 知彦

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

大学院修士課程理学専攻は、基礎理学と応用理学の2コースに2つの連携講座を加えた教育課程を編成し、学部が実施する課題探求教育を発展的に継承し、課題解決能力に秀でた専門職業人を育成する。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 理学専攻は、自然科学及びその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- 2) 理学専攻は、学部と連携した高度な専門教育を行う。
- 3) 学部大学院連携教育により、研究開発型及び問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- 4) 我が国のみならず、アジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

理学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 理学専攻修士課程に2コース (理学コース, 応用理学コース), 及び2つの連携講座 (植物分類・地理学分野, 海底資源化学分野) を置く。
- ② 理学専攻は、学術研究の高度化, 多様化, 情報化, グローバル化やIT革命に代表される, 社会の急激な変化に柔軟に対応できる大学院教育を目指す。
- ③ 理学コースは、数学, 物理科学, 生物科学, 地球科学の諸分野, さらには学内・外の研究施設や機関と連携し, 多様で創造的な教育・研究を推進し, 新しく先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。
- ④ 応用理学コースは、情報科学, 応用化学, 海洋生命・分子工学, 災害科学の諸分野を含み, 科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え, 高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。

大学院理学専攻修士課程は、理学部及び応用自然科学専攻博士課程と一体的に教育改善に取り組む体制と、その役割を以下のように定める。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 理学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)
- ③ 理学専攻会議 (役割: 入試判定, 学位審査)

2) 教育内容の改善

- ① 主専攻科目の充実
- ② 中心的科目の見直し

<p>3) 教育方法の工夫</p> <p>① 教育課程は、専門科目、特殊科目、ゼミナール、特別研究より編成する。 ② 専門科目に中心的授業を設定し、カリキュラムを体系的に学ばせる。 ③ 学生の進路指導を目的として、特殊科目（選択必修）を置く。 ④ 特殊科目は、研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」を含む。</p>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>主指導教員1名、副指導教員2名以上（他の専門分野の教員を含む）による複数教員による指導体制で、学業成果向上に取り組む。</p>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>理学部就職委員会と一体的に取り組む。</p>

③ 成果（Create）：教育活動

<p>分析項目1) 教育の実施体制</p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>（例）FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p>
<p>I. 平成25年度の学生受入れ</p> <p>（1）修士課程理学専攻は、平成25年度に64人の新入生を受け入れた。志願者数は90名（欠席3名）、合格者数は75名であったが、入学手続き者は64名にとどまった。</p>
<p>II. 平成25年度の教育実施体制</p> <p>（1）理学専攻在籍者150人に対し、教員77人（うち教授36人）が教育を担当した。</p>
<p>III. 平成25年度の各種委員会</p> <p>5つの委員会、あるいは会議が理学部／大学院の教育活動を担当した。</p> <p>（1）計画：理学部・理学部門運営会議（原則月1回開催、平成25年度11回開催） 【役割】改革改善の方向付け、年度計画作成</p> <p>（2）実施：理学専攻学務委員会（原則月1回開催、平成25年度11回開催） 【役割】教育プログラム作成、学生募集要項、履修要項、学生の異動の審議</p> <p>（3）評価：理学部点検評価委員会 【役割】修了予定者アンケートの実施、アンケート結果分析</p> <p>（4）改善：理学専攻会議（原則隔月開催、平成25年度7回開催） 【役割】学位審査、学生募集要項、履修要項、各種企画の実施承認、成果報告、改善点の検討</p>
<p>IV. FD等の実施</p> <p>（1）平成25年度、理学部、理学専攻及び応用自然科学専攻は、教育FD講演会を1回開催した。題目は加藤治一准教授による「『講義の振り返り』に向けた授業実践」であり、参加者は57名であった。</p>

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- (1) 理学専攻は，専門科目，特殊科目，ゼミナール，特別研究の科目群から成る，307の授業科目を開設した。
- (2) 社会人科目として，序論を置いている。
- (3) 専門科目は，講義形式で実施した。特殊科目は「リサーチプロポーザル」と「インターンシップ」を開講した。ゼミナールは，特定のテーマについての文献検索と学習を演習形式で実施した。特別研究は，専門分野の新しい知見に基づいて研究・実験を行った。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義，演習，実験，実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

- (1) 「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」（選択必修）において，研究企画書を自ら作成し，発表し，質疑応答するといった方法で，主体的に学習するとともに，研究企画能力を向上する機会を与えた。
- (2) 「インターンシップ（実習Ⅱ）」（選択必修）において，マッチングセミナーなどを活用して企業研修先を探索し，企画書を作成及び実行することにより，主体的に実践教育に取り組む機会を与えた。
- (3) TAとして採用される大学院生は，予備学習や予備実験を課されており，主体的な学習に役立っている。
- (4) 大学院生は，理学部棟の院生共同研究室あるいは所属研究室に個人用スペースとLAN端末を持っており，終日学習に利用することができる。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- (1) 理学専攻は，主指導教員1人と副指導教員2人以上による教育を行っている。各コースは，講義科目に中心的授業を設定し，学生が大学院カリキュラムを体系的に修得するよう指導した。
- (2) 各コースは，社会人入学生のために補完的教育プログラム（社会人科目）を提供した。
- (3) 各コースは特殊科目（選択必修）を置き，学生の進路指導を行った。研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と，就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」がある。
- (4) 教育的配慮から，理学専攻の学生のほぼ全員を複数回TAとして採用した（延べ254名）。

観点③：外国語の授業は行われているか。

（外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）

開講授業

理学専攻では、英語のみによる授業は行われていない。

分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

- (1) 平成 25 年度の理学専攻修了生のうち、修業年限内（2年）で学位を修得した者は 71 人であり、平成 24 年度入学者 79 名の約 90%にあたる。そのほかに、休学を挟んで修了した学生が 3 名いた。休学者を含む 2 年生の在籍者数は 89 名である。
- (2) 理学専攻の大学院生は、年間 27～38 の国際学会、120～150 の国内学会で口頭発表し、又、指導教員等の共著者として 50～60 編の論文を発表している。

受賞状況（修士課程）

- (1) 理学専攻 2 年・牧草ひとみ氏が、「第 3 回流域圏学会学術研究発表会」においてポスター優秀賞を受賞した。
- (2) 理学専攻の中里佳央氏、佐藤久晃氏、西圭介氏と教員らが、「2013 年度年資源地質学会学術講演会」においてベストポスター賞を受賞した。
- (3) 理学専攻 2 年・大石佑輔氏が、「日本地球惑星科学連合 2013 大会」において固体地球科学セクション学生優秀発表賞を受賞した。
- (4) 理学専攻の学生 1 名が、「情報処理学会四国支部奨励賞」を受賞した。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

(平成 24 年度理学専攻修了予定者アンケート結果から)

- ・理学専攻在学中において満足できたことを問う設問に関しては、「研究室での研究やゼミ」と「先生との出会い」がともに 74%で最多で並び、これに続いて「友人との出会い」68%、「修士論文」40%、「授業」21%、「課外活動」15%の順であった。
- ・満足できなかったことについての回答は「授業」が最も大きく、28%であった。
- ・大学の就職支援に対する満足度は、「満足できた」、「ほぼ満足できた」を合わせて 64%であった。
- ・教育研究施設に関しては 89%が「満足できた」又は「ほぼ満足できた」と答えており、一定の水準に達していることが分かる。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

- (1) 平成 25 年度の大学院修士課程理学専攻修了生の就職率は 93.55%であり、昨年度より 4.5 ポイント下がったが、一昨年度の値（90.63%）よりは上回っている。
- (2) 就職者の業種は、1 位「製造業」24.1%（42.0%）、2 位「学術研究、専門・技術サービス業」22.4%（10.0%）、3 位「教育・学習支援業」17.2%（12.0%）、4 位「情報通信業」15.5%（10.0%）であった。（カッコ内は 24 年度）
- (3) 「製造業」が半減し、「学術研究、専門・技術サービス業」が倍増していることから、大学院修了者は、昨年度以上に専門的知識を生かした職種に就いていると言える。

就職支援（理学部／理学専攻／応用自然科学専攻共通）

平成 25 年度，理学部就職委員会は 9 回の企業訪問（大阪と東京の本社の人事担当者を訪問した件数）を実施した。そのほか，就職委員長の藤山亮治教授が「朝日学情ナビの就活イベント」を訪問し，企業講演，セミナーに参加するとともに，数社の企業ブースで人事担当者と交流した。又，就職支援情報を得るため，同志社大学の梅田サテライト，大阪新卒応援ハローワークも訪問した。加えて，高知県の企業とのコラボ企画（協力・NPO 法人「人と地域の研究所」）において，「教えて！先輩」「工場見学ツアー」「人事担当者による面談会」などの企画を実施し，就職支援を行なった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。

- (1) 就職先からは，学業に対するクレームはなく，チャレンジ精神や，やる気を求める声が強い。
- (2) 毎年実施している修了予定者アンケートによれば，教員の教育に対する熱意や工夫が感じられるとの声が多く，おおむね教育成果は上がっているものと判断される。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医科学専攻

組織長（部局長）： 医科学専攻長
(組織評価の責任者名) 杉浦 哲朗

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 自然科学のみならず，人間主体の人文科学と医学の調和を目指した医科学 (Medical Science) を発展，充実させるため，医療，福祉などの学際的社会的諸問題を包括的に捉え得る専門家を育成する。2) 高度に専門化した知識と技術を身に付けた医科学分野の専門職業人，研究者・教育者を養成する。 |
|--|

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・改革された大学院のスムーズな運営と，学生に対して魅力あるカリキュラムの構築を行う。・大学院カリキュラムにしたがった講義や実習を，より具体的かつ実効性のあるものにする。・大学院の入学者を増やし，増加に対応できる教育体制を整備する。・学位論文の研究発表会について，社会的評価を受けるシステムを構築する。・大学院生の学習並びに生活環境の改善に努める。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・改革された新しい大学院の運営を検証し，修士課程のカリキュラムの更なる改善を行う。・教職員・学生が参加するFD講演会を実施する。 |
|---|

2) 教育内容の改善

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・教員の配置の改善を行い，よりすぐれたカリキュラムを構築する。・シラバスを充実させ，科目の履修目的や到達目標を明確にする。・一般学生と社会人ではバックグラウンドが異なるため，教育の内容がそれぞれに対応できる内容となっているかを定期的に点検して，必修科目と選択科目の講義を行う。・外国語の修得を重視し，英語文献をなるべく多用して，国際的に通用する人材育成に努める。 |
|--|

3) 教育方法の工夫

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・社会人学生受入れのために，昼夜同時開講制を継続して実施する。・総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会 (実習含む) を開催し，大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し，常に新しい機器や技術の指導を行う。・一般学生や社会人学生に個別に対応し，学生の能力に見合った指導を行う。・がんプロフェッショナルコースの授業について，平成 22 年度に「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」の大学院カリキュラムに沿って実施された全授業を録画して作成した教材を，できるだけ利用して行う。 |
|---|

<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定に当たり、到達目標を明確にする。 ・研究の指導に当たっては、基本から応用まで幅広く、必要に応じて複数の教員が担当する。 ・海外論文の抄読会、グループでの発表や学内のリサーチミーティングを利用して、研究発表の方法を体験させる。 ・学会に参加し、他の研究者と討論する機会を設ける努力をする。可能であれば、学生自ら研究発表を行い、発表や討論を体験する。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職状況の調査を試行する。 ・博士課程への進学に当たって、入学金免除など、進学しやすいシステムを作る。 ・就職に必要な資格が取得できるシステムの構築を目指す。

③ 成果 (Create) : 教育活動

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院F D推進委員会において、2回の講演会を実施した。(なお、受講者数はそれぞれ5月9日(木)の回が153人、11月6日(水)の回は84人であった。) ・教授、准教授、講師、助教が教育を担当しており、多くの教員がかかわることで、教育の負担の分散という教員側のメリットだけでなく、学生側にも、多くの教員と接する機会が与えられた。
<p>分析項目 2) 教育内容</p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医科学修士課程は、一般学生及び社会人を受け入れ、昼夜開講制を取っている。一般学生は医学に関してこれから勉強する者が多く、社会人学生はコメディカルとして医療職に従事している者が多い。したがって、学生のバックグラウンドに応じた講義内容になるよう配慮した。具体的には、一般学生に対しては医学への導入が容易になるよう基本から講義するよう努め、社会人学生で基礎知識がある者については現在の医学のトピックスを解説した。このように、学生のレベルに応じた講義を行った。 <p>平成25年度の学生の在籍状況は、以下の通りである。</p> <p>2年生：一般3人(全員理学部卒)、社会人7人(教員2、コメディカル4、会社経営1)</p> <p>1年生：一般2人(ともに外国人留学生で、医学及び公衆衛生の大学卒)、社会人7人(リハビリ専門学校教員2、コメディカル5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山大学を中心に、中国・四国地方の大学院によって構成された「中国・四国広域がんプロフェッショナル養成コンソーシアム」のカリキュラムに沿って、がん治療センター

(医療学講座医療管理学) が中心となって取組を進め、現在も継続している。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

- ・ 講義, 演習, 実験, 実習がバランスよく行われた。学生は, 適宜自分のライフスタイルに合わせて科目を選択し, 実験を行うことができた。
- ・ TA制度については, 希望学生全員が活用した。教育の経験を積むことで, 将来スタッフとして医学教育に参画することを促すものとして機能しており, TA制度は現在も継続されている。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- ・ 講義などについて, 一般学生は月～水曜日の昼間, 社会人は月～水曜日の夜間に配置され, 1週間の前半は講義, 後半は実験ができるよう, 学生が自由に使える時間を充実させるよう配慮した。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

- ・ 必修科目「医学英語」を実施している。
- ・ 「産業保健学」, 「環境保健学」, 「保健医療福祉情報解析学」, 「臨床中毒学」, 「リスク評価・制御学」の各授業は英語で実施しており, 医科学コースの全授業の15%に該当する。
- ・ 「環境保健学」, 「環境科学測定」, 「臨床中毒学」, 「リスク評価・制御学」の各授業は, 英語を主体に実施している。

分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

- ・ 平成25年度は, 平成24年度入学生8名のうち仕事が多忙で研究が進まなかった1名除く7名と, 平成23年度入学生で長期履修の提要を受けていた1名の計8名が修了した。修了に要する単位は30単位であるが, 学生は平均31.3単位を取得して修了した。授業成績は, 優が85.3%, 良が12.0%, 可が2.7%であった。
- ・ 1年次生は, 平成25年度入学生9名全員が2年次へ進級した。授業成績は, 優が86.9%, 良が10.9%, 可が2.2%であった。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

- ・ 平成25年度に修了した8名を対象としたアンケート(うち6名が回答)で, 入学目的の達成について, 4名から「達成された」, あと2名も「ある程度達成した」と回答があった。達成されたと回答した4名のうち, 2名が入学目的を「高度な学問を学びたい」と回答した。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

- 8名の修了生のうち、3名が一般学生、5名が社会人学生であった。一般学生3名は企業に研究者及び技術者として就職し、社会人学生の5名のうち1名が県外の病院に医療従事者として就職した。
※博士課程進学は2名希望したが、実現しなかった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

- 平成25年度に修了した8名を対象としたアンケート（うち6名が回答）で、教育について1名から「充実している」、3名から「ある程度充実している」との回答があった。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 地域の医療従事者のレカレント教育を行なう。2) 医科学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医科学と医療を担う人材の育成を支援する。 |
|--|

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・地域の医療従事者のレカレント教育を支援する。・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、又、本学から派遣を行い、当該国の医科学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医科学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|--|

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
・地域のコメディカルを対象とした、講演会やセミナーを実施する。
2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
・岡豊地区健康啓発講演会に協力する。 ・一般市民を対象とした講演会を開催する。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況
観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト 医療発展途上国等から研究者・留学生を受け入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成を行った。
観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況 (例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など
・次の活動を行った。 (1) 学外における教育活動 (2) 講演・研修・講習

- (3) 産学官連携
- (4) 外部セミナー・試験等施設利用サポート
- (5) 学外施設との交流会議・研究会開催
- (6) 国際セミナー・シンポジウム
- (7) 大学（学部）／学術組織との交流

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ・研究会や講演会を開催し、地域のコメディカルのリカレント教育に貢献することができ、ひいては地域医療水準の向上に貢献した。
- ・地域のコメディカル養成機関に教員を派遣し、地域のコメディカルの育成に貢献した。
- ・医療発展途上国等から研究者・留学生を受け入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献できた。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- ・研究会や講演会を数多く開催し、地域のコメディカルのリカレント教育に貢献した。
- ・諸外国の医療発展に貢献した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ・社会貢献活動の目的に沿った活動を着実に進めており、全体としては関係者の期待に応える成果を得ることができた。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 看護学専攻

組織長（部局長）： 看護学専攻長
(組織評価の責任者名) 高橋 永子

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

大学院

- 1) 高知大学の教育理念にかんがみ、「現場主義」を重視し、社会の一員として求められるソーシヤルスキルを基盤とした課題解決能力を身に付けた、人間力豊かな人材を育成する。
- 2) 医療の場を含む日常生活の場において、人間にとって最も重要な健康の増進を目指しつつ、生活者の視点で包括的な支援を行う、高度に専門的な知識・技術を身に付けた論理的・創造的な看護の実践者・看護学教育者、看護管理者を育成する。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- ・社会に要請に応え、かつ魅力ある教育内容とするため、現状のカリキュラムを検討し、カリキュラムの再構築を行う。
- ・大学院入学者を確保し、教育の質向上に努める。
- ・学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。
- ・大学院生の学習、生活環境の改善に努める。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

- ・実践助産学課程の完成年度を迎えたことから、完成プログラムを作成する。
- ・実践助産学の教育進行に伴う学内教育環境の整備と、実習施設・実習場所の開拓・調整を行う。
- ・全学及び学部開催のFD講演会に積極的に参加し、教員の教育力向上に努める。
- ・学位論文の研究発表会の案内を、医学部ウェブサイトに掲載する。
- ・学部教育の新カリキュラムの開始に伴い、学部学生を選択コースの教育内容の充実や新設科目の見直し、臨地実習計画の再策定や実習場所の確保などの課題に取り組む方向で進んでいる。この学部の流れに沿い、看護学専攻でも新たなカリキュラムの検討を行い、新たな教育内容の変換を図っていく必要がある
- ・看護学科会議や看護学科教員会議などを有効に活用し、授業や学生の情報交換を密に行い、教員の認識を共有することで効果的なカリキュラム運営を行う。

2) 教育内容の改善

- ・実践助産学での教育進行に伴う課題・問題を検討しつつ、教育内容の充実を行う。
- ・修士論文研究は、本学医学部倫理委員会において全論文の研究計画書の審査を受ける。
- ・特別研究、課題研究の質向上を目的に特別セミナーを開催し、学生や教員の研究に対する研修を実施する。

<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義・演習の授業時間を原則として1単位 15 時間とし、社会人学生の科目履修が容易になるよう図る。 ・過密なカリキュラムとならないよう、科目調整や開講時間の工夫をする。 ・社会人入学生の個々の条件に合わせた教育時間を考慮する。 ・土曜日や日曜日の開講も考慮する。
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の関心の高いテーマや医療・看護に関する社会的な問題を取り上げ、議論形式の演習を取り入れた授業を増やし、学生の学習意欲を高める。 ・看護学専攻では年2回、大学院生と教員との懇親会を実施している。大学院1年次生・2年次生・教員という立場から離れた会話は、お互いの関係性を深めることとなり、又、院生の生の声を聴くことができ、教育に反映できている。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職情報及び各大学院の募集要項等を、進路情報室(学習室1)で一括管理及び整理し、全学生が閲覧できるようにする。

③ 成果 (Create) : 教育活動

<p>分析項目1) 教育の実施体制</p> <p>観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践助産学課程の完成年度(学長裁量経費における実施最終年度)を迎えたことから、3年間の取組の評価を「完成プログラム」として作成し、3期生(6名)に対する教育内容の改善・向上につなげていくことができた。 ・実践助産学の教育進行に伴い、分娩介助件数の確保のため実習施設を開拓(1施設増加)し、実習環境及び体制を整えた。 ・学部コースワーク制の導入により、学部学生の受入れを目的に大学院カリキュラムの検討委員会を立ち上げ、検討を行った。 ・優秀学生を表彰する制度により、各学年1名を表彰し学習意欲の向上に努めた。 ・准教授、講師も修士論文指導に積極的に参加し、教育・指導内容の充実に努めた。 ・専任教員全員が各々の専門性の分野で授業科目を担当し、教育内容の質向上と専門性を高めた。 ・修士論文発表会の日程をウェブサイト上で公表した。又、発表者と参加者にアンケート調査を実施し、今後の課題について明確にした。 ・教育F Dとして、外部講師による特別セミナーを2回開催し、研究に関する研修会を実施した。
<p>分析項目2) 教育内容</p> <p>観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p>

[看護学専攻全般]

- ・看護職の役割拡大など、社会のニーズに沿った大学院カリキュラムを目指し、共通科目に「看護政策論」「病態生理学」の2科目を新設した。さらに、成人・老人看護学分野及び看護教育・管理学分野の授業計画についても内容を精選し、改正した。
- ・看護学専攻1年次生10名は、研究開始の前段階である研究計画書の作成と医学部倫理委員会による審査を受け、9名が研究遂行の承認を得た。
- ・副専攻プログラム及び準専攻プログラムについて、4月のオリエンテーションで説明を行い、専門以外の学問の修得を促した。
- ・社会人学生が多いため、科目の開講は基本的に夜間授業で実施した。
- ・修士論文の内容を学会や学術会議で積極的に発表するよう、学生、卒業生、教員に働きかけた。

[実践助産学課程]

- ・高度専門看護者育成（実践助産学課程）の教育進行に伴い、教育内容や実習方法、実習場所などを検討し、内容・方法等の充実を図った。
- ・実践助産学課程の学生からの聞き取り調査、及び厚生労働省が示す助産師の実践能力到達度を基に、プログラムの再構築を行った。
- ・第1回臨地実習指導者会を開催し、臨地実習における教育の検討を行い、その結果を臨地の指導者と教員が共有した。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

- ・1年次の第1学期に講義中心の授業を展開し、第2学期には修士論文の研究計画書作成につながる演習科目を配置した。2年次では、研究計画に沿った研究の実施と論文を作成した。
- ・修士研究は、本学医学部倫理委員会での審査を義務付け、研究計画書の完成度を高めた。
- ・5名のTAを活用し、学部教育の充実を図るとともに、TA自身の教育力向上に努めた。
- ・オムニバス方式の教育を実施し、各教員の専門分野が発揮できる教育体制を取り、質の高い教育を実施した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- ・演習科目はゼミナール形式で行い、学生の主体的な取組を促した。
- ・学生個々の学習の成果を発表する機会を設け、学生の主体的な学習促進と議論参加により、思考能力向上に努めた。
- ・シラバスで各科目の授業スケジュールを明示し、授業の実質化を図った。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

- ・外国語の授業は、共通科目の「看護英語」で行っている。又、専門領域において看護及び医療に関する英文の研究論文を数多く講読し、基本的な看護・医療用語の修得を行っている。

分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

- ・実践助産課程の学生3名は課題研究, 他の領域の12名は特別研究に取り組み, その成果を研究発表し, 公開審査・個別審査を経て15名が学位を取得した。
- ・修士論文発表会での発表研究に対する, 発表会参加者を対象としたアンケート調査では, 「大変よく分析・検討ができていた」, 「できていた」という意見が9割以上を占めた。ほぼ適切な研究が行えたと評価できる。学生の発表の仕方についても「大変良かった」, 「良かった」と回答したものが多く, プレゼンテーションの内容は適切であったと評価できる。
- ・大学院母子看護学分野実践助産学課程の修了生3名は, 全員が助産師の国家試験に合格した(合格率100%)。又, 受胎調節実地指導員の認定を受けた。
- ・平成26年3月提出の研究計画書は9名が提出し, 全員が医学部倫理委員会より承認を受けた。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

- ・修士課程修了者を対象に実施したアンケートの結果によると, 教員・職員の学習支援に対する満足度は80点から85点であり, 良好と言える。しかし, 改善点に「演習・ゼミの議論不足」を挙げている学生がおり, より高い満足度を与えられるよう, 工夫が必要である。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して, 教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含), 進学状況

- ・本年度修了生15名のうち, 社会人入学生7名を除く8名について, 助産師3名, 看護師3名, 保健師1名, 養護教諭1名と, 全員が自らの希望する職種へ就職できた。修了生は看護専門学校の教員など教育関係機関や, 看護管理者などの臨床部門のリーダーとしての役割を獲得した。又, 修了生のうち4名は高知県内の施設に就職し, 地域医療に貢献している。
- ・学部卒業者で一般入学した者は, 全員が2年間で修了することができた。修了後は, 各々の目標達成に向け希望する専門分野の医療機関に就職した。この中で, 2名は養護教諭の専修免許を取得した。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して, 教育成果があがっているか。

- ・論文の公表(学会, 学術雑誌)状況の調査結果によると, 修了生の学会発表は, 平成23年度修了生3演題, 平成24年度修了生14演題, 雑誌への論文投稿5編と順調な増加傾向にあり, 修了生の自己教育力の向上やエンパワメントにつながっている。
- ・実践助産学課程3名は, 病院の助産師として就職した。就職後の技術獲得状況や勤務態度などに関する聞き取り(勤務先の上司への聞き取りを数名実施)によると, ほぼ順調な役割が取れているとの評価を得た。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を、4つのCに基づいて作成された中期目標や計画にしたがい遂行していく。その活動は、地域の大学として地域社会の要請に応え、又、産業界との協力関係を保ち、さらには国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的のうち、看護学専攻にかかわるものを以下に挙げる。

- ① 地域の看護師・保健師・助産師のレカレント教育を行なう。
- ② 研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- ③ 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- ④ 国際社会との交流を推進し、看護学・医療を担う人材の育成を支援する。
- ⑤ 母子や家族を取り巻く問題・課題に対する社会活動に、積極的に参加する。

これらの活動を通して、地域社会、さらには国際社会から信頼され、多大な支援を得ることのできる高知大学医学部を創出する。その組織の一員としてふさわしい社会貢献活動を推進する。

(3) - 2 平成25年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- ・地域の看護師・保健師・助産師のレカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。
- ・地域社会の抱える高齢者問題や課題への取組として、地域との連携を深めるためモデル地区を設定してフィールド活動・研究を行い、病気の予防だけでなく地域住民の active aging あるいは successful aging（元気に老いること）を推進する。
- ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。
- ・「がん」に対する知識の普及・啓発の重要性の再認識、「がん」征圧への願いを込めた活動を行い、がんの患者やその家族を支援する。
- ・国際交流協定を締結している大学等から教員や学生を受け入れる。又、本学から教員や学生を派遣し、当該国の看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、看護学・医療の発展、普及に貢献する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と、医療従事者の派遣を行う。
- ・地域住民を対象とした講演で、健康啓発活動を推進する。
- ・地域の医療従事者のレカレント教育を支援する。

<ul style="list-style-type: none"> ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。 ・高齢者医療に関して、モデル地区（安田町）を設定してフィールド研究を行い、病気の予防だけでなく、地域住民の successful aging（元気に老いること）を推進する。 ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動（アンスリール活動）を支援する。 ・「がん」に対する知識の普及・啓発の重要性の再認識、「がん」征圧への願いを込めた活動（リレー・フォー・ライフ活動）を行い、がんの患者や家族支援する。 ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、又、本学からの派遣を行い、当該国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。 ・岡豊地区健康啓発講演会「地域と大学を結ぶ会」に協力する。
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を対象とした講演会を開催する。 ・地域の医療従事者へのリカレント教育を支援する。 ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成を図る。 ・高齢者医療に関して、モデル地区を設定してフィールド研究を行う。病気の予防だけでなく、地域住民の successful aging（元気に老いること）に向けた取組を計画し、実践する。 ・少子化や家族の変化に伴う課題・問題に対して「子どもと家族のきずな」を育む地域活動を行い、具体的な育児支援活動を行う。 ・「がん」に対する知識の普及・啓発の重要性の再認識、「がん」征圧への願いを込めた活動を行い、がんの患者や家族支援のため、ともに行動する。 ・医療発展途上国からの研究者、留学生を受け入れ、又、本学からも派遣を行い、当該国の医学・看護学研究、看護活動の指導者となる人材の育成に貢献する。 ・岡豊地区健康啓発講演会「地域と大学を結ぶ会」に協力する。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

<p>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p><地域住民に対して></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム、及びピアエンパワメントプログラムに関する定例会と講演会を、平成 25 年度は 3 回実施（第 17 回～第 19 回）した。今年度は延べ大人 42 人、子ども 34 人の参加者があり、昨年度と同程度の参加人数が維持されていた。今年度の新たな取組として、第 19 回は当大学大学院の助産学生が現在育児中の母親を対象に、出産を体験した女性の日常生活における姿勢について指導し、参加者から好評を得た。 ・「リレー・フォー・ライフ in 高知 2013」の運営に、「看護学科教員チーム」として参加した。 ・安田町（地域連携協定）との交流を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ①小川地区健康づくり支援：8 月 26～27 日、いきいき田舎活動拠点施設「せせらぎの郷小川」を拠点に、地域の皆様のご協力をいただきながら、地域で生活する人々の健康生活を継続するためのコツや、地域で健康生活を支えるお世話役の活動のコツを明らかにすることを目的に、1 泊 2 日の宿泊活動を展開した。[参加者：学生 19（うち助産師学生 5）人・教員 14 人] ②健康ふれあい祭り支援：11 月 24 日、地域住民の健康への理解が更に深まるよう、健

康に関する情報を提供するなどの後方支援と交流を目的に、医師による健康講座、学生によるミニコンサート等で参加した。[参加者：学生 16（うち助産師学生 5）人・教員 7 人]

- ③生活習慣に関する調査：高知大学の「地（知）の拠点整備事業」、地域志向研究経費の申請交付を受けての事業である。安田町における健康づくり支援活動への介入方法を明らかにすることを目的に、40 歳以上の安田町住民の方を対象に、健康への意識調査を実施した。

<地域の医療機関と看護教育機関に対して>

- ・看護学専攻の入学試験説明のため、18 の医療機関や看護教育機関を訪問した。
- ・高知県内の病院・施設での研究指導や高知県看護協会（職能団体）企画のリカレント教育に、講師として多数参加した。
- ・平成 25 年度から高知大学医学系 3 専攻による大学院説明会を開催した。看護学専攻には 2 名の参加者があり、そのうち 1 名が入学した。

<国際社会に対して>

- ・平成 25 年 8 月 30 日、本学教員 3 名が韓国中央大学赤十字看護学部を訪問し、今後の交流の方向性について意見交換を行った。又、第 8 回高知大学看護学会にシンポジストとして招聘することができ、学部学生・大学院生・地域看護スタッフとともに、異文化看護を学ぶことができた。
- ・韓国中央大学赤十字看護学部の交流協定が、平成 26 年 2 月 21 日付で締結された。
- ・学生間交流協定の下、学部学生が国立台湾大学を訪問し、また、同大学から留学生を受け入れた。学内交流ゼミナールを開催し、大学院生も参加して留学成果をゼミナールで発表した。
- ・平成 26 年 3 月 15 日、教員 4 名が中国・佳木斯大学看護学部を訪問し、今後の活動や方向性について意見交換を行った。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など

- ・学外における教育活動：29 時間／年
- ・講演、研修、講習：38 件
- ・審議会活動：18 回
- ・産官学との連携：9 件
- ・ボランティア活動：13 件
- ・メディアによる啓発活動：4 件
- ・同窓会活動：9 件

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ・看護学専攻に入学を希望する受験生は、実践助産学課程新設に伴い増加傾向にある。特に、学部卒業生の大学院へのストレート入学者は、実践助産学課程に限らず増加傾向にある。
- ・教育管理学分野の入学生は、依然として高知県内の医療機関や教育機関からの入学生が多く、ほぼ 100%を占める。
- ・看護学専攻への最終入学者は、定員 12 名に対し、社会人入学生 6 名、一般入学生 8 名

の計 14 名であった。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 安田町への健康支援活動は、安田町住民と教員・学生間に良好な関係性が構築されると同時に、お互いが健康に対する意識を向上させる機会となった。又、40 歳以上の安田町住民対象の健康への意識調査は、今後支援活動を遂行するための重要な資料となった。
- 一般市民を対象とした、子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムには、延べ大人 42 人、子ども 34 人と、昨年度と同程度の参加者が維持されている。参加者からは肯定的意見が多く、育児不安の軽減に貢献できているという反応があり、母子の心身の安寧、母親の育児不安の軽減や健康的な日常生活を送る一助になった。同時に、参加した教員や学生には、母子の健康を育む重要性を考える好機となった。特に助産師学生は、母親に対する指導の機会を得ることで、母子との関係性が構築され、より一層の母子・家族の健康支援の重要性を考えることができた。
- 実践助産学課程修了生 3 名全員が、助産師国家試験に合格した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 一般市民を対象とした、子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムの参加者を対象に実施した調査によると、9 割以上の方が「育児に活用でき学びが多かった」と回答した。対象者の満足度が高く、実践的プログラムとして評価しているものと考えられる。プログラムにより得られたデータは、母子に及ばず地域に還元できる内容であり、地域医療と保健活動に貢献に値すると考えられる。
- 社会人入学生以外の修了生 8 名の就職率は 100%となっており、高知県内への就職者は 4 名と、地域の保健活動に貢献できている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 農学専攻

組織長（部局長）： 農学専攻長
(組織評価の責任者名) 石川 勝美

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 学生に自律的, かつ継続的に高度で専門的な幅広い知識を修得させる。2) 個人あるいは組織として, 社会や自然に対して負うべき責任について理解させる。3) 様々な種類の課題に対応できる, 高度な知識と技術を併せ持つ高度専門職業人, 高度ジェネラリスト, あるいは研究者を育成する。 |
|--|

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1) 四国の農学教育・研究を充実発展させるため, 四国 3 大学の農学研究科・農学専攻との連携を深める。2) 文理融合型の教育を進めるとともに, 農学専攻の教育を深めるため, 専攻間の連携を図る。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 「農学コンソーシアム四国」における, 共同授業やプログラムの充実を図る。(2) 「留学生教育コンソーシアム四国」における, A A P 留学生に対する教育プログラムの充実を図る。(3) 「S U I J I コンソーシアム」によるサービスラーニング, 及び J D P (ジョイントデGREEプログラム) の充実を図る。(4) 学内連携によるサービスラーニングを組み込んだ教育組織改革を検討する。 |
|---|

2) 教育内容の改善

四国 3 大学の農学教育の連携強化, 高知大学内の専攻間の連携強化, 準専攻や I S K 副専攻プログラム履修者獲得のため, 特に I S K 関連科目の充実について検討する。

3) 教育方法の工夫

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 四国 3 大学共同の授業, 及び他の専攻教員開講授業の点検を行い, 一層の教育効果を高めるための改善を図り, 効率的な授業形態について検討する。(2) サービスラーニングを取り入れた農学教育の検討を行う。 |
|---|

4) 学業成果向上への取組

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 厳格な成績評価, 授業評価アンケートによる授業改善の推進。(2) ディプロマポリシー, カリキュラムポリシー, アドミッションポリシーを明確化した P D C A による教学運営を図る。(3) 指導学生 (成績優秀者) に対する顕彰制度を継続する。 |
|--|

5) 進学・就職への取組

- (1) 組織的な就職支援・進路指導を充実させる。
- (2) インターンシップ、サービスマスターリングプログラムなどによる実践教育を推進する。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

1. 平成 25 年度 A A P 特別コースでは、国費優先枠は不採択であったが、私費留学生 3 名が入学した。
2. アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (A B E イニシアティブ) 修士課程プログラムを申請した。出願があった場合は、A A P 特別コースで対応することを確認した。
3. 「農学コンソーシアム四国」では、農学教育の質向上と相互補完を目指し、共同授業・プログラムの P D C A を開始した。
4. 平成 25 年度は農学分野のミッションの再定義を行い、強みや特色を生かした社会的役割を内外に明らかにした。
 - ①高知県を中心とした、南四国地区の豊かな自然と風土を生かし、実践学習を展開した人材育成
 - ②教育改革の方向性について
 - 1) K I C S 事業に貢献できる有用な人材育成
 - 2) 高知大学海洋コア総合研究センターの有効活用を図り、自然科学系の教育組織改革を実施して海洋資源系の新教育組織を設置する。この取組により、時代の要請、次世代新エネルギー政策に貢献できる農学系人材を育成する。
 - ③地域社会に貢献してきた実績を生かし、時代の要請に対応した産業界や社会への貢献や社会人の学び直し等である。
5. 平成 28 年度の新農学部設置に向けた教育組織改革を実施し、本年度は全学改組のマスタープランに沿い、理学部・農学部再編検討WG、及び農林水産海洋学部WG (WG長：学部長) において鋭意審議を進めた。この中で、四国 5 大学連携による総合的海洋管理プログラムの導入、及び海洋コア総合研究センター・イノベーションマリンテクノロジー研究拠点等の参画による海洋系教育の充実を図るようにした。
6. 平成 25 年度に海洋鉱物資源科学準専攻が設置された。これにより、農学専攻は文理融合の教育研究理念をより一層具現化させ、「主専攻」のほか、「植物医学準専攻」、「黒潮圏総合科学準専攻」、「海洋鉱物資源科学準専攻」の 3 準専攻履修システムとした。
7. 農学部・農学専攻と、総合教育センター特別修学支援室との連携支援の申し合わせを作成・施行した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

1. 大学の世界展開力強化事業「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニングプログラム」に基づき，本学の修士学生2名がSUIJI JOINT PROGRAM MCにインドネシアに派遣された。又，「SUIJIセミナー高知大会」を南国市で開催（参加者約200名）した。
2. 植物医学準専攻プログラムを実施するとともに，準専攻プログラムの充実を図った。
3. 専攻会議において，全教員に対し学習成果確認の重要性を周知し，教育改革委員会を通じて厳格な成績評価，授業評価アンケートを実施した。準専攻・副専攻プログラムについても，授業評価アンケートの実施検討を開始した。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（例）講義，演習，実験，実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

実験・実習では，TA/RAを活用した授業の活性化を図るとともに，PDCAにより担当学生を対象にアンケートを実施し，検証を行った。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

1. TA活用による，院生の自発的な教育や授業指導を行っている。
2. 修士論文関連科目を，学年・学期の定められたスケジュールで開講し，教育の実質化を進めている。シラバスには単位の実質化を表記し，主体的な学習を促している。
3. 「資源」，「環境・社会」，「医学・健康」を人文・社会科学，自然科学，医科学を基礎にして，俯瞰的視点から教学運営を図っている。
4. 地域社会の「資源循環型共生性」の強化を目指す人材育成を実施している。
5. チームベースラーニングやアクティブラーニングを導入し，授業スタイルを改善するとともに，新たに担当する授業科目についてもPDCAカリキュラムを構築している。
6. オンライン学習支援システムを活用した，講義テキスト方式を実施している。
7. JABEE認定を受けている分野以外の類似分野についても，多面的な問題設定・解決能力の養成に務めている。
8. ディプロマポリシーの策定を行い，相互授業参観を実施して，授業改善に寄与している。

観点③：外国語の授業は行われているか。

（外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）

1. 留学生向けのAAP特別コースの授業は，すべて英語で行われている。
2. 「海外フィールドサイエンス特別実習」，「SUIJIコンソーシアム」関連授業はすべて英語である。

分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

1. 専攻会議において、全教員に対し学習成果確認の重要性を周知し、教育改革委員会を通じて厳格な成績評価、授業評価アンケートを実施した。
2. 平成 25 年度学会賞受賞者 8 名, 9 件
石川英利佳さん (指導: 森岡克司教授, 日本水産学会中国四国支部例会優秀発表賞)
糸川義雅君 (指導: 福田達哉准教授, サゴヤシ学会優秀発表賞, 日本土壌動物学会最優秀ポスター賞),
畑山諒人君 (指導: 原忠准教授, 地盤工学会四国支部技術研究発表会優秀発表賞)
濱渦恭臣君 (指導: 石川勝美教授, 日本生物環境工学会四国支部ベストプレゼンテーション賞)
渡辺靖崇君 (指導: 鈴木保志准教授, 森林利用学会学術研究発表会学生優秀論文発表賞)
長谷川雄基君 (指導: 佐藤周之准教授, 農業農村工学会中国四国支部講演会支部賞 (奨励賞))
松浦悟君 (指導: 佐藤周之准教授, 農業農村工学会中国四国支部講演会支部賞 (奨励賞))
伊藤美早紀さん (指導: 藤原拓教授, 日本水環境学会優秀発表賞 (クリタ賞))。

学会賞受賞者に対しては、学部長より農学部学生教育奨励表彰を行った。
3. 中野真人君 (指導: 木場章範教授) が、平成 25 年度日本学術振興会特別研究員に採用された。
4. 糸川義雅君が、平成 25 年度高知大学学生表彰に推薦された。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

修士論文発表会時のアンケート結果から、現システムによる教育はおおむね良好と考えられる。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業 (修了) 後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況 (就職率含), 進学状況

キャリア教育・就職支援・卒業生支援については、就職担当特命委員を中心にインターンシップ授業, 就職ガイダンス, 進路説明会を行った。平成 25 年度農学専攻修了生 44 名のうち, 就職希望者は 35 名 (就職率は 88.6%), 進学者は 5 名であった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

1. 修士論文発表会を、公開方式で開催している。評価・判定の公正性と研究レベルの向上を図るため、外部公聴者にアンケートを実施した。

2. 企業研修成績はA評価であり、良好であった。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 「農学コンソーシアム四国」による高知，愛媛，香川3大学の連携を強化する。
- 2) 「熱帯農業に関するSUIJIコンソーシアム」協定に基づく，サーバントリーダー養成カリキュラムの充実，サービスラーニングプログラムによる人材養成を推進する。
- 3) 課題解決に向け，学内における部局間連携体制，及び他の四国内高等教育機関との連携強化を図る。
- 4) 小中高生及び一般市民へのオープンクラス，出前授業などによる農林水産業関連分野の学習機会を推進する。
- 5) 高知県の1次及び1.5次産業の活性化と6次産業化に向けた，教育研究成果の積極的活用，及び産学官連携組織の推進を図る。
- 6) 海外の学術交流協定校を中心とした，教育研究の国際連携を推進する。
- 7) 学内外に向けて，教育研究成果の情報公開を促進する。

(3) - 2 平成25年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 地域貢献や国際貢献活動を推進するため，国際・地域連携センターとの連携強化を図る。
- 2) 農林水産業に関連する基本的な知識・情報や，研究成果に基づく先端的情報について，自治体とともに組織的な催しを企画し，小中高生や一般市民へ学習機会の提供を推進する。
- 3) 国及び地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。
- 4) 教育研究成果を活用した地域社会との連携を強化し，実用化を図る。
- 5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした，学生の教育拠点「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに，教職員の相互派遣を促進し，国際教育交流を推進する。
- 6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し，国際研究交流を活性化する。
- 7) 農学専攻担当教員の教育研究情報を充実させ，学内外に向けて積極的に情報提供を行う。
- 8) 「SUIJIコンソーシアム」事業，及び「SUIJIサービスラーニングプログラム」（日本とインドネシアの6大学連携による学士課程の学生が，両国の地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組む，サーバントリーダー養成プログラム）を継続発展させる。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 高大連携事業，公開講座，体験授業，オープンクラスなど
- (2) 産学官連携事業，「土佐FBC人材創出」の推進

- (3) マッチングセミナー，シンポジウムの開催
- (4) 自治体・企業等の協議会との連携
- (5) 熱帯農業に関する，SUIJIコンソーシアムによる四国3大学の修士課程の連携強化と国際交流の推進

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- (1) 小中高生や一般市民を対象とした，農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報についての催しを自治体とともに企画し，学習の機会を提供
- (2) 国や県の試験研究機関，ならびに自治体・企業等との連携強化
- (3) ウェブサイトや冊子による教員の研究内容や社会貢献活動の紹介
- (4) アジアを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進
- (5) 学外の委員会活動等への積極的な参加
- (6) 「SUIJIコンソーシアム」協定に基づくインドネシアの学生・教員の受入れの継続及び本学専攻生の派遣

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 平成 24 年度に大学の世界展開力強化事業（6 大学協働サービスラーニングプログラム）が採択され，学士課程のサービスラーニングプログラムがスタートした。平成 25 年度は大学院修士課程において，共同学位プログラム（JDP: Joint Degree Program）の共同必修科目として，高度なサービスラーニングプログラム（6 科目）を開発・実施した。
2. 農学専攻会議の構成メンバーに対し，農林水産・食品関係の公募情報や産学連携情報について，「NPO法人中四国アグリテック」と連携して「ニュースレター」を発行・周知した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN, JICA, NGOでの貢献，技術指導など

(学会や講演会，研究会など)

- ・ 中山間地域問題の解決に向けた，大豊町における国際会議の開催
- ・ SUIJIセミナー高知大会の開催
- ・ 地域防災に関する講演会や研修会
- ・ 公開シンポジウム
- ・ 企業セミナー講演

(学外の教育機関との連携や，小・中・高校生に向けた活動)

- ・ 農学部 1 日公開による一般市民や小中学生への啓もう活動
- ・ 紙産業技術・技術者育成支援
- ・ 高校生への体験授業
- ・ 海外協定校との国際連携体制の強化
- ・ 他大学との合同ゼミ企画
- ・ 高校教員を対象とした講義

(産官学連携活動)

- ・高知大学発ベンチャーに向けた環境整備
- ・夏播き小麦の6次産業化
- ・食品産業の中核人材育成の仕組みの推進
- ・高知県新産業育成事業におけるチーフアドバイザー
- ・高知県産官連携会議への参画
- ・高知系褐毛和種牛の遺伝資源保存
- ・こうち新施設園芸システム研究会への参画
- ・農業気象資源を活用した地域の営農支援
- ・里山再生事業への参画
- ・全国農業改良普及協会アグロアドバイザー
- ・森林林業行政への協力

(地域貢献活動)

- ・土着天敵を利用した害虫防除法に関する現地交流施設の設置
- ・公開講座やオープンクラス講義の推進
- ・南国市稲生地区びわの活用への参画
- ・大豊シャクヤクの会
- ・ブルーベリープロジェクト
- ・八畝地区活性化WG

(委員活動)

- ・日本学術振興会審査会専門委員
- ・JST審査委員
- ・高知県下水道地震・津波対策検討委員会委員長
- ・中四国農政局各種委員会委員
- ・高知県産業振興計画フォローアップ委員会委員
- ・物部地区地域フォーラム実行委員

(そのほか)

- ・防災ワークショップの実施
- ・JISNAS及びJICAプログラムによるアフリカへの学生派遣
- ・高知男女共同参画社会づくり財団ソーレサポーター講師
- ・NPOとの協同啓発活動
- ・世界禁煙デーイベント(高知県主催)へのボランティア協力

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①: 組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 農学専攻修士課程2年生(1名)がSUIJI-JDP-MCを修了し、第1号修了生として認定された。
2. 農学専攻修士課程1年生(2名)が、SUIJI-JDP-MCプログラムにおいて、インドネシア・ボゴール農科大学に派遣された。

観点②: 組織(部局)を代表する優れた社会貢献

1. 「SUIJIサービスラーニングプログラム」は、日本とインドネシアの6大学によってコンソーシアムを形成し、両国の学生が地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組み、相互に学びあうことをねらいとしてサーバントリーダーを養成

するものであり、継続発展させる意義は大きい。

2. 本プログラムは、参画する大学の地域性、環境特性を学び、農学にかかわるグローバルな課題に挑戦できる人材育成である。年次計画において学習効果を高める内容（成績管理、PDCAサイクル、単位認定）となっており、先進的な取組として高く評価できる。
3. 平成25年8月に、国際会議「SUIJIセミナー高知大会」を南国市で開催した。全体テーマは「大学は地域とどう関わるのか（地域協働、サービスラーニング）」、公開シンポジウムでは「地域との学び、地域からの学び、日本とインドネシアの連携による大学・地域間協働の展開」を設定した。6大学の学長フォーラムでは、連携による地域協働のリーダー能力を身に付けること、サービスラーニングの継続、共同研究の実施など、今後の行動計画を盛り込んだ「高知宣言」を採択した。本セミナーには約200名の参加があり、盛会であった。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

グローバル人材育成において、「SUIJIコンソーシアム」事業は意義深い。構成6大学が毎年輪番制で主催するSUIJIセミナーは、学生代表によるサービスラーニング成果報告、学生と教員による研究成果報告「学術フォーラム」、さらに6大学の学長フォーラムがあり、世界に向けその成果を発信している。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 応用自然科学専攻

組織長（部局長）： 応用自然科学専攻長
(組織評価の責任者名) 鈴木 知彦

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

大学院博士課程応用自然科学専攻は、連携分野を含む海洋自然科学と物質機能科学の2コースによって教育課程を編成し、自然科学の普遍的かつ応用的課題を自ら発見・探求・解決することのできる、高度専門職業人や研究者を育成する。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 応用自然科学専攻は、自然科学及びその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- 2) 応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行う。
- 3) 学部大学院連携教育により、研究開発型及び問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- 4) 我が国のみならず、アジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

応用自然科学専攻は、教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 応用自然科学専攻博士課程に2コース(海洋自然科学コース, 物質機能科学コース)を置く。海洋地域・高知の持つ自然環境の特性を活かして、自然科学の諸分野の中から海洋・資源・環境に特化した「海洋自然科学」と、物質・情報・量子に特化した「物質機能科学」の下に結集し、基礎理学を包含した応用自然科学の幅広い分野で、高度な専門性を養う。
- ② 文理統合の教育理念に基づいた大学院教育を行うことで、健全な自然観、地球観、人間観を備え、自ら課題を探求し解決できる高度専門職業人を養成する。

応用自然科学専攻博士課程は、大学院理学専攻修士課程及び理学部と教育改善に取り組む体制と、その役割を一体的に捉えて活動する。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 応用自然科学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)
- ③ 応用自然科学専攻会議 (役割: 入試判定, 学位審査)

2) 教育内容の改善

博士課程の専任教員は担当任期制とし、定期的(3年ごと)に実施する業績審査により、教育研究の質確保に努める。

3) 教育方法の工夫

応用自然科学専攻は、主指導教員1人と副指導教員2人以上による指導の下、査読付き論文一報以上の発表に加え、国際学会水準の集会における研究発表を学位取得の条件とし

て義務付けている。

4) 学業成果向上への取組

特別講究(必修)を実施することにより、学問分野における自らの研究の位置を確認し、英語で研究成果をまとめて発表することで、自立した研究者に成長することを促す。

5) 進学・就職への取組

理学部、理学専攻と一体的に取り組む。

③ 成果(Create): 教育活動

分析項目1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例)FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

I. 平成25年度の学生受入れ

(1) 博士課程応用自然科学専攻は、平成25年度に8人の新入生を受け入れた。一般選抜の志願者は5名であり、全員が合格した。これに国費留学生在が3名加わり、計8名が入学した。

II. 平成25年度の教育実施体制

(1) 理学専攻及び応用自然科学専攻在籍者26人に対し、教員42人(うち教授31人)が教育を担当した。

III. 平成25年度の各種委員会

5つの委員会あるいは会議が、理学部及び大学院の教育活動を担当した。

(1) 計画

①理学部・理学部門運営会議(原則月1回開催、平成25年度11回開催)
【役割】 改革改善の方向付け、年度計画作成

(2) 実施

①学科長・施設長会議(原則月1回開催、平成25年度10回開催)
【役割】 実施に当たっての学科間・コース間調整

②応用自然科学専攻学務委員会(原則月1回開催、平成25年度11回開催)
【役割】 教育プログラム作成、学生募集要項、履修要項、学生の異動の審議

(3) 評価

①応用自然科学専攻会議(原則隔月開催、平成25年度7回開催)
【役割】 学位審査、学生募集要項、履修要項、担当任期制などの審議

IV. FD等の実施

(1) 平成25年度、理学部、理学専攻及び応用自然科学専攻は、教育FD講演会を1回開催した。題目は、加藤治一准教授による『講義の振り返り』に向けた授業実践であり、参加者は57名であった。

分析項目2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に

<p style="text-align: center;">対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p> <p>(1) 講義科目, 特別実験, 特別講究, ゼミナール, 特別研究の科目群を編成し, 50 の授業科目を開設した。</p> <p>(2) 特別講究は, 特別研究の内容と関連分野の業績を要約し, 英語による発表と質疑を行った。</p>
<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p> <p>(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/R Aが活用されているか。</p> <p>(1) 主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上 (うち 1 人は異分野であること) による教育を行った。</p> <p>(2) 特別講究は, 専門的知識と異分野知識を修得するために実施した。自らの研究の方向性について, 英語により発表した。</p> <p>(3) 学生への教育研究上の配慮から, 平成 25 年度は各学年の希望者全員 (12 名) を R Aとして採用した。総雇用時間数は 2, 297 時間であった。</p>
<p>観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化 (授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと) への配慮がなされているか。</p> <p>(1) 学生は, 「特別講究」(必修)において, 自らの研究の方向性を整理し, 英語による発表を行った。この授業を通して, 専門的知識と異分野知識を主体的に修得する機会を得た。</p> <p>(2) 学生は, 院生共同研究室あるいは所属研究室に個人用スペースと LAN 端末を持っており, 終日学習に利用することができる。</p>
<p>観点③: 外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p> <p>I. 開講授業</p> <p>1) 応用自然科学専攻では, 「特別講究」において英語による発表・説明を義務付けている。教員, 学生を交えた議論も英語で行なっている。</p> <p>2) そのほかの授業も, 必要に応じて (外国人が履修している場合) 外国語で行っている。</p> <p>II. 外国語の授業の比率</p> <p>外国語の授業として位置付けているものは 1 コマのみであるが, 必要に応じて外国語を用いているため, 明確な比率を記すことはできない。</p>
<p>分析項目 4) 学業の成果</p> <p>観点①: 学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</p> <p>(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p>

応用自然科学専攻論文審査委員会が審議する「学位論文予備審査」においては、「国際的学術誌への研究成果発表」及び「国際会議，又はそれと同等レベルの研究会での発表」の2点が達成されているかどうかを審査する。平成25年度においては，5名（うち1名は9月修了者）の申請者全員が，それらの資質・能力を身に付けていることを確認した。予備審査合格者は，全員が博士の学位を取得した。

受賞状況（博士課程）

「Green Science Joint Seminar 2013」において，応用自然科学専攻1年生 DANNO BAYISSA LETA 氏が口頭発表優秀賞を受賞した。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

博士課程の学生は少数のため，アンケート等の調査を実施していない。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。

（例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況

（1）平成25年度の大学院博士課程応用自然科学専攻の就職率は，100%であった。

（2）修了生5名のうち，2名が「教育，学習支援業」，1名が「学術研究専門・技術サービス業」に就職しており，いずれも専門性を生かした職種に就いている。そのほか，1名が日本学術振興会の特別研究員として採用され，もう1名は研究生となっている。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。

博士課程修了者の就職先に対しては，アンケート等の調査を実施していない。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医学専攻

組織長（部局長）： 医学専攻長
(組織評価の責任者名) 杉浦 哲朗

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

大学院

- 1) 医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うのに必要な研究能力と指導能力を備えた、優れた研究者、教育者、医療人を育成する。
- 2) 地域社会の医学・医療において、指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。
- 3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織、及び環境を整備する。
- 4) 上記の教育目的を達成するための有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- ・大学院カリキュラムにしたがった講義や実習を、より具体的、かつ実効性のあるものにする。
- ・在学生や研修医、臨床医にとっての研究の重要性を説き、大学院の入学者を増やす。
- ・学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。
- ・学位審査に外部審査委員の導入を検討する。
- ・大学院生の学習、生活環境の改善に努める。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

- ・生命科学コース、医療学コース、情報医療学コース、小児神経精神医学コースの緊密な連携を保つことにより、体系的かつ柔軟な教育研究指導体制の充実・改善を図る。
- ・入学定員の適切な充足を図る。
- ・教職員・学生が参加するFD講演会を実施する。
- ・中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラムでは、主に次の4つの取組を行う。
 - ①地域の在宅・緩和ケアに対する県内施設の情報集約、情報提供、連携体制の構築。又、それらを推進できる医師の養成
 - ②県全体の地域連携パスの検討・推進
 - ③市民への教育・啓発活動、メディカルスタッフに対するセミナー実施
 - ④地域医療貢献における国際化推進 (ハワイ大学や台湾大学との交流の中から)
- ・学位審査委員を外部、特に県外の大学教員に委嘱することが現実的に可能か否かを検討する。
- ・交流協定校など、海外からの留学生を積極的に受け入れ、博士課程への進学を奨励する。
- ・大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改善に反映させる。

2) 教育内容の改善

- ・社会人学生受入れのために、昼夜同時開講制を継続して実施する。

<ul style="list-style-type: none"> ・医療学コースに対しては、専門医取得に対応したカリキュラム編成となるよう、なお一層の改善を図り、リサーチマインド豊かな臨床医の育成に努める。 ・「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースの充実を図る。 ・先端医療学推進センターと連携して、トランスレーショナルリサーチを推進する。 ・学位論文の研究発表会の案内を、医学部ウェブサイトに掲載する。
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一層の研究指導の充実を図るために、複数指導教員による研究指導を実施する。 ・シラバスの充実を図る。 ・e-learning システムを構築する。 ・第一線の生命科学・医学研究者を招聘し、DCセミナーの充実を図る。 ・大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への積極的な参加を奨励する。
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準修業年限内に博士の学位を取得できるよう、研究指導體制の強化を図る。 ・国内留学の一層の推進を図るため、他大学大学院との授業料相互不徴収協定を締結し、国内留学を推進する。 ・大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表を推進する。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、修了者の進路について追跡調査を行う。 ・大学院生の生活・就職支援担当部署による支援体制の充実を図る。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

- ・入学者確保等のため、従来の活動に加えて高知県医師会、高知市医師会の会報に募集要項を掲載するなど、広報活動を積極的に実施した。
- ・より多くの方に大学院について知っていただくため、大学院説明会を2回開催した。
- ・長期履修学生制度が浸透・普及した。
- ・平成25年度の入学定員の充足率は80%であり、平成24年度の57%より増加したものの、引き続き適切な充足率の確保等の対策が必要である。
- ・FD講演会を2回開催し、延べ237名（教職員153名、学生84名）の参加があった。
- ・学位審査委員を外部、特に県外の大学教員に委嘱することは可能であったが、実施には至らなかった。
- ・標準修業年限内の学位取得率向上対策として、学位論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表会を9月6日、9月17日と9月19日の3日間、主に3年生を対象に実施した。
- ・学位論文の研究発表会の案内を医学部ウェブサイトに掲載し、社会に対し積極的に広報した。

分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- ・専攻を問わず履修できる授業科目「DCセミナー」を実施し，教育内容の充実を図った。
- ・研究者としての基本的素養をできるだけ早い段階で身に付けさせるという観点から，研究者に求められる生命科学・医学研究の遂行に必要な基本的知識・技術を，1年次の初期に集中して体系的かつ組織的に修得させるカリキュラムを実施した。
- ・社会的ニーズに対応した科学性，倫理性，信頼性の高い臨床研究を推進するため，「生命・医療倫理学（臨床試験学）」の充実を図った。
- ・医療学コースでは，専門医資格取得と学位取得の両方を目指す，専門性の高いカリキュラムを実施した。
- ・英語での授業やセミナーなどのほか，大学間交流協定に基づいて教育研究活動を行う，国際交流プログラムを実施した。
- ・昼夜開講制の実施や個別指導など，教育環境を整備し，社会の要請に応えた。
- ・中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラムでは，主に次の5つの取り組みを行った。
 - ①地域の在宅・緩和ケアに対する県内施設の情報集約，情報提供，連携体制の構築，又，それらを推進できる人材の養成を目的にインテンシブコース（在宅がん医療・緩和医療），集中セミナー及び在宅がん医療講演会を実施し，多職種連携を図った。
 - ②県全体の地域連携パスを検討・推進した。
 - ③市民への教育・啓もう活動，メディカルスタッフに対するセミナーを実施した。
 - ④若年層（高校生）へのがん教育として，県内の高校で出前事業を実施した。
 - ⑤がんプロ国際セミナーを実施し，地域医療貢献における国際化を推進した。
- ・精神疾患に対する専門的知識を有し，かつ患者の自立を支援することのできる人材を育成するため，地域精神医療支援プロジェクトを実施した。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（例）講義，演習，実験，実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

- ・複数指導教員による研究指導を実施した。
- ・分かりやすいカラーの図表の挿入，日本語・英語併記あるいは英語化を推進し，シラバスの充実・改善を図った。
- ・高度な知識と技能を総合的に身に付けるため，基礎科目及び専門科目を通じて，講義・演習・実験・実習を統合した科目の授業を実施した。
- ・19人の学生が，TA若しくはRAに採用された（TA11名，RA8名）。TA・RA制度が，よりよい研究者兼教育者になるための両輪教育として機能した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

- ・学生が国内外の優秀な研究者と連携が取れるよう，国際学会やシンポジウム等への参加を奨励・支援した。
- ・大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するため，総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコ

<p>ース」への参加を推奨した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・准教授講師会主催のResearch Meetingや、卒前・卒後教育セミナーCPC (Clinical Pathological Conference), 各研究室において定期的に行われているセミナーへの参加を推奨した。
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語が不得手である大学院生には、英語で説明するなどの対応が取られている。 ・外国語の授業の比率は3%で、「Environmental Health Science」, 「Clinical Toxicology」, 「Environmental Risk Assessment and Control」, 「Medical Informatics for Healthcare and Welfare」, 「Occupational & Environmental Medicine」などが外国語授業名として挙げられる。
<p>分析項目4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に標準修業年限内で博士の学位を取得した者は29%であり, 平成24年度の47%より更に低下している。標準修業年限内で学位取得へと導く, 組織的できめ細かな指導体制を充実させることが必要である。
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の博士課程修了者に対するアンケート調査により, 博士課程入学の目的の達成度(研究者になりたい:100%, 高度専門職業人になりたい:100%, 高度な学問を学びたい:100%)は平成24年度(順に0%, 100%, 80%)より増加し, 高い水準にあった。 ・小児神経精神医学コース設置1年後の新コースの状況を把握するため, 当該コース1年生を対象にアンケートを実施した。その結果, 授業内容, 研究指導等の諸項目において, おおむね満足との回答を得た。
<p>分析項目5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して, 教育成果があがっているか。 (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含), 進学状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の博士課程修了者の7割は教員, 医員, 研究者, 医療職員として大学に勤務し, 病院の医師になった修了者は中核病院に勤務している。このことから, 研究者, 教育者及びリサーチマインドを兼ね備えた高度専門医療人, 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の育成という教育目的に照らし, 成果が上がっていると判断される。
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して, 教育成果があがっているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の博士課程修了者の就職率は100%である。又, 修了生や就職先の関係者からの意見聴取等から, 教育成果が上がっていると判断される。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 地域の医療従事者のレカレント教育を行なう。2) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学研究と医療を担う人材の育成を支援する。 |
|--|

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・地域の医療従事者のレカレント教育を支援する。・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカル等の育成に協力する。・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れる。又、本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・交流協定校である中国・佳木斯大学から研究者・留学生を受け入れ、指導を行うとともに、博士課程への進学を奨励する。 |
|--|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・岡豊地区健康啓発講演会に協力する。・一般市民を対象とした講演会を開催する。 |
|---|

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ブラジル・南マットグロッソ連邦大学との共同研究を行うとともに、当大学医学部に招聘され講演を行った。・バーレーン医科大学及び同国アラビア湾岸諸国立大学より各 1 名が来学し、手術見学、講演等を行った。本学からは病院長ほか 3 名がアラビア湾岸諸国立大学及び附属病院を訪問し、研究者の交流システム等に関して意見交換を行った。・アメリカ・ハワイ大学医学部との国際交流推進事業として、国際シンポジウム・セミナーをハワイで開催し、両大学の研究者が講演を行うとともに、相互交流について意見を交わした。 |
|---|

<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <p>(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGOでの貢献, 技術指導など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会の論文博士研究者に採用された中国・佳木斯大学の研究者が来学, 共同研究を進め, 論文博士号を授与された。
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会, 講演会を開催し, 地域のコメディカルのリカレント教育に貢献することができ, ひいては地域医療水準の向上に貢献した。 ・地域のコメディカル養成機関に教員を派遣し, 地域のコメディカルの育成に貢献した。 ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ, 当該国の医学研究, 医療活動の指導者となる人材の育成等, 医学・医療の発展, 普及に貢献できた。 ・バーレーン・アラビア湾岸諸国立大学との大学間協定を締結した。 ・がんプロ国際セミナーを開催し, 地域医療貢献における国際化を推進した。
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会, 講演会を数多く開催し, 地域のコメディカルのリカレント教育に貢献した。 ・諸外国の医療発展に貢献した。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動の目的に沿った活動を着実に進めており, 全体としては関係者の期待に応える成果を得ることができた。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 黒潮圏総合科学専攻

組織長（部局長）： 黒潮圏総合科学専攻長

（組織評価の責任者名）： 飯國 芳明

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

大学院

黒潮流域圏に生活する人々が享受する、黒潮の恵みとしての「資源」・「環境・社会」・「医学・健康」を、人文・社会科学、自然科学、医科学を基礎にして分野俯瞰的視点で教育し、地域社会の「資源循環型共生性」の強化と、さらには「黒潮圏科学」という分野俯瞰型の新しい学問を目指す学生を養成するため、本研究科はその教育活動において以下の4点を重視する。

- 1) 大学院学生が、身近な文理を横断する多様な専門性の教員に接することによる、分野俯瞰的視点を獲得しやすい教育環境の整備。
- 2) 黒潮圏は、本邦のみでなく東南アジアを含む空間的広がりをも有しており、日常的に国際性を磨く機会が多いことを活用した、大学院学生の国際性の高揚。
- 3) 現行の博士課程の下に修士課程を新設し、旧来型の個別の専門性を身につける前に、異なった分野を俯瞰した黒潮圏科学を志向する大学院生の養成。
- 4) 地域社会における共生・循環を重視したフィールドワーク能力の育成。

これらを基に、地域を始め、国内外でプロフェッショナルとして活躍できる研究者・教育者・そのほかの職業人の養成を目的とする。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 黒潮圏科学の到達点の確認と、それに基づいた今後の教育方針の確認・検討。
- 2) 外部者を交えた、黒潮圏総合科学専攻における教育・研究の検証と展望。
- 3) 旧来型専門性に染まる前の学部卒業生が、黒潮圏科学を選択するに当たって進路を確保するための授業の充実 (修士課程の黒潮圏準専攻の運営と共通教育の展開)。
- 4) 私費外国人 (書類選抜) の受験体制の再検討。
- 5) 博士学位論文 (論文博士) 指導の点検と改善の強化。
- 6) 改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

- ・外部者を交えた、黒潮圏総合科学専攻における教育・研究の検証と展望。
- ・黒潮圏科学の到達点の確認と、今後の教育方針の確定。
- ・改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し。
- ・博士学位論文 (論文博士) 指導の点検と改善の強化。
- ・私費外国人 (書類選抜) の受験体制の再検討によって、入学資格認定の柔軟化を図り、海外からの入学を促進する。
- ・専門性を超えた統合的な教育を推進するためのFDの推進。

<p>2) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部者を交えた，黒潮圏総合科学専攻における教育・研究の検証と展望。 黒潮圏科学の到達点の確認と，今後の教育方針の確定。
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部者を交えた，黒潮圏総合科学専攻における教育・研究の検証と展望。 黒潮圏科学の到達点の確認と，今後の教育方針の確定。 統合的な資源管理のための教材開発の継続。
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部者を交えた，黒潮圏総合科学専攻における教育・研究の検証と展望。 黒潮圏科学の到達点の確認と，今後の教育方針の確定。 博士学位論文（論文博士）指導の点検と改善の強化。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 博士学位論文（論文博士）指導の点検と改善の強化を通じて，修了生の学力の品質保証を強化することで，就職のための基礎力を向上する。

③ 成果（Create）：教育活動

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①：教育目的を達成するために，教育内容，教育方法の改善に向けた体制が整備され，どのような取り組みが行われたか。その結果，どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) F Dの体制，内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p> <p>本年度は，主に次のF D活動を行った。</p> <p>1. シンポジウム：「黒潮圏シンポジウム」を，平成 25 年 12 月 21 日（土）に朝倉キャンパス 共通教育棟 2 号館 212 番教室において開催した。シンポジウムは，黒潮圏科学の教育・研究の 10 年の歩みを総括することを目的として，学外から河野泰之教授（京都大学東南アジア研究所）及び，西岡秀三氏（独立行政法人 国立環境研究所・特別客員研究員）を招聘し，今後の教育・研究の在り方についてコメントをいただいた。ここで得られた 5 つの方向性は，次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究者間の結束力をいかに高めること 2) 黒潮圏の研究をいかに捉えること 3) 世界のトップを狙う研究の仕掛けづくり 4) 黒潮圏内の連携強化 5) 活動の対外的なアピールの強化 <p>シンポジウムの詳細については，『黒潮圏科学』第 7 巻 第 2 号（平成 26 年 3 月）を参照。URL は下記の通りである。</p> <p>http://kuroshio.cc.kochi-u.ac.jp/repository/jp/v7-2.html</p> <p>2. 上記 5 つの方向性のうち，教育とも密接な関連を持つものは，1)，3)，4) であるが，1) については月例の F D (30min F D) を平成 26 年 2 月から定例会として始めている。又，4) については国費留学生優先配置（フィリピンからの学生 3 名枠／3 年間）の申請し，採択が決まった。この配置は，黒潮圏の人材育成を具体化する足がかりとなった。</p>
--

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- ・国費留学生優先配置の採択により，留学生が定常的に入学することを前提とした教育プログラムの体系化に着手した。
- ・黒潮圏科学国際共同シンポジウムを開催し，院生の発表と交流の場を確保した。このシンポジウムのテーマは“Enhancing Management and Conservation of the Kuroshio Region through Harmony between People and Environment（人と環境の調和による黒潮圏の自然保護及び維持管理の増強）”であり，黒潮圏総合科学専攻が目指す持続的な社会の形成に寄与する研究成果が報告された。このシンポジウムには，当学から2名の院生が参加し，報告を行った。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義，演習，実験，実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

- ・学際的な観点から，シンポジウムを企画・開催した。
 1. DCセミナー・黒潮圏セミナー山岡耕作教授退職記念シンポジウム「タンガニイカ湖から黒潮へ～その見果てぬ夢～」
 2. DCセミナー・黒潮圏セミナー『『海業』による地域活性化と中間支援組織の役割』（講師：東京海洋大学 妻小波教授）
 3. DCセミナー・黒潮圏セミナー「再生エネルギーの法的課題」（講師：神奈川大学 三浦大介教授）
 4. DCセミナー・黒潮圏セミナー 第9回柏島大学 「南海トラフ大地震へ備えるコミュニティ防災」（講師：東京工業大学都市地震工学センター 藤岡正樹研究員）その後座談会
 5. DCセミナー・黒潮圏セミナー「水研で担ってきた鯨類の資源生産調査研究 ー土佐湾ニタリクジラの話を中心にー」（講師：水産総合研究センター国際水産資源研究所 木白俊哉氏）
 6. 黒潮担当：物部キャンパスフォーラム「地球の温暖化に備える ～温暖化適応，海藻，サンゴ，農業～」
 7. DCセミナー・黒潮圏セミナー「黒潮圏シンポジウム「黒潮圏科学ー10年の歩みと明日への課題」
- ・このほか，日本島嶼学会を共同開催して，院生の研究交流の場を確保した。
- ・又，平成26年2月よりFDを定例化して，学際的な発想と交流を促す仕組みづくりを行った。
- ・共通教育において，文理融合の新しい授業「地球温暖化とどうつきあうかー生態系の変化と適応策ー」を，昨年度に引き続き開講した。これらの成果はさらに，研究科長裁量経費「コモンズ資源の統合的管理教育の実現に向けたシステム開発」を用いた，サンゴ群集の共同視察（手結及び横波）や統合的な教育のための教材開発につながっており，下記のウェブサイトの情報を教材として完成させた。

http://kuroshio.cc.kochi-u.ac.jp/iiguni/Web_Climate_Change/
- ・昨年度から運用を開始した，学期ごとの指導報告書（正副指導教員，院生の双方が教務委員会に提出する）に，ポリシー検証の項目を加えて充実させた。
- ・履修要項の英文化を進めて，次年度からの留学生数の増加に備えた。

<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・黒潮圏科学国際共同シンポジウム ・学会の招致（島嶼学会） ・学際性の高いセミナー <p>上記催しを企画，開催して，院生の主体的な研究を刺激し促した。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「黒潮圏総合科学特論」，「特別講究」などの必須科目は，英語による講義を行っている。選択科目であっても，留学生が履修する場合は英語による講義を行っている。又，黒潮圏セミナーでは英語の報告，ないし日本語報告の場合には英語併記を義務付けている。
<p>分析項目4）学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 （例）単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など</p>
<p>当該年度の院生の成果は次の通りである。院生は少人数ではあるものの，活発な研究活動を展開している。</p> <p>I. 学会等での発表</p> <p>(1) 国際学会・口頭発表</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>Yoshio Yamamoto</u>, Yoshiaki Iiguni, Study on Hollowing out of the property right and the information structure in the mountainous areas of Japan: a case study, The 7th International Symposium on Kuroshio Science, Tanjungpura university, Indonesia, Nov. 21-23, 2013. <p>国際学会・ポスター発表</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Kyouko Yamawaki, Yoshiya Watanabe, <u>Asano kimoto</u>, Sanae Aoki, Ken-ichiro Terasita, Eiko Takahashi, Mochifumi Toutani, Shunji Mizobuchi: Topical application of the yuzu seed oil inhibits mite-antigen induced atopic dermatitis in NC/Nga mice. 15th International Congress of Immunology, Milan, Italy, 2013. 8. 27 2. Ken-ichiro Terasita, Yoshiya Watanabe, <u>Asano kimoto</u>, Kyouko Yamawaki, Sanae Aoki, Eiko Takahashi, Mochifumi Toutani, Shunji Mizobuchi: The inhibitory effects of yuzu seed oil to atopic dermatitis-like model mice by oral administration. 15th International Congress of Immunology, Milan, Italy, 2013. 8. 27 3. <u>Akiko Kitamura</u>, Yoshiya Watanabe, Shunji Mizobuchi : Effect of topical application of β-1,3-1,6-glucan on allergic dermatitis. 3rd World Academy of Nursing Science, Seoul, Korea, 2013.10.16-18 4. <u>Kusunose, Y.</u> Ishikawa, S. : Spatial distribution patterns of coastal plants in beaches restored by offshore breakwaters in Yumigahama, Yonago City, western Japan. International Congress of Ecology, London, England, 2013. 8. 22

(2) 国内学会・口頭発表

1. 山本幸生・飯國芳明「中山間地域における土地所有権の空洞化と所有情報の構造」第63回地域農林経済学会（岡山大学）平成25年10月20日
2. 山本幸生・飯國芳明「条件不利地域における所有権の空洞化と所有情報構造」2013年次 日本島嶼学会（高知県大月町）平成25年9月8日
3. 浅野公人，渡部嘉哉，峠篤士，山脇京子，寺下憲一郎，青木早苗，高橋永子，東谷望史，溝渕俊二：ユズ種子オイルの経口摂取による抗酸化能に関する研究．第13回日本抗加齢医学会総会（横浜）平成25年6月28日
4. 山ノ内崇志・石川慎吾：水生植物の個体群動態のパターンは各種の生活型と密接に関連する- 4年間の継続調査結果．第57回日本生態学会中国四国地区会（徳島）2013年5月12日
5. 山ノ内崇志・石川慎吾：遊離炭酸と炭酸水素イオンの利用から見た水草の光合成特性．第35会水草研究会大会（つくば）平成25年8月24日

国内学会・ポスター発表

1. 山ノ内崇志・石川慎吾：河川の水生植物群落の成立機構：時空間スケールの違いに着目して．日本生態学会第60回大会（平成25年3月15日，広島）

II. 発表論文など

(1) 査読審査あり

1. 植田育男・坂口勇・萩田淑彦・山田ちはる・伊谷 行（平成25年）：高知県浦ノ内湾におけるミドリイガイの越冬と水温条件-2010年冬季. *Sessile Organisms*, 30: 29-36.
2. Paul Rommel Elvira, Satoko Sekida and Kazuo Okuda (2013) Inducible growth mode switches influence *Valonia* rhizoid differentiation. *Protoplasma* 250:407-414
3. Soeparno, Nakamura Y, Yamaoka K (2013) Habitat choice and recruitment of tropical fishes on temperate coasts of Japan. *Environmental Biology of Fishes*, 96:1101-1109

III. 博士論文

1. 中城 満：海洋研究成果の教材化と児童・生徒のメタ認知能力の育成（Making a new teaching material based on the new research products in marine biological field to grow the “meta-cognition” ability of compulsory school students aged 10-15 years）
2. 和田 快：大規模自然災害被災者の心的外傷後ストレス障害，睡眠健康，食習慣，精神衛生についての疫学的研究（Epidemiological study on the relationship between PTSD symptoms and sleep habits of human who suffered natural disaster）
3. 楠瀬雄三：人工海浜における海浜植物相および植生の形成過程（Recovery processes and patterns of flora and vegetation in artificial beaches）
4. 山ノ内崇志：異なる時空間スケールにおける河川の水生植物群落の成立機構（Formation mechanisms of river aquatic plant communities at various spatio-temporal scales.）

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

専攻では各学期末に、院生から専攻長宛に「研究進捗状況報告書」を提出する制度をつくり、学生の研究の進捗状況や問題点を点検している。

報告書では、研究計画に対する研究の進捗状況、今学期指導教員から受けた指導内容、今学期以降の研究計画及び要望を記載する形式となっているが、いずれの報告においても指導は順調に行われており、指導内容については高い評価、若しくは特段の不满のない状況にある。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

本年度の卒業生は4名であり、うち社会人2名を除く2名の卒業生はいずれも就職が決定している。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

国費留学生優先配置が採択されたことから分かるように、専攻のこれまでの活動成果やその蓄積は、一定評価を得ていると考えられる。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 我が国が施策課題として掲げている「海洋政策」等を推進するため、「黒潮圏」を対象とした分野俯瞰型の研究と人材育成を行うことで、国の要望や共同研究をしている連携校や、研究対象としている諸外国や地域に研究成果を還元することを目的とする(教育・研究共通)。</p> <p>2) 高知県が施策課題として掲げている「資源循環型社会の構築」・「豊かな自然環境の維持」・「自然環境の活用」等を行い、活発な情報提供や広報活動を行うことで、地域社会の要望に一層応えることを目的とする(教育・研究共通)。</p>

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 黒潮圏科学の到達点の確認と、それに基づいた今後の社会貢献活動方針の検討。</p> <p>2) 外部者を交えた、黒潮圏総合科学専攻における社会貢献の在り方の検証と展望。</p> <p>3) 改組を踏まえた、社会貢献活動の在り方の検討。</p>
--

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none">・第7回黒潮圏科学国際共同シンポジウムへ派遣する人材を、徐々に中堅研究者へと移行して、次世代の研究集団の育成を図る。
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none">・各教員の個別の教育・研究活動を支援して組織化するとともに、個別の活動の成果をウェブサイトなどの広報手段を用いて積極的に取り上げる。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

<p>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>主な社会貢献活動としては、次の取組がある。</p> <ul style="list-style-type: none">・上に述べたシンポジウムやセミナー、さらにはウェブサイトなどによる教育・研究資源の社会還元 (分析項目 3・教育方法に記載)。・海外に向けた人材育成のための、国費留学生の確保。
<p>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <p>(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など</p>

社会貢献活動の成果は次のとおりである。

- ・学外における教育活動（340 時間件）
- ・講演会（30 件）、審議会活動（54 件）
- ・産学官連携（48 件）
- ・ボランティア活動（3 件）
- ・外国の大学・学術組織との交流（13 件）
- ・留学生・外国人研究者の受入れ（39 件）
- ・UN, JICA, NGOでの貢献, 技術指導など（1 件）

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ・第 8 回黒潮圏国際シンポジウムを、タンジュンプラ大学（インドネシア）及びサラワク大学（マレーシア）と共催の下、タンジュンプラ大学において開催した。
- ・セミナーについては（分析項目 3）教育方法に記載したとおり、7 回のセミナーを実施した。
- ・留学生の確保については優先配置が採択され、今後 3 年間、フィリピンから 3 名の留学生を受け入れることが確定した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

国内のセミナーについては、

- ・DCセミナー・黒潮圏セミナー 第 9 回柏島大学 「南海トラフ大地震へ備える コミュニティ防災」（講師：東京工業大学都市地震工学センター 藤岡正樹研究員）その後座談会
- ・DCセミナー・黒潮圏セミナー「水研で担ってきた鯨類の資源生産調査研究 —土佐湾ニタリクジラの話を中心に—」（講師：水産総合研究センター国際水産資源研究所 木白俊哉氏）

などのテーマが、地域の高い関心を集めた。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

黒潮圏の教育・研究資源を地域に還元するという視点からは、上記のようなセミナーの実施において成果がみられる。そのほか、8 回まで継続してきた黒潮圏科学国際共同シンポジウムが、途上国の人材を幅広く発掘するための仕組みとして順調に機能している。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 人文社会科学系 人文社会科学部門

組織長（部局長）： 人文社会科学部門長
（組織評価の責任者名）横川 和博

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

「高知の視座」「海洋」「中山間地域」「持続可能性」「黒潮圏」などをキーワードとした、共同研究を実施する。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

「高知の視座」「海洋」「中山間地域」「持続可能性」「黒潮圏」などをキーワードとした、共同研究を継続・発展させる。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト
<ul style="list-style-type: none">・「高知をめぐる戦争と交流の史的研究」プロジェクト・『「持続可能性」の諸相と地域・交流—高知へ・高知から—』プロジェクト・「域内企業の学び合い・競争を通じた、企業と地域の持続的発展モデルの探求と実践」
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
学系長裁量経費による研究補助
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
<ul style="list-style-type: none">・科研費獲得の呼びかけ・外部資金に関する情報があれば、直ちに部門構成員に情報提供をする

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況	
観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト	
三つのプロジェクト「高知をめぐる戦争と交流の史的研究」「『「持続可能性」の諸相と地域・交流—高知へ・高知から—』」「域内企業の学び合い・競争を通じた企業と地域の持続的発展モデルの探求と実践」のそれぞれにおいて、実態調査・定例研究会・成果公表に向けての準備などが進捗している。	
観点② : スタッフによる研究活動の実施状況	
(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況	
・ 著書	22 編 (欧文 2 編, 邦文 20 編)
・ 総説	0 編
・ 原著論文	78 編 (欧文 16 編, 邦文 62 編)
・ 翻訳	0 編

<ul style="list-style-type: none"> • 書評 9編 • 報告等 4編 (単著4編) • その他 7編 (査読有0編, 査読無7編) • 学会関係 87回 (発表42回, 司会等11回) (国内:出席82回, うち発表33回, 司会等11回) (国際:出席5回, うち発表9回, 司会等0回) • 受賞 1件 (第23回高知出版学術賞) • 研究セミナー 開催件数 7件 (主催7件, 共催0件) • 学会誌への投稿論文の査読 45件 • 学術雑誌編集 10件
<p>観点③：研究資金の獲得状況 (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p> <ul style="list-style-type: none"> • 科研費補助金: 4千91万2,000円 (採択件数18件, 応募数29件) • 共同研究: 50万円 • 受託研究, 奨学寄付金: 0万円 • 学長, 学系長, 学部長裁量経費: 5百54万円 • その他: 94万円
<p>分析項目2) 研究成果 観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果</p> <p>研究者個人レベルの研究成果にも優れたものが少なくないが, 部門研究プロジェクトの研究が進展するにつれ, その結果として優れた研究発表や論文公表が出てきていることも注目される。</p>
<p>観点②：研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。 各プロジェクトとも研究成果公表に向けて, 活動を一段と活発化している。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

広範な分野を網羅し得る人文社会科学部門所属教員の識見，専門的知見，経験，情報などを発揮することにより，高知県内外の地域社会への貢献を行い，地域の大学としての責任を全うする。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

高知県内外の地域社会との，一層の連携を図る

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

部門が取り組んでいる研究プロジェクトの一層の充実を図り，その成果を公表することで地域社会に貢献する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・プロジェクトに未参加の部門構成員へ，参加を呼びかける
- ・プロジェクト研究の成果公表のための予算を獲得する

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

部局が取り組んでいる各研究プロジェクトは，いずれも地域に根ざしたテーマであり，係る研究によって得られた知見を地域に還元することが，地域貢献と評価できる活動である。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGOでの貢献，技術指導など

- ・学外における教育活動 867 時間／年
- ・講演，研修，講習 66 回
- ・審議会活動 32 回
- ・産官学との連携 7 件
- ・ボランティア活動 5 件
- ・メディアによる啓発活動 18 件
- ・国際セミナー，シンポジウム 2 回

<ul style="list-style-type: none"> ・大学（学部）／学術組織との交流等 3回 ・在外研究 0回 ・海外姉妹校との交流等 0回 ・留学生，研究者の受入 19人／年 ・UN，JICA，NGO 2件 ・技術指導 2件 ・国際委員会活動 2件
<p>分析項目2）社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>部門が取り組んでいる研究プロジェクトは，地域のニーズに答えるものであり，研究活動及び成果の公表が，地域への貢献としての性格を有する。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <p>多数の教員が多方面において社会貢献を行っているが，取り分け，地方公共団体や地域の諸団体への専門性を活かした助言が，地域社会において有益かつ不可欠なものとなっている。</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>地域への貢献は，これまで長年，多方面にわたって行われてきており，高い評価を得ているものとする。</p>

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 人文社会科学系 教育学部門

組織長（部局長）： 教育学部門長
（組織評価の責任者名）岡谷 英明

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| 1) 「学力向上」等をキーワードとする教育学部門プロジェクト研究を推進し、教育委員会と連携・協働して、地域教育の質の改善等を行う。
2) 「発達障害」のキーワードに係る研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」を養成する。 |
|---|

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

「発達障害」, 「学力向上」をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」の養成、高知県教育委員会と連携・協働した地域教育の質の改善等を行う。
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト <ul style="list-style-type: none">・「発達障害」をキーワードとする研究プロジェクト・「学力向上」をキーワードとする研究プロジェクト
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組 <p>教授会前研究概要発表会の実施 学系長裁量経費による研究補助</p>
3) 外部から研究資金を獲得するための取組 <p>科研費獲得の呼びかけ 外部資金に関する情報があれば、直ちに部門構成員に情報提供</p>

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

平成 25 年度は、発達障害プロジェクトの研究体制を維持しつつ、学力向上プロジェクトは 2 系統 8 グループに再編し、これまでの研究を発展させつつある。

①高知県教育委員会との共同研究 (3 グループ)

- 「学力調査等分析」
- 「教員養成・研修プログラム開発」
- 「長期研修生支援」

②学部教員主体（5グループ）

「英語教育」

「リスク社会対応型教員養成カリキュラムの開発」

「学生ボランティア活動の教員養成カリキュラムへの位置付け説明」

「教員養成と教員採用とを体系的に結び付けるデータベースの形成」

「太平洋学園支援」

I. 発達障害プロジェクト

4つのワーキンググループ（WG）（1. 地域支援法／専門家養成WG，2. 事業開発／経営持続性研究WG，3. 職業教育課程WG，4. 個別支援計画／実態調査研究WG）を組織し，研究を行った。

1. 地域支援法／専門家養成WG：附属特別支援学校の製菓工房（hocco sweets）開店へ向けて，A市の教育委員会等と連携し，それぞれの自治体における発達等相談や支援に関する研究を行った。又，製菓・製パンマイスター（ドイツの国家資格）であるエンゲルハート夫妻を招聘し，ドイツ製菓にかかわる職業指導者養成講座を開催した。デザイン会社である，有限会社イーストクリエイツ代表とエンゲルハート夫妻，附属特別支援学校副校長とでアライアンスのC Iデザインの方向性について協議した。「広汎性発達障害のある学生への就労支援－インターンシップの効果－」について成果報告書を作成，発表した。hocco sweets の営業許可申請を行った。
2. 事業開発／経営持続性研究WG：研究戦略会議を開催した。エンゲルハート夫妻を招聘し，hocco sweets の設立に向けてドイツ製菓の商品検討候補を試作し，フードコーディネーターやフランス菓子講師，アライアンスメンバーMiraieを含め，今後の販売予定の商品検討会議を行った。フードセーフティの専門家を招聘し，附属特別支援学校の現地指導を始め，高知県版HACCPの取得に向けた勉強会を開催した。
3. 職業教育課程WG：附属特別支援学校の食品加工の作業学習において，生徒たちの製造補助と課題分析を行った。双方向会議システムを用い，県内4カ所を中継地とした大学院講義を開講（全14回）し，延べ792名の参加者を得た。附属特別支援学校教育研究会にて，「小学部から高等部までの系統性のある職業教育課程」について発表した。附属特別支援学校の木工室の機械を更新した。
4. 個別支援計画／実態調査研究WG：発達障害者雇用意識調査結果をまとめ，高知県の発達障害者就労支援ワーキンググループ会議にて発表した。療育福祉センターで開催された，自閉症支援者のための実技講習会のセミナーに参加した。本山町発達支援協議会を開催した。

発達障害プロジェクトにおいて，附属特別支援学校の製菓工房（hocco sweets）開店に向けて準備が整ったことは，本年度特筆すべき業績であると言える。

II. 学力向上プロジェクト

平成24年度に引き続き，8グループによって活動を継続した。主な活動内容は次のとおりである。

- 学力調査等分析グループ
 学力試験の分析調査を行い、高知県教育センター研究発表会「教育羅針盤」での講演を行ったほか、随時、県教育センターに対してアドバイスを行った。
 教員養成・研修プログラム開発グループは、研究打合せ（3回）を行い、「高知県の教員スタンダード」を作成した。
- 長期研修生支援グループ
 平成 25 年度高知県教育公務員長期研修生（研究生・留学生）所内発表会の発表事前チェックを行い、平成 25 年度高知県教育公務員長期研修生（研究生・留学生）所内発表会で助言、及び全体講評を行った。
- 英語教育グループ
 高知県立高等学校 5 校を訪問し、高知県高等学校英語教育研究会英語部会主催の英語ディベート講習会、全国高等学校英語ディベート大会実行委員会主催の英語ディベート入門講座を行った。関西学院大学教授による講演「One Form, One Meaning」を実施した。
- リスク社会対応型教員養成カリキュラムの開発グループ
 法知識を持った教員の養成を研究し、カリキュラム開発を行った。カリキュラムは実際に施行され、約 20 人の学生が受講した。カリキュラム開発に当たっては、弁護士会及びA市立中学校の管理職に協力を得た。
- 学生ボランティア活動の教員養成カリキュラムへの位置づけ解明グループ
 A市立B中学校へ学生チューター及び部活動支援学生を、又、C市立D中学校へ加力支援学生チューターを継続的に派遣し、学習並びに特別活動支援を行った。さらに、学生ボランティアはA市立B中学校及びC市立D中学校の生徒を高知大学に招待し、「大学一日体験活動」を行った。これらの活動についての事業評価を受けて、教員養成カリキュラムへの位置付けが検討された。
- 教員養成と教員採用とを体系的に結びつけるデータベースの形成グループ
 入学時の成績、学習成績、就職状況に関するビッグデータを収集・分析し、入試改革について幾つかの提言を行った。又、不足するデータ収集のため、入学生から卒業生までに学生生活に関するアンケートを行った。その成果は報告書にまとめられた。
- 太平洋学園グループ
 太平洋学園高等学校を定期的に訪問し、研究結果を基に論文を執筆し、投稿した。論文は全国誌へ掲載予定である。

学力向上プロジェクトについては、本年度、高知県教育委員会と高知大学教育学部の共同研究組織「高知県教員資質向上研究拠点」が設置された。学力向上プロジェクト研究が行われ、その研究成果が共同開催という形で発表されたことは特筆すべき内容である。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

- 著書 23 編 (欧文 3 編, 邦文 20 編)
- 総説 2 編 (欧文 0 編, 邦文 2 編)
- 原著論文 99 編 (欧文 18 編, 邦文 81 編)

<ul style="list-style-type: none"> • 翻訳 0 編 (単著 0 編, 共著 0 編) • 書評 4 編 • 報告等 16 編 (単著 7 編, 共著 9 編) • その他 38 編 (査読あり 12 編, 査読なし 26 編) • 作品, 演奏会, 協議会等 66 件 • 学会発表 127 回 (国内 109 回, 国際 18 回) • 特許 出願 2 件, 取得 1 件 • 研究セミナー 30 件 (主催 28 件, 共催 2 件) • 学会誌への投稿論文の査読 136 件 • 学術雑誌編集 32 件
<p>観点③：研究資金の獲得状況 (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p> <ul style="list-style-type: none"> • 科研費補助金：8 千 1 百 61 万円 • 共同研究：1 千 2 百 52 万 5,000 円 • 受託研究, 奨学寄付金：5 百 40 万円 • 学長, 学系長, 学部長裁量経費：1 千 5 百 13 万円 • その他：2 千 1 百 78 万円
<p>分析項目 2) 研究成果 観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果</p> <p>受賞 5 件</p> <ul style="list-style-type: none"> • 磯井如真賞, • 学校カウンセリング松原記念賞 (日本カウンセリング学会) • 日展特選 • 高知県展特選 • 日本法科学技術学会奨励賞
<p>観点②：研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>発達障害プロジェクトは, 高知県との協働プロジェクトに連動しており, 平成 24 年度概算要求獲得により WG 体制を再編して活動している。</p> <p>学力向上プロジェクトは, 高知県と高知大学教育学部との連絡会において, 県との共同研究として受け継がれることとなった。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

教育学部門が有する人的資源、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として高知大学の存立基盤を強化する。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

高知県との連携における「信頼ときずな」を深め、地域再生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

部門が取り組んでいる研究プロジェクトは、テーマの性質上、同時に地域社会に貢献するものである。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

部門構成員に対するプロジェクトへの参加呼びかけと、予算獲得努力。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

上記研究活動の組織評価（2）- 2③に同じ。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など

- ・学外における教育活動：2,272 時間／年
- ・講演、研修、講習：484 件
- ・審議会活動：140 回
- ・産官学との連携：28 件
- ・ボランティア活動：13 件
- ・メディアによる啓発活動：15 件
- ・審査員、審判活動：71 件
- ・同窓会活動：7 回
- ・起業活動：0 件
- ・学外施設との交流会議・研究会開催数：全国 10 回／その他 22 回

<ul style="list-style-type: none"> • 国際セミナー，シンポジウム：25 回 • 大学（学部）／学術組織との交流：22 回 • 在外研究：10 回 • 海外姉妹校との交流：32 回 • 留学生，研究者の受入れ：67 人／年 • UN，JICA，NGO：1 件 • 技術指導：1 件 • 国際委員会活動：2 件
<p>分析項目 2）社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>発達障害プロジェクトは，高知県での発達相談支援や事業開発において成果を上げている。</p> <p>学力向上プロジェクトは，高知県と協働して「高知県の教員スタンダード」を作成するなどの成果を上げている。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <p>教員免許状更新講習において，多大の貢献を行っている。</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>高知県教育委員会と教育学部との定期連絡会において，各種の貢献が評価されている。</p>

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 自然科学系 理学部門

組織長（部局長）： 理学部門長

（組織評価の責任者名）津江 保彦

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1) 南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野について、海洋底から宇宙まで特色ある研究を行う。2) 高度な知識と技術を創造し、その成果を論文及び学会発表として人類社会に還元する。 |
|---|

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 基礎科学のリージョナルセンターとしての責務を自覚し、研究を推進する。② 理学部門に配分される経費 (部門充実経費, 学系長裁量経費の一部) を有効に活用し、教員の様々な研究活動を支援する。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて、個人研究を支援する。② 理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて、高知大学で開催される学会集会の開催を支援する。③ 自然科学系研究プロジェクトのうち、理学部門が主体となる 3 課題について、研究成果が上がるよう後方支援する。 |
|---|

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

中期計画第 2 期前半 (平成 22~24 年) の理学部門の各研究分野の業績 (「理学部門の研究の動向」) を参考に、理学部門に配分される部門充実経費 (学系長裁量経費の一部) を有効に活用するための方策を、理学部門の教員の意見を聞きながら決定する。
--

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

科研費の申請件数, 採択件数に応じて、研究経費特別分を配分するルールを常に改善し、理学部門の教員の申請率, 採択率のアップにつなげる。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">① 自然科学系 6 研究プロジェクトのうち、理学部門が中心となっている 3 つのプロジェクト「変動する環境と生物多様性」、「海洋の恵み・神秘・驚異を科学する」、「多重極限環境下の物性研究」において、理学部門のプロジェクトメンバーは積極的な研究活動、研究結果の発信と外部資金の獲得を行った。理学部門の 3 つのプロジェクトのうち、2 つのプロジェクトは、自然科学系研究プロジェクト評価において A 評価 (A, A-, |
|--|

<p>B⁺, Bのうち)を受けた。</p> <p>② 部門充実経費(学系長裁量経費:1百20万円)を, (1) 9人の教員に対する研究支援(89万円) (2) 高知大学における8件の学会研究会に対し,開催補助金の援助(28万円) (3) 3回の理学部門談話会開催経費 上記3つの目的に充て,研究の活性化を図った。</p>
<p>観点②:スタッフによる研究活動の実施状況 (例)論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況,特許の出願・取得状況,共同研究の実施状況,受託研究の実施状況</p>
<p>① 論文,著書等を中心とする研究成果の発信は,前年度とほぼ同レベルであった。</p> <p>② 著書の総数は,欧文2編,邦文2編である。</p> <p>③ 総説の総数は,邦文2編(ともに第一著者)である。</p> <p>④ 原著論文の総数は,欧文127編(うち第一著者28編,corresponding author 12編),邦文26編(うち第一著者6編)である。欧文のインパクトファクターの平均値は1.69である。</p> <p>⑤ 上記以外として,書評4編,報告書等14編(単著3編,共著11編)がある。</p> <p>⑥ 学会活動は,出席総数97回(国内93回,国際4回),発表392回(国内288回,国際104回),司会等26回(国内25回,国際1回)である。</p> <p>⑦ 5件の受賞(日本地質学会,ほか)がある。</p> <p>⑧ 研究セミナー,集会等の開催は23件(うち主催17件,共催6件)である。</p> <p>⑨ 学会誌への投稿論文の査読は111件である。</p> <p>⑩ 学術雑誌の編集は31件になっている。</p>
<p>観点③:研究資金の獲得状況 (例)科研費,競争的外部資金,共同研究,受託研究,寄付金,寄付講座</p>
<p>① 研究資金の獲得状況は,前年度とほぼ同レベルであった。</p> <p>② 科研費は41件の応募のうち,36件の採択があり,獲得総額9千51万円であった。</p> <p>③ 共同研究は総額2千1百80万円であり,昨年実績(1百64万円)から大幅に増額した。</p> <p>④ 受諾研究及び奨学寄付金は,総額1千2百15万円であった。</p> <p>⑤ 学長裁量経費等は総額1千3百59万円であった。</p> <p>⑥ そのほか,6百62万円の外部資金の獲得があり,昨年実績(1百49万円)から増額した。</p>
<p>分析項目2)研究成果 観点①:組織(部局)を代表する優れた研究成果</p>
<p>① 中堅教員の奈良正和准教授の研究は,3件の優秀ポスター賞につながり,地質学会において高く評価されていることが窺える。</p> <p>② 佐々浩司教授の研究は,1件の優秀ポスター賞につながった。</p> <p>③ 岡本竜教授の指導学生は,教育情報システム学会で優秀学生賞を受け,高い研究水準にあることが客観的にも評価できる。</p> <p>④ 本田理恵准教授は,国民的関心の高いJAXAはやぶさ2の搭載カメラの副主任研究者としてプロジェクトを推進している。</p>

- ⑤ 田部井隆雄教授は、「Earth, Planets and Space」誌の2013年優秀査読者として表彰され、地球物理学分野の研究活動に大きく貢献した。
- ⑥ 池原実准教授は、プロジェクトリーダーとして「掘削コア科学による地球環境変動研究拠点」を率い、中間評価（外部評価）で高い評価を受け、プロジェクト経費が増額されている。
- ⑦ 優れた研究論文を生み出している教員（年間のインパクトファクターの合計が6以上として判断）が、昨年度同様に14名いた。最高値は34.48である。又、5年以内に発表した論文のうち、50回以上の被引用度の高い論文をもつ教員は6名（物理科学分野3名、海洋生命・分子工学分野1名、応用科学分野1名、情報科学分野1名）おり、最も被引用度が高かったものは110回であった。（海洋生命・分子工学分野の若手教員の論文）

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ① 理学部門の教員は、学長裁量経費などを除いた科研費、共同研究費、受託研究費として総額 1億3千万円以上の外部資金を獲得し、平均して年間約2報の原著論文 を発表しており、昨年度に引き続き、総じて十分な研究成果を得ていると判断される。
- ② 理学部門の教員の中には、極めて高いレベルの研究活動を行なっている若手教員が複数名おり、今後、学術研究の中心となり得る人材が理学部門の中で育ちつつあると言える。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| 1) 国立大学が、社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚する。
2) 教育研究活動を通して育成した、深い学識と技術を持つ人材を社会に還元する。 |
|---|

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| ① 「理学部門談話会」を通じて、理学部門教員の研究成果を地域社会に広く還元する。
② 学外委員会活動への参加を積極的に促す。
③ S P P への積極的な応募、支援を通して、地元の高校生の受入れを促進し、基礎科学の重要性を伝える。 |
|---|

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|---|
| ① 社会に研究成果を広く公開する目的を持つ「理学部門談話会」を年 3 回のペースで開催し、その概要を自然科学系のウェブサイト等で告知する。
② 地域社会における、専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に積極的に取り組むことを促す。
③ S P P 高大連携事業や出前授業、オープンキャンパスなどに積極的に参加し、基礎科学や応用科学の面白さを高校生に伝える。 |
|---|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|--|
| ① 「理学部・理学部門運営会議」「理学部門代表者会議」等を中心に、理学部門として適切な貢献活動について随時検討する。
② 理学部門教員の個人評価に用いる「理学部門教員評価シート」を見直し、必要であれば地域、国際貢献の具体的な項目を追加し、構成員の社会貢献度の向上につなげる。 |
|--|

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|--|
| 1. 平成 25 年度には、3 回の「理学部門談話会」（平成 25 年 7 月 24 日（水）、平成 25 年 10 月 23 日（水）、平成 26 年 1 月 22 日（水））を公開で開催し、毎回 3 名の教員が、これまでの基礎科学や応用科学の研究成果について、広く社会にアピールした。談話会開催のアナウンスは、高知大学及び自然科学系のウェブサイトで広く周知した。
2. 高知大学理学部と県立高知南高等学校を主管校とする S P P 事業「高校生のためのおもしろ科学講座」、及び県立高知西高等学校を主管校とする S P P 事業「自然科学概論」に講師を派遣し、理学研究の面白さを高校生に広報した。 |
|--|

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など

- ① 社会貢献活動の実施状況は、昨年度と同レベルであった。
- ② 学外における教育活動は、延べ97.5時間である。
- ③ 講演、研修、講習などが64件あった。
- ④ 審議会活動は65件であった。
- ⑤ 産官学との連携は4件であった。
- ⑥ ボランティア活動は2件あった。
- ⑦ メディアによる啓発活動は19件であった。
- ⑧ 同窓会活動が1回あった。
- ⑨ 国際セミナー、シンポジウムは3回であった。
- ⑩ 大学(学部)／学術組織との交流等が6回あった。
- ⑪ 在外研究が1回あった。
- ⑫ 海外姉妹校との交流は3回あった。
- ⑬ 留学生、研究者の受け入れは2人であった。
- ⑭ UN、JICA、NGO活動が1件あった。
- ⑮ 技術指導が1件あった。
- ⑯ 国際委員会活動が2件あった。

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 3回の「理学部門談話会」においては、学外者の聴講も含めて毎回30～50名の聴講者があり、活発な議論が行われた。この談話会は、平成25年度末で通算12回行われている。
2. SPPやSSH事業の講座開設に協力するとともに、数件の県内高等学校への出前授業、及び数件の県外の出前授業に講師を派遣して、理学系基礎研究の啓もうに務めた。
3. 市民を対象にした公開講座「海洋、その恵み、神秘、驚異」が、自然科学系サブプロジェクト「海洋の恵み・神秘・驚異を科学する」のメンバーを中心に行われた。

観点②：組織(部局)を代表する優れた社会貢献

理学部門教員の優れた社会貢献活動の一例として、以下に14件の活動を挙げる。

- ① 石川慎吾教授は、高知県環境審議会会長、自然環境部会長として、高知県の環境行政に大きく貢献した。又、生物多様性地域戦略策定委員会委員長として職責を果たし、生物多様性こうち戦略を策定した。さらに、環境省第7回自然環境保全基礎調査植生調査にかかわる委員会において植生原図、植生凡例を検討した。国土交通省の河川にかかわる各種委員会で、提言とスクリーニングを行った。林野庁の保護林評価のための検討委員会や、国土交通省の横瀬川ダム環境モニタリング委員会で職責を果たすとともに、高知県牧野記念財団外部評価委員を務めた。高等学校・小学校における総合的学習において、環境教育を実施した。
- ② 近藤康生教授は、安田町における化石層の保全活動を継続するとともに、化石観察会や採集会を通じて地域貢献に務めた。このことが、本学と安田町の連携協定締結に貢献した。又、高知市に開設予定のこども科学館の展示物のため、遺跡発掘現場で戦争時の瓦礫層の剥ぎ取りを行い、今後の平和学習の教材として生かされることとなった。

- ③ 島内理恵准教授は、高知県の環境審議会の水環境部会長として職責を果たした。又、高知県河川委員会で学識経験者としての職責を果たした。さらに、高知市開設予定のこども科学館についてアドバイザーの役割を果たした。
- ④ 松井透教授は、環境省の委託により、希少野生動植物保存推進員を担当した。
- ⑤ 岩井雅夫教授は、室戸ジオパーク推進協議会において顧問として貢献した。又、こども科学館アドバイザー会議で展示・資料活用の進言を行い貢献した。
- ⑥ 佐々浩司教授は、高知地方気象台と連携し、高知県で発生した突風災害事例の調査を行った。又、埼玉県越谷市で発生した竜巻災害について共同調査を行うとともに、テレビ等で解説を行なった。さらに、米国で発生した多重渦竜巻についてテレビで実験を紹介するとともに、数社のマスコミ対応を行った。
- ⑦ 田部井隆雄教授は、国土地理院研究評価委員会、日本測地学会評議会、京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会、東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会において委員としての職責を果たした。又、研究成果がNHKの番組で紹介された。さらに、高知県内8か所の小・中学校において南海地震と防災に関する講演を行った。
- ⑧ 村上英記教授は、小・中学校及び高校で11件の防災講演を行った。又、地学オリンピックの地区コーディネーターとしての職責を果たした。
- ⑨ 松岡裕美准教授は、津波堆積物の研究成果について多数回の新聞等の取材を受けた。
- ⑩ 横山俊治教授は、高知新聞に1年間の連載記事（ジオ鉄）を執筆し、好評につき次年度の連載も決まった。
- ⑪ 中川昌治准教授は、「いの町史」編纂事業の自然科学分野における調査、執筆に協力した。
- ⑫ 鈴木知彦教授は、「国際生物学オリンピック」の高知県予選大会の実施を通して生物学の啓もう活動に協力した。
- ⑬ 池田徹准教授は、「国際数学オリンピック」の高知県予選大会の実施を通して数学の啓もう活動に協力した。
- ⑭ 中村亨教授を委員長として、津江保彦・飯田圭・国府俊一郎・普喜満生各教授、仲野英司講師、石黒克也・斎藤卓也両助教の8名によって、参加者1,300名を超える日本物理学会を高知大学朝倉キャンパスにおいて開催するとともに、市民対象の市民科学講演会をかるぼーとにおいて企画・実施した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ① 石川教授は、複数の審議会や委員会で長の役割を果たし、高知県の環境行政に対する貢献は多大であり、極めて大きな地域社会貢献をしていることは明らかである。小学校や高等学校における環境教育も、大きな社会貢献と見なされる。
- ② 松岡准教授、田部井教授、村上教授が継続して行っている「南海地震被害軽減のため

の防災普及活動」は、報道等を通じてもしばしば紹介され、大きな地域社会貢献をしていることは明白である。

- ③ 高知大学理学部の研究の伝統である、地域に根ざした地球科学及び生物科学の展示を備えた 理学部 1号館玄関フロア「サイエンスギャラリー」は、訪れる一般の方々や高校生に好評 であり、四国の動植物相や地質の面白さを的確に伝えている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 自然科学系 農学部門

組織長（部局長）： 農学部門長

（組織評価の責任者名）松本 伸介

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) フィールドサイエンス研究の推進
- 2) 研究成果の地域社会への有機的還元
- 3) 高度な専門技術の開発
- 4) 普遍的・国際的な研究成果を得ることができる高度な研究の推進

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1. 農学部門にかかわる第 2 期中期目標・中期計画を実効性あるものにするため、人的・地域資源の最大限の利活用を図り、地域課題の解決に向けた実質的取組を重視する。
2. 学系サブプロジェクトの成果を踏まえ、特別経費プロジェクト分等拠点研究を目指し、更なる発展を模索する。
3. 個人研究やグループ研究についても、PDCAにより研究を遂行する。
4. 高知県を中心とする、南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の利活用を図る。
5. 地域課題の解決に向け、大学の資源と地域の資源を有機的に連携した学術研究を遂行する。
6. 学系サブプロジェクト、個人・グループなどが行う研究活動について、再構築も含めて見直しを進め、資源の戦略的・重点的活用を図る。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- ・安全・高品質な生物資源の生産を育む、健全な環境の持続的な維持による「地域再生」を目指す。
- ・「中山間地域」、「水」、「エネルギー」、「バイオマス」、「食料」をキーワードとする研究を推進する。
- ・地域における大学の役割として、「地域再生」に向けた、地域資源を最大限に活用した高付加価値化とリサイクルシステムの構築を図る。
- ・「新しい価値・新しい産業の創造」、「環境浄化による負の価値の低減」に関する研究を遂行する。
- ・個人・グループ研究プロジェクトの実施。
- ・全学的制度としてのサバティカルイヤーの実施。
- ・学系サブプロジェクトを主催若しくは共催とする、産学官連携 (学術団体や県、自治体、企業等との連携) によるシンポジウム、セミナーなどを企画する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- ① 各研究分野における、トップレベル学術誌を含む一定以上のレベルが保証 (有査読) される学術誌への論文発表数を、6 年間で 6 報以上 (所属教員平均) とする。
- ② 学系サブプロジェクト研究や学内横断的プロジェクト研究を推進するとともに、セミ

- ナー・シンポジウムに積極的に参画する。
- ③ 地域再生事業や国際連携研究事業に積極的に参画する。
 - ④ シンポジウムなどを開催し、学内外に向けて部門の研究成果を発信する。
 - ⑤ 農学部門のウェブサイト充実させ、個人・グループ研究も含めた最新情報や部門独自の記事を恒常的に提供する。
 - ⑥ 自己評価を通じて、論文（原著、著書、総説ほか）、学会発表（招待講演、特別講演、一般講演）、受賞、特許・品種登録などの重点的評価を、構成員自らが自主的に行う。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

学系サブプロジェクト研究及び個人・グループ研究を促進するため、外部競争的資金に積極的に申請する。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む研究プロジェクト

第2期の第1クールに立ち上げ、その後も農学部門にて継続して取り組んでいる、以下の3つの研究プロジェクトについて記載する。

サブプロジェクト1（食料・エネルギー）

「食農立国高知発・地域環境資源を活用した先端的農林水産技術の開発」

スタート時に農学部門19名が参加し実施してきたプロジェクトを、昨年度に引き続きコアメンバー8名に厳選して実施した。又、今年度は、大学管理職として多忙になったリーダーを交代し、一層の活性化を図った。

当サブプロジェクトチームでは、

- ① 地域環境情報のシステムティックな把握
- ② ポジティブな環境因子の資源化・利用拡大・効率化
- ③ ネガティブな環境因子の克服と、発想の逆転による新規資源化
- ④ 地域での情報収集と実証試験をサポートするベースキャンプの設立・運営

上記4項目を柱として研究を進めた。また、サブプロジェクト内に

- A 森林
- B 食料生産・エネルギー
- C 生産環境
- D 地域環境資源
- E 食品
- F 海洋・水産
- G 地域環境教育

上記7グループを構成し、『高知県だからこそ可能な未来型農林水産業の構築』、ひいては『山と急流と海の国日本の農林水産業再構築』のために、各グループが農業技術開発とそれを支えるシステム開発に集中的・総合的に取り組んだ。

このサブプロジェクトで得られた成果は、学術論文26件、学会発表97件、セミナー等の開催3件、地域貢献活動5件、外部資金獲得額3千2百2万4,000円であった。

なお、平成26年3月4日、物部キャンパスにて報告会を開催し、7名の報告者より計11課題の報告がなされた。クローンヒノキの普及に関する研究、地球温暖化の森林及び海洋へのインパクトに関する現状評価と将来予想、自然環境を生かした地域産業の評価など、現在あるいは将来の高知の発展にかかわる重要な研究報告が行われ、ソーラ

ーパネル適地評価など、世界に羽ばたく可能性のある研究報告も行われた。

サブプロジェクト2 (水・バイオマス)

「地域再生に寄与する革新的な水・バイオマス循環システムの構築」

水・バイオマスのカスケード型循環システムグループでは、次の研究を実施した。

- 1) 農工業系廃棄物の再資源化
- 2) 廃棄バイオマスの養魚飼料への利用
- 3) 新規肉質評価手法の開発を目指した、コラーゲン合成関連遺伝子に関する研究
- 4) 高知県内の有機廃棄物を用いた、リサイクル肥料製造所において生産される超高温菌利用汚泥発酵肥料の特性に関する研究

水資源・バイオマスエネルギーグループでは、木質バイオマス資源のエネルギー利用と有効活用、木質バイオマスなどを利用した、園芸施設の暖房負荷軽減を実施した。

流域水環境管理グループでは、流域水環境保全技術の開発、汽水域に生息するベンケイガニ類の植物食性とセルロース分解酵素の進化、マングローブ域のカニの生態と炭素循環に果たす役割、防赤潮環境の構築を実施した。

これらの研究成果は、サブプロジェクト主催の2回の研究成果報告会「生物の多様性に自然科学がいかにか挑むか? 一名古屋議定書とその実施を巡って」(平成25年12月11日開催)、及び「水・バイオマス循環学の未来を考える」(平成26年1月21日開催)にて公表した。

このサブプロジェクトで得られた成果は、学術論文28件、学会発表67件、セミナー等の開催9件、地域貢献活動7件、外部資金獲得額5千5百64万9,000円であった。

サブプロジェクト3 (中山間)

『中山間地域問題』の解決に向けた実践型研究—高知県と東南アジアに焦点を当てて—

本年度は、これまで進行が遅延傾向にあった、東南アジアとの連携に重点を置いて活動した。下記のように、一つは、京都大学と共同主催の下、大豊町において国際会議を開催したことである。さらに、東南アジアとの連携を深めるため、タイでの中山間振興に関するシンポジウムに参加するとともに、マレーシアにおいて研究セミナーを開催した。

- ①『第5回 文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根農村開発に関する国際会議 in 大豊町』を開催。
- ②International Symposia on Research towards Green Innovation (Chang Mai, Thailand)に参加。
- ③マレーシア、サラワク州での農村の人口減少・高齢会に関するセミナーを開催

一方、国内での活動については、引き続き嶺北地域あるいは大豊町を中心にした活動を中心に行った。主な活動は下記のとおりである。活動報告・記録としてのニューズレターは、地道に継続している。

- ①民族自然誌研究会の第70回例会(京都大学 楽友会館)にて、大豊町の事例「今を生きる高知の山村 — 大豊町怒田集落より」を発表。
- ②高知大学の中山間地域での活動について周知するためのニューズレターを発行した。(平成25年5月号から平成26年3月号まで計6号)
- ③怒田集落における高知大学農学部門の活動についての報告会を開催し(食農サブプロジェクトとの共催)、高知大学農学部門から計6件を発表。

④本山町農業公社や集落営農組織と協働で、田んぼアートイベントの実施を支援。

サブプロジェクト主催の報告会（平成26年2月17日）にて、研究成果を公表した。このサブプロジェクトで得られた成果は、学術論文9件、学会発表29件、セミナー等の開催6件、地域貢献活動24件、外部資金の獲得2千6百88万円であった。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

全構成員の研究活動の実績は、次のとおりである。

- ・学術論文 97編 (63編)
- ・著書 6編 (2編)
- ・総説 6編
- ・その他の論文 40編 (13編)
- ・学会での研究発表 286回 (193回)
- ・特許の出願 7件
- ・特許の取得 3件

注：() 内は学系サブプロジェクトの報告書に基づく実績で、内数

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

全構成員の研究資金の獲得は、次のとおりである。

科研費：7千5百69万円/21件 (4千8百15万5,000円)
共同研究：2千2百36万5,000円 (1千83万2,000円)
受託研究・寄付金：1億3千5百21万9,000円 (5千5百88万6,000円)

注：() 内は学系サブプロジェクトの報告書に基づく実績で、内数

分析項目2) 研究成果

観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果

1. 黒潮町旧大方において、地場産クリ資源及び焼き畑研究について地元との協力体制を構築し、県内4箇所目となる研究ベースキャンプ(うち2箇所は農学部附属暖地フィールドサイエンス教育研究センター南国フィールド・嶺北フィールドを活用)を設営した。
2. 過去4年間にわたって外部資金獲得に取り組んできた、天然ガス由来新燃油利用による炭酸ガス施用施設栽培新技術の開発については、民間企業の支援による共同研究として継続実施した。
3. 次のグループでは、それぞれ科研費や大型受託研究費(CREST)など、数多くの共同研究費等を獲得し、活発な研究成果を得ることができた。
 - a) 水・バイオマスのカスケード型循環システムグループ
廃棄されているバイオマスを再資源化する各種の技術や、その評価方法について

- b) 水資源・バイオマスエネルギーグループ
木質バイオマスのエネルギー利用として、薪や園芸施設での暖房利用などについて
- c) 流域水環境管理グループ
各種の水質浄化技術，マングローブ域のカニの生態と生化学，赤潮を防ぐ環境の構築について

4. 「廃棄バイオマスの養魚飼料への利用」の研究では，2件の製品化が行われるとともに，多数の新聞報道が行われるなど，特筆すべき成果を得ることができた。
5. 東南アジアとの連携を図るため，国際会議・セミナーの開催，国際シンポジウムへの参加など積極的に実施した。
6. 中山間サブプロジェクトに関して，ニューズレターを計6回発行し，当該集落，大豊町，県から高い評価を得た。

観点②：研究目的に照らして，関係者の期待に応える成果があがっているか。

上述【分析項目②：観点①】の研究成果1～3においては，地域の課題の解決につながるシーズ開発や理論的な解明が進められている。これらのサブプロジェクト研究に加え，多くの個人研究を通じて「フィールドサイエンス研究の推進」が実現され，それらは社会貢献活動として地域に向けてその成果が発信されている。

研究成果1，3，4，6は，いずれも地元との協力体制を確立した上で，多くの研究スタッフが参画する拠点研究を目指した，農学部門発のプロジェクトである。その中で「研究成果の地域社会への有機的還元」がなされ，社会への貢献が研究の進展と同時進行している。

特に，研究成果3は大型の競争的資金を獲得するとともに，「高度な専門技術の開発」を実現している。これに伴ってプロジェクト研究員が採用され，活発な研究活動を支えるに至っており，優れた研究に参画する若手研究者育成の一翼をも担っている。

研究成果5では，特に海外でのフィールド研究を通じて，「普遍的・国際的な研究成果を得ることができる高度な研究の推進」が実現されている。この目的に対してはこれらの課題にとどまらず，そのほかの特筆すべき研究成果を含め，個人研究においても目的の達成に向けて着実に成果を積み上げている。

又，これらの研究成果が高い評価を受け，部門教員あるいはその指導学生が以下の各賞を受賞した。

- Environment Control in Biology 論文賞
- 日本生物環境工学会四国支部貢献賞
- 日本生物環境工学会高松大会最優秀ポスター賞
- 日本生物環境工学会学術賞
- CIGR Japan NMO Honorable Mention Award
- 日本生物環境工学会四国支部功績賞
- 日本生物環境工学会貢献賞
- 日本水産学会中国・四国支部例会優秀発表賞

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官民連携などによる社会貢献を推進する。2) 中山間を始め、地域の課題解決に向けた取組とその成果をアジア地域に積極的に発信するとともに、海外との学术交流を推進する。 |
|--|

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 地域の大学として、地域の特徴を活かし、産学官民連携等による社会貢献を推進する。・ 中山間を始め、地域の課題解決に向けた取組を積極的に発信する。・ 研究成果を海外に発信し、学术交流を推進する。 |
|---|

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 国際・地域連携センターと連携し、生涯学習・開放事業・協定校との共同プロジェクトを推進し、これまでの実績・成果を更に発展させ、人的資源や情報・研究成果などを地域社会に還元する。・ 農林及び水産分野、それぞれの公設試験機関との恒常的な連携を保ち、産学官民連携事業を組織的に推進する。・ 全学的取組と連動して自治体連携活動にかかわる。・ 国内外の大学、試験研究機関などとの人的交流、情報交換を図る。 |
|---|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 研究を通じた、社会貢献活動の教員相互の連携を深める。・ 社会貢献活動など、最新の取組状況を発信する。・ 公設試験研究機関との情報交換の場を、多面的に展開する。 |
|---|

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 高知県農業技術センターと農学部との企画連絡会議や、高知県立森林技術センターと農学部森林科学分野との共同研究を通じて、これまでの実績・成果を更に発展させ、人的資源や情報・研究成果等の共有を図り、競争的資金獲得への連携を深めた。・ 南国市と高知大学農学部の共催「教養講座」において、農学部門では研究成果に基づいた講座 3 件、及び F S C 職員による「炭焼き体験」を担当した。又、高知県立春野高校での 21 ハイスクールプラン「高大連携事業」、高知南高校でのスーパーサイエンスハ |
|--|

イスクール事業、高知県教育委員会からの要請を受けて実施した農林業体験インターンシップ事業「アグリウォッチング」の各事業において、講師を担当した。

- ・物部キャンパス1日公開では、農学部門での研究成果を11のイベントに分類して披露した。又、物部キャンパスフォーラムでは、「地球の温暖化に備える」と題して、温暖化適応、海藻、サンゴ、農業をキーワードに最新の研究を紹介した。フォーラム中、「これからの地球温暖化にいかに対応すべきか」をテーマに講演・パネルディスカッションを展開し、研究者や一般市民がともに考える場を提供した。
- ・官公庁が組織した各種審議会・委員会への主な参画状況（延べ人数）は、次のとおりである。
 - （1）日本学術振興会科研費委員会専門委員4名
 - （2）農水省関連8名、国交省関連21名
 - （3）高知県54名（うち、高知県産業振興計画フォローアップ委員会農林水産各部会に3名）
 - （4）高知市6名、南国市4名
- ・各種講演会やシンポジウムに、58名の教員が講師又は学識経験者として参画するなど、社会活動を通じて学系サブプロジェクト等の成果を反映することによって、産学官民連携事業を推進した。
- ・国際・地域連携センターを中心とした活動等を通じて、自治体主催の地震防災に関する講演、近隣自治体と連携した防災ワークショップ、小中高校生を対象とした防災授業を担い、地域の防災・減災啓発に積極的に貢献した。
- ・共同研究を推進するための海外調査は22件、さらに、学会・シンポジウム出席のための海外渡航は14件あった。これらの活動を通じて、国内外の大学等との人的交流、情報交換を図るとともに、協定校との共同プロジェクト研究を推進した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など

農学部門構成員の項目別実績は、次のとおりである。

- ・学外における教育活動：291時間
- ・講演・研修・講習：87件
- ・審議会活動：129件
- ・産官学との連携：76件
- ・ボランティア活動：5件
- ・メディア取材：40件
- ・研究セミナーの開催：19件（主催17件、共催2件）
- ・同窓会活動：5件
- ・国際セミナー・シンポジウムの開催：5回
- ・外国の大学・学術組織との交流：19回
- ・在外研究：4回
- ・海外姉妹校との交流：12回
- ・留学生・研究者の受入：34人

<ul style="list-style-type: none"> ・ UN/JICA/NGOでの貢献：4件 ・ 国際的な技術指導：4件 ・ 国際委員会活動：1件
<p>分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学外における教育活動では、愛媛大学の森林・紙産業関連の2つの特別プログラムにおいて当学の教員4名が非常勤講師として講義を担当し、四国全体の人材育成に貢献した。又、高知県立農業大学校では5名が非常勤講師として講義を担当し、高知県内の農業後継者育成に寄与した。 ・ 公設試験研究機関との研究課題に関する情報交換を行い、共同で提案した研究資金獲得を通じ、研究代表機関として5件の受託研究を実施した。又、水処理関係で8件、高知県森林技術センターと2件の共同研究が締結された。 ・ 地震対策や防災対策を中心に、行政機関からの受託研究を5件実施した。
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県産業振興計画にかかわるフォローアップ委員会の産業別委員会に、農学部門スタッフ3名が参画し、高知県の産業振興に資する提言・助言を行った。 ・ 次の各事業において授業の講師を担当し、県内の高校生に対して研究の面白さを伝えることを通じて、大学進学へのモチベーションを高めることに寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 21 ハイスクールプラン「高大連携推進事業」（高知県立春野高校／本学からの担当者2名） 2) 高知南高校のサイエンス・パートナーシップ・プログラム（高知南高校／本学からの担当者4名） 3) 高知県立青少年センターで開催された事業「森林探検隊」（高知県立青少年センター開催／本学からの担当者2名） ・ 中山間サブプロジェクトにおいて、大豊町を会場とした「文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根農村開発に関する国際会議」を開催し、バン格拉デシュ、ブータン、ミャンマーなど、アジア諸国の研究者と大豊町の人たちが、中山間地域の過疎高齢化問題について議論する場を設けた。 ・ 南海地震に備えた防災教育に関する活動において、多数の講演と委託研究を受け入れ、実施した。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの審議会・委員会活動を通じた的確な助言提言を重ねることにより、各公的機関との間に揺るぎない信頼関係が築き上げられている。課題解決に向けた調査依頼、地域防災、地域の産業振興などにかかわる多数の講演依頼があり、それらに応えている。 ・ 農学部門スタッフの研究成果は、地域の産業の担い手育成にも波及しており、それら担い手を教育する面でも貢献度は高い。 ・ 地域住民に対する情報提供においては、セミナーなどを通じてサブプロジェクトの成果

を地域にフィードバックする試みも実施しており，地域との交流は活発に行われている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医療学系 基礎医学部門

組織長（部局長）： 基礎医学部門長

（組織評価の責任者名）： 宇高 恵子

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウ、人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会や近隣社会、ひいては国際社会に貢献する。
- 2) 「生命」及び「環境」をキーワードとし、地域住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフの向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和の取れた発展に貢献する。
- 3) 個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、医療学系プロジェクトや拠点プロジェクトで行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 高知大学を代表する研究拠点を置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。
- 2) 地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を、学系プロジェクト研究において遂行する。
- 3) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループなどが行う研究活動について、資源の戦略的、重点的活用を図るため、評価に基づく運営、支援体制を構築する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- 1) 「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発につなげる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析し、その情報を集約する拠点 (統合オミックスセンター) としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。
- 2) 「癌」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」などをキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準及び専門性の高い研究成果を発信するとともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- 1) 研究資源を先端医療学推進センターに集約し、研究環境を整備するとともに、先端医療学コースにおける異年次教育によって、医学科学生のリサーチマインドを涵養する。優秀な先端医療学コース履修者を顕彰し、研究奨励金を授与する。
- 2) 教員評価、研究拠点評価、学系プロジェクト評価に基づき、研究資源の傾斜配分を行

う。

- 3) 医学部長・医療学系長裁量経費により，若手研究者に対する研究助成を行う。
- 4) 優秀な若手研究者に対し，高知信用金庫・高知安心友の会学術賞を授与して顕彰する。
- 5) 総合研究センターの生命・機能物質部門において，研究推進に必要な共通施設機器の戦略的整備や，大型研究機器の共同利用を促進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- 1) 科学研究費補助金等の申請書作成に当たり，講習会や学内外委員による申請書ブラッシュアップを行う。
- 2) 科学研究費補助金の申請・獲得件数に応じて研究経費を傾斜配分し，A評価で不採択の場合は，研究費を追加配分を行う。この際，若手研究者には2倍の金額を優遇配分する。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む研究プロジェクト

- 1) 先端医療学推進センターによる医療学系プロジェクト
- 2) 生命システムを制御する生体膜機能拠点プロジェクト
- 3) 学際的融合によるシステム糖鎖生物学研究創出事業
- 4) 個人研究

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況，特許の出願・取得状況，共同研究の実施状況，受託研究の実施状況

(1) 原著論文

英文 36 編

- 1) Mitsui S, Hidaka C, Furihata M, Osako Y, Yuri K : A mental retardation gene, motopsin/prss12, modulates cell morphology by interaction with seizure-related gene 6. *Biochem Biophys Res Commun* 436:638-644, 2013. (IF 2.406)
- 2) Nishigami T, Osako Y, Ikeuchi M, Yuri K, Ushida T : Development of Heat Hyperalgesia and Changes of TRPV1 and NGF Expression in Rat Dorsal Root Ganglion Following Joint Immobilization. *Physiol Res* 62:215-219, 2013. (IF 1.531)
- 3) Zinchuk V, Wu Y, Grossenbacher-Zinchuk O : Bridging the gap between qualitative and quantitative colocalization results in fluorescence microscopy studies. *Sci Rep* 3:1365, 2013. (IF 2.927)
- 4) Mitsui S, Osako Y, Yuri K :Mental retardation-related protease, motopsin (press12), binds to the BRICHOS domain of the integral membrane protein 2a. *Cell Biol Int* 38:117-123, 2013. (IF 1.640)
- 5) Kakinuma Y, Tsuda M, Okazaki K, Akiyama T, Arikawa M, Noguchi T, Sato T: Heart-specific overexpression of choline acetyltransferase gene protects murine heart against ischemia through hypoxia-inducible factor-1 α -related defense mechanisms. *J Am Heart Assoc* 2: e004887, 2013.
- 6) Kurabayashi A, Kakinuma Y, Morita T, Inoue K, Sato T, Furihata M: Conditional

- VHL gene deletion causes hypoglycemic death associated with disproportionately increased glucose uptake by hepatocytes through an upregulated IGF-I receptor. *PLoS One* 8: e69139, 2013. (IF:3.73)
- 7) Kawauchi J, Inoue M, Fukuda M, Uchida Y, Yasukawa T, Conaway RC, Conaway JW, Aso T, Kitajima S: Transcriptional properties of mammalian Elongin A and its role in stress response. *J Biol Chem* 288:24302-24315, 2013. (IF: 4.651)
 - 8) Kanekiyo K, Inamori K, Kitazume S, Sato K, Maeda J, Higuchi M, Kizuka Y, Korekane H, Matsuo I, Honke K, Taniguchi N: Loss of branched *O*-mannosyl glycans in astrocytes accelerates remyelination. *J Neurosci* 33:10037-10047, 2013. (IF: 6.908)
 - 9) Hashida Y, Imajoh M, Daibata M: Gene expression analysis in Merkel cell polyomavirus-positive non-small cell lung cancer from Japanese patients. *Int J Cancer* 133: 3014-3015, 2013. (IF 6.198)
 - 10) Taniguchi A, Hashida Y, Nemoto Y, Taguchi T, Iwahara Y, Daibata M: Pyothorax-associated lymphoma (PAL) with biclonal Epstein-Barr virus infection: characterization of a novel PAL cell line with unique features. *Leuk Res* 37: 1545-1550, 2013. (IF 2.764)
 - 11) Hashida Y, Imajoh M, Daibata M: Integrated and mutated forms of Merkel cell polyomavirus in non-small cell lung cancer. *Br J Cancer* 108: 2624, 2013. (IF 5.082)
 - 12) Hashida Y, Imajoh M, Nemoto Y, Kamioka M, Taniguchi A, Taguchi T, Kume M, Orihashi K, Daibata M: Detection of Merkel cell polyomavirus with a tumour-specific signature in non-small cell lung cancer. *Br J Cancer* 108: 629-637, 2013. (IF 5.082)
 - 13) Hashida Y, Imajoh M, Taniguchi A, Kamioka M, Daibata M: Absence of Merkel cell polyomavirus in monocytic leukemias. *Acta Haematol* 130:135-137, 2013. (IF 0.894)
 - 14) Imajoh M, Hashida Y, Nakajima H, Sano S, Daibata M: Prevalence and viral DNA loads of three novel human polyomaviruses in skin cancers from Japanese patients. *J Dermatol* 40:657-660, 2013. (IF 1.765)
 - 15) Masayuki I, Sugiura H, Hashida Y, Hatai K, Oshima S, Daibata M, Kawai K: Genotypic characteristics of a *Mycobacterium* sp. isolated from yellowtail *Seriola quinqueradiata* and striped jack *Pseudocaranx dentex* in Japan. *Microbiology and Immunology* 57:13-20, 2013. (IF 1.545)
 - 16) Takemura-Uchiyama I, Uchiyama J, Kato S, Inoue T, Ujihara T, Ohara N, Daibata M, Matsuzaki S: Evaluating efficacy of bacteriophage therapy against *Staphylococcus aureus* infections using a silkworm larval infection model. *FEMS Microbiology Letters* 347:52-60, 2013. (IF 2.049).
 - 17) Uchiyama J, Takeuchi H, Kato S, Gamoh K, Takemura-Uchiyama I, Ujihara T, Daibata M, Matsuzaki S: Characterization of *Helicobacter pylori* bacteriophage KHP30. *Applied and Environmental Microbiology* 79: 3176-3184, 2013. (IF 3.678)
 - 18) Takemura-Uchiyama I, Uchiyama J, Satoh M, Ujihara T, Daibata M, Matsuzaki S: Synergistic bacteriolysis by bacteriophage ϕ EF24C endolysin ORF9 and lantibiotic nisin and its application to pulsed-field gel electrophoretic analysis of *Enterococcus faecalis*. *Annal Microbiol* 63: 1209-1211, 2013. (IF 1.549)
 - 19) Honda M, Yoshimura N, Inoue S, Hikita K, Hinata N, Muraoka K, Saito M, Chancellar MB, Takenaka A: Inhibitory Role of the Spinal Galanin System in the Control of

- Micturition. *Urology* 82: 1188.e9-1188.e14, 2013. (IF=2.424)
- 20) Sejima T, Iwamoto H, Morizane S, Hinata N, Yao A, Isoyama T, Saito M, Amisaki T, Takenaka A: Fas expression in nephrectomized, non-cancerous specimens predicts post-nephrectomy chronic kidney disease progression in patients with renal and upper urinary tract malignancies. *Urol Oncol* 31: 1812-1819, 2013. (IF=3.647)
 - 21) Honda M, Yoshimura N, Hikita K, Hinata N, Muraoka K, Saito M, Chancellor MB, Takenaka A: Supraspinal and spinal effects of L-trans-PDC, an inhibitor of glutamate transporter, on the micturition reflex in rats. *Neurourol Urodyn* 32: 1026-1030, 2013. (IF=2.674)
 - 22) Saito M, Shimizu S, Ohmasa F, Oikawa R, Tsounapi P, Dimitriadis F, Kinoshita Y, Satoh K: Characterization of silodosin and naftopidil in the treatment of bladder dysfunction in the spontaneously hypertensive rat. *Neurourol Urodyn* 32: 393-398, 2013. (IF=2.674)
 - 23) Sejima T, Iwamoto H, Morizane S, Hinata N, Yao A, Isoyama T, Saito M, Takenaka A: The significant immunological characteristics of peripheral blood neutrophil-to-lymphocyte ratio and Fas ligand expression incidence in nephrectomized tumor in late recurrence from renal cell carcinoma. *Urol Oncol* 31: 1343-1349, 2013. (IF=3.647)
 - 24) Sejima T, Iwamoto H, Masago T, Morizane S, Hinata N, Yao A, Isoyama T, Saito M, Takenaka A: Oncological and functional outcomes after radical nephrectomy for renal cell carcinoma: A comprehensive analysis of prognostic factors. *Int J Urol* 20: 382-389, 2013. (IF=1.734)
 - 25) Shimizu T, Tanaka K, Yokotani K: Stimulatory and inhibitory roles of brain 2-arachidonoylglycerol in bombesin-induced central activation of adrenomedullary outflow in rats. *J Pharmacol Sci* 121: 157-171, 2013. (IF=2.150)
 - 26) Okuma Y, Wang F, Toyoshima A, Kameda M, Hishikawa T, Tokunaga K, Sugiu K, Liu K, Haruma J, Nishibori M, Yasuhara T, Date I: Mannitol enhances therapeutic effects of intra-arterial transplantation of mesenchymal stem cells into the brain after traumatic brain injury. *Neurosci Lett* 554:156-61, 2013. (IF: 2.026)
 - 27) Terada Y, Inoue K, Matsumoto T, Ishihara M, Hamada K, Shimamura Y, Ogata K, Inoue K, Taniguchi Y, Horino T, Karashima T, Tamura K, Fukuhara H, Fujimoto S, Tsuda M, Shuin T: 5-Aminolevulinic acid protects against cisplatin-induced nephrotoxicity without compromising the anticancer efficiency of cisplatin in rats in vitro and in vivo. *PLoS One* 8(12):e80850, 2013. (IF:3.730)
 - 28) Kakinuma Y, Tsuda M, Okazaki K, Akiyama T, Arikawa M, Noguchi T, Sato T: Heart-specific overexpression of choline acetyltransferase gene protects murine heart against ischemia through hypoxia-inducible factor-1 α -related defense mechanisms. *J Am Heart Assoc* 2(1):e004887, 2013.
 - 29) Inoue K, Fukuhara H, Kurabayashi A, Furihata M, Tsuda M, Nagakawa K, Fujita H, Utsumi K, Shuin T: Photodynamic therapy involves an antiangiogenic mechanism and is enhanced by ferrochelatase inhibitor in urothelial carcinoma. *Cancer Sci* 104(6):765-72, 2013. (IF:3.479)
 - 30) Ishida W, Fukuda K, Harada Y, Sumi T, Taguchi O, Tsuda M, Yagita H, Fukushima A: Oral administration of Ag suppresses Ag-induced allergic conjunctivitis in mice: critical timing and dose of Ag. *Br J Ophthalmol* 97(4):492-7, 2013. (IF:2.725)
 - 31) Roth TL, Raineki C, Salstein L, Perry R, Sullivan-Wilson TA, Sloan A, Lalji B,

- Hammock E, Wilson DA, Levitt P, Okutani F, Kaba H, Sullivan RM: Neurobiology of secure infant attachment and attachment despite adversity: a mouse model. *Genes Brain Behav* 12(7):673-680, 2013. (IF 3.967)
- 32) Wang YJ, Okutani F, Murata Y, Taniguchi M, Namba T, Kaba H: Histone acetylation in the olfactory bulb of young rats facilitates aversive olfactory learning and synaptic plasticity. *Neuroscience*. 232:21-31, 2013. (IF 3.122)
- 33) Okutani F, Hirose K, Kobayashi T, Kaba H, Hyodo M: Evaluation of "Open Essence" odor-identification test card by application to healthy volunteers. *Auris Nasus Larynx* 40(1):76-80, 2013. (IF 0.948)
- 34) Taniguchi M, Yokoi M, Shinohara Y, Okutani F, Murata Y, Nakanishi S, Kaba H: Regulation of synaptic currents by mGluR2 at reciprocal synapses in the mouse accessory olfactory bulb. *Eur J Neurosci* 37(3):351-358, 2013. (IF 3.753)
- 35) Kaneko-Goto T, Sato Y, Katada S, Kinameri E, Yoshihara S, Nishiyori A, Kimura M, Fujita H, Touhara K, Reed RR, Yoshihara Y: Goofy coordinates the acuity of olfactory signaling. *J Neurosci* 33(32): 12987-12996, 2013. (IF: 6.908)
- 36) Murakami A, Moriyama H, Osako-Kabasawa M, Endo K, Nishimura M, Udaka K, Muramatsu M, Honjo T, Azuma T, Shimizu T: Low affinity IgM antibodies lacking somatic hypermutations are produced in the secondary response of C57BL/6 mice to (4-hydroxy-3-nitrophenyl)acetyl hapten. *Int Immunol* 26(4):195-208, 2013. (IF:3.415)

(2) 総説

英文1編

- 1) Honke K: Biosynthesis and biological function of sulfoglycolipids. *Proc Jpn Acad Ser B Phys Biol Sci* 89:129-138, 2013. (IF: 2.769)

邦文6編

- 1) 村上雅尚, 大畑雅典: 感染症と発癌: リンパ腫関連ウイルスとリンパ腫. *臨床検査*, 57巻7号, p776-782, 医学書院, 平成25年
- 2) 大畑雅典: 「目でみるトレーニング第2集—内科系専門医受験のための臨床実地問題」 悪性リンパ腫 (膿胸関連リンパ腫 pyothorax-associated lymphoma: PAL) p179-180, 医学書院, 平成25年
- 3) 大畑雅典, 内山淳平, 竹内啓晃, 松崎茂展: ヘリコバクターピロリ菌ゲノムの多様性生成におけるバクテリオファージの関与について. (乳酸菌研究会に関する報告書平成24年度), 188-190, 平成25年
- 4) 梶 秀人: 嗅覚. *Clinical Neuroscience* 31, 70-72, 平成25年
- 5) 梶 秀人: 社会的絆を支える匂いの記憶・学習のメカニズム. *分子精神医学* 13, 260-266, 平成25年
- 6) 宇高恵子: 最新の医学論文を読みこなそう! 悪性腫瘍に対する免疫療法の動向(その1) -アジュバントの課題-. *THE LUNG perspectives*, 21(4): 377-381, 平成25年

(3) 著書

英文1編

- 1) Yamamoto M, Orihashi K, Sato T: Chapter 5, Intraoperative indocyanine green imaging technique in cardiovascular surgery. *Artery Bypass*, book edited by Wilbert S. Aronow, p81-86, INTECH, Croatia, 2013.

邦文 4 編

- 1) 佐藤隆幸: 自律神経失調症における起立性低血圧. 別冊・医学のあゆみ, 第1版「自律神経による調節とその破綻」熊谷裕生 編集, 医歯薬出版株式会社, 東京, 平成 25 年
- 2) 梶 秀人: 嗅覚. 改訂第3版「脳神経科学イラストレイテッドー分子・細胞から実験技術まで」, 真鍋俊也他編, 羊土社, pp. 229-234, 平成 25 年
- 3) 由利和也: カラーアトラス機能組織学, 河田光博・小路武彦訳, 筋組織 137-160, 泌尿器系 373-392, 内分泌系 393-412, エルゼビア・ジャパン, 東京, 平成 25 年
- 4) 杉山 康憲, 研究格差と研究多様性について考える, 実験医学, 一戸 敦子, Vol. 31 No. 8, pp1318, 羊土社, 平成 25 年

(4) 学会発表

招待講演: 国際学会 1 件

- 1) Udaka K: Development of WT1 Peptide and B. pertussis whole cell vaccine. Symposium National Vaccine Research Forum (NVRF), Jakarta, Indonesia, 2013. 7. 2-3.

招待講演: 国内学会 4 件

- 1) 佐藤隆幸: 神経インターフェース技法にもとづく循環制御療法. 第1回バイオフィジオロジー研究会, 京都府, 平成 25 年 2 月 22 日~23 日
- 2) 柿沼由彦, 秋山剛, 岡崎佳代, 有川幹彦, 野口達哉, 佐藤隆幸: 非神経性コリン作働システムの温故知新ーこのシステムを利用した代謝制御インターベンションの可能性ー 第90回日本生理学会大会, 東京都, 平成 25 年 3 月 27 日~29 日
- 3) 梶 秀人, 藤田博子, 吾妻 健, 奥谷文乃, 松波宏明: フェロモン記憶と個体認知. 日本味と匂学会第47回大会, 山崎邦郎先生メモリアルシンポジウム: 「化学シグナルと嗅覚行動および脳機能」, 仙台市, 平成 25 年 9 月 5 日~7 日
- 4) 本家孝一, 山口亜利沙, 小谷典弘: GPI-アンカー型 HRP 融合タンパク質がつくる脂質ラフトドメイン. 第86回日本生化学会大会, シンポジウム, 神奈川平成 25 年 9 月 11 日~13 日

一般講演: 国際学会 22 件

- 1) Jiang S, Ikeda N, Honke K: Identification of glycoproteins carrying sialyl lewis x antigen in human lung adenocarcinoma cells. The 22nd International Symposium on Glycoconjugates, Dalian, China, 2013. 6. 23-28.
- 2) Kobayashi M, Sato T, Sugimoto T, Okamoto K, Nakamura D, Dabanaka K, Namikawa T, Hanazaki K: Application of the HyperEye Medical System for endoscopic low anterior resection. SAGES, Baltimore, USA, 2013. 4. 17-20.
- 3) Saito M, Tsounapi P, Oikawa R, Shimizu S, Honda M, Inoue S, Sejima T, Takenaka A, Tomita S: Does pelvic ischemia induce ventral prostatic hyperplasia in the SHR? The 8th Pan-Pacific Continence Society Meeting, Busan, Korea, 2013. 9. 26-27.
- 4) Taniuchi K, Furihata M, Saito M, Saibara T: B0031 enhances pancreatic cancer cell motility and invasion through binding to ANXA2. Joint Meeting of the International Association of Pancreatology & the Korean Pancreatobiliary Association Seoul, Korea, 2013. 9. 4-7.
- 5) Honda M, Yoshimura N, Kawamoto B, Inoue S, Kobayashi N, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Chancellor M, Sejima T, Takenaka A: Inhibitory effects of intravesical administration of sensory neuron-specific receptor agonist on the micturition

- reflex in rats. 43rd Annual Meeting of the International Continence Society, Barcelona, Spain, 2013. 8. 26-30.
- 6) Saito M, Tsounapi P, Oikawa R, Shimizu S, Honda M, Inoue S, Kinoshita Y, Sejima T, Takenaka A, Tomita S: Prostatic ischemia induces ventral prostatic hyperplasia in the SHR. 43rd Annual Meeting of the International Continence Society, Barcelona, Spain, 2013. 8. 26-30.
 - 7) Kobayashi N, Yoshimura N, Honda M, Kawamoto B, Inoue S, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Chancellor M, Sejima T, Takenaka A: Neuropeptide YY1 receptor-mediated regulation of micturition reflex in urethane-anesthetized rats. 43rd Annual Meeting of the International Continence Society, Barcelona, Spain, 2013. 8. 26-30.
 - 8) Muraoka K, Honda M, Kawamoto B, Inoue S, Morizane S, Hikita K, Yao A, Saito M, Sejima T, Takenaka A: Continence contributes to improvement of sexual function after robot-assisted radical prostatectomy. 43rd Annual Meeting of the International Continence Society, Barcelona, Spain, 2013. 8. 26-30.
 - 9) Inoue S, Honda M, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sejima T, Takenaka A: Efficacy of an original treatment program for neurogenic bladder after radical hysterectomy. 43rd Annual Meeting of the International Continence Society, Barcelona, Spain, 2013. 8. 26-30.
 - 10) Honda M, Inoue S, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sejima T, Takenaka A, Chancellor MB, Yoshimura N: Inhibition of the anandamine transporter inhibits the micturition reflex of anesthetized rats. American Urological Association, 108th Annual Meeting, San Diego, CA, USA, 2013. 5. 4-8.
 - 11) Saito M, Shimizu S, Tomita S: The effect of Hydroxyfasudil on penile dysfunction in the male spontaneously hypertensive rat. American Urological Association, 108th Annual Meeting, San Diego, CA, USA, 2013. 5. 4-8.
 - 12) Shimizu S, Saito M, Oiwa H, Ohmasa F, Tsounapi P, Oikawa R, Kinoshita Y, Tomita S: Angiotensin II receptor blocker, olmesartan preserves bladder blood flow and oxidative stress, and improves bladder dysfunction in the spontaneously hypertensive rat. American Urological Association, 108th Annual Meeting, San Diego, CA, USA, 2013. 5. 4-8.
 - 13) Taniuchi K, Yokotani K, Saibara T: BART inhibits pancreatic cancer cell motility and invasion by Rac1 inactivation through direct binding to active forms of Rac1. 9th Joint Conference of the American Association for Cancer Research and the Japanese Cancer Association, Hawaii, USA, 2013. 2. 21-25.
 - 14) Noel K, Iwata K, Ooike S, Sugahara K, Daibata M, Nakamura H: Development of the BET bromodomain inhibitor OTX015. AACR-NCI-EORTC International Conference on Molecular Targets and Cancer Therapeutics. Boston, MA, USA, 2013. 10. 19-23.
 - 15) Uchiyama J, Takeuchi H, Sakaguchi Y, Gamo K, Kato S, Takemura-Uchiyama I, Ujihara T, Daibata M, Matsuzaki S: A novel type of spherical bacteriophage, Helicobacter pylori bacteriophage KHP30. 5th Congress of European Microbiologist, FEMS (Federation of European Microbiological Societies), Leipzig, Germany, 2013. 7. 21-25.
 - 16) Uchiyama J, Sakaguchi Y, Takemura-Uchiyama I, Kato S, Ujihara T, Daibata M, Matsuzaki S: Phage therapy experiment for staphylococcal lung infection. 5th Congress of European Microbiologist, FEMS (Federation of European Microbiological Societies), Leipzig, Germany, 2013. 7. 21-25.
 - 17) Takimoto K, Takebayashi H, Miyamoto K, Kaba H: Characteristics of force- and

- timing-control in aging: A study of foot-tapping. 2nd Joint World Congress of ISPGR and Gait & Mental Function, Akita, Japan, 2013.6.22-26.
- 18) Takebayashi H, Hiroi S, Takimoto K, Miyamoto K, Takuma Y, Inoue Y, Miyamoto S, Okabe T, Morioka S: Effect of various information of sensory modality on the postural control. 2nd Joint World Congress of ISPGR and Gait & Mental Function, Akita, Japan, 2013.6.22-26.
 - 19) Takimoto K, Takebayashi H, Miyamoto K, Takuma Y, Inoue Y, Miyamoto S, Okabe T, Kaba H: Differential effects of aging on control of timing and force of foot tapping. WCPT-AWP & ACPT Congress 2013, Taichung, Taiwan, 2013.9.5-9.
 - 20) Takebayashi H, Takimoto K, Miyamoto K, Takuma Y, Inoue Y, Miyamoto S, Okabe T, Morioka S: Characteristics of motor coordination during concentric and eccentric contractions in the elderly. WCPT-AWP & ACPT Congress 2013, Taichung, Taiwan, 2013.9.5-9.
 - 21) Namba T, Taniguchi M, Murata Y, Okutani F, Kaba H: Vasopressin induction of long-term potentiation of synaptic transmission in the accessory olfactory bulb of male mice. The 11th International Symposium on Molecular and Neural Mechanisms of Taste and Olfactory Perception (YR Umami Forum 2013, AISCRIB 2013) Fukuoka, 2013.10.31-11.2.
 - 22) Hirose K, Sugiyama Y, Yoshitane H, Fukada Y: Proteomics approaches to understand molecular basis of mammalian circadian clock. HUPO 12th Annual World Congress, Yokohama, Japan, 2013.9.14-18.

一般講演：国内学会 64 件

- 1) 内田有希：エストロゲンと体温・体液調節に関する研究. バイオクリマ研究会 第 16 回研究成果発表, 東京, 平成 25 年 3 月 2 日
- 2) 内田有希, 大迫洋治, 山口奈緒子, 永島計, 由利和也：エストロゲンが雌ラットの尾隠し行動に与える影響. 第 8 回環境生理学プレコングレス, 東京, 平成 25 年 3 月 26 日
- 3) 朝比奈大道, 平野伸二, 由利和也：プロトカドヘリン 9 は平衡覚伝導路に分布する. 第 118 回日本解剖学会・総会, 高松, 平成 25 年 3 月 28 日～30 日
- 4) 富田江一, Max Sperling, 由利和也, Tobias Bonhoeffer, Mark Huebener：発生期の第一次視覚野の同側眼優位カラムに特異的に発現している因子の同定およびその因子の片眼遮断に左右されない発現パターン. Neuro2013, 京都, 平成 25 年 6 月 20 日～23 日
- 5) 犬束歩, 乾あずさ, 常松友美, 富田江一, 平林真澄, Michael Lazarus, 今吉格, 景山龍一郎, 山中章弘：新規 orexin-Cre マウス, ラットの作成. Neuro2013, 京都, 平成 25 年 6 月 20 日～23 日
- 6) 平野伸二：非定型カドヘリンの多様性と機能. 第 86 回日本生化学大会シンポジウム, 横浜, 平成 25 年 9 月 11 日～13 日
- 7) 内田有希, 大迫洋治, 山口奈緒子, 永島計, 由利和也：雌ラットにおけるエストロゲンの寒冷時体温調節行動への影響. 第 52 回日本生気象学会大会, 米子, 平成 25 年 11 月 1 日～2 日
- 8) 久下英明, 赤堀佳奈, 本家孝一：リン脂質リモデリングによる神経細胞における細胞膜機能ドメインの形成. 第 86 回日本生化学会大会, 横浜, 平成 25 年 9 月 11 日～13 日
- 9) 有川幹彦, 柿沼由彦, 野口達哉, 佐藤隆幸：ドネペジルは, 虚血性心不全モデルにおいて, 心筋の糖代謝を亢進させることにより慢性期における心臓ポンプ機能の低下を軽減する. 第 90 回日本生理学会大会, 東京, 平成 25 年 3 月 27 日～29 日

- 10) 船越 拓, 杉本健樹, 佐藤隆幸, 尾崎信三, 小河真帆, 花崎和弘: カラー近赤外蛍光カメラ (Hyper Eye Medical System) を用いた乳癌腋窩郭清での上肢リンパ流温存の検討. 第 113 回日本外科学会定期学術集会, 福岡, 平成 25 年 4 月 11 日~13 日
- 11) 山本正樹, 渡橋和政, 西森秀明, 福富敬, 割石精一郎, 近藤庸夫, 田代未和, 木原一樹, 佐藤隆幸: KMS-ICG 血管造影法を用いたバイパスグラフト狭窄の定量評価法の検討. 第 41 回日本血管外科学会総会, 大阪, 平成 25 年 5 月 29 日~31 日
- 12) 柿沼由彦, 津田正之, 岡崎佳代, 秋山 剛, 有川幹彦, 野口達哉, 佐藤隆幸: 細胞内コリン作動系制御機構を介した細胞代謝とその病態への影響. 第 34 回日本循環制御医学会総会, 福井, 平成 25 年 6 月 7 日~8 日
- 13) 高田智也, 寺石美香, 中島英貴, 檜谷勝仁, 佐野栄紀, 佐藤隆幸: HyperEye Medical System (HEMS) を使用したセンチネルリンパ節生検. 第 112 回日本皮膚科学会総会, 神奈川, 平成 25 年 6 月 14 日~16 日
- 14) 山本正樹, 渡橋和政, 西森秀明, 近藤庸夫, 福富敬, 半田武巳, 佐藤隆幸: Advanced HEMS-ICG angiography によるバイパスグラフト血流量定量評価法の開発. 第 66 回日本胸部外科学会総会, 宮城, 平成 25 年 10 月 17 日~19 日
- 15) 武島智隆, 今久保一洋, 安藝和寛, 佐藤隆幸: 近赤外蛍光カラーカメラシステム (HEMS) の使用経験と展望. 第 3 回中四国臨床工学会, 岡山, 平成 25 年 11 月 10 日
- 16) 清水孝洋, 田中健二郎, 柳田俊彦, 根本隆行, 中村久美子, 谷内恵介, 横谷邦彦, 齊藤源頭: ヘモグロビン由来ペプチド RVD-ヘモプレッシンは脳内カンナビノイド CB₁ 受容体を介してボンベシンによる中枢性副腎髄質系賦活を抑制する. 第 66 回日本自律神経学会総会, 名古屋, 平成 25 年 10 月 24 日~25 日
- 17) 田内亜紀, 降幡睦夫, 谷内恵介: B0031 は ANXA2 との結合を介し膀胱癌細胞を浸潤亢進させる. 第 72 回日本癌学会学術総会, 横浜, 平成 25 年 10 月 3 日~5 日
- 18) 清水翔吾, Tsounapi Panagiota, 老川諒, 井口道代, 川本文弥, 井上誠也, 小林直人, 村岡邦康, 本田正史, 武中篤, 富田修平, 齊藤源頭: 前立腺肥大発症のメカニズム: 血流量低下と酸化ストレス・シグナルによる分子機構. 第 20 回日本排尿機能学会大会, 静岡, 平成 25 年 9 月 18 日~21 日
- 19) Shimizu S, Tsounapi P, Iguchi M, Kawamoto B, Inoue S, Kobayashi N, Muraoka K, Honda M, Takenaka A, Tomita S, Saito M: Selective alpha(1D)-adrenoceptor antagonist, naftopidil improves urinary frequency in the light-cycle due to inhibition of urine production in the spontaneously hypertensive rat. 第 20 回日本排尿機能学会大会, 静岡, 平成 25 年 9 月 18 日~21 日
- 20) 谷内恵介 (シンポジスト): KIF20A が RNA 結合蛋白質を介して膀胱癌浸潤・転移を亢進させる機序. 第 44 回日本膀胱学会大会, 仙台, 平成 25 年 7 月 25 日~26 日
- 21) 清水翔吾, 齊藤源頭, 大岩晴矩, 大政史弥, ツナピ・パナイオタ, 老川諒, 木下ゆか子, 富田修平: アンギオテンシン II 受容体遮断薬オルメサルタンの膀胱血流と血圧を介した排尿障害改善効果. 第 101 回日本泌尿器科学会総会, 札幌, 平成 25 年 4 月 25 日~28 日
- 22) Shimizu S, Saito M, Oiwa H, Ohmasa F, Tsounapi P, Oikawa R, Kinoshita Y, Satoh K, Tomita S: Angiotensin 2 receptor blocker, olmesartan ameliorates the urinary dysfunction in the spontaneously hypertensive rat via recovery of bladder blood flow and decreasing blood pressure. 第 86 回日本薬理学会年会, 福岡, 平成 25 年 3 月 21 日~23 日
- 23) Saito M, Shimizu S, Tsounapi P, Oikawa R, Kinoshita Y, Satoh K, Tomita S: Effects of hydroxyfasudil on penile dysfunction in the male spontaneously hypertensive rat. 第 86 回日本薬理学会年会, 福岡, 平成 25 年 3 月 21 日~23 日
- 24) Oikawa R, Shimizu S, Tsounapi P, Kinoshita Y, Tomita S, Satoh K, Saito M: Testicular postconditioning protection via the activation of mitochondrial KATP

- channel. 第 86 回日本薬理学会年会, 福岡, 平成 25 年 3 月 21 日~23 日
- 25) Shimizu T, Kuriyama M, Nagashima R, Tanaka K, Nakamura K, Taniuchi K, Yokotani K: Centrally administered prostaglandin E2-glycerol ester activates central sympathetic outflow by brain prostanoid EP3 receptor-mediated mechanisms in rats. 第 86 回日本薬理学会年会, 福岡, 平成 25 年 3 月 21 日~23 日
- 26) Nakamura K, Shimizu T, Tanaka K, Yokotani K: Centrally administered hemoglobin-delivered peptide RVD-hemopressin inhibits bombesin-induced central activation of adrenomedullary outflow by brain cannabinoid CB1 receptor-mediated mechanisms in rats. 第 86 回日本薬理学会年会, 福岡, 平成 25 年 3 月 21 日~23 日
- 27) Tanaka K, Shimizu T, Nakamura K, Yokotani K: Centrally administered bombesin induced S-nitrosylation of cyclooxygenase-1 in spinally projecting neurons of the hypothalamic paraventricular nucleus in rats. 第 86 回日本薬理学会年会, 福岡, 平成 25 年 3 月 21 日~23 日
- 28) 橋田裕美子, 今城雅之, 村上雅尚, 根本由以子, 上岡樹生, 谷口亜裕子, 田口尚弘, 大畑雅典: 非小細胞肺癌におけるメルケル細胞ポリーマウウイルスの検出. 第 61 回日本ウイルス学会学術集会, 神戸, 平成 25 年 11 月 10 日~12 日
- 29) 谷口亜裕子, 池添隆之, 砥谷和人, 佐藤哲也, 大畑雅典, 横山彰仁: 慢性活動性 EBV 感染症にホジキンリンパ腫を合併した一例。A case of Hodgkin lymphoma associated with chronic active Epstein-Barr virus infection. 第 11 回日本臨床腫瘍学会学術集会, 仙台, 平成 25 年 8 月 29 日-31 日
- 30) 藤岡博哉, 山崎憲一, 田村一樹, 大畑雅典, 川合研兒, 大島俊一郎, 今城雅之: 高知県に生息する野生コイ *Cyprinus carpio* を対象にしたコイヘルペスウイルス (CyHV-3) の保有状況について. 第 61 回日本ウイルス学会学術集会, 神戸, 平成 25 年 11 月 10 日~12 日
- 31) 福本陽一, 北川萌稀, 藤岡博哉, 大畑雅典, 大嶋俊一郎, 今城雅之: リアルタイム定量 PCR 法を用いた *Nocardia seriolae* の実験感染による体内動態の解析. 日本魚病学会, 藤沢市, 平成 25 年 3 月 9 日~10 日
- 32) 内山淳平, 竹内啓晃, 坂口義彦, 氏原隆子, 内山伊代, 大畑雅典, 松崎茂展: ピロリ菌バクテリオファージ (ファージ) KHP30 の形態とゲノム解析. 第 86 回日本細菌学会総会, 千葉, 平成 25 年 3 月 18 日~20 日
- 33) 村田芳博, 梶 秀人: 副嗅球シナプスの長期増強における遅延相のプロテインキナーゼ M ζ 依存性. 第 90 回日本生理学会大会, 東京都江戸川区, 平成 25 年 3 月 27 日~29 日
- 34) 奥谷文乃, 王 宇杰, 梶 秀人: ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤トリコスタチン A は嗅球内シナプス可塑性を維持・強化する. A HDAC inhibitor, trichostatin A persists and enhances synaptic plasticity in the olfactory bulb. 第 90 回日本生理学会大会, 東京都江戸川区, 平成 25 年 3 月 27 日~29 日
- 35) 谷口睦男, 梶 秀人: マウス副嗅球顆粒細胞の応答性に対する代謝型グルタミン酸受容体 II 型の作用. Effect of mGluR2 activation on granule cell activities at the reciprocal synapse in the mouse accessory olfactory bulb. 第 90 回日本生理学会大会, 東京都江戸川区, 平成 25 年 3 月 27 日~29 日
- 36) 大森一志, 山崎 倫: 運動観察療法がバランス機能に与える影響—mirror neuron system の作動による足趾機能賦活に着目して—. 第 4 回日本ニューロリハビリテーション学会学術大会, 岡山市, 平成 25 年 2 月 16 日~17 日
- 37) 奥谷文乃, 伊藤広明, 兵頭政光, 梶秀人: 高齢者の嗅覚機能の特性—日本人向けの嗅覚同定能力研究用カードキットの測定結果から. 日本味と匂学会第 47 回大会, 仙台, 平成 25 年 9 月 5 日~7 日

- 38) 奥谷文乃, 松崎由紀, 川田朋子, 渋谷恵子: 4年間にわたる医学部および附属病院の職員に対する疲労蓄積度調査結果の分析から明らかとなった関連要因. 第86回日本産業衛生学会, 松山, 平成25年5月14日~17日
- 39) 佐藤美帆, 山崎裕一, 津田雅之, 奥谷文乃: 大学における「薬品管理」の課題と取り組み~過去三年間にわたる職場巡視の指摘事項分析. 第86回日本産業衛生学会, 松山, 平成25年5月14日~17日
- 40) 奥谷文乃, 弘瀬かほり, 伊藤広明, 青井二郎, 小林泰輔, 兵頭政光: 健常成人の「オープンエッセンス」を用いた嗅覚評価-嗅覚障害治療のゴール設定を目的として. 第75回耳鼻咽喉科臨床学会, 神戸, 平成25年7月11日~12日
- 41) 奥谷文乃, 伊藤広明, 小林泰輔, 兵頭政光, 椋秀人: オープンエッセンスからわかる高齢者の嗅覚機能の特性. 第52回日本鼻科学会総会, 福井, 平成25年9月26日~28日
- 42) Murata Y, Kaba H: Zeta inhibitory peptide sensitivity in the maintenance of long-term potentiation at synapses in the mouse accessory olfactory bulb. The 35th Annual Meeting of the Japanese Society for Comparative Physiology and Biochemistry, 姫路, 平成25年7月13日~15日
- 43) 村田芳博, 村田紘子, 椋秀人, 奥谷文乃: 大学生のカプサイシンに対する感受性と辛味嗜好性. 日本味と匂学会第47回大会, 仙台, 平成25年9月5日~7日
- 44) 滝本幸治, 竹林秀晃, 宮本謙三, 宅間豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生, 椋秀人: 加齢に伴う筋出力とタイミングの制御特性-足タッピング課題を用いた検討-. 第48回日本理学療法学術大会, 名古屋, 平成25年5月24日~26日
- 45) 竹林秀晃, 弘井鈴乃, 滝本幸治, 宮本謙三, 宅間豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生: 自己身体における視覚情報と身体感覚情報との不一致が姿勢制御に及ぼす影響. 第48回日本理学療法学術大会, 名古屋, 平成25年5月24日~26日
- 46) 上野山貴士, 松村宏樹, 滝本幸治: 視標追従課題を用いた下肢CKC条件下における筋出力調節能力の特性-漸増・保持・漸減運動による検討-. 第48回日本理学療法学術大会, 名古屋, 平成25年5月24日~26日
- 47) 松村宏樹, 上野山貴士, 滝本幸治: 視標追従課題を用いた下肢の筋出力調節能力の特性-漸増・保持・漸減運動による検討-. 第48回日本理学療法学術大会, 名古屋, 平成25年5月24日~26日
- 48) 王飛霏, 都留英美, 山下竜幸, 沈淵, 高石公子, 津田雅之, 前田長正, 相良祐輔: 新生児脳虚血再還流傷害モデルマウスの確立と同種同系臍帯血幹細胞移植の試み, 第12回日本再生医療学会総会, 横浜, 平成25年3月21日~23日
- 49) 都留英美, 山下竜幸, 王飛霏, 沈淵, 黒岩裕美, 津田雅之, 前田長正, 相良祐輔: ヒト臍帯血幹細胞の同定と出現率, 第12回日本再生医療学会総会, 横浜, 平成25年3月21日~23日
- 50) 都留英美, 溝渕雅章, 佐藤美帆, 延本篤也, 岡田保志, 久川清仁, 南幸徳, 津田雅之: フルベンダゾールによるAspicularis tetraptera 駆虫効果について. 第60回日本実験動物学会総会, つくば, 平成25年5月15日~17日
- 51) 戸高寛, 樋口琢磨, 矢生健一, 山口史佳, 森沢啓子, 福島敦樹, 津田雅之, 杉山康憲, 谷口武利, 坂本修士: NF90-NF45 複合体のmicroRNA 生合成抑制に伴う骨格筋成熟不全, 第15回日本RNA学会年会, 松山, 平成25年7月24日~26日
- 52) 樋口琢磨, 戸高寛, 山口史佳, 森沢啓子, 小野正文, 杉山康憲, 津田雅之, 坂本修士: 肝細胞癌におけるNF90-NF45によるmiR-7生合成阻害, 第15回日本RNA学会年会, 松山, 平成25年7月24日~26日
- 53) 都留英美, 澤田健, 西原真理, 津田雅之: リンパ球におけるcomplexinの発現と機能. 第36回日本分子生物学会年会, 神戸, 平成25年12月3日~6日
- 54) 樋口琢磨, 戸高寛, 森沢啓子, 山口史佳, 小野正文, 津田雅之, 杉山康憲, 谷口武利,

- 坂本修士：NF90-45 regulates an expression of EGFR through suppression of miR-7 biogenesis in hepatocellular carcinoma. 第 36 回日本分子生物学会年会，神戸，平成 25 年 12 月 3 日～6 日
- 55) 戸高寛，樋口琢磨，矢生健一，山口史佳，森沢啓子，福島敦樹，津田雅之，杉山康憲，坂本修士：NF90-NF45 complex impairs muscular maturation via blockade of miR-133 biogenesis. 第 36 回日本分子生物学会年会，神戸，平成 25 年 12 月 3 日～6 日
- 56) 山口 史佳，戸高 寛，樋口 琢磨，森澤 啓子，杉山 康憲，坂本 修士：MicroRNA 生合成抑制に関与する NF90 タンパク質の構造領域の同定. 第 36 回日本分子生物学会年会，神戸，平成 25 年 12 月 3 日～6 日
- 57) 広瀬 健太郎，杉山 康憲，吉種 光，深田 吉孝：Clock protein complex that regulates the circadian transcriptional cycle in mouse liver. 第 86 回日本生化学会大会，横浜，平成 25 年 9 月 11 日～13 日
- 58) 樋口 琢磨，戸高 寛，池 恩燮，山口 史佳，森澤 啓子，小野 正文，杉山 康憲，津田 雅之，坂本 修士：NF 90 及び NF 45 による miRNA-7 生合成阻害を介した腫瘍化制御機構の解明. 第 54 回日本生化学会中国・四国支部例会，徳島，平成 25 年 5 月 31 日～6 月 1 日
- 59) 戸高 寛，樋口 琢磨，矢生 健一，森澤 啓子，山口 史佳，池 恩燮，福島 敦樹，津田 雅之，杉山 康憲，坂本 修士：NF90-NF45 複合体による miRNA 産生調節を介した筋成熟抑制. 第 54 回日本生化学会中国・四国支部例会，徳島，平成 25 年 5 月 31 日～6 月 1 日
- 60) Udaka K, Komatsu T, Noguchi Y, Kato E, Hirachi Y, Yano A: The *in vivo* presentation of tumor antigens by endothelial cells guides infiltration of Th and CTLs into solid tumors. 6th International Workshop of Kyoto T Cell Conference (KTCC) 京都，平成 25 年 6 月 3 日～7 日
- 61) 山下高明，小松利広，宇高恵子：マウス正常組織の血管内皮細胞における MHC class II 分子の発現解析. 第 12 回四国免疫フォーラム，さぬき，平成 25 年 6 月 22 日
- 62) 川西 裕，宇高恵子，神部敦司，竹村光広，野中大伸，仲居永一，政平訓貴，渡辺高志，清水恵司，上羽哲也：悪性神経膠腫に対する新規 WT1 ペプチドワクチン療法の臨床試験. 第 31 回日本脳腫瘍学会学術集会，宮崎，平成 25 年 12 月 8 日～10 日
- 63) Shimizu T, Udaka, K, Takachika A. Detection of anti(4-hydroxy-3-nitrophenyl) acetyl antibody secreting cells by cellular affinity matrix technology. 第 42 回日本免疫学会学術集会，千葉，平成 25 年 12 月 11 日～13 日
- 64) Komatsu T, Udaka K : RGD motif promotes uptake of apoptotic tumor cells by endothelial cells. 第 42 回日本免疫学会学術集会，千葉，平成 25 年 12 月 11 日～13 日

(5) 特許

特許取得 4 件

- 1) 日本国：第 5224078 号 山野司朗，佐藤隆幸
「開口絞り」平成 25 年 3 月 22 日
- 2) 日本国：第 5418707 号 山野司朗，佐藤隆幸
「開口絞り」(特許第 5224078 号の分割出願) 平成 25 年 11 月 29 日
- 3) US: 8,487,076 B1 許第 4475469 号 宮川知也・宇高恵子
「HLA 結合性ペプチド，その前駆体，それをコードする DNA 断片および組み換えベクター」平成 25 年 7 月 16 日
- 4) 日本国：第 5239041 号 石橋正英・宇高恵子
「癌の治療剤」平成 25 年 4 月 12 日

特許出願（非公開）16件

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

1) 科学研究費補助金	31件	4千4百94万円 (直接経費+間接経費)
基盤研究 (B) (代表者)	2件	
基盤研究 (B) (分担者)	1件	
基盤研究 (C) (代表者)	14件	
基盤研究 (C) (分担者)	3件	
挑戦的萌芽研究 (代表者)	3件	
挑戦的萌芽研究 (分担者)	1件	
若手研究 (B)	4件	
特別研究員奨励費	2件	
スタート支援	1件	
2) 文部科学省特別経費	1件	2千8百91万1,000円
3) 受託研究	3件	4百20万円
4) 共同研究	8件	2億2千2百43万9,000円
5) 財団研究費助成金等	11件	4千1万1,000円

分析項目2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

1. 国際的に卓越した、独創的な学術研究の成果とその公表

- 薬理学講座（齊藤源頭教授，ほか）

前立腺組織における慢性虚血が，前立腺肥大の引き金となる可能性を世界で初めて明らかにし，前立腺肥大症の新規発症機序を提唱した。本成果は Nature の姉妹誌である Scientific Report 誌にて発表した (Saito et al., Sci Rep 4: 3822, 2014)。

- 解剖学講座（由利和也教授，ほか）

中枢神経系の機能の調節にかかわるエストロゲンレセプターの発現量が，加齢により減少することを明らかにした。又，神経回路形成に関与する接着因子であるプロトカドヘリンの脳内分布を明らかにした。

- 微生物学講座（大畑雅典教授，ほか）

がんウイルスの研究成果が，国際的に評価の高い医学誌に数編掲載された。

- 生化学講座（本家孝一教授，ほか）

- 1) 細胞膜上分子間相互作用の研究

ヒトの細胞に発現させた HRP 融合タンパク質を用いて EMARS 反応ができることを示すことに成功した。この手法を用いて，異なる GPI アンカー付加シグナルは異なる脂質ラフトドメインを形成することを示した (Miyagawa-Yamaguchi *et al.* PLoS ONE 2014; 9:e93054)。

- 2) リン脂質リモデリングによるニューロン細胞膜機能ドメインの形成

突起伸長した PC12 細胞由来の脂質ラフト画分をマウスに免疫することにより，ユニークな脂質鎖を持つホスファチジルコリンに対する単クローン抗体を得た。この抗体の反応性を基に，新奇のリン脂質リモデリングにより，神経細胞突起先端に機能性膜マイクロドメインが形成されることを発見した (manuscript revised)。

- 臍帯血班〔先端医療学推進センター〕(山下竜幸助教, ほか)

ヒト臍帯血に含まれる幹細胞における, ケモカインレセプターの発現を調査した。その結果, 特徴的なケモカインレセプターの発現パターンを確認し, 第 13 回 KMS リサーチミーティングでその成果を発表した。
- 実験実習機器施設 (坂本修士准教授, ほか)
 - 1) 昨年度我々は, 二本鎖 RNA 結合蛋白質である NF90-NF45 が, がん抑制 microRNA (miRNA) である miR-7 の生合成を抑制することで, 肝細胞がんの増殖に対し促進的に機能することを見出した。さらに今年度は, 肝細胞がん細胞株において, NF90 のノックダウンにより miR-7 の標的である Epidermal Growth Factor Receptor (EGFR) の発現が低下することを見出すことができた。この結果に伴って, 肝細胞がん細胞株では NF90 をノックダウンすることにより, miR-7 増加 → EGFR 低下 → Akt シグナリング(細胞増殖シグナル)低下 → 細胞増殖低下が引き起こされることが判明した。これらの研究成果は, 第 36 回日本分子生物学会年会, 第 15 回日本 RNA 学会年会, 第 54 回日本生化学会中国・四国支部例会で発表した。
 - 2) NF90-NF45 過剰発現マウス (NF90-NF45 dbTg マウス) では, 多くの骨格筋で核が中心に局在しており, 筋組織が未成熟な状態にあることが判明している。又, NF90-NF45 dbTg マウスの骨格筋では, 筋組織の成熟に促進的に機能する miR-133a, -133b, -1, -378 の発現が低下していることも明らかとなっている。今年度の解析により, NF90-NF45 は miR-133a の初期転写産物である pri-miR-133a と結合し, その後のプロセッシングを抑制することが判明した。さらに, dbTg マウスの骨格筋において miR-133a の標的として知られている Dynamin2 (Dnm2) の発現が上昇していることも見出すことができた。Dnm2 は, ヒト筋疾患の一つである中心核病の原因因子として知られており, Dnm2 過剰発現マウスの骨格筋では中心核が見られる。したがって, NF90-NF45 dbTg マウスの骨格筋における中心核の発生は, NF90-NF45 による miR-133a 生合成抑制を介した Dnm2 の発現上昇によるものであることが判明した。これらの研究成果は, 第 36 回日本分子生物学会年会, 第 15 回日本 RNA 学会年会, 第 54 回日本生化学会中国・四国支部例会で発表した。
- 免疫学講座 (宇高恵子教授, ほか)
 - 1) 悪性腫瘍に対するペプチド免疫療法の開発

腫瘍特異的ヘルパー T 細胞 (Th) が, 血管内皮細胞が提示する抗原を認識して腫瘍組織に浸潤するメカニズムを明らかにした (2 報投稿中)。
 - 2) IgM 抗体の突然変異と抗原に対する結合親和性に関する研究を進め論文発表をした (Shimizu et al., Int Immunol)。
- 2. 各専門領域の概念や基盤的技術の発展
 - 循環制御学〔生理学講座〕(佐藤隆幸教授, ほか)

近赤外蛍光を応用した, カラーイメージングに関する知的基盤となる国内特許を 2 件取得した。
 - 微生物学講座 (大畑雅典教授, ほか)

ウイルス発がんに関する, 基礎医学と臨床医学を融合した研究を行っている。
 - 生化学学講座 (本家孝一教授, ほか)

sn-1 に不飽和脂肪酸のオレイン酸を持つホスファチジルコリンを認識する単クローン抗体を初めて作製し, この分子種がニューロン細胞膜に機能ドメインを形成すること

を発見した。

- 実験実習機器施設（坂本修士准教授，ほか）
 - 1) がん細胞の増殖制御において，miRNA を介した新たなシグナル伝達機構を見出すことができた。
 - 2) 骨格筋の成熟に関与する，miRNA を介した新たな制御機構を明らかにすることができた。
 - 3) マルチ PK 抗体と Phos-tag を利用した新規リン酸化解析ツールを用いて，抗がん剤が作用するチロシンキナーゼを見出した。
 - 4) 2型糖尿病の糖毒性状態において発，現変動する遺伝子を網羅的に解析し，様々な代謝関連遺伝子群の発現が上昇することを見出した。
- 免疫学（宇高恵子教授，ほか）
 - 1) 国内外で技術開発が進んでいない MHC class II 分子結合性ペプチドの解析や予想技術について，日本電気の理論グループと共同で，定量測定法を樹立した。
病因が明らかになっていない子宮内膜症について，新たな視点から NK 細胞との関連を調べる研究を進めた。

観点②：研究目的に照らして，関係者の期待に応える成果があがっているか。

各グループの特長を生かした研究活動が進められている。分野の研究に新たな概念を提出する成果も複数出ている。これらの発見を，高知大学独自の医薬品開発の中心技術として育てていく基盤形成も成されつつある。今後，医療機器の実用化や創薬のトランスレーショナルリサーチにおいて，国内外で分野をリードする活動に展開が可能である。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 高知大学が有する人的資源、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存在基盤を確立する。
- 2) 教育研究成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に開発途上国へ還元することにより、国際社会に貢献する。
- 3) 本学における国際交流の推進を通して、地域社会のグローバル化に寄与する。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 産学官連携を通して、地域社会との「信頼ときずな」を深め、活気のある安全・安心社会を構築する。
- 2) 地域社会のリーダーとなる医師や医療・環境人材を輩出する。
- 3) 四国内の大学との教育・研究連携を強化し、相互補完を図る。
- 4) 世界の国々との学術交流を通じて、グローバル化を図る。
- 5) 国際的にトップレベルの研究成果を発信し、国際的通用性を確保する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- 1) 独創性の高い基礎研究成果に基づくトランスレーショナルリサーチを通して、企業、自治体、病院、他大学との連携体制を構築する。
- 2) 国際学会、国際シンポジウム、外国人講師によるセミナーを主催する。
- 3) 協定校、留学生支援ネットワークの充実化を図り、外国人教員、留学生の割合を増加させる。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- 1) 教員の社会貢献（地域貢献、国際貢献）活動を正當に評価する。
- 2) 教員・学生による国際交流を支援する。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- 1) 若手、後継者の育成
- 2) 先端医療の開発
- 3) 外国人教員、留学生の受入れ
- 4) 国際共同研究
- 5) 学会活動

- 6) 学外委員活動
- 7) 産学連携
- 8) 学会, セミナー等の開催

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGOでの貢献, 技術指導など

- (1) 若手, 後継者の育成
 - 1) 平成 25 年度に学位を取得した大学院生は, 修士課程 2 名, 博士課程 3 名である。
 - 2) 臨床医学部門の教員を指導教員とする大学院生や, 理学部の学部学生など, 基礎医学部門以外の学生を受け入れて指導を行っている。
 - 3) 日本学術振興会特別研究員 2 名が, 博士課程に在学中である。
 - 4) 特任の若手教員を採用している。
 - 5) リサーチコース, 先端医療学コースなどへ配属された医学科学生に対し, 個別に指導を行っている。
- (2) 先端医療の開発
 - 1) 循環制御学〔生理学講座〕(佐藤隆幸教授, ほか) :
近赤外蛍光を応用した術中ナビゲーション装置の実用化, 製品化を主導し, 成果を多くのメディアを通じて発信するとともに, 血管の可視化, 医療用インプラントの実用化に向けて開発を進めた。
 - 2) 免疫学講座 (宇高恵子教授, ほか) :
WT1 ペプチド免疫療法の多施設臨床試験を行っている。
 - 3) 臍帯血班〔先端医療学推進センター〕(山下竜幸助教, ほか) :
臍帯血幹細胞からの抗腫瘍エフェクター, 制御性 T 細胞, 血管内脾細胞の誘導実験を行い, 臨床の癌免疫治療, 慢性臓器移植拒絶反応と自己免疫病の抑制, 血管再生への応用を検討している。
- (3) 外国人教員, 留学生の受け入れ
 - 1) 外国人教員 3 名
講師 1 名 (中国)
助教 2 名 (中国, ウクライナ)
 - 2) 留学生受け入れ 2 名
D 1 中国
D 3 ニューージーランド
- (4) 国際交流の成果 2 件
 - 1) Conaway JW, Conaway RC, USA
Kawauchi, J, Inoue, M, Fukuda, M, Uchida, Y, Yasukawa, T, Conaway, R. C, Conaway, JW, Aso, T, Kitajima, S: Transcriptional properties of mammalian Elongin A and its role in stress response. J Biol Chem 288 : 24302-24315, 2013.
 - 2) Regina Sullivan USA
Roth TL, Raineki C, Salstein L, Perry R, Sullivan-Wilson TA, Sloan A, Lalji B, Hammock E, Wilson DA, Levitt P, Okutani F, Kaba H, Sullivan RM: Neurobiology of secure infant attachment and attachment despite adversity: a mouse model. Genes Brain and Behavior, 12, 2013, 673-680. doi: 10.1111/gbb.12067.

(5) 学会活動

○学術誌編集委員：国際誌

- 1) 本家孝一, Journal of Biochemistry, Editor
- 2) 本家孝一, Glycoconjugate Journal, Editorial Board
- 3) 齊藤源顕, International Neurourology Journal, Editor
- 4) 大畑雅典, The Open Autoimmunity Journal, Editorial Advisory Board Members
- 5) 大畑雅典, Journal of Pharmacology and Toxicology, Editorial Board Members
- 6) 大畑雅典, Dataset Papers in Medicine (Hematology section), Editorial Board
- 7) 大畑雅典, International Journal of Chronic Diseases, Editorial Board
- 8) 大畑雅典, Board of World Journal of Virology, Editorial Board
- 9) 大畑雅典, New Journal of Science, Editorial Board
- 10) 大畑雅典, Journal of Hematology Research, Editorial Advisory Board Members
- 11) 宇高恵子, Immunogenetics, Editorial Board

○学術誌編集委員：国内誌

- 1) 奥谷文乃, 日本生理学雑誌, 編集委員
- 2) 村田芳博, 日本比較生理生化学会雑誌, 編集委員
- 3) 本家孝一, The Lung Perspectives, 編集委員

○学会評議員等

- 1) 由利和也, 日本解剖学会, 評議員
- 2) 由利和也, 日本神経内分泌学会, 評議員
- 3) 由利和也, 日本内分泌学会, 代議員
- 4) 梶 秀人, 日本生理学会, 理事
- 5) 梶 秀人, 日本生理学会, 評議員
- 6) 奥谷文乃, 日本生理学会, 評議員
- 7) 谷口睦男, 日本生理学会, 評議員
- 8) 村田芳博, 日本生理学会, 評議員
- 9) 梶 秀人, 日本味と匂学会, 顧問, 運営委員
- 10) 梶 秀人, 日本味と匂学会, 評議員
- 11) 奥谷文乃, 日本味と匂学会, 評議員
- 12) 谷口睦男, 日本味と匂学会, 評議員
- 13) 村田芳博, 日本味と匂学会, 評議員
- 14) 梶 秀人, 日本内分泌学会, 評議員
- 15) 佐藤隆幸, 日本生理学会, 評議員
- 16) 佐藤隆幸, 日本循環制御医学会, 評議員, 理事
- 17) 本家孝一, 日本生化学会, 評議員
- 18) 本家孝一, 日本糖質学会, 評議員
- 19) 齊藤源顕, 日本薬理学会, 学術評議員
- 20) 清水孝洋, 日本薬理学会, 学術評議員
- 21) 清水孝洋, 日本自律神経学会, 学術評議員
- 22) 大畑雅典, 日本血液学会, 代議員 (評議員)
- 23) 大畑雅典, 日本内科学会四国支部, 評議員
- 24) 大畑雅典, 日本ウイルス学会, 評議員
- 25) 大畑雅典, 中国四国ウイルス研究会, 評議員
- 26) 宇高恵子, 日本免疫学会, 評議員
- 27) 宇高恵子, 日本がん免疫学会, 評議員
- 28) 宇高恵子, 血液疾患免疫療法研究会, 運営委員

○学外委員活動

- 1) 由利和也, 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 専門委員
- 2) 梶 秀人, 科学研究費委員会専門委員
- 3) 佐藤隆幸, 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
- 4) 佐藤隆幸, 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 専門委員
- 5) 本家孝一, 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 専門委員
- 6) 本家孝一, 独立行政法人産業総合研究所 研究ユニット評価委員会委員
- 7) 本家孝一, 独立行政法人理化学研究所 客員主管研究員
- 8) 麻生悌二郎, 科学研究費委員会専門委員
- 9) 大畑雅典, 最高裁判所 専門委員 (高知地方裁判所所属)
- 10) 宇高恵子, 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
- 11) 宇高恵子, 日本学術会議連携会員
- 12) 宇高恵子, 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 専門委員
- 13) 宇高恵子, 科学研究費委員会専門委員
- 14) 宇高恵子, 生物科学学会連合ポスドク問題検討委員会委員
- 15) 津田雅之, 国立大学法人動物実験施設協議会・組織委員会委員
- 16) 津田雅之, 国立大学法人動物実験施設協議会・調査委員会委員

○産学連携・地域貢献のための制度設計

- 1) 佐藤隆幸教授: 本学に未整備だった, 大学発ベンチャー認定制度の整備及び原案を学長に提言し, 国際・地域連携センターとともに制度設計した。
- 2) 企業との共同研究 8件
 - ・佐藤隆幸教授 5件
 - ・坂本修士准教授 1件
 - ・津田雅之准教授 1件
 - ・宇高恵子教授 1件
- 3) 企業からの受託研究 3件
 - ・齊藤源顕教授 2件
 - ・佐藤隆幸教授 1件
- 4) 企業に対する技術相談
 - ・佐藤隆幸教授: 医療用デバイスの事業化 (カメラ, 医療用インプラント, 血圧制御), 心不全防止薬の開発に関して, 20社以上の企業から延べ88件以上の技術相談を受け, 対応した。
 - ・佐藤隆幸教授: 医工連携セミナー講演 (品川ビジネスクラブ)
 - ・坂本修士准教授: リン酸化タンパク質解析技術の相談 (和光純薬工業株式会社) を受けた。

○学会, セミナー等の開催

- 1) DCセミナー
 - ・篠原一之 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授) 「ヒトのコミュニケーションの神経基盤」, 5月29日
 - ・中原 潔 (高知工科大学総合研究所・脳コミュニケーション研究センター教授) 「多点皮質脳波電極による霊長類側頭葉記憶システムの解析」, 7月5日
 - ・東原和成 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授) 「動物間コミュニケーションを司るフェロモンの同定と作用機構」, 9月11日
 - ・高濱洋介 (徳島大学疾患プロテオゲノム研究センター長) 「Tリンパ球のレパトアを形成する胸腺微小環境」, 1月28日

<ul style="list-style-type: none"> 2) 第22回KSGCセミナー 3) 第7回CBMセミナー 4) サイエンス体験学習2013「血液から見る遺伝子の働き」, 8月6～7日 5) 日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス「ひらめき☆遺伝子☆組換えマウス～医学研究の現場をのぞいてみよう～」7月27日 6) 「臍帯血による再生医療研究会」キックオフシンポジウム 7月13日, 一橋講堂, 東京
<p>分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①: 組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 大学院生5名(博士2名, 修士3名)が学位を取得し, 若手研究員の育成が行われた。 2) 実用化に結びつく先端医療が開発された。 3) 外国人教員3名, 留学生2名を受け入れた。 4) 国際共同研究の成果が2件達成された。 5) 国際学術誌の編集委員や学会評議員を多数務めた。 6) 複数の教員が, 日本学術振興会科学研究委員会専門委員などの学外委員を務めた。 7) 企業との共同研究によって, 研究成果を得た。
<p>観点②: 組織(部局)を代表する優れた社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 佐藤隆幸教授が開発した, 近赤外蛍光を応用した術中ナビゲーション装置が, 製品化され実用化に成功した。この成果を, 多くのメディアを通じて発信した。 2) 宇高恵子教授は, 癌のペプチドワクチン療法を多施設で臨床試験中であるが, 効果を改善する画期的な方法を開発しており, 治療成績が向上することが期待される。 3) 臍帯血幹細胞を用いた, 新生児脳性マヒの治療について臨床研究をしている。
<p>観点③: 関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>地域的にも国際的にも, 貢献する成果が上がっている。</p>

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医療学系 連携医学部門

組織長（部局長）： 連携医学部門長 奥原義保（平成 26 年度部門長）

（組織評価の責任者名）安田誠史（前年度部門長）

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究を推進し、研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。このような研究活動を、他の部門と連携して実施する必要があるときには、本部門がコーディネーターとなって研究を推進する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学講座)

病理学は、基礎医学及び臨床医学を連携する、学際的な学問領域である。脈々と受け継がれる病理形態学の伝統に加えて、最新の分子生物学的的方法論も積極的に導入され、極めて多彩な研究が展開されている。このような俯瞰的視点は病理学の強みであり、他の医学分野との差別化を図る特長となり得る。よって、形態から分子にまで至る、自由度の高い研究を志向すべきと考える。

本講座は腫瘍病理学を中心課題としていることから、研究のキーワードは「がん」となる。ただし、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患もがん発生の重要な修飾因子となり得ることから、各教員の研究は「がん」のみにとどまらず、多岐にわたって進められる。

(法医学講座)

法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断、及び諸種法医学的検査の実施）を基盤として、①心肺蘇生法に起因する医原性病態、②飲酒、③医薬物・毒物、④喫煙、⑤自殺、⑥労働災害及び⑦死亡後画像診断をめぐる諸種課題について、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。

(医療学〔環境医学〕)

教員各自がグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、研究を実施する。教室の研究グループは、以下の5つである。

- 1) 職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。
 - ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
 - ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
 - ・インジウム肺にかかわる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。
- 2) アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。
 - ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
 - ・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。
- 3) 国際保健に関する研究を実施する。
 - ・国際労働衛生に関する研究を実施する。
 - ・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
 - ・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
 - ・黒潮町など、高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。
- 4) 環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査（通称：エコチル調査）」を実施する。
 - ・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。
 - ・環境医学に関する研究基盤を整備する。
 - ・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。
- 5) 災害医療にかかわる研究を実施する。
 - ・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- 先端医療学推進センターの社会連携部門と連携して、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。
- 国立がん研究センターが主管して全国規模で実施する、生活習慣病予防のための大規模分子疫学研究に参加し、これから生活習慣病好発年齢に達する世代を対象に、遺伝因子－環境因子相互作用に注目しながら、生活習慣病予防法を探求する。

(寄生虫学講座)

- リーシュマニア症の分子疫学的な研究、及び土壌伝搬寄生虫病（糞線虫症など）の動物モデルを用いた免疫学的な研究を行う。
- 食品由来寄生虫病（肝吸虫近縁種 *Amphimerus* spp., 裂頭条虫症, ドロレス顎口虫症, 旋毛虫症など）について研究する。
- 疾病を媒介する衛生動物の研究を行う。

(医学情報センター)

- 先端医療学推進センターの情報医療学部門で実施する研究の推進を最優先させる。すなわち、昭和 56 年以来約 30 年間にわたり高知大学医学部総合医療情報システム I M I S に蓄積されてきた、28 万人の膨大な匿名化電子医療データを基に、情報科学、数理統計学、データマイニング技術を駆使して、「情報医療学」や「動的病態力学」といった新しい学問分野の創成を目指す。
- 「病態推移予測研究班」では、生活習慣病などの病態推移を記述する動的なモデルを構築し、個々の患者の病態推移予測を可能にすることを目指す。
- 「メディカルデータマイニング研究班」では、データに埋もれている「病態規定因子」と「疾患危険因子」を探索し、予防医学や臨床診断学及びリスクマネジメントなどに貢献することを目指す。
- 災害時における、医療の継続を保障するための地域医療情報共有システムの在り方についての研究を行う。
- これらに加えて、従来から進めてきた医療情報システム構築に関する研究も推進する。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

(病理学講座)

- 研究については、英文論文の発表を第一に重視するが、いたずらに点数主義に走ることはせず、論文発表数に反映しない、息の長い良質な研究や萌芽的研究も、内容を精査した上で推進する。

(法医学講座)

- 法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断及び諸種法医学的検査の実施）を基盤とした研究課題について研究し、学術集会や論文等での公表及び法医鑑定・診断などへ応用する。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- 健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、研究成果を学界に発信するとともに

<p>に、地域の関係者にも還元する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立がん研究センターが主管する、大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを高知県で構築するための研究体制を整備する。 <p>(寄生虫学講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の学会誌・学会での発表を推進する。 ・症例コンサルテーションなど、地域医療機関及び教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進する。 ・海外からの留学生を受け入れる。 <p>(医学情報センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表、国際的な学術誌への論文発表を第一に重視するが、新しい分野の創成を目標にしているため、長期的な取組を必要とする研究や萌芽的な研究も、内容を精査した上で推進する。
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>(病理学講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「がん」をキーワードとする病理学的研究を具体的に推進する。英文論文の執筆により、研究成果を世界へ発信する。 <p>(法医学講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法による医原性病態、飲酒、医薬物・毒物、喫煙、自殺及び死亡後画像診断に係る課題について、法医実務活動を基盤として、データの収集、解析を継続する。 <p>(医療学 [環境医学])</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職業性呼吸器病」、及び「アレルギー疾患」に関する総合的研究を推進する。又、環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査 (通称：エコチル調査)」を実施する。 <p>(医療学 [公衆衛生学])</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿」をキーワードとする研究体制を構築し、観察研究 (平成 22~24 年度) のベースライン調査結果の解析と成果発表を継続する。又、介入研究 (平成 25~27 年度) の準備を継続する。 ・大規模分子疫学研究に参加する、住民コホートを構築するための研究体制整備と、ベースライン調査を継続する。 <p>(寄生虫学講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会・学会誌での研究成果発表を継続する。 <p>(医学情報センター)</p> <p><u>○検査診断特性の網羅的解析</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識データベースの更なる充実を行う。 <p><u>○CBC検査データの検査診断特性パターンによる疾患診断</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の特性に依存せず、本学医学部附属病院以外の医療機関においても同様の解析が可能になるよう、方法の一般化を目指す。
--

○病態の長期予測モデル

- ・糖尿病について、インスリン分泌能についても考慮したモデルへと拡張し、糖尿病の初期から中期以降までを予測できるモデルを確立することを目指す。又、臨床支援へ応用することを目指す。

○病態の精密予測モデル

- ・糖尿病における脂質の代謝についてもモデル化を行い、糖代謝と脂質代謝との関連をも含めた病態進展段階の把握を行えるように拡張する。又、臨床支援へ応用することを目指す。

○疾患因子発見プロセス

- ・前年度明らかにした、高尿酸値や低尿酸値がAKI発症に及ぼす影響について更に研究を進め、そのメカニズムを明らかにするとともに、予防や治療の方策に結び付ける。

○その他のプロジェクト

- ・平成24年度より新たにテーマに加えた、災害時において必要とされる医療資源予測と、被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究において、各地域における医療資源の分布や患者の分布、医療の需要などに基づき、災害時はどこにどのような支援チーム、医薬品、医療機器などの医療資源の配分が必要かを予測し、通信が寸断された状況下においても対策本部が意思決定を行える情報として提供する「医療リソース配分システム」の構築を目指す。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

(病理学講座)

- ・月に1～2回のミーティングを行い、各教員の研究進捗状態を把握する。

(法医学講座)

- ・各スタッフの専門分野を十分に反映した研究を実施し、研究に関するミーティングを定期的実施する。
- ・研究用備品を、スタッフの意見を反映して充実させる。

(医療学〔環境医学〕)

- ・事務スタッフの効率的な活用により、雑務を極力減らし、研究に専念できる環境を確保する。
- ・学外、海外の研究者と交流する機会を増やし、各研究スタッフの発想を刺激する。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・週1回のミーティングにより、教員が相互に、研究計画と研究進捗状況を点検し合う。
- ・教員は、自身が筆頭で、あるいは指導する大学院生を筆頭にして年1回以上、全国学会で演題発表を行う。

(寄生虫学講座)

- ・学会に参加し、最新の情報を得る。

(医学情報センター)

- ・教員は全員、先端医療学推進センター情報医療学部門のいずれかの班に所属し、各人の得意な部分を分担して研究を推進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

(病理学講座)

- ・各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に努める。

(法医学講座)

- ・定期的に助成金応募リストを確認し、該当する課題があれば積極的に申請する。科学研究費は毎年積極的に申請する。

(医療学〔環境医学〕)

- ・科研申請などの際に教室内でピアレビューを行い、評価者に分かりやすい申請書を提出するよう努める。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・科学研究費助成を受けていない教員による、学内外の競争的研究費への応募を奨励する。
- ・申請者に、大学作成の科学研究費申請の手引きを参照して、各種競争的研究費の申請書を作成するよう奨励する。

(寄生虫学講座)

- ・科学研究費助成を受けていない教員は、科学研究費に応募する。

(医学情報センター)

- ・教員は全員、科学研究費に申請することを義務付けるとともに、外部資金への応募を積極的に行うよう奨励する。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

(病理学講座)

- ・「がん」をキーワードとする病理学的研究を推進し、前立腺がんなどに関する英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信した。

(法医学講座)

- ・乳幼児の喫煙曝露状況の、乳幼児剖検症例による実態調査を継続実施した。
- ・自殺予知予防の生物学的指標、及び化学的指標の探査研究を継続実施した。
- ・心肺蘇生法の合併侵襲障害・病態について、研究を継続実施した。
- ・飲酒中の心肺停止傷病者における、心肺蘇生法による心拍再開効果に及ぼす飲酒の影響に関する症例解析研究、及び動物実験研究を実施した。
- ・労働災害致死剖検例に関する、産業医学的研究を実施した。
- ・認知症高齢者の徘徊行方不明中死亡に関する予防医学的研究を実施した。

(医療学〔環境医学〕)

○職業性呼吸器病に関する総合的研究

- ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、成果を報告した。福岡県建設労働組合、同県民主医療機関連合会と協力し、建設作業員 8,000 余名のコホートに対する特定健診において、検診に参加した 3,500 余名から採取した血液検体、問診表、

胸部画像を収集し、アスベスト曝露によって発症する中皮腫のマーカー開発に向け、メソセリンの測定、問診票の読み込み、胸部画像の読影を実施した。これに基づいて実施した研究により、1名の大学院生が博士課程において学位申請論文を準備した。

- けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施し、厚生労働省から発刊されたじん肺エックス線標準写真改訂版の発刊に寄与した。高知県下のけい肺患者 100 余名が長年受診している医療機関の協力を得て、同院で撮影された胸部画像のデータベース化に向けてデジタル化を進めた。これに基づいて実施した研究により、1名の大学院生が修士課程において、1名が博士課程において、それぞれ学位研究を遂行した。
- 福井大学との共同研究である、発展途上で急増するじん肺の画像診断講習会である A I R P について、ブラジル並びに日本で開催された講習会での読影試験結果を評価した。ブラジルで実施されたアジアじん肺読影医 (A I R Pneumo) 講習会に I L O の招聘で講師として参加した。東京で実施した講習会には、当教室に所属するミャンマー出身の修士課程大学院生が参加し、好成績で A I R P の読影試験に合格した。
- インジウム肺にかかわる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与した。これについては、J S P S 外国人特別研究員である Muzembo 医師と、テニユアトラック教員 Naji Abderrahim とが共同で実験を行った。

○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究

- アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施した。ディーゼルエンジン排気ガス中にある、気管支喘息を増悪させる物質を除去できるフィルター素材について、県内製紙企業を通じて、大阪に本社のある大手家電企業との共同研究契約を締結し、研究開発を進めた。
- アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討した。西アフリカや中央アフリカに生息するキク科植物に、強力な抗搔痒作用及び抗炎症作用があることを発見し、アトピー性皮膚炎などの皮膚疾患の症状軽減が期待できることを、動物実験及びコンゴでのヒト臨床試験で確認した。化粧品素材として事業化可能性を探るべく、高知県産業振興センター、四国 T L O の助言を受け、県内医薬品企業との共同開発を実施、製品化に至った。
- アトピー性皮膚炎マウスの皮膚搔痒行動に対するスイゼンジノリから抽出されたサクランの抑制効果を、NC/Nga マウスで発症させたアトピー性皮膚炎モデルマウスを用いて証明した。サクランの抗搔痒効果を生かした薬剤開発を進めるべく、石川県において開催されたサクラン研究会に参加した。

○環境因子にかかわるエピジェネティクス研究

- 肺がんに対する、抗体医薬品によるがん細胞の耐性獲得に関するエピジェネティクス技術を用いた研究を遂行した。
- インジウム肺の発症機序について、エピジェネティクス技術を用いた検討を、次世代シーケンサーを活用して実施した。

○国際保健に関する研究

- 国際労働衛生に関する研究を実施した。コンゴ民主共和国における産業保健、学校保健、老人保健、小児保健などの公衆衛生活動を展開した。
- ブラジルにおける、地域保健医療に関する研究を行った。ブラジル連邦における病院建設による地域保健医療の研究を実施し、統一保健医療システム (S U S) の人材交流や、病院建設計画の策定を進めた。
- 学校保健に関する、コンゴ平和村プロジェクト研究を実施した。

- ・黒潮町など、高知県内の地域でのフィールド調査を実施した。黒潮町在住の 60 歳以上の高齢者 100 名を対象に、医学部附属病院リハビリテーション部、黒潮町保健センター並びに黒潮町立小学校生徒とともに、「三世代ふれあい健診」を実施した。

○環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査（通称：エコチル調査）」

- ・昨年度に引き続き、県下 7 市 3 町 1 村において参加者リクルート活動を実施した。

○災害医療にかかわる研究

- ・県下の災害医療関係者とともに、災害医療研究を進めた。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・地域在宅高齢者を対象とした、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施している地域で、研究参加者の生命予後と機能予後を把握する調査を行った。
- ・国立がん研究センターが主管する、次世代多目的コホート研究（全国で 10 万人の 40～74 歳の住民を 20 年間追跡し、遺伝因子-環境因子相互作用に注目して、生活習慣病予防法を明らかにする研究）の分担研究機関として、前年度に引き続き、香南市野市・香我美地域において研究参加同意者からの生体試料収集を行った。又、文部科学省先導的創造科学技術開発費補助金の助成を得て、前年度に引き続き、安芸市において本研究プロトコールに基づくコホート研究への参加者を募集した。

(寄生虫学講座)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究を行った。
- ・人畜共通寄生虫病（ドロレス顎口虫、バベシア原虫）について研究した。
- ・新興肝吸虫症について、エクアドルにおける流行地の現地調査を行った。
- ・疾病を媒介する衛生動物の研究を行った。
- ・研究成果の学会誌・学会での発表を行った。
- ・症例コンサルテーションなど、地域医療機関及び教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進した。
- ・海外からの留学生を受け入れた。

(医学情報センター)

○検査診断特性の網羅的解析

- ・検査歴データと病名歴データの関係を網羅的に解析し、初期のスクリーニング診断に適した検査診断能のデータベース（知識データベース）を構築した。平成 25 年度は更に、男女別に階層化した検査診断特性の網羅的解析処理の計算を行った。
- ・アソシエーション及びネットワーク階層化の課題については、既に作成済みの、男女を含めた検査診断特性データベースを対象に実施し、疾患ごとのクラスターについて複数の視点から確認できるようにした。

○CBC検査データの検査診断特性パターンによる疾患診断

- ・臨床検査の中で最も多く利用されている、スクリーニング検査であるCBC検査について、これまで蓄積された約 40 万件のデータを網羅的に精査することにより、多数の病名に対する診断特性を評価し、診断のための新たな臨床検査方法の確立を目指す研究を行った。
- ・平成 25 年度は、CBC以外の検査診断特性の課題に対する外的妥当性を確認するため、複数の病院の連結化不能匿名データの入手ができるよう準備を進めた。

○病態の長期予測モデルの研究

- ・糖尿病初期に至る状態を予測するため、血糖及びインスリン以外で糖尿病初期を把握できる検査項目を用い、長期間解析を行う際に発生する欠損値及びノイズに頑健な病態予測モデルの構築を行った。

○病態の精密予測モデルの研究

- ・糖尿病の短期的振る舞いの記述から出発し、糖代謝を記述する最低限の要素を取り入れた、連立微分方程式からなる数理モデルを構築し、階層ベイズモデルへと拡張することにより、検査データが十分にそろっていない患者の病態推移予測を可能とした。
- ・上記モデルを、本学医学部の総合医療情報システム(IMIS)に蓄積されているデータに適用し、糖尿病の病態進展段階を推定する手法を構築した。

○疾患因子発見プロセスの研究

- ・前年度明らかにした、高尿酸値や低尿酸値がAKI発症に及ぼす影響について、性別と年齢で階層分けし、交絡因子を調整するためにロジスティック回帰分析を用いて解析した。

○その他の研究

- ・「医療リソース配分システム」の構築に向けて、高知県の被災予測データに基づき、高知大学データに対して震災時シミュレーションを行った。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

(部門所属教員の合計)

- ・著書4編 (うち欧文0編)
- ・学術論文発表72編 (うち欧文44編), 発表論文掲載誌IF合計93.385
- ・国際・全国学会発表114回 (うち国際学会発表11回)
- ・特許出願3件, 取得3件
- ・研究セミナー主催1件

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

(部門所属教員の合計)

- ・科学研究費補助金採択件数12件, 助成金額 3千3百83万円
- ・受託研究, 奨学寄付金 7百22万円
- ・共同研究 2千2百71万円
- ・その他 1千7百18万円

分析項目2) 研究成果

観点①：組織(部局)を代表する優れた研究成果

(病理学講座)

- ・前立腺がんを始めとする、疾患に関する英文論文の執筆により、研究成果を世界へ発信した。

(法医学講座)

- 乳幼児の喫煙曝露実態を、乳幼児剖検症例でのニコチン分析で明らかにした。
- 自殺企図と喫煙との関連を、ニコチン分析で明らかにした。
- 心肺蘇生法に伴う侵襲的合併障害を解析した。
- 心肺蘇生法の効果に及ぼす、飲酒の負の影響を明らかにした。
- 労働災害致死症例を解析した。
- 認知症高齢者の徘徊死を検討し、研究成果を公表した。

(医療学〔環境医学〕)

- 次世代シークエンサーを、科研費の支援班の支援を受けて実施した。これらの支援内容は、国内においてトップクラスの支援を受けることができたため、実際には1千万円以上の次世代シークエンサー利用費用を獲得したことに値すると考えられる。
- エコチル調査において、参加率、達成率、認知度について全国トップクラスの実績を上げた。7,000名のリクルート目標を達成した。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- 地域在宅高齢者を対象とした、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施している地域において、研究参加者約4,600名の追跡開始時点の生活実態と健康状態に関する調査結果と、その後3年間の死亡及び新規要介護認定の有無とをリンケージし、縦断研究としての解析が可能なデータセットを完成させることができた。
- 国立がん研究センターが主管する、次世代多目的コホート研究に参加同意を与えた香南市野市・香我美地域の住民のうち、生体試料提供者の割合が累積で40%を超え、目標を上回った。又、文部科学省先導的創造科学技術開発費補助金の助成を得て、安芸市で開始した本研究プロトコールに基づくコホート研究では、安芸市特定健診を受診した人のうち、約70%から研究参加同意を取得した。

(寄生虫学講座)

- 「科研費（基盤A）中南米型リーシュマニア症の病態生理と分子伝播疫学」による海外調査の結果、ペルー、ベネズエラ、エクアドル、アルゼンチンにおけるリーシュマニア症の分子疫学的新知見を得ることができた。
- 科研費（基盤B）により、肝吸虫近縁種 *Amphimerus* spp. のエクアドルにおける流行地を調査した。
- 寄生虫感染における好酸球についての総説を出版した。

(医学情報センター)

- 検査診断特性の網羅的解析では、知識データベースを利用することにより、ある病名からその病名の診断に有用な検査項目を検索できるようになった。又、ある検査から検査診断特性の高い病名を検索できるようになった。
- 糖尿病について、インスリン分泌能も考慮したモデルに関しては、観測モデルで考慮したHDLが、膵β細胞の機能を亢進するというエビデンスが最近多くの研究で指摘されており、我々がこれまで構築したモデルにおいて、糖尿病の初期だけではなく中期以降までを予測できると考えられることが判明した。このモデルについてまとめた論文は、Methods Inf Med 2014; 53への掲載が決定した。
- 検査データが十分にそろっていない患者の病態推移予測を可能としたモデルを、本学医学部の総合医療情報システム（IMIS）に蓄積されているデータに適用し、糖尿病の病態進展段階として、Glucose disposal と Insulin secretory の機能が互いを補い合うように働いている様子を観察することができた。この階層ベイズモデルの適用は、疾患を限定することなく広く可能であった。この結果をまとめた論文は、

Computers in Biology and Medicine. Volume 50, 1 July 2014, Pages 107- 115
への掲載が決定した。

- 医学科の先端医療学コース履修学生（4年次生）が、検査診断能の知識データベースによって構築されたシステムを活用し、AKI（急性腎障害）におけるリスク疾患の研究を行い、性別、年齢分類にかかわらず、尿酸値の高い群と低い群でオッズ比が大きくなるU字型の傾向を明らかにした。又、女性では尿酸値の高い領域で男性よりも大きなオッズ比が得られるなど、性別によって尿酸値の影響に違いがあるという新しい知見を得た。この結果は、中心になって研究を行った先端医療学コースの医学科4次年生によって、平成25年5月の第56回日本腎臓学会学術総会において「病院情報システムデータベースの網羅的解析による急性腎障害(AKI)におけるリスク疾患の探究」という演題で口演発表され、優秀演題賞を受賞した。さらに、この研究は平成25年度の第3回「相良賞」選考会において、3年間を通じて多大な成果を上げた学生に授与される「金賞」に選ばれた。
- 同じく相良賞選考会において、先端医療学コース病態推移予測研究班に所属する3年次生が、「入院患者における急性腎障害（AKI）発症の事前予測モデルの構築」という演題で、各学年における優秀な成果を評価する「銀賞」を受賞した。
- 同じく上記システムを活用して研究を行った医学科の先端医療学コース履修学生（3次年生）が、平成25年11月に第33回医療情報学連合大会において行った発表、「診療データベースを用いたHelicobacter pyloriに対する除菌率の変化と除菌治療に関連する疾患の解析」が、研究奨励賞に選ばれた。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

(病理学講座)

- 研究については、英文論文の発表を第一に重視し、評価の高い国際誌に掲載され、十分な成果が上がったと考える。

(法医学講座)

- 成果は十分に上がっている。

(医療学〔環境医学〕)

- アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究（抗アレルギー作用の研究）のうち、フィルター素材の商品化については、特許登録されたことにより、本格的に大手家電メーカーとの共同開発案件を推し進めることが可能となる成果を上げている。
- アフリカでの医療活動は、地元出身医師による西洋医学に基づいた国際保健活動として成果を上げている。
- アフリカ植物については、企業化に向けたプロジェクトが進行中で、研究から企業へのトランスレーショナルな活動として成果を上げている。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- 地域在宅高齢者を対象とする、健康長寿をキーワードとする疫学的研究において、縦断研究としての解析が可能なデータセットを作成できたので、学界と社会に、エビデンスレベルの高い研究成果を発信できるようになった。
- 国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究、及び同プロトコールによる研究を高知県で実施するための地域研究事務局の体制を確立し、運営が安定したことにより、主管施設からの要請に十分応えることができた。

(寄生虫学講座)

- Acta Tropica などの国際誌に掲載される研究成果を発信した。

(医学情報センター)

- 医学情報センターが進めてきたプロジェクトは、観点①に記載した具体的な成果を昨年に続いて上げており、病院情報システムのデータを医学に有効に活用できることを示す研究を、他大学に先駆けて進展させることができた。成果も、ようやく論文掲載という形で実現し始めた。又、学部学生による国内全国学会での研究発表が、優秀演題賞や研究奨励賞を受賞した。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究成果を、地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学講座)

- ・本講座は、附属病院病理診断部の診断、解剖も分担しているだけでなく、県内市中病院の病理診断検査を年間約4,000件受託し、地域医療に貢献している。これらの業務は、疾患の確定診断として重要であるだけでなく、本講座所属教員が研究の発想を得る機会、さらには本講座の研究成果を地域に還元する機会として貴重であり、社会貢献活動の目的として掲げるものである。

(法医学講座)

- ・法医実務活動を基盤として、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。これらの成果は、法医学の学術的発展並びに法医鑑定・法医診断等に反映され、警察等及び医療機関を通じて地域社会の法的・医療的安定性に還元される。

(医療学〔環境医学〕)

○国内外の地域医療保健に、専門的視点から技術移転を行う。

○職業性呼吸器病に関する研究を、国内・国際政策に反映させる。

- ・けい肺、石綿関連疾患患者の症例を収集し、じん肺エックス線分類の改訂に寄与する。
- ・ILO/WHO世界けい肺撲滅作戦(GPES)を、ILOじん肺専門家として推進する。

○アレルギー疾患などに関する環境医学的研究成果を、産学連携で実用化する。

- ・動物モデルを応用し、アレルギー予防資材の開発、産学連携での製品化に貢献する。

○医科学修士課程に設置されている、環境医学に重点を置いた環境医学コースと連携し、国内にとどまらずアジア・アフリカ・南米を含めた人材育成を行う。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・地域の保健医療介護行政と連携して、健康長寿をキーワードとする実践活動の有効性を科学的に評価し、根拠に基づく保健医療介護政策の推進に貢献する。

(寄生虫学講座)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同で行い、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てる。
- ・他大学における寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義を行い、将来を担う学生の資質向上を図る。

(医学情報センター)

- ・地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により、地域において限ら

れた医療資源の下に最適な医療を実現することに貢献する。又、災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現を目指す。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

(病理学講座)

- ・研究, 教育, 診断, 及びその他業務を, 均等に推進する。
- ・社会貢献活動に位置付けられる診断について, 病理組織検査の診断, 剖検, CPC の担当などを第一に推進する。地域医療貢献の立場から, 市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組む。

(法医学講座)

- ・法医実務活動 (司法解剖に係る法医鑑定, 死体検案に係る法医診断及び諸種法医学的検査の実施) を基盤とした研究課題について研究し, その成果を学術集会や論文等で公表すること, 及び法医鑑定・診断等への応用を通して, 法医学の発展や地域社会に貢献する。

(医療学 [公衆衛生学])

- ・地域の保健医療福祉行政組織から, 地域で実施される保健医療福祉にかかわる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を, 要請に応じて受託し, 研究成果を委託行政組織へ報告する。

(寄生虫学講座)

- ・症例コンサルテーションなど, 地域医療機関及び教育機関との連携・共同研究に参画する。
- ・海外からの留学生を受け入れる。
- ・他大学での講義を担当する。

(医学情報センター)

- ・地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現を, 限られた医療資源の下に最適な医療を実現するための仕組みだけではなく, 災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現と併せて考える。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(病理学講座)

- ・高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに, 医師派遣依頼にも応じ, 地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし, 研究成果の還元を意識する。

(法医学講座)

- ・司法解剖・死体検案・法医学的検査の実施, 法医鑑定・法医診断の実施, 警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング, 医師・司法機関関係者等への法医学の啓発

活動などを継続して行う。

(医療学〔環境医学〕)

- ・国際機関、海外大学、NGOなどとの協力により、国際保健（労働衛生、地域保健、学校保健等）に関する技術協力を実施する。
- ・国内での政府機関、自治体からの要請により、保健政策に関与する。地域医療機関、地域企業からの医師派遣要請により、地域医療活動や産業保健活動を実施する。職業性疾病に関するコンサルテーションを受ける。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・地域の保健医療福祉行政組織から、地域で実施される保健医療福祉にかかわる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を、要請に応じて受託し、研究成果を委託行政組織へ報告する。

(寄生虫学講座)

- ・留学生の研究指導を行う。
- ・症例コンサルテーションを受ける。

(医学情報センター)

- ・災害時だけではなく、通常時も使うことのできる医療連携ネットワークシステムの実現を目指す。
- ・災害時において必要とされる、医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究において、各地域における医療資源の分布や患者の分布、医療の需要などに基づき、災害時はどこにどのような支援チーム、医薬品、医療機器などの医療資源の配分が必要かを予測し、通信が寸断された状況下においても対策本部が意思決定を行うことのできる情報を提供する「医療リソース配分システム」の構築を目指す。
- ・自治医科大学が実施している「地域医療データバンク」プロジェクトに参加し、高知県のレセプトデータの解析を通じて、高知県の医療行政へ貢献する研究を行う。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

(病理学講座)

- ・高知県内市中病院の病理組織検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう指導する。

(法医学講座)

- ・社会貢献活動は、法医学教室スタッフ全員の協働が前提で成り立っている。したがって、スタッフ間における意思疎通に努めている。

(医療学〔環境医学〕)

- ・教室スタッフを核に置き、学外及び国外の協力者とともに、国際医療保健協力を主な活動内容とするNPO法人を立ち上げ、社会貢献活動が継続的、かつ自律的に実施できるよう体制を整える。これにより、海外留学生の奨学金も支出可能にする。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・地域の保健医療福祉行政組織からの委託研究依頼、研究計画と研究進捗状況を、スタッフが相互に点検し合う。

(寄生虫学講座)

- ・貴重な症例については、学会発表や論文発表を積極的に勧める。

(医学情報センター)

- ・医学情報センターの教員は全員、自治医科大学が推進している「地域医療データベース」プロジェクトに共同研究者として加わる。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(病理学講座)

- ・高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献し、大学の専門性を活かした研究成果を還元することもできた。

(法医学講座)

- ・司法解剖に基づく医学鑑定、及び死体検案を実施した。
- ・司法警察機関関係者、及び地域の医師等に対する検視・死体検案に関する研修、指導、助言を実施した。
- ・国立保健医療科学院の依頼による、死体検案見学実習を実施した。

(医療学 [環境医学])

○国内外の地域医療保健への技術移転

- ・ブラジル・南マットグロッソ州における医療過疎地において、適切な規模の医療施設の建設をめぐり、州保健局長、連邦大学副学長、州保健局長経験者などの意見を収集し、日本での病診連携、病病連携など参考にしつつ、レファラル・システムのプラン作成を行った。

○職業性呼吸器病に関する研究の国内・国際政策への反映

- ・アジアじん肺読影医 (A I R Pneumo) 講習会を東京及びブラジルで実施し、講師を務めるとともに、採点担当機関として参加者約 50 名の読影医認定試験の採点を担当した。
- ・日本産業衛生学会四国地方会会長として、四国地方会員拡大に尽力した。又、徳島医師会の依頼を受け、同様の読影講習会を徳島県でも展開した。

○アレルギー疾患などに関する環境医学的研究成果の産学連携での実用化

- ・アフリカ植物について、高知県地元企業と共同でエキス入り化粧品・医薬部外品開発に向けた取組を進め、県の大型予算を獲得し、実用化に向けて開発を進めている。
- ・アレルギー発症予防フィルターについては、昨年登録された特許に基づき、製品化につなげるため、大手家電メーカーとの共同開発計画を進めた。

○アジア・アフリカ・南米を含めた人材育成

- ・コンゴから 1 名、ブラジルから 1 名など、3 名が新たに大学院生に加わった。コンゴからの第一期留学生は、県立大学特任講師に採用が決まった。又、コンゴからの第二期留学生 (大学院修了生) は、本学で J S P S 外国人特別研究員に採用された。
- ・ブラジルにおける病院建設による地域保健医療への介入研究のため、ギアロペス市長、南マットグロッソ連邦大学 (UFMS) 副学長らを訪問し、議論を進めた。

○その他

- ・高知県立大学看護学部2年次生及び3年次生を対象に、それぞれ「公衆衛生学」、「健康管理論」の講義を行った。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・高知県から、地域での自殺予防にかかわる政策を科学的根拠に基づいて推進するための研究を受託し、研究成果を報告した。
- ・高知県、高知市及び香南市が設置する、保健医療福祉行政にかかわる審議会の運営を支援した。

(寄生虫学講座)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同で行い、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てた。
- ・他大学において、寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義を行い、将来を担う学生の資質向上を図った。

(医学情報センター)

- ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムの試験運用は、連携先の環境整備が完了せず、進展していない。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムの在り方を検討する「高知県ICT連絡協議会」に、奥原義保教授が顧問として参加することになった。
- ・平成24年度補正予算で措置された「国立大学病院災害対策用医療情報バックアップ事業」(執行：平成25年度、取りまとめ：東京大学医学部附属病院)における、各病院データのフルバックアップ方法として、高知大学が提案した方式がIBMユーザー病院の共通方式として採用された。
- ・自治医科大学が推進している「地域医療データバンク」プロジェクトに参加し、高知県のレセプトデータの解析を通じて、高知県の医療行政への提言を行うことなどにつなげる研究のための検討を継続した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など

(部門所属教員の合計)

- ・学外における教育活動：102.5時間
- ・講演、研修、講習：22件
- ・審議会活動：18回
- ・ボランティア活動：3件
- ・メディアによる啓発活動：7件
- ・鑑定活動：781件
- ・国際セミナー、シンポジウム：0回
- ・海外姉妹校との交流：1回
- ・留学生、研究者の受け入れ：1人/年

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

（病理学講座）

- ・社会貢献活動に位置付けられる診断について、病理組織検査の診断、剖検、C P Cの担当などを推進し、地域医療貢献の立場から、市中病院等からの医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組んだ。

（法医学講座）

- ・高知県内発生 of 異状死体多数について、法医診断としての医学鑑定を行い、司法警察活動に貢献した。
- ・司法警察機関職員、及び地域の医師の検視・死体検案に関する研修や指導を行い、県内における異状死への適正な行政対応を支援した。

（医療学〔環境医学〕）

- ・全国エコチル調査は、研究活動である一方、環境省の国家プロジェクトとして育児・子育てに安心な環境の整備につながるものであり、社会貢献プロジェクトでもある。
- ・アレルギー研究に基づき、金星製紙とアレルギー予防フィルターを開発、製品化につなげた。
- ・北陸先端大学との共同研究で、自然界からの植物を用いたアレルギー治療に取り組み、特許申請につなげた。
- ・ブラジル・南マットグロッソ連邦大学との大学間協定を締結した。

（医療学〔公衆衛生学〕）

- ・高知県から委託された、自殺予防にかかわる研究において、地域での自殺予防のための対策で取り上げるべき観点を明らかにした。
- ・高知県、高知市、香南市が設置した保健医療福祉行政の審議会で、住民の健康増進にかかわる計画、高齢者の保健福祉サービス推進にかかわる計画、あるいは地域医療確保にかかわる計画の進捗状況評価を支援した。

（寄生虫学講座）

- ・症例コンサルテーションなど、地域医療機関及び教育機関との連携・共同研究に参画した。
- ・海外からの留学生を受け入れた。
- ・他大学での講義を担当した。

（医学情報センター）

- ・平成 24 年度補正予算で措置された「国立大学病院災害対策用医療情報バックアップ事業」（執行：平成 25 年度、取りまとめ：東京大学医学部附属病院）において、各病院データのフルバックアップ方法として高知大学が提案し、I B Mユーザー病院の共通方式として採用された方法が、全国立大学病院共通の標準方式と併用して年度末に運用を開始した。
- ・「地域医療データバンク」プロジェクトへの参加については、共同研究のための大学間協定を締結する方向で自治医科大学との協議を継続した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

（病理学講座）

- ・県内市中病院の病理診断検査を約 3,500 件受託し、地域医療に貢献した。

(法医学講座)

- ・ 司法解剖，法医鑑定及び死体検案を実施した。

(医療学〔環境医学〕)

- ・ 環境省の国家プロジェクト「全国エコチル調査」に医学部の複数の講座が協力し，効率的に調査を実施することができた。
- ・ アレルギー研究に基づき，金星製紙とアレルギー予防フィルターを開発，製品化につなげた。
- ・ 北陸先端大学との共同研究において，自然界からの植物を用いたアレルギー治療に取り組み，特許申請につなげた。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・ 高知県から委託された，自殺予防にかかわる研究において，「いのちの電話相談」が男性の自殺予防に効果的な対策である可能性を明らかにした。
- ・ 高知県，高知市及び香南市が作成した，住民の健康増進にかかわる計画や高齢者の保健福祉サービス推進にかかわる計画，あるいは地域医療確保にかかわる計画について，進捗管理を学術的に支援し，各計画での目標達成に向けての課題を助言した。

(寄生虫学講座)

- ・ リーシュマニア症に関する知見は，流行地住民の健康問題改善に役立った。
- ・ *Amphimerus* spp. の新規流行地の調査を，国立感染研究所とともに実施した。

(医学情報センター)

- ・ 地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現は，限られた医療資源の下に最適な医療を実現するための仕組みにとどまらず，災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現と併せて考えることにより，平常時の医療連携だけではなく，近い将来に南海大地震の発生が予想される高知県において，大きな社会貢献につながると考えられる。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

(病理学講座)

- ・ 病理組織検査の診断，剖検，CPCの担当などを推進し，市中病院等からの医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組んだ。さらに，県内市中病院の病理診断検査を約3,500件受託し，地域医療に貢献した。

(法医学講座)

- ・ 関係者の期待に十分応えている。

(医療学〔環境医学〕)

- ・ 環境省の国家プロジェクト「全国エコチル調査」に医学部の複数の講座が協力し，効率的に調査を実施することができた。
- ・ アレルギー研究に基づき，金星製紙とアレルギー予防フィルターを開発，製品化につなげた。
- ・ 北陸先端大学との共同研究において，自然界からの植物を用いたアレルギー治療に取り組み，特許申請につなげ，関係企業から製品化の要望が寄せられた。

(医療学〔公衆衛生学〕)

- ・ 高知県から委託された研究課題での成果は，高知県が，科学的根拠に基づいて自殺予

防計画を改訂することに貢献した。

- 高知県，高知市及び香南市が作成した，住民の健康増進にかかわる計画や高齢者の保健福祉サービス推進にかかわる計画，あるいは地域医療確保にかかわる計画について，地域での実践に活用できる進捗状況管理指標の選定を助言し，関係者が各指標の学術的意義について理解を深めることに貢献した。

(寄生虫学講座)

- エクアドル厚生省を始め，政府機関・国際機関の注目するところとなった。
- 高知県立大学看護学部，高知学園短期大学等の他大学において，感染症・微生物学・寄生虫学の講義を実施し，国際保健における感染症の重要性に関して，学生の認識を深めることに貢献した。

(医学情報センター)

- 電子カルテの全データを，ネットワークを通じて遠隔のデータセンターで保管する方法については，平成 24 年度補正予算（執行：平成 25 年度，取りまとめ：東京大学医学部附属病院）で措置された「国立大学病院災害対策用医療情報バックアップ事業」において，IBMユーザー病院のバックアップ方法として反映され，平成 25 年度末に運用が開始された。喫緊の課題である，本学医学部附属病院の医療データが大規模災害によって永久に失われてしまう危機への対応が実現したことに加え，大規模災害以外でも病院情報システムが長時間手停止するような障害時に，ネットワーク経由で電子カルテを参照する環境が整った。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医療学系 臨床医学部門

組織長（部局長）： 臨床医学部門長
(組織評価の責任者名) 西原 利治

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

学部
1) 各専門領域の基盤的基礎研究, 並びに臨床研究を発展させる。 2) 基盤研究から臨床研究 (Translational Research) へと展開できる研究を, 先端医療学推進センターを中心に実施する。 3) 地域のニーズを取り上げ, 地域に貢献できる基礎医学と臨床医学とを統合した研究を推進し, その成果に基づいて地域医療に貢献する。
大学院
1) 地域医療を支える高度な専門知識・技術, 並びに豊かな人間性を備えた医療人を養成する。 2) 国際的で高度な学術研究の推進と, それを担う医学研究者や優れた研究能力を備えた臨床医を育成する。 3) 得られた研究成果を, 高知から国内並びに国際社会へ発信し, 我が国はもちろん, 国際的な医学・医療の進歩に貢献する。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

先端医療学推進センターを中心として, 臨床医学部門内で効率的な研究体制を構築する。さらに, 学内・外との研究面での推進, 発展を図る。 Translational Research を目指し, 教室・大講座横断的な重点化プロジェクトや先端医療を推進し, 実践に移す努力をする。 地域貢献として, 高齢化に対応した重点的な地域医療を開発・推進し, 地域に貢献する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト 先端医療学推進センターを中心として, 臨床医学部門内で効率的な研究体制を構築する。 地域貢献として, 高齢化に対応した重点的な地域医療を開発・推進し, 地域に貢献する。
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組 毎年 2 月に学内で開催されている KMS リサーチミーティングを通じて, 若手研究者の育成に努める。 特に, 高知工科大学との交流を活発にし, 共同研究へと活性化を図る。
3) 外部から研究資金を獲得するための取組 外部資金 (科研費, 研究助成費, 奨学寄附金, 受託研究費など) は, 該当スタッフ全員の応募を推進し, 外部資金の獲得に努める。 科学研究費の説明会等で積極的なプレゼンテーションを行い, 特に若手の教官のモチベ

ーションを高め、科研費への応募増加・採択増加を図る。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- ・脳性麻痺に対するヒト臍帯血幹細胞輸血治療のデータを解析し、基礎研究を継続している。又、再生医療部門臍帯血幹細胞研究の全国的な活性化を目的とした『臍帯血による再生医療研究会』の創設 (平成 24 年 12 月) に寄与し (代表世話人: 相良祐輔名誉センター長), 7 月 13 日, 東京でキックオフ記念特別講演会を開催した。
- ・手術支援ロボット da Vinci を導入し, これを用いて膀胱全摘術, 前立腺全摘術を開始した。
- ・高知大学が独自に解発した増感放射線療法「KORTUCK」については, 症例の集積及び他大学の医師への紹介・教育を継続し, 日本, イギリス・フランス・ドイツ, 中国, オーストラリアにおいて特許査定が行われ, 承認された。現在, アメリカ及びカナダにおける特許を申請中である。
3 月 8 日, KORTUC 研究会と放射線治療勉強会 in Kochi を開催し, 8 施設の KORTUC 治療の現状が報告された。又, KORTUC に関する企業及び次世代医療創造センターとの協力による多施設共同治験グループなどの立ち上げについて, 具体的に検討を行った。
- ・ICGを用いた in vivo における, 血管描出技術の臨床応用に向けた取組が続けられている。
- ・外科 (呼吸器分野) では, 肺がん根治術における完全胸腔鏡下肺葉切除術を導入している。しかし, CT 写真の情報からでは手術対象となる血管や肺がんの位置を正確に把握することができなかつたため, 手術に必要な肺がん, 肋骨, 血管などの画像情報を身体の表面に正確に表示する技術を新たに開発した。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況

- ・原著論文に関しては, 欧文が 291 編。邦文が 53 編となった。
- ・著書に関しては, 欧文が 16 編, 邦文が 90 編となった。
- ・特許の出願は 8 件, 取得は 6 件である。
- ・共同研究の実施状況は, 研究費では 9 千 3 百 74 万円である。
- ・受託研究の実施状況は, 研究費では 7 千 6 百 15 万 8,000 円である。

観点③: 研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

- ・科学研究費補助金の取得は, 3 億 9 百 57 万円である。
- ・共同研究の実施状況は, 研究費では 9 千 3 百 74 万円である。
- ・受託研究の実施状況は, 研究費では 7 千 6 百 15 万 8,000 円である。
- ・そのほかは, 5 千 1 百 12 万 7,000 円である。

<p>・ 寄付講座としては、平成 19 年 7 月に設置された「家庭医療学講座」と、平成 23 年 10 月に設置された「災害・救急医療学講座」がある。</p>
<p>分析項目 2) 研究成果</p> <p>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</p> <p>高知大学が独自に開発した増感放射線療法「KORTUC」については、症例の集積及び他大学の医師への紹介・教育を継続し、日本、イギリス・フランス・ドイツ、中国、オーストラリアにおいて特許査定が行われ、承認された。現在、アメリカ及びカナダにおける特許を申請中である。</p>
<p>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果が上がっているものと思われる。</p> <p>特筆すべきは、次世代医療創造センターの貢献である。平成 25 年 3 月に新たに設置された次世代医療創造センターは、「プロジェクトマネジメント部門」「データマネジメント部門」「サイトマネジメント部門」「シーズ管理部門」「安全管理部門」の 5 部門から構成され、人を対象とした医学研究が国際基準にのっとって実施されるよう、研究者の支援を行い、臨床治験の倫理規定の遵守に多大な貢献を行っている。</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

<p>1) 臨床医学部門は、「1. 教育」「2. 研究」「3. 診療」という、医学部特有の3大使命を担っている。これらの使命を、4つのCに基づいて作成された中期目標や計画にしたがって遂行していく。その活動は、地域の大学として地域社会の要請に応え、又、産業界との協力関係を保ち、さらには国際社会との交流、開発途上国の人材育成への支援の実施など、社会への貢献を基本としたものである。</p> <p>2) 医学・看護学教育などにより、地域の医療活動を支え、それに貢献する医師・看護師・保健師等を育成する。</p> <p>3) 医学・看護学研究を推進し、その研究成果を、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域に還元し、地域医療に貢献する。</p> <p>4) 附属病院での診療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。</p> <p>5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。</p> <p>6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国などの医学・医療を担う人材の育成を支援する。</p>

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

<p>教育・情報活動等による社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none">① 地域の医療機関や保健機関への医療支援と、医療従事者の派遣を行う。② 地域住民の医学・医療に対する多様なニーズに応える。③ 高度先進医療を推進し、地域医療に反映する。 <p>これらの活動を通じて、臨床医学部門と地域との連携を促進し、地域の活性化と地域社会の福祉を実現する。</p>
--

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

<p>1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>地域医療支援ネットワークの構築と、その発展を推進する。 県民の医療、疾病、健康に関する多様化したニーズに積極的に対応していく。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>地域の医療機関、医師会、看護協会、薬剤師会、臨床検査技師会、診療放射線技師会と協力し、医師並びに看護師・薬剤師・臨床検査技師、診療放射線技師等のコメディカルに対するレカレント教育、チーム医療教育、各種講演会を実施する。 日本増感放射線療法KORTUC研究会を学内に設置し、毎年1回、高知で全国的な研究会を開催し、乳癌や局所進行癌に対する治療手技を普及させ、癌治療の向上を図る。</p>

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- 家庭医療学講座は半年に 1 回, 30~40 人の希望者を募り, 家庭医道場を開催し, 地域との連帯感を醸成している。
- 災害・救急医療学講座は, 災害医療教育を推進し, 高知県と連携して災害に強い医学部附属病院の構築を図っている。
- 日本増感放射線療法 KORTUC 研究会を発展・展開中である。

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGOでの貢献, 技術指導など

主な活動状況は, 次のとおりである。

- 学外における教育活動 : 合計 659.5 時間
- 講演, 研修, 講習 : 251 件,
- 審議会活動 : 132 件,
- 産官学との連携 : 14 件,
- ボランティア活動 : 9 件,
- メディアによる啓発活動 : 57 件

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- 家庭医道場による, 医学生モチベーションの向上
- 教育訓練と講習会の開催による, 災害に強い医学部附属病院の構築推進
- 増感放射線療法 KORTUC の, 国内の他大学・基幹病院への普及推進

観点② : 組織 (部局) を代表する優れた社会貢献

- 家庭医道場の開催
- 災害に強い医学部附属病院の構築
- 増感放射線療法 KORTUC の, 国内の他大学・基幹病院への普及推進

観点③ : 関係者の期待に応える成果があがっているか。

家庭医道場の継続的な開催と東南海大震災を念頭においた, 災害に強い医学部附属病院の構築推進を継続する必要がある。新病棟の建設・ヘリポートの整備などの成果は, 県民の目に見える形で得られている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医療学系 医学教育部門

組織長（部局長）： 医学教育部門長

（組織評価の責任者名）高田 淳

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 医学教育の推進に関する研究を行う。
2) 医科学にとどまらず、社会における医療の役割に関する研究を推進する。 |
|--|

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 1) 高知大学の教育力向上につながる取組を行う。
2) 各自の専門領域において、国際的評価を得る研究を目指す。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ チーム基盤型学習 (TBL) の効果的な適用・ 地域医療教育の効果的な方略: 日本医療教育プログラム推進機構の家庭医プログラムで「学生, 研修医教育」のサブジェクトを担当し, e-learning のコンテンツを制作, 配信する。・ 効果的な臨床推論実習の研究開発・ 教員の教育能力を向上させるための方法と, そのシステムについての研究 |
|---|

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 部門会議を開催し, 研究に関する情報交換を積極的に行う。 |
|--|

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 外部資金への応募を促す。 |
|--|

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ チーム基盤型学習 (TBL) 実施のため, 学内WSを繰り返し実施した。今年度は, 参加教員の裾野を広げて更に積極的に導入した。1年次生から3年次生にかけてTBL形式授業を実施しており, 今後, 国際認証に向けてのカリキュラム改定の中でも広げるよう計画を進めている。又, スタッフにより他県での普及活動も活発に行われており, WSの依頼も毎年複数件ある。・ 地域医療教育: 家庭医療学講座のスタッフを中心に継続的に行われている, 家庭医道場 (2回), 幡多地域医療道場 (1回) を始めとする多くの地域実習は, 他県施設からの教員の参加希望もあり, 引き続き全国的にも高い評価を受けている。 |
|---|

<p>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況 (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況</p> <p>論文数 (4編), 著書 (2編) 学会発表 (13回)</p>
<p>観点③：研究資金の獲得状況 (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p> <p>1. 科研費 (基盤研究 (C)) 「連続写真の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究」平成 23~25 年度 2. 寄附講座に係る寄付金: 3 千 5 百万円</p>
<p>分析項目 2) 研究成果 観点①：組織 (部局) を代表する優れた研究成果</p> <p><論文></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Masaaki Morio, Machiko Inoue, Kazuo Inoue, Kimihiko Akimoto: Impaired fasting glucose as an independent risk factor for hypertension among healthy middle-aged Japanese subjects with optimal blood pressure: the Yuport Medical Check up Centre retrospective cohort study. <i>Diabetology & Metabolic Syndrome</i> 2013, 5:81. 2. 武内世生, 竹内麻子, 小松直樹, 瀬尾宏美: 高知県における HIV 診療の現状, 高知県医師会医学雑誌 19, 88-93, 平成26年 3. 野田智洋: 提示する連続写真の違いが運動経過の把握に与える影響, 高知大学学術研究報告, 査読無, 62巻, 1-10, 平成25年 4. Hare Joanna Dorothy: 「檜山節考」その永遠の魅力 (The Timeless Appeal of "Narayama Bushiko"), 高知大学国際社会文化研究第14号, 平成25年12月27日 <p><著書></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 瀬尾宏美ほか: American Heart Association 著 (日本語版編集機構監修): ACLS EP マニュアル・リソーステキスト, 「Chapter 11, 心血管系: 急性冠症候群」, 175-234 頁, シナジー, 東京 平成26年 2. 高田 淳: 拡張性心不全 New 専門医を目指すケース・メソッド・アプローチ 循環器疾患 (第2版) 日本医事新報社 東京 平成25年 <p><学会発表></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 阿波谷敏英: 県内市町村の高齢者数, 要介護者数, 患者数の将来予測. 第 27 回高知県国保地域医療学会 (高知市) 平成 26 年 2 月 15 日 2. 阿波谷敏英: 地域医療の向上と人材育成に関わる寄附講座の現状と将来について. 第 4 回日本プライマリ・ケア連合学会学術集会 シンポジウム (宮城県仙台市) 平成 25 年 5 月 19 日 3. 阿波谷敏英: 地域医療関連寄附講座の現状と今後に向けての課題. 中四国地域医療フォーラム 2013 シンポジウム (島根県出雲市) 平成 26 年 3 月 7 日 4. 阿波谷敏英: 地域卒学生の学部教育と卒後キャリアパス. 中四国地域医療フォーラム 2013 シンポジウム (島根県出雲市) 平成 26 年 3 月 8 日 5. 坂本雅代, 齋藤美和, 杉本加代, 阿波谷敏英: A 県のへき地医療拠点病院看護職からみた地元看護系大学への役割期待. 日本ルーラルナーシング学会第 8 回学術集会 (石川県七尾市) 平成 25 年 10 月 13 日 6. 瀬尾宏美: 医療系教育における TBL の現状. TBL フォーラム in 福岡 平成 26

年2月23日

7. 池成基, 高岡誠人, 竹内麻子, 池添隆之, 砥谷和人, 武内世生, 横山彰仁: 遺伝子組換えトロンボモジュリンの奏功したH I V関連血球貧食症候群の1例 第108回日本内科学会四国地方会 高知, 平成25年6月
8. 武内世生: 感染制御チームにおける薬剤師の役割 シンポジウム13 専門薬剤師としての立ち位置~専門性のさらなる飛躍に向けて~ 医療薬学フォーラム2013 第21回クリニカルファーマシーシンポジウム 金沢, 平成25年7月
9. 有瀬和美, 森田珠恵, 西崎紗矢香, 八木祐助, 武内世生: 自動尿量測定器廃止に向けての取り組み 第29回日本環境感染学会総会 東京, 平成26年2月
10. 野田智洋: 提示する連続写真の違いが運動経過の把握に与える影響: コマの選び方に着目して 日本体育学会第64回大会, 立命館大学びわこ・くさつキャンパス(滋賀県) 平成25年8月28日
11. 野田智洋: 連続写真作成時のコマの選び方が運動経過の把握に与える影響, 日本スポーツ運動学会第26回大会, 平成25年3月27日 筑波大学(茨城県)
12. 高田 淳: 初年次教育における専門教育の取り組みと, 低学年での臨床倫理教育について 第48回医学教育ワークショップ in 京都大学: 医療プロフェッショナルリズム教育: 理論・原則と実践(京都) 平成25年6月8日
13. 高田 淳, 野田智洋, 山下竜右, 楠瀬 まゆみ 医学部における生命倫理・臨床倫理教育の取り組み 第2回日本臨床倫理学会 (東京) 平成26年3月2日

<特別講演>

1. 阿波谷敏英: 「地域とともに育てる地域医療—高知県の地域医療の担い手の養成—」 第37回徳島県国保診療施設地域医療学会(徳島県徳島市) 平成25年1月27日

<科研費等>

1. 野田智洋: 科学研究費補助金 基盤研究(C) (継続)
連続写真の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究
2. 野田智洋: 動画映像の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究(申請中)

観点②: 研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。

Team-based learning などの新しい教育方法の普及活動, 地域医療関連の人材育成活動, 医療プロフェッショナルリズム, 医療倫理教育など, 各スタッフが非常に幅広く, 医学教育研究及び教育推進に関する活動を行っている。しかしながら, まだ国際レベルでの研究活動には至っておらず, 今後の課題である。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| 1) 地域に根ざした医育機関として活動すること
2) 日本のリーダーシップを取れること
3) 医学生に、社会における自分たちの役割を認識させること |
|---|

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| ・地域の医育機関として、地域の医療レベル、健康増進に貢献する。
・他分野と連携した会議やシンポジウムに参画する。 |
|---|

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|--|
| ・医療従事者の生涯教育プログラム実践
・総合診療医養成のための後期研修プログラムの開発 |
|--|

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- | |
|---------------------------------|
| ・部門内で情報を共有し、社会貢献活動のモチベーションを高める。 |
|---------------------------------|

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- | |
|--|
| ・チーム基盤型学習（TBL）の普及活動
・心肺蘇生教育の普及活動
・臨床系教員（医師）による地域医療支援活動（特に高齢者医療）
・臨床系教員（医師）による社会保険審査活動 |
|--|

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など

<学外での講演等>

- | |
|--|
| ・岩手県初期臨床研修医合同オリエンテーション「地域医療研修」岩手県雫石町 平成 25 年 4 月 5 日（阿波谷敏英客員教授）
・高知県立追手前高校「高知学」高知市 平成 25 年 7 月 4 日（阿波谷敏英客員教授）
・安田町小川地区健康づくり活動講演「認知症予防」安芸郡安田町 平成 25 年 8 月 27 日（森尾真明特任助教）
・全国自治体病院経営都市議会協議会 第 9 回地域医療政策セミナー講演「地域医療と |
|--|

自治体病院」平成25年11月1日（阿波谷敏英客員教授）

- 平成25年度地域包括医療・ケア研修会講演「総合診療専門医 国保直診の実績から伝える技術と知識」東京都葛飾区 平成25年1月24日（阿波谷敏英客員教授）

<ワークショップ・FD等指導>

- 第7回高知県臨床研修指導医養成ワークショップ（平成25年8月31日～9月1日）
- 平成25年第13回新潟大学医学教育ワークショップ（平成25年9月14日）
- 日本歯科大学新潟生命歯学部FD（平成25年9月19日）
- 第4回 歯科医学教育者のためのワークショップ（平成25年12月15日）
- 新潟大学歯学部FD（平成25年12月24日）
- 東京医科大学看護学科FD（平成26年1月15日）
- 第8回高知県臨床研修指導医養成ワークショップ（平成26年1月25日～1月26日）
- 静岡県立大学看護学部FD（平成26年2月5日）
- 徳島文理大学香川薬学部FD（平成26年2月27日）
- 神戸市看護大学FD（平成26年3月13日）
- 平成25年藤田保健衛生大学 第5回医学・医療教育ワークショップ（平成25年3月）
- 平成25年高知大学医学部 医学教育ワークショップ（平成25年11月）
- 平成25年岡山大学チーム基盤型学習（TBL）FD・SDワークショップ（平成25年12月）

<他大学での授業等>

- 帝京大学医学部4年生 『地域医療学』授業担当（阿波谷敏英客員教授）平成25年10月31日
- 早稲田大学政治経済学部『医療経済学』授業担当（阿波谷敏英客員教授）平成25年6月25日

<e-learning コンテンツ制作>

- 日本医療教育プログラム推進機構（JAMEP）「クリニックで教える」3本 出演（阿波谷敏英客員教授）
- 日本医師会インターネット生涯教育講座 「医療と福祉の連携」1本 監修（阿波谷敏英客員教授）

<高知県内での貢献>

- 高知県立病院群総合医・家庭医養成後期研修プログラムの実施
- 医療従事者向け米国心臓協会心肺蘇生講習会の開催
- 高知臨床推論ケースカンファレンス開催
- 老人大学において、介護と在宅医療に関する講演会の開催
- 県内高校生向け授業
- 高知県臨床研修連絡協議会会長
- 高知県中央西地域医療連携協議会委員
- 高知県病院GP養成プログラム委員
- 高知県医師会生涯教育委員
- 高知県教育委員会「遊びを通して健康づくり事業」講師
- 高知県教育委員会「高知県子どもの体力向上支援委員会」委員
- 高知県教育委員会「高知県スポーツ推進県民会議・プラン作成委員会」委員

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- 地域での学術講演，講習会などを多数実施することができた。
- 医療系スタッフは，実際の地域医療支援活動を行った。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 昨年と同様に，チーム基盤型学習（Team-based learning）の先駆的施設として，広く普及活動を行った。
- 地域医療及び教育に関する幅広い啓発活動が，継続的に行われた。
- 新たに，医学英語教育分野でも学会活動に参加し，今後の国際認証に向けて，日本の医学英語教育のガイドライン作成スタッフとして活動を開始した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

限定された分野ではあるが，良好な成果を上げている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 医療学系 看護学部門

組織長（部局長）： 看護学部門長
(組織評価の責任者名) 坂本 雅代

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

学部等

- 1) 各専門領域の基礎的研究から臨床研究へと発展させる。
- 2) 国際交流提携大学との国際的な学術研究を推進する。
- 3) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献できる研究を推進する。
- 4) 得られた研究成果を、高知から国内並びに国際社会へ発信し、看護学の進歩に貢献する。

大学院

- 1) 学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築し、修士論文研究の質の向上を図る。
- 2) 学位論文を学会発表・専門誌への投稿するための支援を行い、研究の成果を公表することで社会に貢献する。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 研究者育成のための「研究FD委員会」機能させ、講座を越えて連携し、各自が取り組む研究のブラッシュアップを図り、研究の質の向上を目指す。
- 2) がん患者のQOLに関する看護支援研究・高齢者のQOLに関する看護支援研究プロジェクトの内容の充実及び、開発・促進を計画的に実行する。
- 3) 中期目標に掲げている、課題探究力・問題解決能力育成のために開発した問題解決能力測定尺度を用いて調査を実施し、尺度の精選、及び授業改善に活用する。
- 4) 看護専門職者に必要なコミュニケーション力、表現力及び協働実践力育成の充実に向けて開発した評価尺度を用いて調査を実施し、学生への還元及び授業改善につなげる。
- 5) スウェーデン・イェーテボリ大学看護学科との、学術研究における教員間の交流の発展と学生間交流を目指す。
- 6) 研究成果を学会発表、論文として公表する。
- 7) 研究成果を看護実践・地域保健活動に活用する。
- 8) 第8回高知大学看護学会を開催する。
- 9) 高知大学看護学術誌第7巻を発刊する。
- 10) 高知大学医学部年報・平成25年度版を発刊する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- ・研究FD委員会が中心となり、教員の研究を精選する機会を提供する。
- ・高齢者のQOLに関する看護支援研究を推進することを目的とし、高齢者のQOLに関する研究プロジェクトを推進する。
- ・我が国の乳がん治療経験者への支援研究を推進することを目的とし、ライフサイクルと

健康支援に関する研究プロジェクトを推進する。

- 中期目標に掲げている、課題探究力・問題解決能力育成のための研究プロジェクトを推進する。
- イェーテボリ大学看護学科との、学術研究における教員間の交流の発展と学生間交流を推進する。
- 看護専門職者に必要なコミュニケーション力、表現力及び協働実践力育成のための研究プロジェクトを推進する。
- 第8回高知大学看護学会を開催する。
- 高知大学看護学術誌第7巻を発刊する。
- 高知大学医学部看護学科年報・平成25年度版を作成する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- 若手研究者の研究能力を高めるために、研究FD委員会を開催する。
- 第8回高知大学看護学会を開催するために、企画委員会を開催する。
- 高知大学看護学術誌第7巻を発刊するために、編集委員会を開催する。
- 高知大学医学部看護学科年報作成のための委員会を開催する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- 研究FDを開催し、研究内容のブラッシュアップを行い、若手研究者の研究能力を高めるための支援を行う。
- 科研費等の説明会などに積極的に参加し、申請率と取得率を上げるように努力する。
- ウェブサイト上に掲載される研究助成募集情報の周知を図り、応募率を上げるよう努める。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織(部局)が取り組む研究プロジェクト

《ライフサイクルと健康支援に関する研究プロジェクト》

医学部中期計画に提出した研究計画「がん患者のQOLに関する看護支援研究」を含め、より広く、ライフサイクルの各ステージの健康支援に関する研究を推進している。

1) 乳がん治療経験者の性生活に関する研究

乳がん治療を受ける女性のセクシュアルサポートモデルの構築に向けて、研究計画書の精選をするとともに研究チームを立ち上げ、研究の実践に向けて準備を整えている。

2) 子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムに関する研究

Parenting Educationの理念の下に、近隣地域在住の妊産婦及び乳幼児期から思春期までの子どもを養育している家族に対して、子どもとのきずなを育むために必要な子育ての考え方や、子どもとのかかわり方を学ぶ場、悩みを共有して解決する場などを提供する取組であり、小児看護学・母性看護学・助産学領域の教員を中心に実施している。

3) IMIS 30年間の医療データから見た、高知県民の健康指標の推移に関する研究

高知大学医学部附属病院のIMISに蓄積された約30年間のデータから、準健

常個体の長期的な健康指標の推移を調べ、今後の高知県民の健康政策への提言をすることを目指している。

準健常個体と健診を受診した県民との検査値分布のこれまでの比較では、共通の検査基準値を用いて対象者を抽出していなかったため、今年度は本学附属病院の基準値を健診受診者にも適用した。その結果、比較可能な検査についてはほぼ一致することが見出した。又、準健常個体の長期追跡調査の可能性の検討を行った。その結果、5年以上追跡できる準健常個体が性別・年齢階層別にしても100人以上いることが確認できた。

4) 大学と地域連携自治体との協働による、過疎高齢化地域における健康づくり支援活動への介入方略開発

大学と安田町とが協働して、健康づくりへの支援の方略を検討することを目的に、地域住民の食や運動、アルコールなど日頃の生活習慣や、健康管理・健康意識とともに、疾病への予防・早期発見につながる健康診査への受診状況について、40歳以上の住民2,138人を対象に実態調査を行った。その結果、1,717人から回答を得て、健診の未受診者や生活習慣見直しに向けた意識への支援の必要性が明らかになった。

《高齢者のQOLに関する研究プロジェクト》

中期計画に提出した研究計画に沿って、高齢者のQOLに関する看護支援研究を推進する。

1) 黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性の検討

土佐市及び地元企業3社と共同研究契約を締結し、「高齢者に対する黒酵母β-グルカン経口摂取による免疫賦活効果の検討」をテーマに、土佐市民病院と医学部附属病院において、ヒト介入試験を行った。その結果、高齢者ではβ-グルカンを3ヶ月間経口摂取することで、NK活性が有意に上昇した。

2) 老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発

黒酵母β-グルカン、ユズ種子オイル、深層水を用いて、細胞及びマウスに対して基礎研究を行った。ユズ種子オイルに関しては、医学部倫理委員会の承認を得て、老人性乾皮症に対してヒト介入試験を行った。有害事象は認められず、ほぼ全症例に有効であった。

3) 便秘患者の便秘緩和、並びに便秘に対するQOL評価尺度に関する妥当性についての研究

《看護学教育授業開発に関する研究（課題探求・問題解決型授業）》

中期目標に掲げている、課題探求力・問題解決能力育成のために開発した問題解決能力尺度、及び課題探求力・問題解決能力育成のための授業の改善などについて検討する。

今年度は、課題探求力・問題解決能力育成のための授業の改善などに取り組むため、平成24年度「問題解決能力測定尺度 Ver. 2」を用いた調査結果を分析した。その結果、2年次学生の問題解決能力（体系的方法で問題を解決する能力、態度、思考力、実行力、情報処理力）は、一定の成果が得られていないことが判明した。この結果を受けて授業方法を検討し、ロールプレイを取り入れた事例演習を実施するなど、授業改善に取り組んだ。その成果を報告書としてまとめ、教員間で共有を図っている。

<p>《看護職能力達成教育システム開発に関する研究（看護実践能力）》</p> <p>中期目標に掲げている、看護専門職者に必要なコミュニケーション力・表現力・協働実践力育成に向けて、評価チェックリストを作成し、教育システムを開発することを目的としている。</p> <p>「チェックリスト」へのオンライン学習支援システムによる入力データを基に、過去3年間の縦断調査の分析を行い、3月26日の大学・臨床実習指導者合同による実習連絡会において報告し、実践力向上に向けて研究的に取り組んでいる。</p>
<p>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</p> <p>(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況</p>
<p>1) 著書・論文等の研究発表の状況</p> <p>著書では欧文8編、邦文7編、原著論文では欧文2編、邦文6篇、報告等8編であり、多くの発表が見られた。</p> <p>2) 国内外での学会・研究会における研究発表の状況</p> <p>国際学会での発表は15回、国内学会での発表は54回、司会は7回あり、多くの発表・司会を行っていた。</p> <p>3) 研究セミナー</p> <p>主催が6回、共催が1回であり、又、学会誌への投稿論文の査読は60件、学会誌の編集は7件であった。</p>
<p>観点③：研究資金の獲得状況</p> <p>(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座</p>
<p>研究資金の獲得状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費：1千5百22万円（採択件数7件、応募数18件） ・共同研究：1千6百88万円 ・受諾研究・奨学寄附金：1百35万円 ・学長・学系長・学部長裁量経費：1百29万2,000円 ・その他：56万円 <p>各教員が、資金の獲得に向け多用な機会を利用し、申請を行って獲得に向けて努力をしており、昨年と比較して獲得した資金の額は、500万円余り増加している。</p>
<p>分析項目2) 研究成果</p> <p>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</p>
<p>《ライフサイクルと健康支援に関する研究プロジェクト》</p> <p>1) 乳がん治療経験者の性生活に関する研究</p> <p>世界看護科学学会第3回学術集会において、「Sex Life Support and Advice - What Female Patients Undergone Breast Cancer Treatment Expect from Nurses-」のテーマの下、発表を行った。又、新たに科学研究費の採択を受け、その研究計画に沿って準備を整えている。</p> <p>2) 子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムに関する研究</p> <p>サポートプログラムについて、今年度は計3回（第17回～第19回）開催し、延べ大人42人、子ども34人の参加者があった。第19回目のプログラムではヨガイ</p>

ンストラクターを講師に迎え、ゆとりある育児のためのヨガによる心身の整え方について取り組んだ。

3) IMIS30年間の医療データからの高知県民の健康指標の推移に関する研究

高知大学医学部附属病院のIMIS30年間の医療データから、基本的な検査の値が基準値内にある患者を準健康個体として抽出し、準健康個体と健診受診者との比較を行い、一致が高いことを見出した。その成果を、第14回日本医療情報学会学術大会において発表した。

4) 大学と地域連携自治体との協働による、過疎高齢化地域における健康づくり支援活動への介入方略開発

「地(知)の拠点事業」による研究支援を受けた研究であり、成果として、次の3点が挙げられる。

- ・自治体：地域住民の生活習慣・健康意識の把握になるとともに、健康づくり事業発展への基礎資料になった
- ・地域住民：日頃の生活習慣を見直し、健康に目を向ける機会となった
- ・高知大学：地域住民の生活習慣・健康意識の把握になり、健康づくり支援活動への介入プログラム開発への基礎資料となった

上記の成果を、地域志向研究発表会にて発表するとともに報告書を作成し、関連機関に情報を発信した。

《高齢者のQOLに関する研究》

- 1) 「黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性の検討の研究」においては、β-グルカンを経口摂取することでNK活性が有意に上昇した。その成果などを、第28回日本静脈経腸栄養学会(金沢)において発表し、フェローシップ賞を受賞した。又、同成果の受賞者講演を第29回日本静脈経腸栄養学会(横浜)において行い、表彰された。
- 2) 「老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発」においては、15th International Congress of Immunology (Milan, Italy)、黒酵母β-グルカンに関しては、3rd World Academy of Nursing Science (Seoul, Korea)において、それぞれ発表した。
- 3) 「便秘患者のQOL評価尺度に関する妥当性及び信頼性の検討」に関する研究においては、第13回KMS Research Meetingにおいて最優秀賞を受賞するとともに、第19回大腸肛門機能障害研究会において同内容を発表した。

《看護学教育授業開発に関する研究(課題探求・問題解決型授業)と、看護職能力達成教育システム開発に関する研究(看護実践能力)》

- ・教育改善につながる2つの取組に関しては、得られたデータを分析し、学生並びに教員に対してフィードバックをしている。学生には、自己の特徴を踏まえた課題改善に向けた取組を促進し、教員には授業の見直しを行い、改善に向けた取組の実施を奨励している。又、取組の成果を報告書や実習指導者連絡会等で発表し、効果的な教育に活用してもらっている。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

学部

《基礎的研究から臨床研究への発展並びに研究成果の発信》

- ・黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性の検討，並びに老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の課はいつに関する研究では，基礎研究からヒト介入研究へと臨床活用に向けて発展させ，得られた研究成果を国内外の学会で発表し，医療の進歩に貢献した。

《地域のニーズに貢献できる研究の推進と発信》

- 1) 黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性の検討，並びに老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発に関する研究では，地元企業などと連携しながら，地域に貢献できる研究を推進した。
- 2) 高知大学医学部附属病院のIMIS30年間の医療データから，基本的な検査の値が基準値内にある患者を準健康個体として抽出した。その後，準健康個体と健診受診者との比較を行い，一致が高いことを見出し，その成果を発表し健康指標に貢献している。
- 3) 大学と地域連携自治体との協働による，過疎高齢化地域における健康づくり支援活動への介入方略開発に関しては，健康づくり支援に対する町のニーズがあり，生活実態調査にて得られた結果を報告書にまとめ，地域に還元した。

大学院

《学位論文の成果の公表による社会への貢献と発信》

- ・看護学専攻修士課程の研究成果を社会に向けて発信するため，平成24年度修士課程15人中，10人が看護の関連学会にて発表した。さらに，過年度修士課程2名が学会誌への論文投稿並びに学会にて発表し，情報を発信している。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を、4つのCに基づいて作成された中期目標と計画にしたがって遂行していく。その活動は、地域の大学として地域社会の要請に応え、又、産業界との協力関係を保ち、さらには国際社会との交流や開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。

医学部の社会貢献活動の目的を以下に挙げる。これらの活動を通して、地域社会、さらには国際社会から信頼され、多大な支援を得ることのできる高知大学医学部を創出する。

- 1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を輩出する。
- 2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- 3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- 4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- 5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- 6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の看護学・医学・医療を担う人材の育成を支援する。

(3) - 2 平成25年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と、医療従事者の派遣を行う。
- ・地域住民を対象とした講演で、健康啓発活動を推進する。
- ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。
- ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。
- ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、又、本学からの派遣を行い、当該国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、看護学・医学・医療の発展、普及に貢献する。

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・南国市健康啓発講演会を度々開催する。
- ・地域のコメディカルを対象とした、講演会やセミナーを実施する。
- ・高校生のためのサイエンス体験学習を実施する。
- ・看護学や看護実践の発展に寄与する高知大学看護学会の開催、並びに高知大学看護学会誌を発刊する。
- ・安田町健康啓発に向けた健康支援活動を実施する。
- ・一般市民を対象とした、子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開催する。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生のための進学相談活動として、看護学科の見学会や進学説明会、出前授業を実施する。 ・ 中国・佳木斯大学看護学部、国立台湾大学との教育・研究の交流を促進し、看護学教育支援を進める。 ・ 国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、双方の学生間交流推進する。
2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般市民を対象とした講演会を開催する。 ・ 高知県内の高等学校への出前授業、及び本学科訪問などの受入れを実施する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況
観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
<p>《子どもと家族のきずなを育む支援活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣地域在住の妊産婦、及び乳幼児期から思春期までの子どもを養育している家族に、子育ての考え方や子どものかかわり方を学び、悩みを共有して解決したりする取組である。今年度は計3回にわたって開催し、延べ大人42人、子ども34人の参加者があった。第19回目のプログラムではヨガインストラクターを講師に迎え、ゆとりある育児のためのヨガによる心身の整え方について取り組んだ。 <p>《安田町地域住民への健康支援活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎高齢化が進む安田町地域住民の健康づくり支援活動を、8月26日～27日に実施した。地域で健康に暮らす効果的な方法を見出すために、「地域のお世話役の活動のコツ」をワークショップで、「地域で健康に暮らすコツ」をフィールドワークにて明らかにするとともに、健康講座を開講した。又、安田町の「健康ふれあい祭り」(11月24日)に参加し、健康測定や健康相談、健康講座を実施した。 <p>《高校生に対する支援活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生からの進路相談に応じるため、高校主催企画による出前授業や、進路相談会(2件)に参加するとともに、本学を訪問した高校生に対して、本学科の特徴の説明や施設内案内(1件)を実施した。又、企業等の企画による進学相談会に参加するなど、高校生の今後の進路選択に寄与した。 <p>《教育機関へ教員を派遣し、看護職のキャリア発達を支援する活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護のマネジメント能力の向上に向けた「認定看護管理者教育課程ファーストレベル」研修の講師(教員5名)や、効果的な実習指導に向けた「保健師助産師看護師等実習指導者講習会」の講師(教員9名)を始め、地域病院の看護の質向上に向け、看護研究の指導などを行った。
観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況
<p>(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など</p>
<p>《学外における諸活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育活動 : 29 時間 ・ 講演会活動 : 38 件

- ・審議会活動：18回
- ・産学官連会：9件
- ・ボランティア活動：13件

上記のとおり、多様な活動を展開している。

《高知大学看護学会の開催と看護学会誌の発行》

- ・第8回高知大学看護学会を「病・障がいとともに生きる人によりそう」のテーマの下、11月23日に開催した。学会プログラムでは、特別講演「その人らしさを支える医療～いのちと向き合っ〜」や、シンポジウム「家族とともに支える看護」及び招聘講演（韓国中央大学）、一般演題10題の発表があった。参加者は学生を含め259名、地域社会に向けて情報を発信し、地域に貢献した。又、高知大学看護学会誌第7巻に論文3編を掲載し、発行した。

《外国の大学・学術組織との交流》

- ・学生間交流では、国立台湾大学へ本学学生5名を派遣し（9月23日～27日の短期留学）、国立台湾大学の学生6名を本学に受け入れ（1月20日～24日）、異文化交流を通して国際的視野を広めることができた。
- ・教員間交流では、本学教員4名が中国・佳木斯大学看護学部を訪問し、学生を対象に教育講演並びに今後の交流について意見交換を実施した。双方の看護並びに看護教育のレベル向上に資することができた。
- ・又、今年度は新たに韓国中央大学赤十字看護学部との交流協定を平成26年2月21日に締結した。現在は、今後の学術交流を円滑に行うための基盤整備に取り組んでいる。

分析項目2）社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

《子どもと家族のきずなを育む支援活動》

- ・支援活動に参加している家族にとっては、心身の癒しやリフレッシュの機会となっていること、又、この活動を支援する教員や学生にとっては、参加者とともに学びの場となっている。

《地域住民への健康支援活動》

- ・過疎高齢化が進む安田町地域住民の健康づくり支援活動では、地域住民に健康に関する情報を提供することにより日頃の生活や健康への見直しになっていること、又、若い学生が教員とともに活動の場である地域に入ることで、地域の活性化に寄与している。

《高校生に対する支援活動》

- ・高校生からの進路相談に応じるため、高校主催企画による出前授業や、進路相談会（2件）に参加するとともに、本学を訪問した高校生に対して、本学科の特徴の説明や施設内案内（1件）を実施した。又、企業等の企画による進学等の相談会に参加するなど、高校生の今後の進路選択に寄与した。

《教育機関へ教員を派遣するなど、看護職のキャリア発達を支援する活動》

- ・看護のマネジメント能力の向上に向けた「認定看護管理者教育課程ファーストレベル」研修の講師（教員5名）や、効果的な実習指導に向けた「保健師助産師看護師等

<p>実習指導者講習会」の講師（教員9名）を始め、地域病院の看護の質向上に向けて看護研究の指導などに努め、看護職の質向上への貢献をした。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <p>《子どもと家族のきずなを育む支援、及び安田町地域住民の健康支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で生活する、子どもや家族のきずなを育む支援活動は6年目を経過している。又、安田町の地域住民を対象とした健康支援活動は2年目を終え、支援の方向性が定まりつつある。両者ともに地域のニーズがあることから、活動を評価しながら継続展開し、地域の人々に貢献する。 <p>《高校生、並びに看護職への支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、看護の方向性を志向する可能性を秘めている高校生や、現在看護職として頑張っている人へのキャリア発達に向けた支援であり、看護学・職の人材確保や看護の質向上に寄与している。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>《地域社会や地域住民への貢献》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への貢献としては、本学卒業生の約1／3が県内（保健師として6名、看護師として12名、教職として2名）に就職している。高知県の保健医療福祉や教育人材を輩出し、地域の看護並びに教育の機関として貢献しているといえる。 ・地域住民への貢献は、子どもと家族のきずなを育む支援活動の参加者数（76人）、安田町の地域住民への健康支援活動の参加数（2回の活動、合計140名余り）が見られ、健康的な生活を過ごす一助になるとともに、活動に参加する教員や学生にとっての学びの場となっており、双方の成果となっている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 総合科学系 黒潮圏科学部門

組織長（部局長）： 黒潮圏科学部門長

（組織評価の責任者名） 富永 明

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展 本学が立地する黒潮流域圏を対象に、その資源・環境・社会・文化・医学・健康などを、自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に研究する。この学際的研究を「黒潮圏科学」と称し、21世紀型の持続的社会的確立に寄与する科学の発展を目指す。したがって、人類の地球生態系における活動を持続可能な状態に戻すことに貢献できる方法の提案を目指す。</p> <p>2) 学際性の追求 多様な考え方を持った、異なる専門分野の研究者が身近にいる本部門の特色を生かし、従来の学部や学問体系の壁を取り除いた、文理融合型の研究を実施する。従来のように既存の学問の専門性を深化するだけでなく、それを基にした、バランスの取れた学問体系を発展させるとともに、複数分野が共同で研究することで新たな展開を目指す。</p> <p>3) 国際性の追求 「黒潮圏」をキーワードにした、日本及び諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発に行うことによって、黒潮圏S状帯を中心としたエリア・スタディを充実させ、現地における貢献も含めた研究活動を展開する。</p>
--

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>部門の理念に沿って、黒潮圏科学を学際性及び国際性の両面で発展させる研究を推進する。本年度は取り分け、黒潮圏S状帯諸国の中で新たに提携組織となったマレーシア・サラワク大学及びインドネシア・タンジュンプラ大学との提携強化に努め、黒潮圏科学の創生と共生社会の実現に向けたフィールド・ネットワーク型研究の推進を図る。それとともに、第7回目を迎える黒潮圏科学国際シンポジウムを、3大学共同でタンジュンプラ大学において開催し、国際的な連携の下で研究・教育の深化を試みる。</p>
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1. 「黒潮圏科学」誌の発行により、黒潮圏科学の構築を推進する。2. 「黒潮圏科学」に基づく、資源・環境・社会・文化・医学・健康等を巡る自然科学・人文社会科学・医科学の面から、総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組む。3. 黒潮圏S状帯研究を、複数分野が共同で推進する。4. 黒潮圏科学第7回国際共同シンポジウムを、タンジュンプラ大学とサラワク大学と共同で、タンジュンプラ大学において開催する。5. 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進する。
--

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

黒潮圏におけるフィールド研究を本格化させるために、黒潮圏S状帯に含まれる各国との人的交流を深める。具体的には、教員・院生の派遣や受入れを活性化させるとともに、共同研究を展開する。

又、第7回黒潮圏科学・国際共同シンポジウムをタンジュンプラ大学とサラワク大学と共同で開催し、黒潮圏における主として海洋及び森林科学・農業・資源管理の分野における研究を推進する。サラワク大学ではクチン市北部の国立公園湿地帯での、タンジュンプラ大学では森林科学に基づいた民族薬学を中心としているが、一連の共同研究を支えるための財政的な支援と研究の組織化を進める。

黒潮圏科学の発展を実質化するためにFDを実施するほか、外部からの講師を招き、議論を深める。又、学術雑誌「黒潮圏科学」の邦文・英文誌の発行により、総合的な成果の発表の場を確保する。同誌の査読体制を明確化して、論文の質を高める。

学術雑誌「Kuroshio Science」の編集委員に、台湾・国立中山大学 Hin-kiu Mok 教授及びフィリピン・ビコール大学 Plutomeo Nieves 教授など、本学の学術交流協定校の研究者を迎え、当雑誌の国際化を図る。昨年度は Hin-kiu Mok 教授と共同で、国立中山大学において開催された第5回黒潮圏科学国際シンポジウムの特集号を「Kuroshio Science vol. 6」 No. 1号として高雄市で印刷し刊行した。今年度は、ビコール大学で開催された第6回黒潮圏科学国際シンポジウムの特集号を、ビコール大学の Plutomeo Nieves 教授、Ninfa Pelea 教授と編集中である。

研究資金のセキュリティネットとして「黒潮講」の制度を維持し、研究費が不足する教員のための保険として機能させる。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

組織的な研究体制を構築し、黒潮圏S状帯や黒潮圏科学に基づく固有のアプローチを活かした申請を行う。

- ・科学研究費のみならず、民間のファンドについても積極的に申請する。
- ・本部門では、社会変革を展望する研究スタイルを取る教員が少なくない。そうした教員の相互の情報交換を通じて、社会との関係を強調した外部資金の獲得を目指す。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織(部局)が取り組む研究プロジェクト

1. 「黒潮圏科学」に基づく、資源・環境・社会・文化・医学・健康等を巡る自然科学・人文社会科学・医科学の面から、総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組んだ。
2. 黒潮圏S状帯研究を複数分野が共同で推進した。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

1. 「黒潮圏科学」誌第7巻1号、2号を刊行した。7巻1号は、ビコール大学で実施した第6回黒潮圏科学・国際共同シンポジウム特集号である。

2. 黒潮圏科学第7回国際共同シンポジウムを、タンジュンプラ大学とサラワク大学と共同で企画し、タンジュンプラ大学において開催した。テーマは“Enhancing Management and Conservation of the Kuroshio Region through Harmony between People and Environment (人と環境の調和による黒潮圏の自然保護および維持管理の増強)”とした。

本学からは田中壮太教授が，“Impacts of the Alteration of Agriculture on Environment and Ecosystem in Sarawak, Malaysia (マレーシア・サラワク州の環境と生態系に与える農業の変化の影響)”と題して基調講演を行った。ビコール大学のNieves 教授は、これまでの黒潮圏科学での環境と人類の共生のテーマを総括した後，“Reproductive Biology of Christian Crabs in San Miguel Bay (サンミゲル湾のクリスチャンクラブの生殖生物学)”と題して講演を行った。又、台湾・高雄市の国立中山大学のHinkiu Mok 教授は“Recent Progress in Bioacoustic Research in Taiwan” (台湾での生物音響学の最近の進展)”と題して講演を行った。

このほか、以下のセッションで発表と活発な議論が交わされた。

- 1) Biological Oceanography in Kuroshio Region
- 2) Resource, management and conservation in Kuroshio Region
- 3) Bio-informatics of natural resources in Kuroshio Region
- 4) Human health and bioactivity of natural resources in Kuroshio region
- 5) Humanities and human society in Kuroshio region.

1. 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進し、学会発表、著書・論文執筆もそれぞれ、70回、74報であった。

- 著書 (欧文) : 1
- 著書 (邦文) : 27
- 総説 (欧文) : 1
- 総説 (邦文) : 4
- 原著論文 (欧文) : 28
- 原著論文 (邦文) : 13
- 学会発表 (国際) : 19
- 学会発表 (国内) : 51

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

科研費 : 10 件 (申請件数 21) : 3 千 1 百 99 万円
 共同研究 : 2 千 1 百 38 万円
 受託研究 : 2 千 4 百 88 万円

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織 (部局) を代表する優れた研究成果

以下の項目において、優れた研究がなされた。

- ・台湾・国立東華大学との学術交流協定・学生交流覚書の締結。
- ・台湾・国立中山大学と共同で、高雄市沖の小琉球島での社会・生態系調査に同行し、共同研究フィールドとしての評価を行った。
- ・高知県を中心とした、人口減少地域の土地利用の現状を分析し、農業人材育成、資源管理の在り方を検討した。
- ・前近代日本と東アジアの交流について、新たな視点から捉え直した。

- ・東シナ海から対馬海峡までの動物プランクトン分布状況を明らかにし、土佐湾の動物プランクトンのデータを蓄積した。
- ・食料問題解決のため、感染症などの病気の制御技術を開発した。
- ・フィリピンやインドネシアの植物を材料として、アレルギーや炎症に有効な成分を発見した。インドネシア・カリマンタン島の薬草利用の実態を明らかにした。
- ・褐藻類の含硫水溶性フコイダンの細胞内合成経路の一部を解明した。
- ・土佐湾の生物生産に関する基礎研究。
- ・フィリピン・ビコール地方サンミゲル島海洋保護区の経済価値に関する、対岸タバコ市住民の支払意志額を仮想評価法により評価・分析した。
- ・藻類から免疫制御物質を分離し、腫瘍、炎症、生活習慣病への効果を解析した。
- ・1次産業、1.5次産業、健康サービス産業などの産学官連携事業を推進し、地域活性化の方策を検討し、異業種交流ネットワークを拡大した。
- ・環境変動によるサンゴの変化の解明を行った。
- ・褐虫藻とサンゴの共生関係を、微細細胞学的に解明した。
- ・エンタクミドリイシサンゴの染色体の構成を解明した。
- ・地球温暖化が温帯域沿岸の魚類群集や水産資源に及ぼす影響を解明した。
- ・海洋植物の生殖システムの解明を行い、海藻生産技術の応用研究を進展させ、実用化に近付けた。
- ・葉状緑藻の栄養細胞における細胞構造と、原形質運動の多様性と共通性の研究を行い、形態形成における無機イオンの関与を明らかにする栄養実験の評価法を確立した。
- ・海洋や陸上における生態系現象を、理論と野外調査の両面から解析した。
- ・エコツーリズムの調査をタイのマングローブ域で行い、顧客に自国民を対象とする珍しい事例を確認し、報告した。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

地域の温暖化に伴う高知県内でのサンゴ礁の増加により、サンゴ研究が急速に展開している。特に、褐虫藻とサンゴの共生関係の微細細胞学的な解明、及びエンタクミドリイシサンゴを始めとしたサンゴの染色体研究の進展が著しい。土佐湾での生物生産の基礎調査や、土佐湾の動物プランクトンに関するデータの収集も進行しており、このような基礎研究の蓄積が最も重要と考えている。これらの研究は黒潮圏域の研究と連動しており、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾と比較して、初めてその意味が解明される。

又、フィリピン・ビコール地方サンミゲル島海洋保護区の経済価値に関する、対岸タバコ市住民の支払意志額を仮想評価法により評価・分析し、評価されている。黒潮圏での持続的な研究活動が評価されていると考える。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展を通じた貢献 「黒潮圏科学」を基礎に、21世紀型の持続的社会の在り方を鮮明にし、次世代の社会像を描き発信する。</p> <p>2) 学際性の追求を通じた貢献 従来の学部や学問体系の壁を取り除いた学際的研究を実施し、環境問題や地域問題などに対して複眼的な視点からのアプローチを行い、新しい切り口から、社会が直面する問題の解決を試みる。</p> <p>3) 国際性の追求を通じた貢献 「黒潮圏」をキーワードにした、日本及び諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活性化し、研究成果を現地に還元するとともに、人材育成を進める。</p>

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標(Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>本年度は、学際性・国際性に裏打ちされた黒潮圏科学の成果を社会に還元するために、シンポジウムやセミナーなどを実施する。又、主たるフィールドとなるS状帯諸国と学術的・人的交流を更に強化し、成果の還元とともに人材育成を通じた社会貢献を促進する。</p>
--

② 計画(Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">「黒潮圏科学」誌の発行により、黒潮圏科学構築を社会に向けて発信する。黒潮圏科学による、地域社会の自然との共生に向けた適応策の構築などの分野横断型の研究成果の公表と、社会への還元を行う。黒潮圏S状帯研究の推進による、国内外での人材育成と研究成果の公表を行う。今年度は第7回黒潮圏科学国際シンポジウムがボルネオ島ポンティアナク市のタンジュンプラ大学で開催されることに伴い、マレーシア・サラワク州で10年来土壌と農業の研究に携わってきた、本部門の田中壮太教授が基調講演を行う。地域シンポジウムの開催などによる、研究成果の地域への還元を行う。現在、地域シンポジウムの開催が柏島などの一部地域を除いて少なくなっている点を反省して、黒潮圏科学の在り方を問うシンポジウムを開催したい。個別研究及びプロジェクト研究などの成果を、論文として公表する。
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>「黒潮圏科学」の発展に向けたFD活動を拡大し、地域社会に向けたシンポジウムやセミナーの開催を支援し、社会貢献のための組織的な体制をつくり、参加を促す。</p> <p>・概算プロジェクト「黒潮圏科学による地域社会の地球温暖化適用の構築」の成果を公表し、還元を図りつつ、研究と社会の関係を強化する。タンジュンプラ大学で開催される第7回黒潮圏科学国際共同シンポジウムへ、海域、陸域の生物の構造・機能、そ</p>

の生態学，自然管理，社会と健康の分野の教員を派遣し，国際的なネットワーク形成を強化する。

- ・サラワク大学，タンジュンプラ大学などとの共同研究を実質的に推進する。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

<p>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>「黒潮圏科学に基づく温暖化適応策」を，黒潮圏総合科学専攻のウェブサイトで公開している (研究計画 http://kuroshio.cc.kochi-u.ac.jp/project_adaptation/index.html 研究成果及び授業「温暖化とどうつきあうかー生態系の変化と適応」が以下の項目で詳細に記載されている。温度変化，サンゴ生態，サンゴ細胞構造，藻場，コメ，魚類。 http://kuroshio.cc.kochi-u.ac.jp/Web_Climate_Change/) 。</p>
<p>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <p>(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGOでの貢献，技術指導など</p>
<p>1. 「黒潮圏科学」7巻1号を，第6回黒潮圏科学国際シンポジウム・ビコール大学タバコキャンパス大会特集号として発刊し，タンジュンプラ大学で開催された第7回黒潮圏科学国際シンポジウムの参加大学に配布した。</p> <p>7巻2号は，ベトナムの河川の魚類の多様性と漁獲高の減少の考察，四万十川上流域の河川環境と底生生物の研究論文のほか，北海道大学名誉教授・舘脇正和氏の寄稿「私の海藻食論」と，昨年12月に開催した「黒潮圏科学ー10年の歩みと明日への課題ー」と題したシンポジウムの特集を掲載し，発刊した。シンポジウムの特集では，基調講演者の河野泰之氏と西岡秀三氏の講演を掲載した。</p> <p>2. 「黒潮圏S状帯研究の推進による国内外での人材育成と研究成果：第7回黒潮圏科学国際シンポジウム」を，インドネシア・タンジュンプラ大学で開催した。このシンポジウムでは，マレーシア・サラワク州で10年来土壌と農業の研究に携わってきた，本部門の田中教授が “Impacts of the Alteration of Agriculture on Environment and Ecosystem in Sarawak, Malaysia” と題して基調講演を行った。同時に，マレーシア・サラワク大学で講師として勤務している，同教授の指導学生 Mohd Effendi Wasli 博士が “Assessment on the Growth Performance of Planted Dipterocarp Species for Reforestation Activities at Sabal Forest Reserve, Sarawak” と題して講演を行った。さらに，Mohd Effendi Wasli 氏と共著で，サラワク大学の学生が3つの報告を行った。</p> <p>3. 第8回黒潮圏科学国際シンポジウムが，来年度高知大学で開催されることが決定された。</p> <p>4. 黒潮圏シンポジウム「黒潮圏科学ー10年の歩みとあすへの課題ー」を，平成25年12月に開催した。黒潮圏のこの10年間の活動を総括し，次の段階を展望した（「黒潮圏科学」7巻2号参照）。</p> <p>5. 著書・論文執筆を74報，個別研究及びプロジェクト研究などの成果を論文として公</p>

表している。

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①: 組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ・黒潮圏科学第7回国際共同シンポジウムを、タンジュンプラ大学とサラワク大学と共同で企画し、タンジュンプラ大学で開催した。このほか、以下のセッションで発表と活発な議論がなされた。

1. Biological Oceanography in Kuroshio Region
2. Resource, management and conservation in Kuroshio Region
3. Bio-informatics of natural resources in Kuroshio Region
4. Human health and bioactivity of natural resources in Kuroshio region
5. Humanities and human society in Kuroshio region

本学からは、田中壮太教授の基調講演のほか、以下の発表を行った。

“Parasitic Crustaceans and Marine Invasions: Two Case Studies From Kuroshio Region” by Gyo Itani et al., “*Spirulina* Complex Polysaccharides Suppress the growth of Glioma in T lymphocyte- and Macrophage-dependent Manner” by Akira Tominaga, Yu Kawanishi, Takahiro Taguchi et al., “Study on Hollowing Out of the Property Right and the Information Structure in the Mountainous Areas of Japan: a Case Study” by Yukio Yamamoto and Yoshiaki Iiguni, “Effects of Macrophytes on Lake Eutrophication and Restoration to Lake Morphometry” by Motomi Genkai Kato, “A Study on Utilization of Granite Muck” by Sushi Sato.

黒潮圏科学部門の仕事としては、寄生虫と宿主の関係、藍藻類、シアノバクテリアの複合多糖体の抗腫瘍効果について脳腫瘍を用いて行った研究、日本の森林の所有権の空洞化の研究、湖の富栄養化への大型水生植物の影響と湖の形態の関連の研究である。

下記のセミナー開催や広報誌への寄稿を通じて、学術的な知見を地域社会に向けて発信した。

- ・DCセミナー・黒潮圏セミナー 山岡耕作教授退職記念シンポジウム「タンガニイカ湖から黒潮へ～その見果てぬ夢～」
- ・黒潮圏セミナー (CHARLES P. H. SIMANJUNTAK (木下泉)) タイトル: Study on early life history of fishes in Ariake Bay, being similar biotope to tropical waters as nursery grounds
- ・黒潮圏セミナー (NIGER MST TAMANNA (大谷和弘)) タイトル: Inhibitory effect on carbohydrate and fat digestive enzyme by plant extracts
- ・広報誌 「L e a d 」 コラム・こぼれ話【焼畑】(田中壮太)
- ・DCセミナー・黒潮圏セミナー『「海業」による地域活性化と中間支援組織の役割』(講師 東京海洋大学 婁小波教授)
- ・DCセミナー・黒潮圏セミナー 第9回柏島大学「南海トラフ大地震へ備える コミュニティ防災」(東京工業大学都市地震工学センター 藤岡正樹研究員) その後座談会
- ・DCセミナー・黒潮圏セミナー「水研で担ってきた鯨類の資源生産調査研究 ー土佐湾ニタリクジラの話を中心にー」(講師 水産総合研究センター国際水産資源研究所 木白俊哉氏)
- ・DCセミナー・黒潮圏セミナー指定 黒潮圏シンポジウム「黒潮圏科学ー10年の歩みと明日への課題ー」
- ・「海洋管理に関する勉強会」(講師: 松田裕之先生) 及び黒潮圏総合科学専攻での議

論。

- 公開審査会 中城 満：主査 原田哲夫，副査 伊谷行・田口尚弘「海洋研究成果の教材化と児童・生徒のメタ認知能力の育成 (Making a new teaching material based on the new research products in marine biological field to grow the “meta-cognition” ability of compulsory school students aged 10-15 years)」
- 公開審査会 和田 快：主査 原田哲夫，副査 伊谷行・久保田賢「大規模自然災害被災者の心的外傷後ストレス障害，睡眠健康，食習慣，精神衛生についての疫学的研究 (Epidemiological study on the relationship between PTSD symptoms and sleep habits of human who suffered natural disaster)」
- 公開審査会 楠瀬雄三：主査 石川慎吾，副査 新保輝幸・奥田一雄「人工海浜における海浜植物相および植生の形成過程 (Recovery processes and patterns of flora and vegetation in artificial beaches)」
- 第1回黒潮圏科学 30minFDセミナー 黒潮圏科学・公開セミナーの開催趣旨説明 (飯國芳明)，「サンゴ研究事始め」 (新保輝幸)
- ラジオ「海洋深層水を利用した研究からベンチャー企業の立ち上げまで」 (黒潮圏総合科学専攻 院生 蜂谷潤さん)
- 第37回アカデミアセミナー in 高知大学「高知大学研究顕彰制度受賞者講演」大学院生研究奨励賞「大規模自然災害被災者の心的外傷後ストレス障害，睡眠健康，食習慣，精神衛生についての疫学的研究」 (黒潮圏総合科学専攻 和田快さん)
- 高知人文社会科学会公開シンポジウム「地域社会と環境の持続的な関係づくりに向けて」 飯國芳明先生基調講演「中山間地域における地域資源の利用と管理の展望」
- 第2回黒潮圏科学 30minFDセミナー 「健康から黒潮圏の持続型社会を考える」 (富永明)，「サンゴ染色体研究の新展開」 (田口尚弘)

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 広報誌「Kuroshio Science」7巻（1号，2号）及び「黒潮圏科学」の発行。
- 地域でのフィールドワークを通じた活性化の取組。
- 自然や文化を活かした地域活性化。歴史上の地震の検討と現在への提言。
- 「Plankton & Benthos Research」編集委員長。
- 自然科学に関する正しい知識の啓もう活動。
- 文理融合の新しい黒潮圏科学への啓発活動。
- 高知県の環境財産に立脚した教育・研究。
- NPO法人黒潮実感センターとの教育・研究面での連携。
- 民間機関等からの技術相談対応や，企業訪問等による企業ニーズの調査。
- 地域総合栄養ケアシステム構築。
- 食育活動促進支援。
- 地元企業への技術支援。
- 地域の大学，専門学校への教育支援と講義内容の改善。
- 一般者・学外者を対象とした教育・講演活動。
- 研究の成果を水産政策に反映すること。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

第7回黒潮圏科学国際シンポジウムを，ボルネオ島・タンジュンプラ大学において，マレーシア・サラワク大学と共同開催したことで，タンジュンプラ大学のみならず，サラワク大学からも多くの学生が参加し，この点では期待に応えた。

又，こうした機会を利用して，黒潮圏の大学の学生に共通の講義を行うなどの系統的な試みが必要であることを実感した。開発と環境保全の点で多くの共通点が見受けられるの

で、例えば海洋保護区をどう維持管理するのかなど、セッションのまとめ方に方向性が必要と考えられた。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 総合科学系 地域協働教育学部門

組織長（部局長）： 地域協働教育学部門長

（組織評価の責任者名）上田 健作

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) コミュニティ・パートナーの「協働」に関する研究
「協働地域学」では、地域のコミュニティ・パートナー相互の「協働」の在り方を最重要視している。このため当部門では、コミュニティ・パートナー相互の「協働」に関する分析及び課題抽出と、課題解決に向けた実践的な研究を進めていく。
- 2) コミュニティ・パートナーの「協働」に対する支援
実践的な研究を推進する観点からも、上記の研究成果に基づき、大学とコミュニティ・パートナーとの「協働」の推進を図り、地域協働教育学部門の資源を通じて、コミュニティ・パートナー相互の「協働」に対する支援を行う。
- 3) 研究対象となるフィールドの充実
当部門は、高知県内外の教育・研究フィールドにおいて実践的研究を進めていくものである。その推進のために、教育・研究フィールドの質的充実を図り、研究活動の内容を高めていく。
- 4) 地域再生を担う、自律協働人材育成のための高等教育システムの開発
「協働地域学」の研究推進は、地域の持続可能な発展の方法を開発するとともに、その担い手となる人材の育成を目指すものである。このため、当部門では「高知大学 教育組織改革マスタープラン」構想に基づき、高等教育（学士課程教育を含む）における自律協働人材育成のための教育システムを開発する。
又、このような教育システムの構築に関連して、高知県下の高等学校との「地域」をテーマとする高大接続授業のプログラム開発、及び学士力に求められる就業力養成に関する事業に協力する。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1. 教育・研究フィールドにおいて「協働地域学」に関する個別研究を継続しつつ、これを総合する視点からの研究を推進する。
2. コミュニティ・パートナーを加えた「協働」に関する研究会を継続し、具体的事例研究を行う。
3. コミュニティ・パートナーと大学の「協働」に関する取組を継続し、教育的観点からの改善を行う。
4. 教育・研究フィールドにおける教育システムを、試行的に運用し改善していく。
5. 「地域」をテーマとする高大接続授業を継続するとともに、社会的ニーズを視野に入れた人材育成手法を施行する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト
1. 高知大学 教育組織改革マスタープラン事業に係るプロジェクト関連 1) 設置を目指す「地域協働学部 (仮称)」に係る教育システムの試行成果の分析と改善 2) イタリア・国立サッサリ大学など、海外の連携大学との教育研究交流の促進 2. リエゾンオフィスの機能強化 3. 高大接続教育に係るプロジェクト関連 1) 平成 24 年度に実施した事業の継続 2) 高知商業高校との協働による「高校版社会協働教育プログラム」実施、及び改善にかかわる支援 4. 自律型人材育成のための評価・検証手法の試行と成果分析 5. 総合科学系等の部門間の連携強化
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
1. 部門内における、定期的な研究会の開催 2. 部門研究誌『Collaboration』第 4 号の発行 3. 総合教育センター関連 3 部門 (社会協働教育部門, キャリア形成支援部門, 大学教育創造部門) との連携 1) 平成 25 年度文部科学省補助事業 (C o H R D) にかかわる事業との連携 2) 平成 25 年度文部科学省特別経費 (地域貢献機能の充実) にかかわる事業との連携 3) 申請外部資金が採択された場合の関連事業との連携
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
1. 平成 25 年度「地 (知) の拠点整備事業」など、外部資金等への申請 2. 科学研究補助金への申請 (継続分含む) 率 80% 超の達成

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況
観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト
1. 高知大学 教育組織改革マスタープラン事業に係るプロジェクト関連 1) 設置を目指す「地域協働学部 (仮称)」に係る教育システムの試行成果の分析と改善 ・地域協働学部での実施を想定し、予定される主要授業題目を中心に授業成果を踏まえた内容等の見直しを行い、新学部設置構想に反映させた。 2) イタリア・国立サッサリ大学など、海外の連携大学との教育研究交流の促進 ・教育・研究協定書を締結したサッサリ大学への教員派遣を行った。(玉里恵美子教授: 7月14日~20日)(大槻知史准教授: 9月10日~17日) ・そのほか、連携を目指すタイ・タマサート大学及びインドネシア・タンジュンプラ大学へ、石筒覚准教授(9月7日~16日)及び大槻准教授(タマサート大学のみ訪問: 8月23日~29日)を派遣した。 2. リエゾンオフィスの機能強化 総合教育センターの 3 部門 (社会協働教育部門, キャリア形成支援部門, 大学教育

創造部門)と協働し、地域や企業との協働プロジェクト(COC, SBI等)を推進した。

3. 高大接続教育に係るプロジェクト関連

総合教育センター社会協働教育学部門が行う、以下の高大連携事業を中心となって担った。(別添「平成25年度高大連携事業一覧」参照)

- 1) 平成24年度に実施した事業を継続実施。
- 2) 高知商業高校との協働による「高校版社会協働教育プログラム(1年生)」の開発、試行を実施した。社会マネジメント科70名に対して、週4時間の授業を試行した。

4. 自律型人材育成のための評価・検証手法の試行と成果分析

平成25年度の特別経費(教育)に採択された、学生と地域の中小企業の人材育成方法の開発プロジェクト「人間関係形成インターンシップによる学生と実習支援者の同時自律化支援システムの確立ー人的資産の質的強化と生産・雇用創出の新技术ー」を、共同実施主体の総合教育センター・キャリア形成支援部門と協働して実施した。

5. 総合科学系等の部門間の連携強化

総合科学系4部門の交流会を実施(3月)。各部門から学系プロジェクトに関する報告を行い、相互理解を図った。参加者15名。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

1. 部門内における定期的な研究会の開催

部門メンバーを講師とした研究会を年3回実施し、地域協働教育に関する研究成果を共有した。

2. 部門研究誌『Collaboration』第4号の発行

特別座談会、研究活動報告7本、学術論文6本から構成され、一年間の教育・研究・地域貢献の実績を公開した。

3. 総合教育センター関連3部門(社会協働教育学部門、キャリア形成支援部門、大学教育創造部門)との連携

1) 平成25年度文部科学省補助事業(CoHRD)にかかわる事業との連携

総合教育センターの大学教育創造部門やキャリア形成支援部門と協働し、CoHRD事業にかかわるプログラム開発・試行についての支援を行った。

2) 平成25年度文部科学省特別経費(地域貢献機能の充実)にかかわる事業との連携

総合教育センター・キャリア形成支援部門と協働し、SBI事業、及びすじなし屋事業関連プログラムの開発・試行にかかわる支援を行った。

3) 申請外部資金が採択された場合の関連事業との連携

本部門が中心となって申請内容を策定した、平成25年度文部科学省公募事業「地(知)の拠点整備事業(平成25年~平成29年)」申請案が採択(8月3日)されたことから、プロジェクトの実施に関連する取組を行った。

<p>観点③：研究資金の獲得状況 (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p>
<p>1. 平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」ほか, 各種外部資金等への申請 本部門が中心となって申請内容を策定した, 平成 25 年度文部科学省公募事業「地（知）の拠点整備事業（平成 25 年～平成 29 年）」申請案が採択（8 月 3 日）された。</p> <p>2. 科学研究補助金への申請(継続分含む)率 80%超を達成した。</p>
<p>分析項目 2) 研究成果 観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果 (記載なし)</p>
<p>観点②：研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。 (記載なし)</p>

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

「協働地域学」では、地域のコミュニティ・パートナー相互の「協働」の在り方を最重要視している。部門の研究活動自体が、地域社会への貢献の役割を負っているため、以下の事項を目的とする。

1. コミュニティ・パートナー相互の「協働」に関する分析、及び課題抽出と課題解決に向けた実践的研究を進めていく。
2. コミュニティ・パートナーと大学の「協働」の推進を図り、当部門の資源を活用して、コミュニティ・パートナー相互の「協働」に対する支援を行う。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1. リエゾンオフィスを活用したプロジェクト
2. 高大接続教育に関連するプロジェクト
 - 1) 平成 24 年度に実施した事業の継続
 - 2) 高知商業高校との協働による「高校版社会協働教育プログラム」実施と、改善にかかわる支援
3. S B I による、地域における中小企業の人材育成方法の開発プロジェクト
4. 地域教育フィールドネットワーク会議にかかわるプロジェクト

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
(記載なし)
- 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
 1. 総合教育センター社会協働教育部門と連携した、地域コミュニティ・パートナーとの連携促進に係る取組
 2. 総合教育センター・キャリア形成支援部門と連携した、S B I 事業への取組

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(記載なし)

観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国

<p>人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGOでの貢献, 技術指導など (記載なし)</p>
<p>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①: 組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>1. 総合教育センター社会協働教育部門と連携した, 地域コミュニティ・パートナーとの連携促進に係る取組(別添資料「平成25年度リエゾンオフィス活動報告」)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「縁むすび隊」(16件)及び「コラボ考房プロジェクト」(3件)による地域貢献 2) 「S・O・S」による地域貢献(大豊町「ゆとりすとパークおおとよ」, 黒潮町蜷川地区, 室戸市ジオパークの各地域において, 地域活動を支援) 3) 部門教員による地域協働教育(活動)を通じた地域貢献 専門教育(専門演習など)において, 仁淀川町長者地域「集落活動センター」, 香南市西川地区「集落活動センター」, 大豊町怒田地区, 四万十市口屋内地区, 高知市春野町吉原地区の地域づくり活動を支援した。 4) 「KICS」事業における「地域協働ネットワーク会議」の設立, 開催 高知県全域における域学連携の取組を交流するプラットフォームの創出に, 部門として貢献した。 5) 「KICS」事業における地域再生研究会」の発足 高知県産業振興計画の7ブロックごとに, 域学連携による地域再生を研究する組織の立ち上げが計画され, まず, 安芸地域及び幡多地域における立ち上げに, 部門として貢献した。 <p>2. 総合教育センター・キャリア形成支援部門と連携した, SBI事業への取組 部門長が, 経済産業省・産業人材政策室主催の「教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査委員会」に委員として参画し, 専門人材育成システム構築の重要性を提議した。この視点は委員会の見解として採用され, 最終報告書に専門人材の重要性と育成システムの必要性が盛り込まれたほか, 15年ぶりに見直された「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に関する文部科学省・経済産業省・厚生労働省のいわゆる三省合意(平成26年4月8日)にも, その必要性が初めて明示された。</p>
<p>観点②: 組織(部局)を代表する優れた社会貢献</p> <p>学生教育(正課, 正課外)を通じた地域貢献 「縁むすび隊」の活動は, 高知新聞などのメディア媒体に複数回紹介されており, 地域社会から注目されている。又, 高知県の地域振興施策である「結いプロジェクト」の要請に応え, 新たな地域に学生を派遣したことで高知県との信頼関係が深まった。これらを通じて「KICS」事業の推進に大きく貢献している。</p>
<p>観点③: 関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>域学連携への期待の高まり 上記の, 学生教育を通じた地域活動の展開は地域のニーズに合致したものであり, 「KICS」事業における域学連携への期待を高めている。</p>

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 総合科学系 生命環境医学部門

組織長（部局長）： 生命環境医学部門長

（組織評価の責任者名）永田 信治

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 植物のライフサイクルのすべてのステージにおいて、植物の健全性を実現させるとともに、植物が持つ様々な機能と、得られる生産物や加工後の残渣などを高度に利用できるようにすることによって、「人間が健全に生存できる環境を創り出す」という理念の下、植物の健康に資することを拠点研究とする。</p> <p>2) 上記の拠点研究の対象になっていない動物や微生物の機能、国内外の生物資源や環境に着目した学内横断的、地域・国際連携研究を学系プロジェクトとして企画して、①植物の病気と虫害の管理、②土壌環境保全、③機能物質の高度利用、④環境物質の動態把握、に貢献する。</p>

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>(1) 科研費等の外部資金を獲得する。</p> <p>(2) 研究成果として、査読を有する学術雑誌に、一人当たり年 2 報程度論文を公表する。</p> <p>(3) 当部門に所属する教員の指導学生 (学部・大学院) による学会発表を推進する。</p>
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>(1) 「植物健康基礎医学」(拠点研究プロジェクト)</p> <p>(2) 「生物多様性の保全と利用に関する研究」(学系プロジェクト)</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>(1) 学長裁量経費を、拠点研究プロジェクト参加者へ重点的に配分する。</p> <p>(2) 学系長裁量経費を、学系プロジェクト研究参加者へ重点的に配分する。</p>
<p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>(1) 科研費や、公募型外部資金獲得への積極的活動を義務付ける。</p> <p>(2) 学外や他部局との積極的な交流を図り、奨学寄付金や共同研究の受入れを促す。</p>

③ 成果 (Create) : 研究活動

<p>分析項目 1) 研究活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p> <p>本部門における研究活動は、植物健康基礎医学拠点研究と学系プロジェクト研究で構成され、それぞれが精力的な活動を行った。</p>

(1) 「植物健康基礎医学」 拠点研究プロジェクト

本プロジェクトは、「地上部環境の改善」「根圏環境の改善」「生産物・残渣の高度利用、高付加価値化」の3つの研究領域から構成されている。

「地上部環境」領域は、「病害」と「虫害」に区分し、地上部での感染・発生が問題となる「病害」と「虫害」を扱った。

次に「根圏環境」領域では、「土壌病害」と「栄養障害」を取り上げた。これら両領域において、「予防・診断」と「治療」に関する研究テーマを設定して事業を推進した。

又、「生産物・残渣の高度利用、高付加価値化」領域は、地域産物や生産残渣に由来する機能性物質の有用性を解明する研究テーマを取り上げ、植物機能の高度利用を推進した。

これらの取組は、設置後2年を経過した、総合人間自然科学研究科の植物医学準専攻による大学院教育にもフィードバックされている。人材育成システムの充実によって、研究の企画や成果の整理、実験技術を向上させ、洞察力や考察力にすぐれた人材を社会へ送り出すという社会貢献を達成しつつある。

(2) 学系プロジェクト

包括的テーマとして「生物多様性の保全と利用に関する研究」を企画し、「土壌環境」「持続可能性」「機能物質」をキーワードに、拠点研究プロジェクトでは取り上げていない基礎的な研究課題を実施した。

学系プロジェクト研究と植物健康医学拠点研究の成果は、生命環境医学部門の教員が関与する教育・研究分野のみならず、平成24年度に設置した、総合人間自然科学研究科の植物医学準専攻を選択した大学院生に対する教育効果の向上とともに、学外組織や学外学生との研究交流、論文やプレゼンテーションによる情報発信力の向上につながった。

さらに、平成25年度より開始した、新しい学際領域教育システムである「土佐さきがけプログラム」の生命・環境人材育成コースのような、新しい人材育成システムの創生にも発展した。今後、より一層高いレベルにある研究成果を世界に発信し、地域社会に対する施策提言を通じて地域の活性化を目指すことで、本部門の中期計画・中期目標の達成に貢献する実践的プロジェクトを目標にしている。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

(1) 「植物健康基礎医学」 拠点研究プロジェクトでは、次の成果を上げた。

- ・ 課題研究1 (2名の研究者による)
 学術論文8編、総説2編、招待講演1件、特許1件
- ・ 課題研究2 (4名の研究者による)
 学術論文15編、著書・総説8編、特許1件、受賞2件
- ・ 課題研究3 (5名の研究者による)
 学術論文7編、総説1編、招待講演1件
- ・ 課題研究4 (7名の研究者による)
 学術論文8編、招待講演3件、特許7件。

プロジェクト全体では、著書・総説18編、学術論文38編(そのうち、インパクトファクター2以上の論文が12編)、招待講演8件、受賞2件、特許9件の成果を上げた。

(2) 学系プロジェクト

3つの研究課題から構成され、それぞれ3名の研究代表者と6名の共同研究協力者によって研究が行われた。研究成果は、学術論文4編、著書・総説3編、学会等発表15件、招待講演等3件、報道1件で公表され、今後の課題研究の進展とその研究成果の蓄積が、社会貢献と産業利用に結びつく重要な成果を生み出した。

部門全体では、著書・総説・報告書15件、原著論文99件、学会発表135件、受賞6件、特許出願9件、特許取得7件に加えて、研究セミナー開催13件、科研費採択21件、奨学寄付金9件、海外交流7件など、活発な活動が行われている。

これらの研究状況に基づく教育・研究は、平成24年度に開始した総合人間自然科学研究科の植物医学準専攻において、その専攻に登録した10名の大学院生の教育を通じ、部門教員による人材育成を充実させて、高度な研究を進める推進力としての社会貢献も期待できる。

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

(1) 「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクト

- ・課題研究1：外部資金7百8万円（うち科研費5百33万円）、寄付金など1百60万円。）
- ・課題研究2：外部資金2百27万円。
- ・課題研究3：外部資金9百62万円（うち科研費9百33万円、共同研究・受託研究・奨学寄付金など20万円。特に、科研費《新学術領域、基盤研究C、若手研究B》の獲得が顕著である。）
- ・課題研究4：外部資金1千7百万円（うち科研費7百60万円、共同研究・受託研究・奨学寄付金など9百40万円。）

科研費、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金などの外部資金は、全体で5千6百20万円である。研究者一人当たりの論文作成数2.11編に対し、3百12万2,000円の外部資金を獲得した。

(2) 学系プロジェクトの3つの研究課題

外部資金獲得額（科研費、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金他）は、2千3百80万円である。

部門全体では、受託研究と奨学寄付金で2千5百万円、科研費が21件で5千3百77万円、共同研究は8百23万6,000円と、多額の外部資金を調達している。科研費を利用した基礎研究に加えて、多くの外部資金を利用した応用研究が可能のように、学外からも重点的に支援されていると言える。このことは、教育に役立つ基礎研究と、産業に役立つ応用研究の両方が社会的に評価されていると言える。

分析項目2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

(1) 「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクト

- ① 植物病害分子診断技術の開発において、植物病原菌が感染する過程に応じる病原因子の特定や、分子遺伝学的解析による病原性機構の解析を行い、病原菌の発病機構を解明した。温暖化に伴う高温機能性の病害抵抗性の導入が望まれ、「Molecular Plant Pathology」に公表し（IF= 3.877）、ウイルス抵抗性遺伝子の特許出願を行った。

- ② 地域の生物資源を利用した環境保全型虫害防除技術の確立では、農作物の虫害予防と診断のために、土着天敵による虫害の生物的防除を実現し、平成 26 年 3 月、大学発ベンチャーである株式会社ベストバグが、クロヒョウタンカスミカメの生産と県内農家への供給を開始した。
- ③ 植物の根圏環境の健全性評価とミネラルストレスでは、土壌病原菌の生物的ストレスと、ミネラルストレスのような非生物的ストレスが影響を与えるメカニズムを解明し、水圏のゲノム資源の探索と解析を行うことで、高ストレスの極限環境に生息する微生物に関する成果を「Clin. Microbiol.」(IF=4.153)で公開した。又、植物が根圏から受けるストレスを軽減するため、ハウス土壌の解析と植物の潜在能力を利用して、イネのマンガン集積を担う輸送システムの分子機構を解明し、「Journal of Experimental Botany」(IF=5.242)で公表した。
- ④ 地域産物の化学的特性と有用物質を見出すことで、生物資源の高度利用・高付加価値化による社会貢献を目指し、高知県産植物約 3 百種のうち、イタドリ・碁石茶・ウバユリなどから健康機能を持つ物質を単離した。さらに、哺乳動物胚の冷蔵輸送に効果的なケルセチンを用いて、分割胚の低温保存に有効であることを「Biology of Reproduction」(IF=4.027)に報告した。又、納豆のポリ- γ -グルタミン酸によるポリマー開発のためのイオンコンプレックス化技術を確立し、高機能性プラスチック素材として特許出願を行った。

(2) 学系プロジェクト

- ① 草原退化に伴う土壌粘土含量、及び粘土鉱物組成の変化に関する研究では、草原退化が進行すると土壌の粘土含量が減少し、土壌肥沃度と養分保持能に大きく寄与する粘土鉱物である雲母粘土鉱物が、選択的に減少することを明らかにした。
- ② 哺乳動物を保存するため、凍結乾燥体細胞由来のクローン胚の作出を検討し、乾燥後の細胞特性や移植後の胚発生率を検討し、凍結乾燥細胞の解析環境が整えられた。さらに、ウシ受精卵作出の効率化について L-アスコルビン酸 2-リン酸の効果解析したところ、ウシ卵母細胞の体外成熟時の添加が、受精後の胚盤胞作出を向上させ、ヒト卵子の高齢化に対する効果も期待されることが判明した。
- ③ 食品機能の解明と評価法の開発では、二糖類のメイラード反応生成物に関する研究を通じ、溶存酸素濃度の低下が牛乳成分の酸化的劣化の抑制に有効で、アミノレダクトンが抗菌活性を示すことも明らかにした。又、酸化防止剤の力価評価法に関する研究で、酸化防止剤の力価評価標準法に適用される DPPH 法の効果を明らかにし、機能性素材の開発が期待される。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

(1) 「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクト

18名の研究者で構成し、研究成果は学術論文 38 編（うち、インパクトファクター 2 以上が 13 編）、著書・総説 7 編、招待講演 8 件、受賞 2 件、特許 9 件である。

外部資金獲得額（科研費、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金、そのほか）は、5 千 6 百 20 万円であった。研究者 1 名当たり約 2.11 の論文等を作成しており、平均して 3 百 12 万 2,000) 円の外部資金を獲得したことになる。得られた成果は論文数だけでなく、外部資金額と特許数に反映され、特化プロジェクトとして目標を達成していると言える。

(2) 学系プロジェクト

3つの研究課題を3名の研究代表者と6名の研究協力者が検討し、学術論文4編、著書・総説4編、学会等発表15件、招待講演3件、報道1件で公表された。部資金獲得額（科研費、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金ほか）は、2千3百80万円であっ

た。課題研究の進展と成果は、産業利用によって社会貢献に結びつく成果を生み出していると言える。

以上、植物健康基礎医学拠点研究プロジェクト、学系プロジェクトのいずれかに参画した全構成員は、論文、特許、外部資金を含めてトータル業績を反映した成果を上げていると言える。

又、これらの研究状況とその成果に基づく教育・研究は、平成 24 年度から開始した総合人間自然科学研究科の植物医学準専攻において、その専攻に登録した 10 名の大学院生の育成に貢献する推進力になることが期待できる。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

地域を通じて世界レベルの研究を展開し、その研究成果を国際・地域社会で活用する活動を促進する。

(3) - 2 平成 24 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

地域を通じて世界レベルの研究を展開し、その研究成果を国際・地域社会で活用する活動を促進する目的で、「植物健康基礎医学研究センター」設立を目指すとともに、地域教育への研究成果のフィードバックを図る。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 研究拠点としての研究活動や部門全般の研究活動内容を、地域社会を含む広い範囲に紹介するため、ウェブサイトの内容を充実させる。
- (2) 生命環境医学部門の研究内容、植物健康基礎医学プロジェクトの研究成果を、地域や世界に公表する講義、セミナー、シンポジウムなどを積極的に開催する。
- (3) 植物健康基礎医学研究センターを設立するための活動資金を確保する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- (1) 学会、講演会、シンポジウム、公開講座、産学官連携活動などを積極的に実施する。
- (2) 報道や学会誌、商業誌を活用して、積極的に研究成果を紹介する。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- (1) 研究拠点プロジェクトの広報活動のため、ウェブサイトの内容を充実させた。
- (2) 部門構成員とその研究内容を広報するため、新たなウェブサイトを作成し、公開した。今後の情報公開を促進するため、全構成員の公開準備を開始した。
- (3) 植物健康基礎医学シンポジウムを開催し、学内外関係者との交流や意見交換を促した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など

- ① 学外における教育活動：38 時間
- ② 講演・研修・講習会：71 件

- ③ 審議会活動：56 件
- ④ 産官学連携活動：48 件,
- ⑤ メディアによる啓発活動：11 件
- ⑥ 鑑定活動：30 件
- ⑦ 同窓会活動：2 件
- ⑧ 外部セミナー等支援：61 件
- ⑨ 学外との交流研究会等：5 件
- ⑩ 国際セミナー・シンポジウム：7 件
- ⑪ 海外の大学・組織との交流：6 件
- ⑫ 海外姉妹校との交流：7 件
- ⑬ 留学生, 海外研究員の受入れ：12 件
- ⑭ J I C Aなどの活動：2 件
- ⑮ 技術指導：2 件
- ⑯ 国際委員会活動：1 件

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- (1) 研究拠点のウェブサイトと部門のウェブサイトの開設による情報公開と広報活動は、新しい研究拠点と部門構成について地域社会の理解を得るために重要である。地域から世界レベルの研究を生み出すのに不可欠であり、今後の植物健康基礎医学研究拠点活動の拠点となる、「植物健康基礎医学研究センター（仮称）」の設立に向けた足がかりとなる。
- (2) 植物健康基礎医学シンポジウムに位置付けられる、セミナーや学外研究者による講演会を度重ねることによって、学生や地域の参加を促す機会となるだけでなく、学内外の研究者の意見収集、意見交換を経た上で、より一層環境と研究・教育システムの構築に寄与する活動になり、地域社会への研究成果のフィードバックにも貢献できた。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- (1) 植物の害虫発生状況と発育条件を調査し、地域社会への影響について考察した。
- (2) 土着天敵の活用と土着天敵資材の提供に向けて、害虫と天敵相について調査した。
- (3) 高性能鉄吸着剤を用いた、ヒ素汚染地下水の浄化技術などに関する研究とその成果が、アジアを含む地域社会で安全な水供給を実現できる事業へ発展した。
- (4) 微生物のポリ-γ-グルタミン酸の選択合成の成果に基づき、更に高性能なバイオプラスチック・ゲル新素材への発展させる手法を開発し、新しい技術としてすぐれた特許と研究成果を得るに至った。
- (5) 高知県の地域資源の機能性を解明する研究として、スジアオノリや微細藻類を始めとする地場産品の新しい機能性の解明と量産、抗ピロリ菌活性などの動物の感染や癌化などの病的原因を取り除くための成果が、医学部との協力を介して成果を上げている。
- (6) 体細胞を用いた家畜の遺伝資源保存・再生技術の開発を目指して、地場の希少種である高知系褐毛和種牛を始めとした動物細胞を利用した、様々な細胞工学的解析と手法を検討した。

これらの成果は、様々な地域資源の保全と利活用を図るものである。地域課題の解決に寄与する中期計画・中期目標の達成に大きく寄与できるとともに、その成果の社会貢献度は非常に高い。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

「植物健康基礎医学」拠点研究プロジェクト、学系プロジェクトに関連した講演会、報告会は71件、報道等マスメディアによる活動は11件、受託研究・共同研究・奨学寄付金による研究・競争的外部資金による研究費総額は1億円を超え、本部門における社会貢献活動の成果は、これらの数字に裏付けされているように、関係者の期待に充分に応えると言える。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 総合科学系 複合領域科学部門

組織長（部局長）： 複合領域科学部門

（組織評価の責任者名） 渡辺 茂

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

外部資金を獲得し、「機能物質」、「環境物質」、「海洋生物」、「地球科学」、「持続可能性」等をキーワードとする総合科学系のプロジェクト研究を推進し、高水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに、地域への施策提言等を通じて地域の活性化に寄与する。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

部門構成員が主体となって協力教員・客員教員たちを組織し、「機能物質・環境物質・海洋生物・地球科学」等のキーワードに基づくプロジェクト研究を推進し、国際的レベルでの研究成果を発信する。それにより、本学の研究活性化に寄与するとともに、地域貢献・国際貢献に向けた組織的取組を行う。

土佐さきがけプログラム・グリーンサイエンス人材育成コースの教育の責任母体としての役割を果たし、プログラムの実施に向けた国際連携組織を強化する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

以下の3件のプロジェクト研究を設定し、部門として研究を遂行する。

1. 様々な時間空間軸での海洋・地球に関する領域横断研究。
2. 持続性社会を目指したグリーン触媒・材料・分析法の開発。
3. 高次機能物質の創出と物性・機能評価及び環境、医療、エネルギー分野への応用

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

部門の大学改革促進経費などにより、部門主催の国際シンポジウムや講演会を開催し、国内外の研究者との交流を通じて研究の進展を図る。

部門構成員による研究発表会を開催し、部門構成員間での研究交流、共同研究を促すことで研究の進展を図ると同時に、部門内で実施されている研究内容を公表する。研究活動実績を年度ごとにまとめ公表する。

又、その研究活動実績を各教員の業績評価に反映させる体制を構築している。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

科研費の申請件数や採択件数に応じて研究経費特別分を配分するルールを採用し、科研費申請率、採択率のアップを構成員に促す。

外部からの資金獲得を部門構成員の業績評価項目とし、外部資金の獲得を評価に反映する。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

部門内で次の3つのプロジェクト研究を実施した。

1. 様々な時間空間軸での海洋・地球に関する領域横断研究。
2. 持続性社会を目指したグリーン触媒・材料・分析法の開発。
3. 高次機能物質の創出と物性・機能評価, 及び環境, 医療, エネルギー分野への応用。

プロジェクト内外の融合を図り相互理解を深めるため, 昨年に引き続き, 部門主催の研究成果発表会を企画した。部門構成員7名の講演による第3回総合科学系複合領域科学部門研究発表会を, 10月30日メディアホールにおいて開催した。学内外から45名の参加者があり, 盛況のうちに終えることができた。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

○部門構成員の研究業績

- ・査読付き論文: 42 報
- ・特許出願: 6 件
- ・海外特許を含む特許取得: 5 件
- ・国際会議での発表: 28 件
- ・国内会議での発表: 110 件

又, 部門構成員は代表者として7件, 分担者として10件の科研費を獲得した。加えて, 研究代表者として6件の受託研究, 12件の共同研究, 1件の助成研究を実施し, 7件の奨学寄付金を獲得した。

観点③: 研究資金の獲得状況

(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

部門構成員は, 研究代表者として基盤研究 (C) 4件, 若手研究 (B) 1件, 挑戦的萌芽研究1件, 研究活動スタート支援1件, 直接経費の総額1千万円の科研費を獲得した。

又, 受託研究は6件, 総額6千7百88万7,000円を受け入れた。その中には, 片岡正典テニュアトラック特任講師が代表者を務める, 科学技術振興機構A-STEP/起業挑戦タイプ「医薬品利用を指向したリボヌクレオチド類の大量合成技術の開発」4千5百万円, 及び蒲生啓司教授が代表者を務める, 科学技術振興機構平成22年度理数系教員 (コア・サイエンス・ティーチャー) 養成拠点構築事業「基礎力向上を重視した地域の理科教育力向上をめざす高知CSTプログラム」1千9百82万円が含まれている。

共同研究は12件実施され, 1千4百56万3,000円を獲得した。

助成研究は1件実施され, 60万円を獲得した。

奨学寄付金は7件, 2百39万円を獲得した。

競争的資金としては, 新技術振興渡辺記念会科学技術調査研究助成と, JSTのA-STEP探索タイプが採択された。

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

- 津田正史教授の研究成果が、Nature 誌 (Nonaka, H., Hata, R., Doura, T., Nishihara, T., Kumagai, K., Akakabe, M., Tsuda, M., Ichikawa, K., and Sando, S., A Platform for Designing Hyperpolarized Magnetic Resonance Chemical Probes, *Nature Commun.* 2013, 4, 2411-2417) に掲載された。
- 片岡正典テニュアトラック特任講師は、大型の科学技術振興機構 A-S T E P / 起業挑戦タイプ「医薬品利用を指向したリボヌクレオチド類の大量合成技術の開発」を獲得した。
- 椿俊太郎テニュアトラック特任助教は、第 7 回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウムにおいてベストポスター賞を受賞した。
- 三浦収テニュアトラック特任助教は、第 36 回日本土壌動物学会において最優秀ポスター賞を受賞した。
- 上田忠治准教授は、責任者として事業名「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」で概算要求を行ない、採択された。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

十分に期待に応える成果が上がっていると判断する。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

複合領域科学部門では、高知にある公的高度教育研究機関の構成員として、国際貢献活動と地域貢献活動に積極的に取り組む。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- ① 研究成果を積極的に公表する。
- ② 構成員の海外派遣・海外調査研究・在外研究や外国人研究者の受入れ、さらには留学生の派遣・受入れを通して、国際交流活動及び国際共同研究を推進する。
- ③ 国際的学術雑誌の編集委員や国際シンポジウム等の組織委員、海外講演等の活動を積極的に行う。
- ④ 企業、地方自治体などとの共同研究を行うと同時に、学会など学外諸団体の運営に参加する。
- ⑤ 一般に開放されたシンポジウム、講演会、展示会の開催、学外での教育活動などのアウトリーチ活動に積極的に取り組む。
- ⑥ 土佐さきがけプログラム・グリーンサイエンス人材育成コースの受験生獲得を兼ねて、高校への出前授業などを積極的に実施する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ① 複合領域科学部門主催の講演会や、国際シンポジウムを開催する。
- ② 部門での活動実績や実施行事をウェブサイトに掲載するなど、広報活動を行なう。
- ③ 外部に向けての講演会、展示会などを開催あるいは参加協力する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ① 複合領域科学部門会議において、構成員が中心となる「国際貢献活動」、「地域貢献活動」を随時紹介し、構成員の参画を促す。
- ② 構成員の業績評価項目に「国際貢献活動」と「地域貢献活動」の項目を取り入れ、積極的な貢献活動を促す。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ① 学内外から計 5 名の講師を招き、6 月 7 日にメディアの森 6 階・メディアホールにおいて、グリーンサイエンス講演会を開催した。
- ② 第 3 回複合領域科学部門研究発表会を、10 月 30 日にメディアホールで開催した。部門構成員 7 名の講演により、部門内の研究の進捗状況を公表し、学内外から 45 名の

<p>参加があった。</p> <p>③ 8月5日～6日、メディアホールにおいて南京航空天大学、常州大学、陝西科技大学（3校いずれも中国）、メキシコ・国立ポリテク工科大学、同国サルティジョ工科大学より33名、学内から6名の講演によるGreen Science Joint Seminar 2013を開催した。</p> <p>④ 部門ウェブサイト (http://www.kochi-u.ac.jp/fukugo/) に、昨年の研究業績を整理して公表した。</p>
<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <p>(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など</p> <p>① 部門構成員が責任者となり、クラウンパレス新阪急高知において、文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」キックオフシンポジウムを7月5日に開催した。</p> <p>② 部門構成員が責任者となり、徳島県立工業技術センターにおいて、「四国マイクロ波プロセス研究会第12回フォーラム」を10月25日に開催した。</p> <p>③ 部門構成員が責任者となり、平成25年度高知CST養成拠点構築事業「理科教育シンポジウム」を12月26日に海辺の高知会館で開催した。</p> <p>④ 部門構成員は、高知大学が大学間協定を締結している5大学の高知大学側責任者、理学部が部門間協定を締結している海外の2部門に対する高知大学理学部側責任者を務めている。学生や研究者の受け入れ、研究者の派遣による人的交流と共同研究により、活発な国際交流を実施した。特に本年度は、Green Science Joint Seminar 2013で本学を訪問した20名の教員・学生が、理学部化学・応用化学コース及び水熱化学実験所の施設を見学するとともに、5校の代表者が学長を表敬訪問した。</p>
<p>分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p> <p>5校の協定校と連携し、8月5日～6日、メディアホールにおいて、Green Science Joint Seminar 2013として第3回国際シンポジウムを開催した。</p>
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p> <p>① 部門構成員は、海外の協定校との交流を積極的に推し進めた。本年は、メルボルン大学（オーストラリア）、常州大学（中国）、モナッシュ大学（オーストラリア）、タマサート大学（タイ）、クイーンズランド大学（オーストラリア）など、3か国5大学で計11回講演を行った。</p> <p>② 部門構成員は、マスコミを通して研究内容に関し公表、コメントした。（波多野慎悟 助教 平成25年5月23日化学工業日報「半導体ナノロッド基板上に1方向配列」）</p>
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <p>関係者の期待に応える成果が上がっている。</p>

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 保健管理センター

組織長（部局長）： 保健管理センター長
(組織評価の責任者名) 岩崎 泰正

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 学生・教職員が、心身両面における自己管理（特に自殺や問題行動、留年、退学などの防止）ができるよう、専門的な立場から支援・教育する。2) 健康的な生活を送るための、基本的な知識と健康に対する関心を高める工夫をする。 |
|--|

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 大学生の心身両面における健康的な生活を維持するため、食事、睡眠などの身体面、及び精神面の双方で、自己管理の重要性を認識させる教育を行う。2. 学生が自ら考えるような授業を行い、授業評価の結果を授業内容にフィードバックする。 |
|---|

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

学生自身が演習、実習のできる機会を増やす。

2) 教育内容の改善

1. 思春期青年期の精神発達論、精神医学的問題を理解できる内容とする。例えば、精神発達への関心を高めるために、発達段階について順次説明をし、一人暮らしを始めた大学生の心理的な反応を、学生の手記を紹介するなどして説明をする。
2. 大学生など、若年者における生活習慣病（肥満、やせ、不規則な生活に伴う栄養障がい）、喫煙、飲酒などの予防に配慮した教育を行う。

3) 教育方法の工夫

1. 視覚的な理解を促すような授業を行うとともに、スケジュールの提示を講義の第一回目、及び各回授業の最初に行い、最後にまとめを行う。
2. 小テストを兼ねて授業評価のアンケートを行い、次回の授業に反映させる。

4) 学業成果向上への取組

学生からのフィードバックを授業に取り入れるよう配慮する。又、一方的な講義でなく双方向性のある授業を行うことにより、授業内容に対する学生の理解を促す。

5) 進学・就職への取組

健康診断書の早期発行に向けて、システムの改善を続行する。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

学生の友人づくりを目的として、臨床心理士の上田則人先生が、学内施設・おうちクラブを利用し、昨年度と比較して、より多彩なイベントを開催することにより、新たな教育目標を達成した。

分析項目 2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

保健管理センター・北添紀子講師が、「広汎性発達障がいのある学生への就労支援ーインターンシップの効果」の課題で獲得した科研費基盤(C)を基に、昨年に引き続き具体的な活動を行った。

分析項目 3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。T A/R Aが活用されているか。

保健管理センターの主要業務は「保健管理業務」であり、講義・実習を目的とした組織ではない。しかし、朝倉キャンパスでは各教員が「健康」の講義を通じて、又、岡豊キャンパスでは医学部学生を対象に、専門性を活かした講義を行っている。

観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化(授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと)への配慮がなされているか。

各教員が、「飲酒」「喫煙」「メンタルヘルス」など学生の健康管理に密着した話題をテーマとして取り上げ、双方向的な授業を通じて、学生の健康管理意欲を促進するような講義を行っている。

観点③: 外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

本年度は、該当する講義は行われていない。

分析項目 4) 学業の成果

観点①: 学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況など

共通教育科目のオムニバス講義において、各回担当教員は担当講義回終了後に小テストを実施している。又、全講義終了後に行っている授業アンケートの結果によれば、「健康」

の講義で行われている、「飲酒」「喫煙」「メタボ」「メンタルヘルス」の講義のインパクトは、予想以上に高いと考えられる。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

履修学生の大半が無事に単位を取得しており、成績評価に対するクレームは特にない。

分析項目5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

保健管理センターの任務の趣旨から、進路・就職とは直接関連しないが、北添講師が、発達障がいをもつ学生の就職支援や、一般学生のインターンシップ活動を積極的に行っている。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

上記の活動が、一般学生及び発達障がいをもつ学生の就職率の向上につながっていると考えられる。

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

学部
<ol style="list-style-type: none">1. 保健管理センターとして、大学構成員の心身の健康管理に役立てるような調査、研究を行い、問題のある学生・職員の早期抽出を可能とするシステムの構築を目指す。2. 精神・メンタルヘルスの研究面では、若年者の心身の問題に焦点を当てた研究を行い、学会活動や論文発表を行う。3. 内科領域の研究面では、昨年は本センターから論文を5～6編発表し、インパクトファクター20～30点の業績を上げることができた。本年度も、生活習慣病の発症機序に焦点を当てた研究を続行する。
大学院
該当なし

(2) - 2 平成25年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<ol style="list-style-type: none">1. 安全・安心機構の一部門として、保健管理センターの業務を更に充実させるための研究活動を行う。2. 朝倉・物部地区では、教職員及び学生のメンタルヘルスを維持するためのシステム構築に向けた調査・研究を行う。3. 岡豊地区では、学生や研修医、新採用看護師のメンタルヘルス支援体制の構築に向けて、教官、臨床心理士及び看護師が共同で調査、研究を行う。
--

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト
<ol style="list-style-type: none">1. 学生、職員 (医学部では研修医、新採用看護師を含む) の自殺予防を目的とする、メンタルヘルス支援体制の構築に向けての調査、分析。2. MHCCのピアサポーター養成支援のための研究。3. コミュニケーションに支援を要すると考えられる学生に対する、就労支援の方法を探る研究。
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
どのような問題を解決すべきか、問題の把握を的確に行えるよう指導する。
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
<ol style="list-style-type: none">1. 科研、厚生労働科研の申請。2. 学内の競争資金への応募。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況
観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト
1. 学生のメンタルヘルス維持・向上に関する研究プロジェクト 2. 生活習慣病の発症機序解明に関する研究プロジェクト
観点② : スタッフによる研究活動の実施状況 (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況
1. 保健管理センター医学部分室・澁谷恵子准教授が, 「医師・看護師養成プロセスにおける自殺予防プログラムの構築ー医育機関の使命として」の課題で科研費基盤 (C) を獲得し, 具体的な研究活動を継続した。 2. 北添紀子講師が, 「広汎性発達障害のある学生への就労支援ーインターンシップの効果」の課題で科研費基盤 (C) を獲得し, 具体的な活動を継続した。
観点③ : 研究資金の獲得状況 (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座
1. 科研費基盤 (C) 「医師・看護師養成プロセスにおける自殺予防プログラムの構築ー医育機関の使命として」(澁谷准教授) 2. 科研費基盤 (C) 「広汎性発達障害のある学生への就労支援ーインターンシップの効果」(北添講師) 3. 厚労省科研費「間脳下垂体機能障害研究班」(岩崎泰正センター長) 4. 厚労省科研費「副腎皮質ホルモン産生異常班」(岩崎センター長)
分析項目 2) 研究成果
観点① : 組織 (部局) を代表する優れた研究成果
英文原著論文 5 編以上 (インパクトファクター約 20 点以上)
観点② : 研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。
生活習慣病の病態解明という, 健康長寿県を目指す高知県の施策に沿った論文を執筆することを通じて, 結果的に, 全国レベルにおける高知大学の存在感の向上につながっているものと推察される。その結果は, センター所長 (岩崎教授) が全国的な学会の 5 つの理事職を務めていることにも現れている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 青年期のメンタルヘルスについて，地域に対して啓蒙的に働きかける。
- 2) 学内・学外におけるメンタルヘルス啓発のための講演会を開催する。
- 3) 内科面では，生活習慣病予防のための講演を医療機関で行う。
- 4) 学内，学外における実際の診療活動を通じて，地域医療に貢献する。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

以下の活動を継続するとともに，内容の改善を図る。

1. 地域社会に開放されたメンタルヘルス講演会の開催
2. 学外の専門性を生かした委員会活動
3. 学外の精神保健に関する講習活動
4. 各種学会における理事，評議員としての運営への参画

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

朝倉，岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催（今年度のテーマは「災害」）

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- 1) 大学外機関などにおける「発達障がい」学生支援の啓発活動
- 2) 生活習慣病（糖尿病など）予防のための啓発活動

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

メンタルヘルス講演会を朝倉，岡豊両地区で開催し，例年と同様に，大学の外部からも多数の参加者があった。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGOでの貢献，技術指導など

- ・「広汎性発達障害のある学生への就労支援 - インターンシップの効果」や「就職試験のための面接トレーニング」といったイベントを実施し，学生の就職活動に貢献している。

- ・岩崎センター長が，全国的な学会，すなわち日本神経内分泌学会，日本甲状腺学会，日本間脳下垂体腫瘍学会，保健管理施設協議会などの理事職を務めることにより，全国的な活動を通じて高知大学の存在感の維持に貢献している。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

学外者にも広く公開する，メンタルヘルス講演会の開催（担当：澁谷准教授，北添講師）

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- ・複数の全国的な学会における，理事職としての学会運営（岩崎センター長）
- ・大学内外における生活習慣病の診療，及び講演活動（岩崎センター長）

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

1. メンタルヘルス面における，発達障がい者の支援活動
2. 学術領域（生活習慣病）における学会，執筆活動

上記 2 点を通じて，昨年度以上に高知大学の存在感維持に貢献しているものと考えられる。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 総合教育センター

組織長（部局長）： 総合教育センター長
(組織評価の責任者名) 藤田 尚文

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

(大学教育創造部門)

新しい大学教育プログラムの研究, 及び教育システムや教授法の開発を行うとともに, 教育評価システムやFDの企画・実施を通して, 学習支援の在り方を図る。

- 1) 課題探求型授業の開講
- 2) 課題探求型授業の開発
- 3) 時間外学習を促進するための環境整備

(キャリア形成支援部門)

自律型人材育成システム確立のため, 協働型インターンシップシステム及び協働型キャリア形成支援システムの開発を行う。

(社会協働教育部門)

「COC教育」推進のための全学的支援の推進。

(修学支援部門)

- 1) 特別修学支援室の設立。
- 2) ボランティア人材育成のための講座を実施する。
- 3) 障がい者福祉に関する啓発授業を実施する。
- 4) S・O・S認定活動支援を行う。
- 5) 修学支援にかかわる情報発信を行う。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

(大学教育創造部門)

- 1) 課題探求型の授業 (大学教育創造部門 開講分) が実施されている。
- 2) 課題探求型授業の成績評価, 受講生の能力変化が検証されている。

(キャリア形成支援部門)

- 1) 平成 25 年度のC o HRD事業 (産業界ニーズGP) 計画に示すC B I, 及びP B L型連携大学事業の実施内容を達成する。
- 2) 平成 25 年度の文部科学省特別経費 (地域貢献機能の充実) で計画するS B I, 及びすじなし屋の実施内容を達成する。

(社会協働教育部門)

- 1) リエゾンオフィス機能の充実
- 2) 地域 (コミュニティ, 行政, N P OやN G Oなど) におけるサービスラーニング・プログラムの開発

(修学支援部門)

- 1) 特別修学支援室の設立

- 2) ボランティア研修会（新名称「ボランティア・カフェ」）を前期・後期に実施する。
- 3) 障がい者福祉に関する啓発授業を、新たに一科目開講する。
- 4) S・O・S支援部会を中心に支援を行う。
- 5) 毎月1回、就学支援広報紙「かべしんぶん」を発行する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

(大学教育創造部門)

- ・「課題探求実践セミナー（自由探求学習Ⅰ・Ⅱ）」（共通教育科目）の開講・実施。
- ・「課題探求実践セミナー（学びを創る）」（共通教育科目）の開講・実施。
- ・「課題探求実践セミナー（学びを考える）」（共通教育科目）の開講・実施。
- ・「みのまわりの科学」（共通教育科目）の開講・実施。
- ・「チームワークを考える」（共通教育科目）の開講・実施。
- ・オンライン学習支援システムの改修及び保守。

(キャリア形成支援部門)

- 1) 総合教育センターの他部門と協力し、キャリア形成支援部門関連事業を担当する教務支援員の2名体制を実現する。
- 2) SBI, PBL型連携大学事業、すじなし屋については、CoHRD事業（産業界ニーズGP）や文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）の計画に示したとおり、引き続き学外力者を構成員に含む研究会を設置する。
- 3) 事業の実施については、昨年度に引き続き、兼務教員を責任者とする事業本部制を採用する。

(社会協働教育部門)

- 1) リエゾンオフィスの運営体制の確保：特任1名、教務支援員3名の長期安定確保を図る。
- 2) 国際・地域連携センターとの連携強化による「COC」教育実施体制の強化（「COC」申請事業への積極的参画を含む）。

(修学支援部門)

特別修学支援室の組織体制の確立、及び運営。

2) 教育内容の改善

(大学教育創造部門)

- 1) 特に、複数教員担当授業での教員間のFDを密に行う。
- 2) 学生による自己分析シートを活用し、受講生の能力の伸長について分析していく。

(キャリア形成支援部門)

CoHRD事業（産業界ニーズGP）や、文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）プロジェクトの実施を通して、部門が担当する教育の内容改善を図る。

(社会協働教育部門)

- 1) 「こちバス」改め「えんむすび隊」プログラムの充実。

- 2) 共通教育初年次科目「課題探求実践セミナー」及び教養科目における、サービスラーニング型授業の改善と拡充を図る（「COC事業」申請関連）。
- 3) 共通教育及び専門教育における、「地域志向」授業の開発支援の実施（「COC事業」申請関連）。

(修学支援部門)

- 1) 障がい者福祉に関する啓発授業として、「障がい者支援演習」を新たに開講する。
- 2) キャンパス・サロン（毎月第4水曜日に実施）の継続と充実を図る。

3) 教育方法の工夫

(大学教育創造部門)

- 1) 受講生間の人間関係を形成するための授業手法の導入。
- 2) 教員による受講生の観察視点の明確化。
- 3) 学生の振り返りを重視する授業設計。

(キャリア形成支援部門)

- 1) EIPアセスメントなどのツールを活用し、関連授業の実施方法の改善を図る。
- 2) 学外の協働機関などと連携し、CBIやSBIのような協働型教育プログラムの運営に不可欠な、専門人材の育成システム構築に向けた検討を行う。

(社会協働教育部門)

- 1) コラボ考房PJ募集方法の改善（メニュー提示型募集の試行）。
- 2) 学生支援システム「Kyo-Do」の運用方法改善。
- 3) リエゾンオフィスにおける情報発信機能の充実（メールマガジンの配信先1,000件を目指し、地域と大学・学生の接続を強化して、社会での活動の機会を拡大する）。

(修学支援部門)

修学支援にかかわる情報を、毎月5日に発行している広報紙「かべしんぶん」で発信する。

4) 学業成果向上への取組

(大学教育創造部門)

時間外学習の促進のため、オンライン学習支援システムなどの利用。

(キャリア形成支援部門)

SBIやCBIの受講生などに、実習前後でPROGテストタイプのアセスメントを実施し、実施するプログラムが個人の資質能力（ex. リテラシーやコンピテンシー）に及ぼす効果を定量的に把握する。

(修学支援部門)

保健管理センターと合同で、第二外国語科目を中心に仲間と自習を行う「自学館」を開催する（毎月第2水曜日に実施）。

5) 進学・就職への取組

(社会協働教育部門)

修学支援部門との連携により、「ボランティア活動パスポート」を活用した活動履歴

作成の推進などを検討して、就職活動を支援する。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

(大学教育創造部門)

- 1) 「自由探求学習 I・II」, 「学びを創る」, 「学びを考える」, 「みのまわりの科学」, 「チームワークを考える」, 「自律協働入門」(キャリア形成支援部門開講)の各授業において、グループワークにおける学生のピア評価を実施し、学生間の人間関係形成を促進する授業方法を実施するとともに、振り返りシートなどによって学生の振り返りを促進し、課題探究型の授業の教育効果を高めた。
- 2) 上記の授業のうち、複数の教員が担当するものについて、授業目標達成のためのFDを行った。
- 3) 上記授業において、課題達成のためのグループないし個人に対して、授業の回ごとに課題を課し、時間外学習の促進・充実を図った。

(キャリア形成支援部門)

- 1) 教務支援員については計画どおり、昨年度に引き続き特任助教1名(福井)と、総合教育センターの他部門と協力して雇用(大槻)の2名体制を達成した。
- 2) 昨年度に引き続き、SBI, 3年次PBL型連携大学事業、すじなし屋といったすべての取組に、学外者も構成員とする研究会を設置し、事業に関するPDCAを行った。
- 3) キャリア形成支援部門で実施する事業は、昨年度に引き続き、兼務教員を責任者とする事業本部制で行った。

(社会協働教育部門)

- 1) 特任1名(リエゾンオフィス室長)及び教務支援員3名が確保された結果、「コラボ考房」, 「S・O・S」, 「えんむすび隊」, 「SBIインターンシップ」の各事業を充実させることができた。特に「えんむすび隊」は、「KICS」事業(国際・地域連携センター)との連携・協働によって大きく前進した(平成24年度の9回実施に対して、平成25年度は21回実施した)。
- 2) 「KICS」事業の下、国際・地域連携センターと総合教育センター・リエゾンオフィスが連携して事業を推進する体制が構築された。その結果、より多くの地域ニーズに応える形で「えんむすび隊」を実施することができた(上記実施回数増加)。又、課題探求実践セミナーにおける地域課題活動参画型授業(土佐山地域におけるサービ斯拉ーニング)の開発を行うことができた。

(修学支援部門)

- 1) 7月に特別修学支援室を設置し、支援を要する学生へ対応した。
- 2) 高知県社会福祉協議会との連携により、学生のボランティア意識向上のため、前期ボランティアセミナーを開催した。
- 3) 準正課外活動の活性化のため、S・O・S支援部会リエゾンオフィスにより、S・O・S認定団体活動の支援を行った。

- 4) 修学情報の発信として、広報紙「かべしんぶん」を毎月5日に発行し、掲示及び配信した。
- 5) 毎月第4水曜日にキャンパス・サロンを開催し、学生の相談に当たった。

分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

(大学教育創造部門)

C o HRD事業（産業界ニーズGP）において、産業界との意見交換の下、「セルフ・アセスメント・シート」及び学生による「振り返りシート」の評価視点について検討した。

(キャリア形成支援部門)

- 1) C o HRD事業（産業界ニーズGP）で実施する1年次PBL事業（東京バスツアー）については、参加学生のアンケートなどの分析結果や、高知県地域コラボ会で出された協力企業の経営者の声を踏まえ、平成26年度プログラムの改訂を行った。
- 2) SBIについては、平成25年度より首都圏SBIプログラムを開始したほか、学外者を構成員に迎えた幹事会や研究会での検討を踏まえ、初日研修の導入、中間モニタリングの合同実施などのプログラム改訂を行った。
- 3) 3年次PBL型連携大学事業は、9月8日～10日の日程で実施した。企業訪問は昨年からの7社（読売新聞東京本社、新日鉄住金ソリューションズ、富士通総研、日本アクセス、タマノイ酢、小学館、パナソニックシステムネットワーク）と、新規1社（電通レーザーフィッシュ）の協力を得て行った。

(社会協働教育部門)

- 1) 高知県が実施した「結いプロジェクト」を始めとする地域の要請に応える形で、「えんむすび隊」活動を21地域において展開することができた。
- 2) 共通教育初年次科目「課題探求実践セミナー」におけるサービスラーニング型授業（地域課題活動参画型授業）を、高知市土佐山村中川地区と協働で開発・試行し、平成26年度から本格実施されることになった。
- 3) 共通教育及び専門教育における「地域志向」授業の開発支援の実施に関しては、「長宗我部まつり」実行委員会からの要請を受け、関係学部教員に授業を通じた参加の検討依頼を行った。
留学生支援の一環としては、「えんむすび隊」などの情報を国際・地域連携センター内の留学生室に提供した。この協働により、留学生の参加者が増加している。
又、学内の教員からの要請を受け、地域を題材にした授業の支援を行った（人文学部1件、教育学部5件、理学部1件、国際連携部門1件）。支援内容は、学外活動で必要な学生ボランティアの確保（「えんむすび隊」とのコラボレーション）、及び地域との調整であった。

(修学支援部門)

- 1) ボランティア人材育成のための講座を開催した。
- 2) 障がいのある学生への支援のため、特別修学支援室を設立した。
- 3) 準正課外活動の活性化を図るため、S・O・S認定団体への支援を行った。
- 4) 修学支援にかかわる情報発信を行った。

5) 相談業務の一環として、キャンパス・サロンを開催した。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

(大学教育創造部門)

- 1) 秋期・春期FDセミナー、全学FDフォーラムを開催し、課題探究型・グループワーク型授業の効果的な指導法と効果的な運用についての研修プログラムを提供した。
- 2) 授業改善支援プログラムを理学部7科目、共通教育3科目において実施した。

(キャリア形成支援部門)

- 1) CBIについては、EIPデータ分析結果等を踏まえ、事前学習(CBI企画立案)の内容を、「働くこと」の価値と社会的意義を中心テーマに改訂した。又、これまでどおり学生ファシリテータの配置、チームティーチング体制による実施とした。
- 2) SBIについても、EIPアセスメントによる定量データや中間及び最終モニタリング、報告会などの定性データの分析成果を踏まえ、幹事会や研究会においてSBIプログラムの改訂を行った。
- 3) 3年次PBL型連携大学事業についても、EIPアセスメントによる定量データ、12月に実施の事後アンケートによる定量・定性データの解析結果を踏まえ、3月25日開催の研究会にて、平成26年度プログラムに改訂を行った。
- 4) 部門長が、経済産業省・産業人材政策室主催の「教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査委員会」に委員として参画し、専門人材育成システム構築の重要性を提議した。この視点は委員会の見解として採用され、最終報告書に専門人材の重要性と育成システムの必要性が盛り込まれたほか、15年ぶりに見直された「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に関する文部科学省・経済産業省・厚生労働省のいわゆる三省合意(平成26年4月8日)にも、その必要性が初めて明示された。

(社会協働教育部門)

- 1) コラボ考房PJ募集方法の改善に関して、学生会館前広場に募集テントを特設し、昼休みの時間帯を利用して活動を紹介するなどの工夫を行って広報に努めた。又、メニュー提示型募集の具体策を検討した。
- 2) 学生支援システム「Kyodo」を、リエゾンオフィスにネットワーク化されている「えんむすび隊」などの開催案内を学生へ連絡する手段として活用した。
- 3) リエゾンオフィスが発行するメールマガジンの配信先は、目標1,000件に対して約800件に到達した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化(授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと)への配慮がなされているか。

(大学教育創造部門)

秋期・春期FDセミナー、全学FDフォーラムを開催し、学生の自主的な学びを引き出す授業設計、授業方法や時間外学習を促進するシラバスの書き方などに関するプログラムを提供した。

(社会協働教育部門)

- 1) コラボ考房に関して、教務支援員が定期的な「ハウレンソウ」の実施を指導し、活動に関する「振り返り」の機会を増やす工夫を行った。又、ブラッシュアップ会では毎回社会人を招き、コメントやアドバイスをしてもらった工夫を行った。
- 2) 「えんむすび隊」においては、終了後に感想文の提出を義務付けることで、単なる活動参加に終わらない工夫をしている。感想文はウェブサイトへアップして、事業終了後必ず紹介するようにしている。

(修学支援部門)

9つのS・O・S認定団体について、学生の自立的な活動を支援した。

観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

(修学支援部門)

保健管理センターと合同で、第二外国語を中心に仲間と自習を行う「自学館」の開催を試みた。

分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況など

(大学教育創造部門)

研修実施時のアンケートで、プログラム及び運営について「満足している」という評価を得ている。

(キャリア形成支援部門)

第6期高知SBI及び第1期首都圏SBI実習生を対象に、実習前後にPROGテストを実施した。

(社会協働教育部門)

プログラム参加学生の「振り返り」から、省察力の向上が見られる。「コラボ考房」では、ブラッシュアップ会において自分たちの活動の成果や課題を分析する力の向上が確認できた。「えんむすび隊」においては、地域に対する理解の前進が見られた。地域の活動への参加を通じて、一般的な「地域イメージ」と実像との差異を自ら分析して、自分なりの「地域像」を考えるという姿勢が、参加学生の多くに見られるようになった。

(修学支援部門)

- 1) 特別修学室により、障がいのある学生の避難訓練、校舎・校庭のバリアフリー化の検討、駐輪場の整備、トイレなどの使い方の啓発を行ない、成果を上げた。
- 2) S・O・S認定団体については、「S・O・S会議」や「秋の相談ウィーク」に限定せず、一年を通して学生支援を行っており、その活動成果を『平成25年度 S・O・S認定団体活動報告集』にまとめた。
- 3) キャンパス・サロンへの訪問者数は多くはないが、30分から1時間程度の面接が可能であり、訪問した学生からは好評を得ている。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

(大学教育創造部門)

「教育力向上に関する意識調査 2013」を全教員に対して実施し、回答者の約 70%が「教育力が向上している」との実感を得ているという結果を得た。

(社会協働教育部門)

「コラボ考房」「えんむすび隊」における実践活動を通じて、自己への気付きや、地域に関する気付きを多く得られたという、学生の感想が寄せられた。学生自身が学習効果を実感していると思われる。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

(社会協働教育部門)

平成 21 年度から平成 24 年度における、社会協働教育プログラムの総括を行った。その結果、学生の進路・就職状況から見た教育効果が高かったことが明らかとなった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

(社会協働教育部門)

社会協働教育プログラムとして、その教育効果に対して地域及び社会から好評価を得ている。

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

(大学教育創造部門)

新しい大学教育プログラムの研究、及び教育システムや教授法の開発を行うとともに、教育評価システムやFDの企画・実施を通して、学習支援の在り方を図る。

- 1) 大学教育の目標・戦略の構築と、その実践とアカウンタビリティのための支援を行う。
- 2) 大学教育の開発、改善、評価、向上のための業務を行う
- 3) 学生中心型大学教育に向けた、本学独自の取組への提案・支援を行う

(入試部門)

- 1) アドミッション・ポリシーの達成状況や新規に導入した入学者選抜の成果を、入学者の入学後、及び卒業後における動向に関する追跡調査に基づいて検証することにより、現行の入学者選抜方式の改善・推進に寄与する。
- 2) より多数の志願者、より望ましい入学者の確保を目指し、センター試験利用科目及び個別学力検査の試験科目の設定について検討する。
- 3) 入試広報室とともに、入試動態についての分析や高等学校への積極的な広報活動を行い、志願者の増加を目指す。

(キャリア形成支援部門)

自律型人材育成システムの確立に必要な、協働型インターンシップシステム及び協働型キャリア形成支援システムにかかわる研究を行う。

(社会協働教育部門)

サービスマーケティング及びコミュニティラーニングの開発(課題探求力を持った自律型人材の育成プログラム、「COC」教育に資するプログラムの開発)。

(修学支援部門)

多様な学生の修学環境の整備、及び支援の在り方について研究を行う。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

(大学教育創造部門)

- 1) 課題探求型授業の教育効果、及び成果に関する評価・検証方法の改善を行う。
- 2) 「協働実践力」「国際性」「表現力」「コミュニケーション力」の育成を評価・検証し得る方法や、仕組みの改善を行う。
- 3) 教育力向上を検証するための方法・システムにより、教育力向上を評価・検証する。
- 4) 「授業改善検証システム」の開発・試行を行う。
- 5) 「TA・RA講習プログラム等」を本格実施するとともに、TA・RAマニュアルに基づく講習会等を実施する。

(入試部門)

- 1) 入学者の入学後、及び卒業後における動向に関する追跡調査に基づいて検証する。
- 2) センター試験利用科目、及び個別学力検査の試験科目の設定について検討する。
- 3) 統計資料を見直し、入試動態について分析を行う。

(キャリア形成支援部門)

- 1) C o HRD 事業や、文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）プロジェクトにかかわる成果を分析する。
- 2) 研究の主体は、事業ごとに設置される研究会とする。
- 3) 研究成果は、様々な情報ツールを活用して社会に発信する。

(社会協働教育部門)

- 1) サービスラーニング、及びコミュニティラーニングにおける教育手法の研究・開発。
- 2) サービスラーニング、及びコミュニティラーニングにおける成績評価の方法の研究・開発。
- 3) サービスラーニング、及びコミュニティラーニングの学生教育に対する効果の検証。
- 4) サービスラーニング、及びコミュニティラーニングが受入れ地域に及ぼす影響・効果の検証。

(修学支援部門)

- 1) 特別修学支援室を中心に、障がいのある学生への支援の在り方について研究する。
- 2) 準正課外活動を通じた、学生の資質向上について検討する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

(大学教育創造部門)

- 1) 4つの能力の検証プロジェクト。
- 2) 授業改善支援プログラムプロジェクト。
- 3) ファシリテーション力養成道場の開講。
- 4) 春季・秋季FDセミナーの開講。
 - ・新任教員FDワークショップ「学生の学びを支援する授業準備ワークショップ(2日間)」の実施。
 - ・春季FDセミナー プログラム
「学生の学びを引き出すためのシラバスの書き方」
「アクティブラーニングー学生参加型授業のつくり方ー」
「初年次科目のためのグループワークの技法」
「能動学習支援者必須！ グループワークのためのファシリテーション入門」
 - ・秋季FDセミナー プログラム
「講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン」
「自習を助ける教材を創る・発信するためのPowerPoint&Moodle 入門」
「成績評価とフィードバックー評価の原則からルーブリック評価までー」
- 5) 全学FDフォーラム2014の開催。
- 6) 教員の教育力向上検証プロジェクト。
- 7) 高知大学教育論集第17巻の刊行。
- 8) 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業。

(入試部門)

- 1) 入学者の入学後、及び卒業後における動向に関する追跡調査の実施・公表。
- 2) センター試験の得点と個別学力検査の得点の相関性を分析し、入試問題の検証を行う。
- 3) 志願者分布など、入試動態と広報活動に関して分析を進める。
- 4) 高等学校の進路指導に関する実態調査を行う。
- 5) 学内教職員を対象に入試分析等の報告会を行い、本学入試に関する現状と課題について、FD・SD研修会形式として開催する。

(キャリア形成支援部門)

C○HRD事業や、文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）プロジェクトを重点的に行う。

(社会協働教育部門)

（平成 25 年度「教育研究活性化事業」）「総合教育センター・リエゾンオフィスを起点とした学生と地域のコラボレーション促進事業」において、①に掲げた目標を達成に向けた研究を行う。

(修学支援部門)

特別修学支援室の体制整備。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

(大学教育創造部門)

主担当者を明確にしつつ、協力して業務を遂行する。

(入試部門)

- 1) 入試部門レポートを発刊し公表する。
- 2) 高校訪問ハンドブックを発行し、学部教員の広報活動への支援を行う。

(キャリア形成支援部門)

- 1) 部門スタッフを、担当事業の研究会メンバーに加える。
- 2) 文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）や補助事業（C○HRD事業）など、競争的資金を活用して展開する関連プログラムを部門メンバー全員で実施する。

(社会協働教育部門)

- 1) 社会協働教育部門会議における進捗状況管理の実施。
- 2) 「教育研究活性化事業」担当者による研究会の開催。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

(大学教育創造部門)

3名が科研費申請を目指す。

(キャリア形成支援部門)

文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）、及び補助事業（C○HRD事業）を平成 26 年度も継続申請できるよう、それぞれの平成 25 年度計画内容を実施する。

(社会協働教育部門)

文部科学省「C○C事業」への申請協力。

(修学支援部門)

科学研究補助金への応募。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

(大学教育創造部門)

- 1) 4つの能力の評価指標開発については、3月に豊田義博客員教授と部門専任教員による研究会を開催し、「セルフ・アセスメント・シート」の項目や、本年度実施した調査について議論した。
- 2) 教育力向上推進委員会と協力して、当部門が開発した「課題探究力、協働実践力・コミュニケーション力・表現力」に関する評価指標「セルフ・アセスメント・シート」を全学の3年生に実施し、1年生との比較との比較を行った。
- 3) 授業改善支援プログラムについては、対象教員との事前相談などから、単なる授業技術について改善を行うのではなく、学生の自主性を引き出すための支援に重点を置いたカウンセリングを行うなどの改善ができた。
- 4) ファシリテーション力養成道場の開講に加え、C o HRD事業においてファシリテーション型教員養成の研修プログラムを実施した。
- 5) 全学FDフォーラムにおいては、国際・地域連携センターの協力を得て「課題探究実践セミナーの新展開～地域・コンピテンシー・学生の成長～」を開催した。
- 6) 「教育力向上に関する意識調査 2013」のアンケートを作成し、実施した。
- 7) C o HRD事業においては、FD・教育改善研究会の座長校として「汎用的能力の評価指標の開発」について研究会に参加するとともに、運営の役割を果たした。

(キャリア形成支援部門)

- 1) C o HRD事業関連では、県内他大学や松山東雲短期大学と協働して1年次PBL (東京バスツアー) 事業を開発・試行し、成果の分析結果をC o HRD事業内に設置されたFD・改善研究会や高知県地域コラボ会等において、加盟大学や企業にフィードバックした。
- 2) SBIについては、NPO法人ETIC. 横浜ブランチと協働して首都圏SBIプログラムを開発し、第1期 (平成25年夏)・2期 (平成26年春) を実施した。

(社会協働教育部門)

サービスラーニング、及びコミュニティラーニングに関する教育プログラムの開発、試行。

観点② : スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

(大学教育創造部門)

- 1) 俣野秀典「『組織の学習』論におけるマイクロアプローチ導入の可能性」(Collaboration Vol. 4)
- 2) 立川明「アカデミック・ポートフォリオ作成ワークショップ参加報告」(同上)

(入試部門)

- 1) 全国大学入学者選抜研究連絡協議会 (入研協) での発表

2) 日本医学教育学会での発表

(キャリア形成支援部門)

- 1) 今年度も、3年次PBL型連携大学事業については部門長及び実施責任者が、SBIとすじなし屋についてはすべての部門員が研究会のメンバーとなって活動した。
- 2) 文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）関連のSBI、すじなし屋については、部門員全員で実施した。C o HRD事業については、すじなし屋担当の高橋を除くメンバーがかかわった。

(社会協働教育部門)

- 1) 地域の要請に応じて、教育プログラムの開発・試行を、初年次科目「課題探求実践セミナー」及び教養科目において実施した。（新規開発、試行は高知市土佐山村中川地区におけるサービスラーニング・プログラム：COC事業との連携）
- 2) 社会協働教育プログラムの自己点検評価（平成21年度～24年度）を実施して、教育効果を検証した。
- 3) 成績評価に関して、ルーブリック評価の在り方について検討したが、成案を得ることはできなかった。
- 4) 地域への影響、及び効果の検証方法について検討を行った。その中で、「えんむすび隊」等において、活動終了後に受入れ先の責任者や参加住民から、アンケートやヒアリングを通じて「感想」を収集することを考案した。しかし、四万十市西土佐村においてアンケートによる検証を試みたところ、受入れ先の負担が大きくなり、現時点の案から更に工夫が必要であることが明らかになった。そのため、今後はヒアリングを中心に、UBCの協力を得て情報の収集を行うこととした（実施は平成26年度開始予定）。

(修学支援部門)

大学におけるボランティアセンターの在り方について、立正大学ボランティアセンター長・新藤こずえ講師と共同研究を継続している。その一環として、学生への意識調査を行った。

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

(大学教育創造部門)

文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成24年度採択、継続）

(キャリア形成支援部門)

特別経費及び補助事業（C o HRD事業）ともに、平成26年度も事業の継続が確定した。

(修学支援部門)

科研費への応募と採択（北添紀子講師代表「自閉症スペクトラムのある学生への就労支援—校内インターンシップの試み—」基盤研究（C））

分析項目2）研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

(大学教育創造部門)

俣野秀典（共訳）『大学教員のためのルーブリック評価入門』（ダネル・スティーブンス著 玉川大学出版会）

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

(大学教育創造部門)

CoHRD事業については、参加する企業・団体の関係者に協働型キャリア形成支援などの考え方が浸透している。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(大学教育創造部門)

- 1) 高知県及び四国地域の教育力向上に貢献する。
- 2) 高大連携授業を通じて、地域の中高等教育に貢献する。

(入試部門)

アドミッション・ポリシーや、それに基づく選抜方式に関する情報を発信し、より望ましい入学者を確保する。

(キャリア形成支援部門)

学生と地域人材の同時自律化支援事業の展開を通して、地域活性化に不可欠な人材養成に貢献する。

(社会協働教育部門)

高大連携事業による高大接続教育の推進。

(修学支援部門)

学生ボランティア活動の活性化による地域貢献活動を行う。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

(大学教育創造部門)

- 1) SPODによる講師派遣事業に協力する。
- 2) e-Knowledge コンソーシアム四国への授業提供、及び支援を行う。
- 3) 高大連携授業へ授業を提供する。

(入試部門)

入試部門と入試広報室が一体となり、主要志願地域を中心として広報活動を充実させる。

(キャリア形成支援部門)

協働型のインターンシップやキャリア形成支援プログラムの実施を通して、地域人材の自律化支援に貢献する。

(社会協働教育部門)

高知市立高知商業高校との連携：社会マネジメント・コース（1 学年 35 名×2 クラス）の課題研究授業における、3 年一貫の社会協働教育プログラムの開発を開始する。本年度は1 年生のプログラム開発に重点的を置く。

(修学支援部門)

学生ボランティア活動の推進

② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>(大学教育創造部門)</p> <ul style="list-style-type: none">・徳島文理大学へのFD講師派遣。・徳島工業短期大学へのFD講師派遣。・今治明德大学へのFD講師派遣。・SPODコア校会議への出席。・e-Knowledge コンソーシアム四国運営委員会への出席。 <p>(入試部門)</p> <ol style="list-style-type: none">1) 主催及び主体として行う、広報活動の企画と広報媒体の活用。2) 入試部門発のメールマガジン配信。3) 「高知大学ダイアリー」手帳の作成 (受験生や保護者へ「分かりやすくて親しみのある」本学広報の小冊子を発行し、本学広報を推進する)。4) 高知大学ラジオ番組に出演し、本学に限らず国公立大学入試に関する有益な情報を発信する。 <p>(キャリア形成支援部門)</p> <p>文部科学省の特別経費 (地域貢献機能の充実) にかかわるプロジェクトを行う。</p> <p>(社会協働教育部門)</p> <p>高知県高大連携教育実行委員会で承認された、平成25年度連携事業の実施。</p> <p>(修学支援部門)</p> <p>学生ボランティア団体の組織化。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>(大学教育創造部門)</p> <p>教育力向上のための研修などの講師としての資質を向上させるため、各種セミナーや研修へ教員を派遣する。</p> <p>(入試部門)</p> <p>出前授業、進学ガイダンス、進路講演などへの参加</p> <p>(キャリア形成支援部門)</p> <p>研究会で実践成果の分析を行うほか、その結果を広く社会に還元する取組を行う。</p> <p>(社会協働教育部門)</p> <p>高大連携部会を中心に調整を行い、事業担当教員を拡大して平成25年度連携事業を実施する。</p>

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

(大学教育創造部門)

- 1) SPODフォーラム，同講師派遣事業に教員を派遣した。
- 2) e-Knowledge コンソーシアム四国の運営に携わった。
- 3) 共通教育科目「学びを創る」「みのまわりの科学」に，丸の内高校及び高知北高校の生徒が参加した。
- 4) CoHRD事業において，県内の高等教育機関と産業界のコミュニティ形成に携わった。

(キャリア形成支援部門)

SBI事業については首都圏SBIを開発・試行し，すじなし屋事業では研修型研究会を2回実施した。いずれの取組においても，企業の人材育成システムに組み込むために必要な事業内容の意義や価値について，徹底的に検討を行った。

(社会協働教育部門)

高知県高大連携教育実行委員会の下における，高大連携事業の推進。

(修学支援部門)

- 1) 高知大学地域支援検討ワーキンググループと共同で「学生ボランティアセンター」を支援した（地域防災プロジェクトの実施など）。
- 2) S・O・S認定活動において，地域貢献を目標に掲げる団体の活動について連絡調整，アドバイスなどの支援を行った。
- 3) 「全国ボランティアフェスティバル（平成25年11月23日～24日）」の開催に当たり，幹事及び実行委員として参画し，学生主体の分科会を支援した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGOでの貢献，技術指導など

(大学教育創造部門)

- 1) 徳島文理大学へのFD講師派遣。
- 2) 徳島工業短期大学へのFD講師派遣。
- 3) 今治明德大学へのFD講師派遣。

(入試部門)

- 1) 高校生（保護者）対象の進学講演会の実施（担当：永野拓矢准教授）
 - ・実績1：埼玉県私立浦和学院高校3年生生徒保護者
 - ・実績2：高知追手前高校2年生生徒保護者
- 2) 河合塾東京校及び大阪校において，保護者・生徒対象の「医学の貢献と魅力に関する相談会」の実施

(キャリア形成支援部門)

1. 平成25年度は，以下のような報告等の依頼を受け，キャリア形成支援部門長を始め，SBIの統括教員や担当教務支援員が対応した。
こうした要請はこれまでで最も多く，当学のCBI，SBIが全国的にも注目を集める取組となっていると言える。主な実績は次のとおりである。

日付	主催等	会の名称	演題目
平成 25 年 8 月 22 日	和歌山大学	IS・PBL 合同教職員研 修会 (産業界ニーズ)	協働型インターンシップ開発の考え方ー CBI 及び SBI の事例からー
平成 25 年 8 月 23 日	名古屋産業大学	東海 B チーム連携 FD 会 議 (産業界ニーズ)	協働型インターンシップ開発の考え方ー CBI の事例からー
平成 25 年 8 月 26 日	京都産業大学	産業界ニーズ事例研究会	協働型インターンシップ開発の考え方ー 高知大学の事例からー
平成 25 年 10 月 20 日	NPO 法人 ETIC.	地域仕事づくりコーディネーター戦略会議	中長期・実践型インターンシップに大学は どのように向き合うか？①ー高知大学の SBI の事例からー
			中長期・実践型インターンシップに大学は どのように向き合うか？②ー受け入れ企 業にメリットがある 3 週間の協働型イン ターンシップ
平成 26 年 2 月 9 日	経済産業省	教育的効果の高いインタ ーンシップの普及推進シ ンポジウム	高知大学地域協働学部 (平成 27 年度新設 予定) における協働型インターンシップ準 必修化への道のり
			地域で専門人材をどう育て、どう配置する のかー各地の事例から学ぶ専門人材と地 域の綿密なバランスー

2. 以下の委員の就任要請を受け、部門長が対応した。

- ・経済産業省・産業人材政策室「教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査委員会」委員 (平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月)
- ・全国中小企業団体中央会 平成 26 年度「新卒者就職応援プロジェクト及び中小企業新戦力発掘プロジェクト委託先選定評価審査委員会」委員長 (平成 26 年 3 月)

(社会協働教育部門)

- 1) 県内公立高校 (14 校) との高校版社会協働教育系プログラムの共同開発、試行を実施した (平成 24 年度 13 校から平成 25 年度 14 校に増加)。
- 2) 高校教員向け研修の実施 (「クリエイティブシンキング FD 研修」: 参加教員 10 名)

(修学支援部門)

- 1) 前期ボランティアセミナーとして、高知県社会福祉協議会より講師を迎えて講演会を実施した。
- 2) 「全国ボランティアフェスティバル」において、分科会のなどコーディネーター活動を行った。
- 3) 高知県社会福祉協議会の各種委員会等において、本学における修学支援の取組状況について説明し、協力を求めた。
- 4) よさこい祭り期間中に韓国からの留学生を受け入れ、参加を支援した。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

(大学教育創造部門)

- 1) 四国地区の小規模校に対して FD 研修を実施することで、域内の高等教育機関の

教育改善が促進された。

- 2) 県内の高等学校の学力の底上げや、学びの転換を促進している。
- 3) 県内の高等教育機関と産業界のコミュニティを形成することで、県内企業の人材育成に貢献している。

(キャリア形成支援部門)

- 1) 首都圏 S B I の取組について、大石達良教授・福井美和特任助教（平成 26 年）の 2 名が「首都圏 S B インターンシップの開始－S B I の新たな取り組み－」(『Collaboration Vol. 4』地域協働教育学部門 pp. 38-42) にまとめた。
- 2) 教務支援員が中心となり、部門のウェブサイトを活用し、取組成果を広く社会へ還元した。

(社会協働教育部門)

- 1) 高知県教育委員会高等学校課との信頼関係の強化。高大連携事業に対し、高知県教育委員会から予算措置を含む協力体制の強化を得た。
- 2) 高大連携事業を通じた本学志願者の新規開拓の進展：高知県立大方高校から、3 名の学生が推薦入試で入学した。

(修学支援部門)

- 1) 高知県社会福祉協議会との連携を深めた。特に、全国ボランティアフェスティバルが高知で開催され、幹事・実行委員として企画運営にかかわるとともに、学生主体の分科会についてコーディネートを行った。
- 2) 高知大学地域支援検討ワーキンググループに参画し、「防災」をキーワードに学内及び朝倉地区との連携・調整を深めるための役割を担った。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

(大学教育創造部門)

- 1) e-Knowledge コンソーシアム四国
- 2) C o H R D 事業

(修学支援部門)

- 1) 高知県社会福祉協議会との連携を深め、全国ボランティアフェスティバルでは中心的な役割を担った。
- 2) 高知大学地域支援検討ワーキンググループでは、学生の参画の機会の確保及び支援を行った。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

(大学教育創造部門)

高等学校における活動では、学びの転換が促進された事例が報告されている。

(社会協働教育部門)

- 1) 高知県郡部の高校における、社会協働教育を軸とする高大連携教育プログラムの共同開発へのニーズの高まり：地域人材を育成する、地域に残る高校生の「底上げ」をすることへのニーズが高まっている。このニーズに応えている。
- 2) スーパー・グローバル・ハイスクール（SGH）を目指す高校（高知西高校）における、社会協働教育を軸とする高大連携教育プログラムの共同開発ニーズの高まり：高知西高校はSGHを目指して、これまで実施してきた「クリエイティブ・シンキング」プログラムを、更にフィールドワークを含めた実践型の課題探求プロ

グラムへ発展させようとしている。

(修学支援部門)

- 1) 高知県社会福祉協議会の期待に応え，成果が上がった。
- 2) 高知大学地域支援検討ワーキンググループでは，学生と大学，学生と地域をつなぐ役割として，成果が上がった。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 総合研究センター

組織長（部局長）： 総合研究センター長
(組織評価の責任者名) 大西 浩平

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

学部
1) 基礎学力の充実と好奇心の育成。 2) 世界的な科学技術の進展に対応できる専門性の育成。 3) 確かな実験技術の伝承と研究手法の教示。
大学院
1) 地域に固有の教育課題の探索と検討。 2) 国際的競争力の中での、より高度な専門性の育成と国際感覚の伝承。 3) 地域社会・世界を見据えた豊かな専門性の獲得。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>○ 動物実験施設 動物実験施設としての教育活動は、動物実験に対する教育訓練に相当すると考える。施設利用者、学生に対して教育訓練を開催し、動物福祉や法令遵守について教育を行う。</p> <p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 担当講義の実施時には、講義内容が実社会へ応用される学問であること、教示した研究手法の有効性が発揮される具体例を紹介することを意識して行う。 大学院生に実験指導を行う際は、その手法の原理を丁寧に説明し、理解を促す。それにより、時間を置いて再び実験を行っても、一度身に付けた技術を用いて自分で対応できるレベルになるように指導する。 本分野の分子生物学教室に所属する博士課程の学生に対しては論文発表、修士課程の学生に対しては学会発表を目指した研究指導を行う。 本分野の分子生物学教室に所属する学生に対して、研究社会だけでなく一般社会においても対応できる問題提起能力、課題解決能力、コミュニケーション能力を養う。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 総合研究センター内での各実験機器施設における基礎教育の充実と、学内・学外に開放された教育活動の紹介。</p>

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善
○ 動物実験施設 学生向けの動物実験教育訓練を開催する。特に、先端医療学コースの学生は施設に入って動物実験を行うことから、確実にを行う。

<p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 講義に関しては、本分野の大学院生をT Aとして配置し、講義内容で不明な点は講師以外にT Aも質問できる体制にする。受講生はT Aの学生と年齢に近い者が多く、この体制で講義を行うことで、質疑応答が活発な雰囲気になることをねらう。 研究指導は、本分野の教員2名と技術専門職員が、それぞれの専門分野に分かれて対応する。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 総合研究センター内での各実験機器施設における、より効率的な教育プログラムの充実と実践。</p>
<p>2) 教育内容の改善</p>
<p>○ 動物実験施設 具体例を挙げ、学生に理解しやすいように努める。</p> <p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 講義内容に関しては、実社会・実生活との関連性をより重視した内容に変更する。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 学生の勉学意欲を高揚させるような、実験技術修得プログラムの改善。</p>
<p>3) 教育方法の工夫</p>
<p>○ 動物実験施設 実習時にも実施し、理解を深めさせる。</p> <p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 一般の大学院生に対する研究指導に関して、教員の専門分野は大学ウェブサイトや学内セミナーで周知させることができる。一方、技術職員の専門分野に関して周知させるには、ウェブサイトに掲載されただけでは十分ではないのが現状である。そこで、毎年行っている技術トレーニングコースを開催する前にガイダンスを実施し、各技術職員の専門を紹介することで、大学院生が各技術職員の専門を知る機会を作る。このガイダンスは、本分野が所属する岡豊キャンパスだけでなく、物部や朝倉キャンパスでも行う。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 個別対応型のプログラムの実践と、学外者への再教育の場の提供。</p>
<p>4) 学業成果向上への取組</p>
<p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 大学院生が、必要な指導を各技術職員の中の適切な人材から受けられるようにするため、ウェブサイトや技術トレーニングガイダンスを充実させ、各技術職員の専門分野を周知徹底するように努めていく。 本分野に所属する大学院生に対しては、適宜実験指導を行うだけでなく、週に一度のペースでプログレスレポート及び論文抄読会を行う。それを通じて研究成果の質を向上させ、学会及び論文として発表できるようにする。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 実践的な教育プログラムの構築による、大学院進学者への支援。</p>

5) 進学・就職への取組

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

技術的指導体制を充実させることにより、博士課程への進学を促す。同時に学部卒、修士課程卒の学生が企業の研究職で通用するだけの技術力を身に付けさせる。本分野においても、研究職を希望する学生が習得すべき技術を指導できる体制が存在することを、学内に周知されるよう努めていく。

○ 遺伝子実験施設

地域に根ざした課題探求解決能力の育成を基盤とする、大学院進学者への支援及び企業等への就職支援。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

○ 動物実験施設

大学院生に、「発生工学の基礎と応用」「免疫系細胞の調整と機能解析」というテーマで講義を行った。「基礎生命機能解析法」では、「発生工学・生殖工学・免疫系細胞の機能解析」で実習を行った。現在、生命科学・医学研究では欠かすことのできない、実験動物を用いた研究に役立っている。

又、動物実験を行う学生・大学院生に、社会的にも認められる動物実験を実施させるため、関連法規、動物福祉と倫理、実験手技等を講義・個人指導等で実施した。その結果、先端的で洗練された動物実験が実施されるようになった。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

「医学研究法」の講義においては、単なる研究方法の紹介にとどまらず、分子生物学の基礎的な内容を簡潔に紹介した。さらに、自らの研究内容も紹介することで、授業で取り上げた研究手法が具体的にどのような解析で有効性を発揮するかを受講者に伝えた。

学位取得を目指す大学院生に対しては、自らの研究成果を論文としてまとめるためには、自らの研究成果に外部からのフィードバックを加え、当該研究成果を更に成熟させることが重要であることを伝えている。そこで今年度も、自らの研究成果を所属学会で発表できるように研究指導した。結果として、指導した3名の大学院生は、日本生化学会中国・四国支部例会、日本分子生物学会及び日本RNA学会の年会において研究成果を発表した。

○ 遺伝子実験施設

教員の数が少ないため、単独で事業を行うことができないが、同じキャンパスにある農学部が開催するFD研修会等に積極的に参加した。

分析項目 2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

○ 動物実験施設

近年、動物実験に対して肯定的な面と批判的な面の両面から社会的関心が高まっており、その点をよく理解させるための教育に取り組んでいる。

学生は、医学の発展が他の動物の犠牲の上に成り立っていることを十分理解していない。そのため、その点を理解させることと、動物福祉・倫理面に重点をおいて教育に取り組んでいる。これらは、学部学生・大学院生の講義ではなく、実験動物を行う施設利用者への教育訓練として行われている。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

技術専門職員・技術職員が様々な実験技術の研修会を開催することで、大学院生が身に付けたい実験技術を適切に学ぶことができる体制を整えている。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

大学院講義の「医学研究法」、「基礎生命機能解析法」、「分子生物学」にTAの学生が参加したことで、講義受講者がTAの学生と実験手法や原理に関して議論し、又、質疑応答ができる体制を整えた。この体制を導入した講義の終了後に、受講者へヒアリングを行った結果、「当該講義・実習内容の理解度が一層深まった」との回答を聞くことができた。

○ 遺伝子実験施設

自前のカリキュラムを有しないため、農学部で作成された案にしたがって実施している。TA/RAを効率的に活用している。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

○ 動物実験施設

単位・学位・資格などと直接結び付くものではないが、動物実験に対する理解は深まっている。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

分子生物学教室に所属する大学院生・学部学生に対しては、週に一度、実験結果の報告会を設けてdiscussionを行うことで、研究推進力及び資料作成技術を向上させ、学会発表及び論文掲載に耐え得る質の研究成果を上げるように指導した。さらに、学生自身が行っている研究分野の最新情報を取得させるため、学会や論文発表の際に必要な論理展開力を養う目的で、週に一度のペースで論文の抄読会を行った。結果として、年間を通じて得られた研究成果は、学会発表及び論文発表に耐え得る質の高いものとなった。

<p>○ 遺伝子実験施設 学生履修指導を行っている。</p>
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<p>○ 遺伝子実験施設 農学専攻の特別プログラムであるAAPコースは、すべての授業、演習、実習を英語で行うことになっている。</p>
<p>分析項目4) 学業の成果 観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p>
<p>○ 動物実験施設 単位・学位・資格などと直接結びつくものではないが、動物実験に対する理解は深まっている。</p> <p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 博士課程の2名の学生が、博士課程3年次に取得した1科目の単位の評価は優であった。修士課程の1名の学生は、2年次に卒業に必要な科目をすべて取得し、修士論文も執筆した。作成した修士論文に対する学位審査も高評価を受け、医科学修士の学位を取得することができた。1名の理学部4年次生の学生が、本施設の分子生物学教室で卒業研究を行い、卒業論文を執筆し、学士の学位を取得することができた。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 所属する学生は、それぞれ遺漏なく進級、卒業、修了している。</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>○ 動物実験施設 生命科学・医学研究において動物実験がいかに重要かを理解し、研究に役立てている。</p> <p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 分子生物学教室に所属する大学院生は、博士課程、修士課程それぞれの授業に非常に真摯に取り組んだ。その結果、博士課程の学生が取得した単位の評価は優であり、修士課程の学生も卒業に必須な単位はすべて取得した。又、修士課程の学生は修士論文を執筆し、学位審査も高評価を受け、医科学修士を取得した。学位授与の際は、修士課程の全学生の代表として学位記の授与の役を任命され、その役を滞りなく遂行した。理学部4年次生の学生1名も本教室で卒業研究を行い、卒業論文を執筆し、学士の学位を取得することができた。</p>
<p>分析項目5) 進路・就職の状況 観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。 (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</p>
<p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 修士課程修了の学生：理系研究開発分野の企業に就職。 学士卒業の学生：公務員専門学校へ進学。</p>

○ 遺伝子実験施設

4名の学部卒業生のうち1名が大学院修士課程に進学など、成果が上がっている。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

平成 22 年度に修士課程を修了し、理系研究職に就いた本教室の修了生は、就職先企業内での評価が非常に高く、平成 25 年度就職希望者を対象にした会社案内パンフレットの表紙を飾り、パンフレット内でも修了生のインタビューが掲載されている。このことは、本教室で行われている大学院教育が、修了生が就職先において高いパフォーマンスを発揮していることへ貢献していることを示している。

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域に根ざした研究課題の設定・検討・展開。
- 2) 研究成果の発信を志向するテーマの設定・展開。
- 3) 学内・学外との積極的な交流を目的とした研究テーマの設定・展開。
- 4) 利用者のニーズに応える研究支援。
- 5) 世界的レベルでの成果発信を行う研究テーマの実践・展開。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- **動物実験施設**
研究プロジェクトに積極的に参加し、動物実験の支援を充実させて成果を上げる。
- **実験実習機器施設・R I 実験施設**
博士課程に所属する大学院生の研究成果を、論文として発表する。
修士課程に所属する大学院生の研究成果を、学会発表に値するまで質を上げる。
スタッフが行っている研究課題の成果を、学会もしくは論文に発表する。
企業との共同研究に関しては、ポジティブであれ、ネガティブであれ、企業側が納得できる解析結果となるようにサポートする。
- **遺伝子実験施設**
総合研究センター内での各実験機器施設における研究環境の充実と、学内・学外に開放された研究活動の実践。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- **動物実験施設**
臍帯血を用いた再生医療のプロジェクトに参加し、先端医療学推進センターと連携しながら、実験動物を用いた前臨床研究を実施する。
動物実験の研究環境を整備する。
- **実験実習機器施設・R I 実験施設**
生命システムを制御する生体膜機能拠点に参画し、拠点研究の推進に寄与できるような研究を進める。
統合的バイオイメージング研究者育成事業に参画し、本事業の活性化につながるような研究課題の提案や、その課題を遂行するための人材を配置する。
教育研究活性化事業に参画し、本事業の活性化につながるような研究課題の提案や、その課題を遂行するための人材を配置する。

○ **遺伝子実験施設**
総合研究センター内における先端機器を利用した生命機能物質探索，遺伝子資源の探索，ゲノム解析，海洋生物多様性の探索。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

○ **動物実験施設**
動物実験の技術を向上させ，高度な研究支援を行う。
遺伝子組み換えマウスの作製・解析の支援を更に充実させる。
施設に導入されている動物用イメージング装置の利用を促し，研究レベルの質を向上させる。

○ **実験実習機器施設・R I 実験施設**
他講座との共同研究の推進。
学外との共同研究の推進。
企業との共同研究の推進。
スタッフ自身がライフワークとしている研究課題を推し進め，そこから得られた成果を学会及び論文発表し，形として残していく。

○ **遺伝子実験施設**
積極的な成果発信，公開講演会の実施等による啓もう活動の実践。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

○ **動物実験施設**
学内・学外の共同研究を推進する。
新しい技術の開発により，特許を取得する。
技術職員も含めて科研費を申請する。

○ **実験実習機器施設・R I 実験施設**
スタッフが，可能な限り多くの種目で科研費に申請する。
スタッフが，財団からの研究助成金へ可能な限り応募する。
博士課程の大学院生に，応募可能な研究助成システムへの申請を勧める。
スタッフ，技術職員，分野内の大学院生は，学内の研究助成へ積極的に応募する。

○ **遺伝子実験施設**
科研費等の競争的外部資金獲得に向けた学内共同研究の推進，及び申請書のブラッシュアップ。
地域社会・学外研究機関・企業等との共同研究推進。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む研究プロジェクト

- **動物実験施設**
- ・特別経費「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」
 - ・学内研究拠点「生命システムを制御する生体膜機能拠点」
 - ・企業との共同研究「5-ALA の抗肥満および抗糖尿病作用」

- ポリクローナル抗体の作製
- 実験動物を用いた物質機能性評価
- 実験動物を用いた前臨床研究

○ **実験実習機器施設・R I 実験施設**

- マイクロRNA生合成経路に関する基礎研究
- がんとマイクロRNAに関する基礎研究
- マイクロRNAを介する筋成熟化機構に関する基礎研究
- リン酸化蛋白質の解析技術の開発
- 2型糖尿病における糖毒性状態での遺伝子発現変動の網羅的解析
- 生命システムを制御する生体膜機能拠点
- 赤穂化成株式会社との食品安全試験に関する共同研究

○ **遺伝子実験施設**

2名の教員はいずれも、高知大学拠点プロジェクト「植物健康基礎医学」に参画している。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況，特許の出願・取得状況，共同研究の実施状況，受託研究の実施状況

○ **動物実験施設**

- 1) Downregulation of miR-217 correlates with resistance of ph(+) leukemia cells to ABL tyrosine kinase inhibitors. Nishioka C, Ikezoe T, Yang J, Nobumoto A, Tsuda M, Yokoyama A. Cancer Sci. 2014 Mar;105(3):297-307.
- 2) 5-Aminolevulinic acid protects against cisplatin-induced nephrotoxicity without compromising the anticancer efficiency of cisplatin in rats in vitro and in vivo. Terada Y, Inoue K, Matsumoto T, Ishihara M, Hamada K, Shimamura Y, Ogata K, Inoue K, Taniguchi Y, Horino T, Karashima T, Tamura K, Fukuhara H, Fujimoto S, Tsuda M, Shuin T. PLoS One. 2013 Dec 6;8(12):e80850.
- 3) CD82 regulates STAT5/IL-10 and supports survival of acute myelogenous leukemia cells. Nishioka C, Ikezoe T, Yang J, Nobumoto A, Kataoka S, Tsuda M, Udaka K, Yokoyama A. Int J Cancer. 2014 Jan 1;134(1):55-64.
- 4) Heart-specific overexpression of choline acetyltransferase gene protects murine heart against ischemia through hypoxia-inducible factor-1 α -related defense mechanisms. Kakinuma Y, Tsuda M, Okazaki K, Akiyama T, Arikawa M, Noguchi T, Sato T. J Am Heart Assoc. 2013 Jan 18;2(1):e004887.
- 5) Photodynamic therapy involves an antiangiogenic mechanism and is enhanced by ferrochelatase inhibitor in urothelial carcinoma. Inoue K, Fukuhara H, Kurabayashi A, Furihata M, Tsuda M, Nagakawa K, Fujita H, Utsumi K, Shuin T. Cancer Sci. 2013 Jun;104(6):765-72.
- 6) Oral administration of Ag suppresses Ag-induced allergic conjunctivitis in mice: critical timing and dose of Ag. Ishida W, Fukuda K, Harada Y, Sumi T, Taguchi O, Tsuda M, Yagita H, Fukushima A. Br J Ophthalmol. 2013 Apr;97(4):492-7.
- 7) 都留英美，山下竜幸，王飛霏，沈淵，黒岩裕美，津田雅之，前田長正，相良祐輔
ヒト臍帯血幹細胞の同定と出現率，第12回日本再生医療学会総会，横浜，平成25年3月21日～23日
王飛霏，都留英美，山下竜幸，沈淵，高石公子，津田雅之，前田長正，相良祐輔，

新生児脳虚血再還流傷害モデルマウスの確立と同種同系臍帯血幹細胞移植の試み，第 12 回日本再生医療学会総会，横浜，平成 25 年 3 月 21 日～23 日

- 8) 都留英美，溝渕雅章，佐藤美帆，延本篤也，岡田保志，久川清仁，南幸徳，津田雅之，フルベンダゾールによる *Aspiculuris tetraptera* 駆虫効果について，第 60 回日本実験動物学会総会，つくば，平成 25 年 5 月 15 日～17 日
- 9) 戸高寛，樋口琢磨，矢生健一，森沢啓子，山口史佳，池恩燮，福島敦樹，津田雅之，杉山康憲，坂本修士，NF90-NF45 複合体による microRNA 産生調節を介した筋成熟抑制，第 54 回日本生化学会 中国・四国支部例会，徳島，平成 25 年 5 月 31 日～6 月 1 日
- 10) 樋口琢磨，戸高寛，池恩燮，山口史佳，森沢啓子，小野正文，杉山康憲，津田雅之，坂本修士，NF90-NF45 による miR-7 生合成阻害を介した腫瘍化制御機構の解明，第 54 回日本生化学会 中国・四国支部例会，徳島，平成 25 年 5 月 31 日～6 月 1 日
- 11) 戸高寛，樋口琢磨，矢生健一，山口史佳，森沢啓子，福島敦樹，津田雅之，杉山康憲，谷口武利，坂本修士，NF90-NF45 複合体の microRNA 生合成抑制に伴う骨格筋成熟不全，第 15 回日本 RNA 学会年会，松山，平成 25 年 7 月 24 日～26 日
- 12) 樋口琢磨，戸高寛，山口史佳，森沢啓子，小野正文，杉山康憲，津田雅之，坂本修士，肝細胞癌における NF90-NF45 による miR-7 生合成阻害，第 15 回日本 RNA 学会年会，松山，平成 25 年 7 月 24 日～26 日
- 13) 都留英美，澤田健，西原真理，津田雅之，リンパ球における complexin の発現と機能，第 36 回日本分子生物学会年会，神戸，平成 25 年 12 月 3 日～6 日
- 14) 樋口琢磨，戸高寛，森沢啓子，山口史佳，小野正文，津田雅之，杉山康憲，谷口武利，坂本修士，NF90-45 regulates an expression of EGFR through suppression of miR-7 biogenesis in hepatocellular carcinoma，第 36 回日本分子生物学会年会，神戸，平成 25 年 12 月 3 日～6 日
- 15) 戸高寛，樋口琢磨，矢生健一，山口史佳，森沢啓子，福島敦樹，津田雅之，杉山康憲，坂本修士，NF90-NF45 complex impairs muscular maturation via blockade of miR-133 biogenesis，第 36 回日本分子生物学会年会，神戸，平成 25 年 12 月 3 日～6 日
- 16) 沈淵，馬場伸育，王飛霏，山下竜幸，都留英美，片岡佐誉，矢生健一，高石公子，黒岩裕美，津田雅之，相良祐輔，前田長正，マウスの末梢血幹細胞からの抗腫瘍エフェクターの誘導およびその抗腫瘍効果の検討，第 13 回日本再生医療学会総会，京都，平成 25 年 3 月 4 日～6 日
- 17) ヒト臍帯血を用いた再生医療による脳性麻痺治療の基礎的研究
- 18) MRI，DNP-MRI，MRS などのイメージング技術の開発
- 19) PNPLA3 KO マウスの解析（第一内科との共同研究）
- 20) PPAR α /MC4R ダブル KO マウスの作製と解析（第一内科との共同研究）
- 21) 造影剤による腎障害に対する 5-ALA の効果（泌尿器科との共同研究）
- 22) アカタラセミアマウスの系統維持（環境医学との共同研究）
- 23) Bsg KO マウスの系統維持（生化学との共同研究）
- 24) 免疫不全マウスを用いた白血病がん幹細胞の研究（第三内科との共同研究）
- 25) 遺伝子組み換えマウスの作製・解析（第二生理，脳外科，生化学，第一内科など）
- 26) 遺伝子組み換えマウスの体外受精・受精卵凍結（免疫，皮膚科，眼科など多数）
- 27) ポリクローナル抗体の作製（農学部）

○ 実験実習機器施設・RI 実験施設

（論文発表）

- 1) Ono M, Ogasawara M, Hirose A, Mogami S, Ootake N, Aritake K, Higuchi T, Okamoto

N, Sakamoto S, Yamamoto M, Urade Y, Saibara T, Oben JA.
Bofutsushosan, a Japanese herbal (Kampo) medicine, attenuates progression of nonalcoholic steatohepatitis in mice.

Journal of Gastroenterology. In press 2013. (IF: 3.788)

(学会発表)

(国際学会)

- 1) Kentaro Hirose, Yasunori Sugiyama, Hikari Yoshitane, Yoshitaka Fukada, Proteomics approaches to understand molecular basis of mammalian circadian clock
HUP0 12 th Annual World Congress, Pacifico Yokohama (Yokohama, Japan), 平成 25 年 9 月 14 日～18 日

(国内学会)

- 1) 戸高 寛, 樋口 琢磨, 矢生 健一, 山口 史佳, 森澤 啓子, 福島 敦樹, 津田 雅之, 杉山 康憲, 坂本 修士, 二本鎖RNA結合タンパク質NF90-NF45複合体はmiR-133の生合成抑制を介して筋成熟を制御する
第36回日本分子生物学会年会, 神戸ポートアイランド(神戸), 平成25年12月3日～6日
- 2) 樋口 琢磨, 戸高 寛, 森澤 啓子, 山口 史佳, 小野 正文, 津田 雅之, 杉山 康憲, 谷口 武利, 坂本 修士, 肝細胞癌においてNF90-NF45複合体はmiR-7の生合成抑制を介してEGFRの発現を制御する
第36回日本分子生物学会年会, 神戸ポートアイランド(神戸), 平成25年12月3日～6日
- 3) 山口 史佳, 戸高 寛, 樋口 琢磨, 森澤 啓子, 杉山 康憲, 坂本 修士, microRNA生合成抑制に関するNF90タンパク質の構造領域の同定
第36回日本分子生物学会年会, 神戸ポートアイランド(神戸), 平成25年12月3日～6日
- 4) 広瀬 健太郎, 杉山 康憲, 吉種 光, 深田 吉孝, Clock protein complex that regulates the circadian transcriptional cycle in mouse liver
第86回日本生化学会大会, パシフィコ横浜(横浜), 平成25年9月11日～13日
- 5) 戸高 寛, 樋口 琢磨, 矢生 健一, 山口 史佳, 森澤 啓子, 福島 敦樹, 津田 雅之, 杉山 康憲, 坂本 修士, NF90-NF45複合体のmicroRNA生合成抑制に伴う骨格筋成熟不全
第15回日本RNA学会年会, 愛媛県・県民文化会館・ひめぎんホール(松山), 平成25年7月24日～26日
- 6) 樋口 琢磨, 戸高 寛, 山口 史佳, 森澤 啓子, 小野 正文, 杉山 康憲, 津田 雅之, 坂本 修士, 肝細胞癌におけるNF90-NF45によるmiR-7生合成阻害
第15回日本RNA学会年会, 愛媛県・県民文化会館・ひめぎんホール(松山), 平成25年7月24日～26日
- 7) 樋口 琢磨, 戸高 寛, 池 恩燮, 山口 史佳, 森澤 啓子, 小野 正文, 杉山 康憲, 津田 雅之, 坂本 修士, NF90及びNF45によるmiRNA-7生合成阻害を介した腫瘍化制御機構の解明
第54回日本生化学会中国・四国支部例会, 徳島大学(徳島), 平成25年5月31日～6月1日
- 8) 戸高 寛, 樋口 琢磨, 矢生 健一, 森澤 啓子, 山口 史佳, 池 恩燮, 福島 敦樹, 津田 雅之, 杉山 康憲, 坂本 修士, NF90-NF45複合体によるmiRNA産生調節を介した筋成熟抑制

第 54 回日本生化学会中国・四国支部例会，徳島大学（徳島），平成 25 年 5 月 31 日
～ 6 月 1 日

（共同研究）

食品安全試験（赤穂化成株式会社）

○ 遺伝子実験施設

2 報／教員／年以上の論文を国際的な雑誌に掲載している。又，国内や国際学会で積極的に発表している。

観点③：研究資金の獲得状況

（例）科研費，競争的外部資金，共同研究，受託研究，寄付金，寄付講座

○ 動物実験施設

1. 学内研究拠点「生命システムを制御する生体膜機能拠点」：80 万円
2. 特別経費「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」：1 百 50 万
3. 学長裁量経費「ヒト臍帯血を用いた再生技術による脳性麻痺治療の基礎的研究」：2 百 50 万円
4. 科研費（挑戦的萌芽）・分担「ヒト臍帯血幹細胞の機能解析と脳性麻痺治療への臨床応用」：10 万円
5. 共同研究「5-ALA の抗肥満および抗糖尿病作用」：9 百 80 万円

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

1. 科研費（基盤（C））25460371，坂本 修士，細胞の分化及び生存に影響を及ぼす新たな RNA 代謝機構，平成 25 年度：1 百 56 万円（直接経費 1 百 20 万円＋間接経費 36 万円）
2. 科研費（特別研究員奨励費），24-10660，樋口琢磨，癌抑制マイクロ RNA 調節因子による癌化メカニズムの解明，（直接経費 90 万円＋間接経費 0 円，平成 25 年度）
3. 科研費（特別研究員奨励費），24-10665，戸高寛，免疫調節機構における RNA 結合タンパク質 NF45 の生理的機能解析，（直接経費 90 万円＋間接経費 0 円，平成 25 年度）
4. 学内研究拠点「生命システムを制御する生体膜機能拠点」坂本 修士，80 万円
5. 中富健康科学振興財団，マイクロ RNA を介した新たな筋成熟機構，坂本 修士，1 百万円

○ 遺伝子実験施設

代表，分担を含め，複数の科研費を獲得している。

分析項目 2）研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

○ 動物実験施設

1. 共同研究が論文として発表された（6 報）。
2. 共同研究「5-ALA の抗肥満および抗糖尿病作用」においては大きな成果が得られ，現在は特許の申請準備中である。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

1. 「肝細胞におけるマイクロ RNA を介した腫瘍化促進機構」に関する新たな知見は，国内学会で発表された。

2. 「マイクロRNAを介した新たな筋成熟機構」に関する新たな知見は、国内学会で発表された。
3. 「マイクロRNA生合成の調節機構」に関する新たな知見は、国内学会で発表された。
4. 東京大学大学院・深田吉孝教授研究室との共同研究である「概日時計を制御する蛋白質複合体の解析」と、「概日時計を制御する転写因子複合体」に関する成果が、それぞれ国際学会と国内学会で発表された
5. 赤穂化成株式会社が実施している食品安全試験に共同研究の形で参画し、本解析のサポートを行った。

○ **遺伝子実験施設**

植物病原細菌の感染初期における遺伝子発現調節機構について詳細に解析し、感染モデルを構築した。環境中に存在する微生物の解析手法を開発した。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

○ **動物実験施設**

1. 体外受精，受精卵凍結，抗体作製，遺伝子組み換え作製など，共同研究者の研究推進に大きく寄与している。動物実験は成果が得られるまでに時間を要するが，少しずつ成果が出始めており，今後も更なる成果が期待される。
2. 医学部のみならず，理学部・農学部とも共同研究を展開できている。

○ **実験実習機器施設・R I 実験施設**

1. 大学院生に対する研究指導の成果として，院生自身による学会発表が実現している。
2. 学外の研究者との共同研究が展開し，その成果は国際及び国内の学会で発表されている。

○ **遺伝子実験施設**

研究成果は病原菌の防除に有効であり，現場からの期待も大きい。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 地域社会に根ざした研究課題の探索と支援
- 2) 最先端技術の習得を目的とする，講習会等の啓もう活動推進
- 3) 総合研究センター職員の研究活動成果の普及と協力支援体制充実
- 4) 発展途上国・企業等からの研究員受け入れによる国際貢献
- 5) 高校生や高校教員向けの体験学習の実施
- 6) 企業との共同研究の推進
- 7) 国立大学動物実験施設協議会での委員活動
- 8) 動物愛護の啓もう活動

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- **動物実験施設**
高校生向け体験学習を継続的に実施し，開催回数を増やす。
共同研究を更に充実させる。
- **実験実習機器施設・R I 実験施設**
一般市民を対象とした体験学習を実施する予定である。
- **遺伝子実験施設**
総合研究センター内での各実験機器施設における，教育・研究活動の啓もうによる地域社会・企業等との共同研究の推進と，研究員受入れ体制の充実。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
- **動物実験施設**
「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」や「ひらめき・ときめきサイエンス」などに応募し，体験学習を実施する。
共同研究を充実させるために，大学・企業・県とも連携を図る。
 - **実験実習機器施設・R I 実験施設**
 - 1) 本年度は，「サイエンス体験学習 2013－血液から見る遺伝子の働き－」という一般市民を対象とした体験学習を実施する予定である。本施設のスタッフ及び技術職員が，このプログラムを実施する。
 - 2) 本年度は，動物施設が主導となって「ひらめき☆ときめきサイエンス」という，高校生を対象とした体験学習が実施される予定である。必要とされれば本施設のスタッフ，技術職員，大学院生は，積極的にそれらのプログラムに参画する。

<p>○ 遺伝子実験施設 高校生を対象とした、遺伝子実験の体験プログラムを構築する。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p>
<p>○ 動物実験施設 施設職員全員が体験学習に積極的に参加する。 国立大学動物実験施設協議会の活動に積極的に参加する。 動物実験に対する技術の向上と、最新の知識を習得する。</p> <p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 1) 本分野が主導となって開催する体験学習の参加者を増やすため、NHK、高知新聞社、高知放送の各メディアに後援を依頼する。 2) 動物施設が主導となって開催される「ひらめき☆ときめきサイエンス」から応援要請があった場合には、サポートメンバーとして本施設のスタッフ、技術職員、大学院生が参加する。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 県内他大学や県の施設における、遺伝子組み換え実験に対するアドバイス。留学生の受入れを積極的に行う。</p>

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

<p>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p>
<p>○ 動物実験施設 1) 高校生のためのサイエンス体験学習 (「ひらめき☆ときめきサイエンス」日本学術振興会支援) の実施。 2) 国立大学法人動物実験施設協議会 (国動協) における委員会活動。</p> <p>○ 実験実習機器施設・R I 実験施設 サイエンス体験学習 2013「血液から見る遺伝子の働き」の実施。</p> <p>○ 遺伝子実験施設 1) 全国の高校生を対象とした、サイエンスキャンプを開催した。 2) 高知小津高校のSSH事業に参加した。</p>
<p>観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況 (例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など</p>
<p>○ 動物実験施設 1) 高校生のためのサイエンス体験学習 (「ひらめき☆ときめきサイエンス」日本学術振興会支援) を実施した (7月27日)。 2) 国動協内の「組織委員会」「調査委員会」のメンバーとして、年間を通じて活動した。 3) 「臍帯血による再生医療研究会」第1回学術集会を主催した (7月13日)。</p>

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

- 1) 本施設のスタッフ及び技術専門職員，技術職員，本教室の大学院生全員参加の下，サイエンス体験学習 2013「血液から見る遺伝子の働き」を実施した。
- 2) 「ひらめき☆ときめきサイエンス」（動物施設主催の体験学習）に，本施設よりスタッフ 2 名，大学院生 3 名が参加した。

○ 遺伝子実験施設

- 1) 高知工科大学，高知県農業技術センターの組み換え実験安全委員会の委員を務めた。
- 2) 中国，バングラデシュ，ケニア，ナイジェリアからの留学生を受け入れている。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

○ 動物実験施設

- 1) 高校生や高校教員向けの体験学習を通じて，大学と高校との連携関係を構築することができた。
- 2) 国立大学法人動物実験施設内の連携ができた。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

サイエンス体験学習 2013「血液から見る遺伝子の働き」には，中学生から一般の方までの 27 名が参加した。十分な人数のスタッフを集めることができたため，受講者一人一人に対し丁寧な指導を行うことができた。

○ 遺伝子実験施設

全国の高校生を対象とした，遺伝子実験講習会を開催した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

○ 動物実験施設

- 1) 国動協での委員会活動。
- 2) 高校生のためのサイエンス体験学習。
- 3) 「臍帯血による再生医療研究会」第 1 回学術集会の主催。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

1. サイエンス体験学習 2013 の開催。
2. 「ひらめき☆ときめきサイエンス」（動物施設主催の体験学習）に対するサポート。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

○ 動物実験施設

実施した活動すべてにおいて成果を得ている。

○ 実験実習機器施設・R I 実験施設

サイエンス体験学習 2013 の終了後，受講者に当該講習会に関するアンケートを実施した。その結果，多くの参加者から「面白かった」「今後の進路を決める上でとても役に立った」等の好評な感想を多く得た。こうしたことから，当該講習会が一般の方々及び中学生・高校生にとって有用であることが分かった。

○ 遺伝子実験施設

講習会に参加した中高生に対して行ったアンケートでは、「また参加したい」という感想が多い。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 国際・地域連携センター

組織長（部局長）： 国際・地域連携センター長
(組織評価の責任者名) 受田 浩之

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

地域連携・再生部門

- 1) 公開講座の開設及び大学授業の公開
- 2) 地域社会における人材の育成
- 3) 大学開放事業の支援
- 4) 高大連携事業の支援

産学官連携部門

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案, 及び推進
- 2) 企業, 研究機関等との共同研究, 及び受託研究
- 3) 企業, 研究機関等に対する学術情報の提供
- 4) 企業, 研究機関等からの科学・技術相談
- 5) 企業, 研究機関等の技術者に対する技術教育, 及び研修
- 6) 学内及び他大学との共同研究, 及び連携

知的財産部門

- 1) 知的財産に関する教育活動, 及び啓発活動
- 2) 知的財産に関する相談, 及び情報の提供
- 3) 地域社会への知的財産の還元と貢献, 及びその啓発活動

国際連携部門

- 1) 教育研究等の国際的な連携を推進
- 2) 国際的な大学間交流を推進
- 3) 地域の国際化に対する寄与
- 4) 留学生の日本語教育の充実
- 5) チューター等による留学生支援の実施

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

地域連携・再生部門

- 1) 大学の有する人的資源, 知的資産, 施設を活用し, 地域住民を対象に公開講座を開催する。
- 2) 大学が開設している授業を公開し, 生涯学習に対する社会的要求に応える。
- 3) 大学訪問への対応や高大連携事業への支援を通じて, 学習ニーズに応える。

産学官連携部門

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案, 及び推進を図る。
- 2) 企業, 研究機関等からの科学・技術相談, 及び学術情報の提供を行う。
- 3) シンポジウム, セミナー等を開催し, 地域の発展に貢献する。
- 4) 企業, 研究機関等の技術者に対する技術教育, 及び研修を行う。
- 5) 学内他組織や他大学との共同研究, 及び連携を行う。

知的財産部門

- 1) 知的財産に関する教育活動，及び啓発活動を企画・立案し，その推進を図る。
- 2) 研究室単位での特許調査教育事業や発明相談会，及び知的財産セミナー等を実施する。
- 3) 知的財産の活用による，地域の発展に貢献するための啓発活動を行う。
- 4) 学内教員との共同による知的財産などの相談・出願等を通じて，学生の知的財産に関する教育等を行う。

国際連携部門

- 1) アジア・太平洋地域を始め，世界各国の教育研究等との連携活動を推進する。
- 2) 「留学生 30 万人計画」に向けた取組を開始し，世界から優秀な留学生を獲得する。
- 3) 自治体，企業等と連携し，国際交流を行う機会を拡充する。
- 4) 「留学生支援計画」に基づいた，チューター講習会を実施する。
- 5) 学部及びプログラム実施責任者との協力体制の下，「交換海外実習プログラム」等について実施する。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善

地域連携・再生部門

- 1) 平成 22 年度に創設した生涯学習企画会議において，国際・地域連携センター外の視点を入れつつ，部門の活動方針などを確認する。その上で，公開講座等の形態や内容について企画・立案し，部門において実施していく。
- 2) 地域との連携を深め，地域ニーズに対応できる実施体制を構築する。

産学官連携部門

- 1) 教育研究成果を地域社会に還元し，地域社会の活性化や発展を支援する。
- 2) 科学・技術相談，及び学術情報の提供等を行い，社会のニーズに応える。
- 3) 共同研究事業や講演会，セミナー等の開催及び人材育成講座の開設により，地場産業の発展につながる人材育成を図る。
- 4) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生が積極的に参加し，産業教育や実践的教育を行う。

知的財産部門

- 1) 一般社団法人高知県発明協会知財総合支援窓口と連携し，学生等を対象とした特許調査教育事業を実施する。
- 2) 弁理士及び四国 T L O 等と連携し，知的財産セミナーや発明相談会等を開催し，知的財産制度の啓発活動を行う。
- 3) 知的資産を社会に公開・還元することにより，当該開発の教職員及び関係学生が参加した知的財産の幅広い活用を図る。それと平行して，本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動を行う。
- 4) 学生が共同発明を行った場合に，学生の権利を大学が管理し，教職員と同じように知的財産化への手続きに関する支援を行う。

国際連携部門

- 1) 国内の日本語学校，及び外国人学生のための進学説明会への参加といったリクルート活動により，留学生の受入れを推進する。

- 2) 協定校への派遣募集と海外留学に関する説明会を実施し、派遣留学生の増加を推進する。
- 3) インドネシアの3大学と四国の国立3大学から構成される、コンソーシアムによるSUIJIセミナーを、本年度の当番校として本学において実施する。
- 4) 独立行政法人日本貿易振興機構高知貿易情報センターと、「ジェトロ・高知大学グローバル人材育成事業」に関して覚書を締結し、学生を海外に派遣して、海外ビジネスを体験させるグローバル人材育成事業を実施する。

2) 教育内容の改善

地域連携・再生部門

- 1) 一般市民等を対象とした公開講座、自治体等と連携した公開講座を開設する。
- 2) 大学が開設している授業をより積極的に公開し、生涯学習に対する社会的要求に応える。
- 3) 大学訪問への対応や高大連携事業の支援を通じて、学習ニーズに応える。

産学官連携部門

- 1) 渉外活動を通じて、社会のニーズに対応した教育研究テーマを調査する。
- 2) 地域における課題や社会情勢等に対応した人材育成について、地域連携・再生部門と連携し企画・立案する。

知的財産部門

知的財産セミナー等において、昨年度出席者から回答のあったアンケート等を活用し、受講者数の増加や、より広範囲な学生に対して知的財産教育を行うために必要な改善を行う（内容改善のため、高知県や日本弁理士会（弁理士）といった各連携先との、より詳細な内容検討等）。

国際交流部門

- 1) アジアン・フィールド・サイエンス・ネットワーク事業や、帰国留学生フォローアップ事業により、多国間交流の促進を図る。
- 2) 海外の協定校との交流事業を通じて、学生への異文化理解を深める。
- 3) 発展途上国への教育研究等の協力活動を推進する。
- 4) 留学生交流の環境整備を図り、特に本学からの派遣留学生の増加を図る。

3) 教育方法の工夫

地域連携・再生部門

- 1) 公開講座は、過去のアンケート結果の分析をした上で十分なターゲティングを行い、当該受講者層に応じた広報活動を行っていく。
- 2) 自治体と連携する公開講座は、過去のアンケート結果の分析を提示しつつ、自治体との連絡を密にし、受講者のニーズを十分に把握していく。
- 3) オープン・クラスは、過去のアンケート等を基に、教員及び受講者にとってより良い環境を整えるよう努める。

産学官連携部門

- 1) 地域連携・再生部門と連携し、自治体・企業等の課題を取り入れた即戦力となり得る人材の育成を行う。
- 2) 知的財産セミナーや産学官連携関連シンポジウムなどに、学生・一般の参加を広く呼びかけ、産業教育や実践的教育を行う。

3) 産学官連携事業と知的財産教育, MOT教育, 人材育成において各部門と協働する。

知的財産部門

- 1) 特許情報調査教育事業については主に学生を対象とし, IPDL (特許電子図書館) 等の実習形式を採用することにより, 学生に対して, 各々の専門分野に対応したより実践的な教育を行う。
- 2) セミナー等の講師について, 他大学の知的財産担当の教員など, 学生に対する講義実績が豊富な講師を招聘することにより, より質の高い教育実施を行う。
- 3) 知的財産セミナーにおいては, 特許等の具体的な実例を教材として用いることにより, 単なる講義形式とは異なる, 社会での実務により近い講義内容での教育を行う。

国際連携部門

チューター講習会を実施するとともに, 講習を受けたチューターによる個別課外指導を実施し, 学習面等の支援を行う。

4) 学業成果向上への取組

産学官連携部門

- 1) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生が積極的に参加することにより, 産業教育や実践的教育を行うとともに, 社会のニーズを直に学ぶ機会を提供する。
- 2) 産学官連携事業を通じて, 本学の教育研究活動をPRすることにより, 地域の産業界の知的要求に応える機会の拡大を図る。

知的財産部門

知的財産セミナー, 発明相談会及び共同発明者としての学生の支援等による知的財産に関する啓発活動を通じて, 学生たちの知的財産に対する意識及び知識の向上に資する活動を行う。

国際連携部門

海外の協定校との交流を通じて, 現地学生と積極的にコミュニケーションを図り, 異国の文化, 習慣を理解させる。

5) 進学・就職への取組

- 1) 大学及び国際・地域連携センター4部門の事業等を通じて, 学習及び就職の機会を拡充する。
- 2) シンポジウム, 講演会, セミナー, 技術シーズ展示会等において, 高知大学における教育研究及び社会貢献を広く社会に紹介する。
- 3) 「アジア人財資金構想」で培ったネットワークを引き継ぎ, 「留学生支援事業四国推進連絡会」に参加するとともに, 元管理法人が申請した地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業において「高知地域連絡会」を実施する等の協力をする事により, 留学生の就職を支援する。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

地域連携・再生部門

- 1) 国際・地域連携センターが実施する生涯学習活動の方向付けを行うため、平成 22 年度に設置された生涯学習企画会議を開催した。全学的に開催する公開講座である「高知大学秋の公開講座」について、過去数年の受講率が定員の 30~50% 台と低迷し続けている状況を踏まえ、公開講座規則の改正及び平成 25 年度の公開講座やオープン・クラスについて審議した。

公開講座規則の改正については、平成 26 年 1 月 22 日の役員会において

- ①公開講座手続
- ②公開講座講習料
- ③公開講座実施主体

以上①~③の改正について承認された。具体的な改正内容は、

- ①全学的に開催する公開講座、及び学部等が各自において開催する公開講座の開設に当たって、国際・地域連携センター運営戦略室会議が設置する専門委員会の議を経ることを廃止する
- ②講習料の一律徴収を改め、無料あるいは有料、いずれかでの実施を可能にする
- ③全学的に開催する公開講座を、学長のトップダウンあるいは国際・地域連携センター以外の部局等でも実施することを可能とする

上記のとおりである。この改正により、平成 26 年度からはより地域のニーズや課題に応じ、機動的、戦略的かつフレキシブルに実施できることとなる。

公開講座にあっては、平成 24 年度を踏襲し、学内公募分及び環境人材育成を目指した講座を実施した。出前公開講座については、平成 24 年度における受講率・アンケート結果とも良好の中、4 自治体からの依頼があり、平成 25 年度も自治体担当者との面談を行い、地域のニーズに応える講座を設置した。オープン・クラスにあっては、こちらも平成 24 年度におけるアンケート結果の内容が良好であったため、平成 24 年度に引き続き実施した。

- 2) 大学開放事業及び高大連携事業に対する支援については、国際・地域連携センターが外部との窓口であり、依頼のあったものを学内につなぎ、足りない部分は地域連携・再生部門で補うという、前年度までの実施体制を継続した。

以上、1) ~ 2) から、生涯学習企画会議が戦略的な地域連携・再生部門の活動を促しており、充分機能していると判断する。

- 3) 地域再生に資する県内食品産業中核人材育成事業である、土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐 F B C）については、平成 20 年度から 24 年度末まで、文部科学省科学技術戦略推進費の補助を得て実施してきた。この 5 年間の成果が地域に認められ、高知県産業振興計画の柱である人材育成事業の一角として、新たに高知県、市町村振興協会、地方銀行、J A から支援を受け、平成 25 年度より第 2 期である土佐 F B C II をスタートさせた。

実施した教育プログラムは 4 つの座学、2 つの技術習得メニュー、企業の商品開発などを O J T で実施する「課題研究」から構成され、指導には現役の本学教員と公設試験研究機関の研究員が、課題研究や実験技術には特任教員が専任で指導に当た

った。又、上記カリキュラムとは別に、食品の基礎知識を学ぶことに主眼を置いた教育プログラム（学外教室）を、平成 25 年度は幡多地域において実施し、平成 20 年度～平成 25 年度に養成した修了生は延べ 235 名（学外教室 46 名含む）に達している。

産学官連携部門

- 1) 企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究、受託研究、産学官連携事業の活性化のための啓発活動を行った。
- 2) イノベーションジャパン（東京）、アグリビジネス創出フェア（東京）、テクニカルショウヨコハマ 2013 といった各イベントにおいて、大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行った。それとともに、当該研究者及び関係する学生がこれらのイベントに積極的に参加し、技術の幅広い活用を図り、学生に対する産業人材教育も併せて行った。
- 3) 文部科学省、経済産業省等が主催の展示会に本学の教育研究成果を出展し、教育研究の活性化のための支援を行った。
- 4) 産学官連携機関（四国経済産業局、JST、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等）と連携し、科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えた。
- 5) 市町村の広報誌、工業会等の経済団体、ウェブサイト、民間情報誌等を通じて科学・技術相談事業をPRし、地域の知的要望に応える活動を行った。
- 6) 「土佐まるごと社中」発足1周年記念定例会を開催し、全国から産学官民連携活動にかかわるキーマンを高知に招き、大プレゼン大会を開催した。約200名の大学関係者、企業関係者、学生等が、参加者に対して産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 7) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と、豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする「産学連携学会第11回大会（岩手大会）」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行った。

知的財産部門

- 1) 新規採用教員への職務発明規定等に関する教育を計3回、26名に対して実施した。特許教育（セミナー）事業については、本学及び高知県との共催による「知的財産セミナー～おさえておくべき基本の『き』～」を開催した。本セミナーには、学内、学外者（一般市民）を含め24名の参加を得た。アンケート結果も好評であり、次年度以降の開催を望む声も多いものとなった。
- 2) 知的財産部門スタッフによる発明相談（65件）、弁理士等専門家を招聘しての発明相談会6回（相談件数10件）を実施し、教育研究の支援を行った。

- 3) 的財産管理技能検定（知的財産教育協会 主催）に関心のある学生に対して、リーフレットの配布等を通じて情報提供等を行った。
- 4) 新技術説明会、アグリビジネス創出フェア、国際ナノテクノロジー総合展など、技術シーズの展示会に積極的に参加した。本学が有する知的資産を社会に公開・還元するとともに、当該開発の教職員及び関係学生が展示会に直接参加し、幅広い活用を図り、併せて本学学生に対して産学官連携に関する教育活動を行った。
- 5) 学生が発明を行った際には、知的財産制度等に関するアドバイス及び事務手続の支援を行った。

国際連携部門

- 1) 大阪大学大学院文学研究科 石井正彦教授を講師として招聘し、国際連携部門講演会及びワークショップ（平成 25 年 6 月 15 日）を実施した。参加人員は 51 名（学外者 10 名、本学教職員 12 名、本学外国人留学生 22 名、DC セミナー等による参加学生 7 名）であり、日本語教育関係者を始め本学外国人留学生、地域住民に対し、「日本語の書きことば」に関する理解を深める機会を提供することができた。
- 2) 日本学生支援機構（JASSO）主催「外国人学生のための進学説明会」が東京と大阪の 2 会場で開催され、それぞれ教職員 3 名が参加し、本学の特色や入試等に関する最新の情報提供を行った。なお、昨年度の来場者のうち、本年度 5 名が本学に入学しており、広報の効果が期待できる説明会であると言える。
 (7 月 14 日) 東京会場来場者：2,327 名（昨年度：2,507 名）、本学ブース訪問者：28 名
 (7 月 21 日) 大阪会場来場者：1,095 名（昨年度：1,350 名）、本学ブース訪問者：39 名
- 3) 留学への意欲向上と心構えなどを提供・支援することを目的に、在籍学生を対象に、留学に関する知識や留意点などに関する説明会を実施した。
 (7 月 23 日) 物部会場参加者：2 名
 (7 月 24 日) 朝倉会場参加者（遠隔システムによる岡豊会場出席者含む）：11 名
- 4) 農学部等の研究者対象に、「JICA 草の根技術協力事業セミナー」（FD・SD 研修会、平成 25 年 7 月 30 日）を、JICA 国内事業部芳賀審議役ほかを招聘して実施した。事業の概要、傾向分析等についての講演の後、全体会議終了後に個別案件形成の相談を実施した。参加人数は 30 名程度であった。
- 5) 独立行政法人日本貿易振興機構高知貿易情報センターと連携し、8 月 12 日～18 日の日程で、本学学生 3 名を食品関連企業社員とともに香港の現地企業に派遣した。語学力を強化するとともに、企業活動及び海外ビジネスの現場を体験することで、将来国際的な企業への就職を考えている場合や、海外ビジネスに携わりたいと考えている学生にとって、有意義な経験となった。
- 6) 本学の主催により、第 3 回 SUIJI セミナー高知大会を 8 月 28 日～8 月 30 日の日程で開催した。SUIJI とは、2011 年に創設されたインドネシア 3 大学、四国 3 大学の計 6 大学コンソーシアムである。最終日には、セミナーでの議論を踏まえて「サービ斯拉ーニングプログラム」の覚書調印がなされたことにより、同プログラムの運営体制が確立した。（南国市内にあるサザンシティホテルで開催。各大学の教員、学生ら約 200 名が参加）
- 7) 「高知地域留学生交流推進会議」における「留学生と地域住民との交流事業」とし

て、高知県内2大学と連携し、平成25年10月に大豊町庵谷地区の伝統行事である「星神社秋季大祭」に参加した。社内での神事に参加し、榊を奉納するなど、留学生にとって貴重な体験を得たほか、神事終了後は地元の方々が用意してくださった昼食を囲んでの交流会を開催し、地域の方々との交流を深めた。
(高知県内留学生：10名、引率者7名。うち本学留学生1名、引率者4名)

分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

産学官連携部門

- 1) 教員及び学生を対象に、現在の産学官連携の社会的現状について、国の施策及び企業等における技術開発の取組等を取り上げた講演及びセミナー等を行い、社会ニーズに対応した人材の育成に努めた。
- 2) 大学の研究成果を社会に還元するための活動として、イノベーションジャパン（東京）、アグリビジネス創出フェア（東京）等に出展を行った。当該研究者及び関係する学生がこれらに積極的に参加し、産業界が求める人材育成に応えることのできる取組を実施した。
- 3) 社会情勢を勘案した、自治体及び企業等との連携事業やシンポジウム、講演会等を実施することで、地域の知的要望に応え、同時にインターンシップ、社会人入学等についての人材育成プログラムの広報、及び支援を行った。
- 4) 社会からの要請による科学・技術相談及び講師等派遣により、企業から一般市民まで広く学術情報の提供等を行い、産業振興と人材育成の推進に努めた。

知的財産部門

- 1) 新規採用教員への職務発明規定等に関する教育を計3回、26名に対して実施した。特許教育（セミナー）事業については、本学及び高知県との共催による「知的財産セミナー～おさえておくべき基本の『き』～」を開催した。本セミナーには、学内、学外者（一般市民）を含め24名の参加を得た。
又、アンケート結果も好評であり、次年度以降の開催を望む声も多いものとなった。
- 2) 学生が教員と共同発明を行った際の、当該知的財産に関する権利・義務関係等について教育を行った。

国際連携部門

- 1) 海外フィールド・サイエンス実習（8月14日～8月25日）を実施した。タイへ学生19名、引率教員2名、事務職員1名を派遣して、多様な学習の機会を提供した。
- 2) アジアン・フィールド・サイエンス実習（11月1日～11月12日）を実施し、タイ・カセサート大学（学生7名、引率教員1名）、同国コンケン大学（学生5名、引率教員1名）及びマレーシア・プトラ大学（学生7名、引率職員1名）から受入れを行い、多様な学習の機会を提供した。

- 3) 日本学生支援機構（JASSO）に採択された、平成 25 年度留学生交流支援制度（短期派遣・短期受入れ）を活用して、「コミュニティ再生・防災」を担う自律協働型人材育成国際教育ネットワーク事業を実施し、大学間交流協定校であるサッサリ大学（イタリア）、タマサート大学（タイ）及びタンジュンプラ大学（インドネシア）との学生相互派遣を行った。
 (派遣) サッサリ大学：2名、タマサート大学：3名、タンジュンプラ大学：1名
 (受入れ) サッサリ大学：3名、タマサート大学：2名、タンジュンプラ大学：5名
- 4) 11月21日～11月22日の間、ポンティアナク市（インドネシア）において第7回黒潮圏科学国際シンポジウムを開催し、関係国との交流を深めた。（参加者約100名、国籍：フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、日本）
- 5) 高知大学国際交流基金「外国へ留学する学生への奨学事業」により、イエーテボリ大学（スウェーデン）に人文学部学生3名、東国大学校（韓国）に人文学部学生1名、及び東海大学（台湾）に人文社会科学専攻学生を1名派遣した。
- 6) 本学の主催により、第3回SUIJIセミナー高知大会を8月28日～8月30日の日程で開催した。SUIJIとは、2011年に創設されたインドネシア3大学、四国3大学の6大学コンソーシアムである。最終日には、セミナーでの議論を踏まえて「サービスマーケティングプログラム」の覚書調印がなされたことにより、同プログラムによる学部学生の派遣・受入れ体制が確立した。

分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

地域連携・再生部門

- 1) 地域連携・再生部門で実施する公開講座は、地域住民への生涯学習機会の提供に加え、地域とのつながりを維持するとともに、拡大・強化するための手段でもある。しかし、秋の公開講座とオープン・クラスに関しては、開講場所が高知大学キャンパスを中心としていることもあり、大学周辺部の住民がその主な対象とならざるを得ない。秋の公開講座の受講率低迷は、この点に起因していると考えられる。一方、出前公開講座は、自治体との合意が条件ではあるものの地域に出向いて開講する講座であり、総じて対象も広く、より積極的な地域連携と言える。したがって、地域連携・再生部門としては、地域との関係性を深めるために出前公開講座に重心を移している。
- 秋の公開講座とオープン・クラスは、その内容及び受講生確保の方策について、教員の自主性に重点を置いて維持・継続しつつ、部門はそのサポートを行う体制へと移行した。一方、出前公開講座は、地域及び講座数を一層拡大させるため、地域との公開講座開催に係る対話を重ねた。その中で、特に連携自治体に対しては、協定締結していることのメリットを明確に伝えるため、公開講座関連規則の見直しを実施した。
- 2) 「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBC）で実施する人材養成プログラムは、4つの座学（「食品製造・加工」、「マネジメント」など）、2つの技術習得メニュー（「実験技術」、「現場実践学」）、企業の商品開発などをOJTで実施する「課題研究」から構成され、実践的な指導を体系的に習得できるプログラムとなっている。本事業を実施することで県内の経済活性化を図るとともに、知の拠点として地域に貢献することを目指している。

産学官連携部門

- 1) 国の産業施策担当者や先進企業の技術開発担当者に講師を依頼するなど、可能な限り最適な人選を行っている。又、必要に応じて客員教授等の名称を付与し、継続的な取組を行っている。
- 2) イノベーションジャパン（東京）、アグリビジネス創出フェア（東京）等の展示会において、当該研究者及び関係する学生が積極的に参加し、企業の担当者と接触することで、社会が要望する人材育成を支援している。
- 3) 自治体及び企業等との連携事業やシンポジウム、講演会等への学生の積極的な参加を支援し、大学の教育研究成果が社会にどのように活用されているかについて考える機会を提供できるよう工夫している。
- 4) 各種展示会やシンポジウム等において、技術シーズの紹介や学術情報の提供だけでなく、人材育成事業（インターンシップ事業や社会人入学制度等）の啓発活動も効果的に行えるよう配慮している。

知的財産部門

- 1) 新規採用教員への職務発明規定等に関する教育の実施に当たり、少人数制で実施することによって理解が深まるよう努めた。
特許教育（セミナー）事業については、高知県との共催による「知的財産セミナー～おさえておくべき基本の『き』～」を開催した。本セミナーには、学内、学外者（一般市民）を含め24名の参加を得た。
又、アンケート結果も好評であり、次年度以降の開催を望む声も多いものとなった。
- 2) 学生が教員と共同発明を行った際の、当該知的財産に関する権利・義務関係等について教育を行った。

国際連携部門

- 1) 本年度、初めてチューター業務を行おうとする学生を対象に、チューター制度の趣旨及び実施に当たっての注意事項等を理解させるため、チューターオリエンテーションを実施した。
(1学期)
4月16日（火）物部キャンパス 15:00～ 参加者 2名
4月24日（水）朝倉キャンパス 15:00～ 参加者 24名
(2学期)
10月22日（火）物部キャンパス 13:30～ 参加者 2名
10月23日（水）朝倉キャンパス 13:30～ 参加者 16名
- 2) チューター・海外留学希望の日本人学生と留学生の相互交流理解を促す目的で、合同講習交流会を7月28日（日）に高知県立牧野植物園にて実施した。留学生・日本人学生・教職員合わせて約30人が参加した。
合同講習交流会では、協定校からの留学生による出身大学紹介、それぞれの国の文化紹介、牧野植物園の研究者による講演及び園内散策が行われた。
- 3) 安徽大学から中国語センターに受け入れている中国人教員が、共通教育科目及び土佐さきがけプログラム国際人材育成コース開設科目の一部を担当することで、外国語科目のネイティブ教員による授業科目数の増加に寄与した。
- 4) JICA四国支部、四国NGOネットワークとの共催により、共通教育科目「課題

探究実践セミナー（国際協力入門）」を開講した。又、JICA 四国支部、高知県立牧野植物園との共催により、農学部専門科目「国際農林水産業開発協力論」を、国際協力に関する科目として開講した。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

産学官連携部門

自治体等からの要請によるその他のイベントへの参加（ボランティア）についても、学生等の自主性を尊重し、積極的な参加に対する支援を行った。

知的財産部門

学生が関心のある知的財産管理技能検定（知的財産教育協会主催）等について、リーフレットの配布による情報提供等を行った。

国際連携部門

- 1) 高知県文化生活部文化・国際課，財団法人高知県国際交流協会，NPOほか，各関係機関と連携し，外国人留学生に対して授業時間以外の様々な学習の場を提供した。
- 2) 来日後1年から2年以内の留学生にチューターを配置し，チューター講習会を実施するとともに，講習を受けたチューターによる学習の指導を行った。

観点③：外国語の授業は行われているか。
(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

国際連携部門

- ・大学院農学専攻（AAPコース）のすべての授業
- ・「英作文Ⅰ」，「英作文Ⅱ」，「英会話Ⅰ」，「言語文化論」，「英語学基礎演習」，「英語学特講」，「専門演習Ⅰ」，「専門演習Ⅱ」，「専門演習Ⅲ」，「専門演習Ⅳ」（以上教育学部）
- ・「教材開発演習Ⅰ」，「教科内容基礎論（英語学Ⅰ）Ⅰ」，「教科内容基礎論（英語学Ⅰ）Ⅱ」，「教科内容基礎論（英語学Ⅰ）Ⅲ」（以上教育学専攻）

分析項目4）学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など

地域連携・再生部門

- ・秋の公開講座：参加者 計43名（参加率66%）
- ・出前公開講座：4自治体，参加者計463名（参加率77%）
- ・オープン・クラス：参加者計199名

産学官連携部門

展示会や講演会等の開催，共同研究，受託研究の支援，産学官連携事業を通じて，学生が教育研究だけでなく社会貢献に関する取組に接する機会が増え，意識の向上が進んだ。

知的財産部門

- 1) 本部門の前記事業を通じて、学生の知的財産に関する知識・関心が深まり、学生が行う研究において、知的財産を意識した上での推進が可能となった。
- 2) 平成 25 年度の特許教育活動の成果としては、学生が発明創出にかかわり、特許出願に至ったケースが 3 人（計 3 件）あった。

国際連携部門

- 1) 海外フィールド・サイエンス実習では、タイを訪問し、宗教や風習の違いを体験することができ、本学学生にとって有意義であった。
- 2) 第 7 回黒潮圏科学国際シンポジウムに本学学生 2 名が参加し、英語での研究発表を行った。

観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

地域連携・再生部門

各事業においてアンケートを実施した。
秋の公開講座、出前公開講座及びオープン・クラスは、受講生の大部分が「よく理解できた」若しくは「まあまあ理解できた」と回答している。又、講座の内容そのものについては、こちらもほとんどの受講生が「期待どおり」若しくは「まあまあ期待どおり」と回答していることから、いずれも受講生からの評価は高かったと言える。

産学官連携部門

学生の研究に密接に関連した知的財産教育やMO T 教育等には、より専門的な知識を取得できたという意見が寄せられた。

知的財産部門

発明創出にかかわった学生においては、前記事業等により、知財戦略を意識した研究活動推進の一助となった。

国際連携部門

アジアン・フィールド・サイエンス実習では、複数国から学生を受け入れることによって、実習実施国以外の学生とも交流する場を持つことができ、アジアにおける日本の立場についての理解や、コミュニケーションツールとしての英語の重要性への認識が高まった。

分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

地域連携・再生部門

- 1) シンポジウム、講演会、セミナー、研究シーズ展示会等において、高知大学における教育研究を研究機関や企業に紹介した。
- 2) 土佐 F B C II を始めとする食品業界との連携事業を通じて、業界が求める人材を育成した。

産学官連携部門

シンポジウム、講演会、セミナー、研究シーズ展示会等において、高知大学における教育研究を研究機関や企業に紹介した。

国際連携部門

平成 19 年度から実施してきた「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業（平成 23 年度は本学独自事業）について、オープン参加していた留学生 1 名を含む 4 名の留学生が、日本企業に就職することができた。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

国際連携部門

「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業終了後に新たに発足した、「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」に基づき、外国人留学生に対して様々な就職支援に関する取組を行ったが、同事業に参加した学生の中小企業への就職数はゼロであった。

なお、同事業は中小企業への就職支援を目的としており、大企業等への就職者数は各学部、専攻にて把握している。

又、各地域間のネットワークを維持するための情報交換等の場として設けられた留学生支援事業四国推進連絡会、及び高知地域において効果的、かつ円滑に推進するために各関係機関の協力・連携を図る場として設置された高知地域連絡会を開催したことにより、留学生の就職支援につながる成果を上げていると考える。

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

地域連携・再生部門

- 1) 生涯学習に関する調査, 及び研究
- 2) 地域社会における人材育成に関する研究
- 3) 生涯学習に関する地域振興の研究

産学官連携部門

- 1) 産学官連携に関する調査, 及び研究
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 産学官連携に関する地域振興の研究

知的財産部門

- 1) 研究成果の知的財産権化の支援
- 2) 知的財産に関する調査, 及び活用の支援
- 3) 研究成果の技術移転の支援

国際連携部門

- 1) 教育研究等の国際的な連携を推進
- 2) 国際的な大学間交流を推進
- 3) 地域の国際化に対する寄与

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

地域連携・再生部門

- 1) 生涯学習に関する, 社会的ニーズに応える研究を行う。
- 2) 社会人や地域住民を対象とした, 大学教育の研究を行う。
- 3) 自治体やNPOなどと連携した, 生涯学習の研究を行う。
- 4) 地域の発展・創造に関する研究を行う。
- 5) 自治体・各種団体等との連携により, 地元には有用な人材を育成するとともに, ビジネスチャンスの場を創造する。

産学官連携部門

- 1) 教育研究成果を活用し, 外部資金の獲得及び事業化を推進する。
- 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 広域連携プロジェクト, 自治体や企業との連携プロジェクトなどの研究を行う。
- 4) 地域の課題を取り入れた, 地場産業の発展・創造に関する研究を行う。

知的財産部門

- 1) 特許等の出願, 権利化, 維持を推進及び支援する。
- 2) 知的財産の有用性, 商業化の可能性及び社会的貢献性等の目利き機能の充実に努める。

- 3) 知的財産に関する研究資金等の獲得を推進、及び支援する。
- 4) 大学発ベンチャー等による新事業を推進する。

国際連携部門

- 1) アジア・太平洋地域を始め、世界の国々との教育研究等の連携を推進する。
- 2) 外国人研究者の招聘や教職員、大学院生の海外派遣を推進する。
- 3) アジアの生態環境に着目した、文理融合の学際的なフィールド研究を創出する。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

地域連携・再生部門

- 1) 地域づくり策定の支援、及び地域におけるシンクタンクとしての役割を担う。
- 2) 生涯学習事業において、どのような形で地域おこし・地域貢献が可能かを探求する。

産学官連携部門

- 1) 社会のニーズの調査・研究を行い、教育研究成果を活用し、外部資金の獲得及び事業化を推進する。
- 2) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学技術振興、1次産業振興、1.5次産業振興、健康産業振興及び地域再生事業等の各種事業を技術面で支援・推進する。
- 4) 人材育成事業を通じて地域のニーズに対応した研究を推進し、地域課題の解決に努める。
- 5) 自治体や企業等との連携を強化し、地域社会の発展に貢献する。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産の出願から活用までを通じて、教職員等の教育研究の支援及び知的財産の啓発活動を行う。
- 2) 対話型特許調査事業 (教職員・知的財産部門教職員・弁理士) により、研究が効率的かつ効果的に行われるよう、研究の方向性について多面的に検討を行う。
- 3) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明となるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。
- 4) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。

国際連携部門

- 1) 国際化戦略経費、大学改革促進経費、学長裁量経費などを活用しながら、アジア・太平洋地域における国際的な研究の拠点形成を目指す。
- 2) 若手研究者や大学院生に質の高い研究環境を提供することで、国際的に活躍できる人材を育成する。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

地域連携・再生部門

- 1) 地域の学習課題を研究し、大学自らの教育研究方法を開発する。
- 2) 地域の課題に根ざした生涯学習研究を行う。
- 3) 授業プログラム開発や実施を通じて、社会の教育ニーズに対応した生涯学習の研究を行う。

- 4) 地域の課題に対応する、専門能力の養成について研究を行う。

産学官連携部門

- 1) 自治体や企業などとの連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 2) 科学・技術相談、意見・情報交換、企業ニーズ調査、技術移転先の検索等を行い、教育研究活動の活性化に貢献する。
- 3) 本学のイベント情報、研究者情報、公開可能な特許情報等を情報発信し、本学の活動をPRする。
- 4) 地域の食料産業に対する課題の聞き取り調査と、それに関する研究を促進する。

知的財産部門

- 1) 発明相談会等を開催し、研究成果の知的財産化に貢献する。
- 2) 技術シーズの展示会等に、当該開発の教職員及び関係学生が積極的に参加し、共同研究を始め幅広い活用と広報活動を行う。
- 3) 共同研究契約における知的財産権の取り扱いについて企業等と交渉を行い、大学として研究成果に対する適切な保護を図る。
- 4) 発明相談会等を通じて、研究及び発明のブラッシュアップを行う。
- 5) 新規採用職員に対しては説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取組を説明し、個々の職員の意識向上を図る。
- 6) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明につながるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。

国際連携部門

- 1) 本学の強みのある研究分野を中核として、発展途上国への教員派遣を促進する。
- 2) 研究発表を目的とした、大学院生の国際会議等への参加を促進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

地域連携・再生部門

- 1) 総務省、国土交通省や内閣府といった関係機関を中心に、自治体（市町村）及び各種団体事業の支援にコーディネーター活動を行う。
- 2) J S Tなどサイエンス活動支援事業等に対し、各部局等と連携して獲得支援を行う。

産学官連携部門

- 1) 知的財産部門と連携して、各種技術シーズの展示会、イベント、シンポジウム等を開催し、教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 2) 研究資金・外部資金の獲得支援を行い、かつ事業化までの支援を行う。
- 3) 競争的資金の公募情報の提供と、申請書作成の支援を行う。

知的財産部門

- 1) 研究成果を知的財産として権利化することを通じ、より多様な競争的資金を視野に入れた上での外部資金の獲得の拡大に努める。
- 2) 特許権の実施許諾契約を通じて、外部資金の獲得を行う。
- 3) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。
- 4) J S T特許出願費用の支援を受けることにより、外部資金の獲得を行う。
- 5) 知的財産権化した特許について、展示会での発表及び学内外のウェブサイト・デー

データベース等への掲載を行い、共同研究・実施許諾等につながるよう広報活動を行う。

国際連携部門

文部科学省等の競争的資金、日本学術振興会による支援事業その他財団等の助成金を広く活用できるよう、公募情報の収集・周知及び支援に努める。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む研究プロジェクト

地域連携・再生部門

大学が地域のシンクタンク機能を担うため、効率的かつ積極的な連携体制の構築を推進した。

平成 25 年度は、連携自治体との連携協議会を 29 回開催した。連携協議会に基づき、地域課題に根ざした生涯学習活動、及び地域活性化のための各種連携事業を検討した。又、連携自治体以外とも首長及び担当課との協議を実施し、連携事業について検討した。

産学官連携部門

- 1) 平成 18～22 年度 J S T シーズ発掘試験に申請した案件（平成 18 年度：54 件，平成 19 年度：59 件，平成 20 年度：64 件，平成 21 年度：87 件），平成 22 年度 J S T 研究成果最適展開支援プログラム A-S T E P に申請した案件（42 件），平成 23 年：55 件（第 1 回）30 件（第 2 回），平成 24 年：27 件，平成 25 年度：23 件，及び特許出願中の案件を中心に外部資金獲得支援を行った。又，産学官連携機関と協議・調整を行い，各省庁の公募事業への申請を支援した。
- 2) イノベーションジャパン（東京），アグリビジネス創出フェア（東京）等において，大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うとともに，企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い，大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り，共同研究及び受託研究の支援を行った。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取組について，効果的に情報収集及び意見交換を行った。又，産学官連携機関（四国経済産業局，J S T，高知県産業振興センター，四国産業・技術振興センター等）と連携し，国の競争的資金事業の提案について，申請テーマの絞り込みやブラッシュアップ等を行い，広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。
- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として，県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため，県内の産学官が連携し，大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究（実験室で試作品が完成するなど，3 年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究）を行う委託業務について，研究代表機関 1 件，共同研究機関 1 件の申請を支援した。
- 5) 「土佐まるごと社中」発足 1 周年記念定例会を開催し，全国から産学官民連携活動にかかわるキーマンを高知に招聘し，大プレゼン大会を開催した。約 200 名の大学関係者，企業関係者，学生等が，参加者に対して産学官民連携活動の話題提供を行った。

- 6) 産学連携に従事する人, 産学連携を必要とする人, 産学連携を支える人, 産学連携に関心のある人すべてを対象とし, 産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して, 学術や技術の促進と, 豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする「産学連携学会第 11 回大会 (岩手大会)」に参加し, 他県の産学連携活動の情報収集を行った。

知的財産部門

新規採用教員への職務発明規定等に関する教育を計 3 回, 26 名に対して実施した。

特許教育 (セミナー) 事業については, 高知県との共催による「知的財産セミナー～おさえておくべき基本の『き』～」を開催した。本セミナーには学内, 学外者 (一般市民) を含め 24 名の参加を得た。

又, アンケート結果も好評であり, 次年度以降の開催を望む声も多いものとなった。

国際連携部門

- 1) 日本学術振興会平成 25 年度論文博士号取得希望者に対する支援事業が 2 件継続採用されたほか, 新規の申請が採択された。
- 2) 日本学術振興会平成 25 年度二国間交流事業共同研究が継続採用され, フランスの研究機関との共同研究を実施できた。
- 3) 日本学術振興会平成 25 年度外国人特別研究員 (戦略的プログラム) に 1 件応募し, 採択された。平成 25 年度第 2 回外国人招聘研究者 (短期) に 3 件, 平成 25 年度第 2 回外国人特別研究員 (一般) に 6 件, 平成 25 年度第 5 回外国人招聘研究者 (欧米短期) に 1 件, 平成 26 年度外国人招聘研究者 (長期) に 2 件, 平成 26 年度第 1 回外国人招聘研究者 (短期) に 2 件, 同招聘研究者 (一般) に 7 件, 平成 26 年度第 1 回外国人特別研究員 (一般) に 7 件, 及び同特別研究員 (欧米短期) に 1 件応募したが, いずれも不採択であった。

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況

地域連携・再生部門

- 1) 産学連携学会第 11 回大会 (岩手大会) (岩手県盛岡市, 6 月 19 日～21 日)
- 2) 第 2 回カツオセミナー (高知大学, 6 月 22 日)
- 3) 土佐 F B C ジェトロ高知大学グローバル人材育成事業 (香港フード E X P O 2013) (出展) (香港コンベンション&エキジビションセンター, 8 月 12 日～19 日)
- 4) 土佐 F B C 第 8 回アグリフード E X P O 東京 2013 (出展) (東京ビッグサイト, 8 月 22 日～23 日)
- 5) 国立大学法人生涯学習系センター研究協議会 (鹿児島県鹿児島市, 9 月 24 日, 25 日)
- 6) 高知大学物部キャンパス一日公開 (土佐 F B C 出展) (物部キャンパス, 11 月 3 日)
- 7) 土佐 F B C レストラン開店 (四万十町・松葉川温泉, 11 月 8 日)
- 8) 平成 25 年度社会システム改革と研究開発の一体的推進シンポジウム「地域再生と地 (知) の拠点としての大学への期待～大学と地域が連携したひとつづくり, まちづくり地域再生への歩み～」(東京都千代田区イイノホール&カンファレンスセンター, 11 月 8 日)

- 9) 四国食品健康シンポジウム (高知市, 11月20日)
- 10) 地域と大学をつなぐコーディネーターネットワーク会議 (和歌山県田辺市, 11月28日, 29日)
- 11) 2013 カツオフォーラム (宮崎県日南市南郷ハートフルセンター, 12月7日)
- 12) 食農人材育成ユニット会議 (北海道北見市, 1月15日)
- 13) 「地(知)の拠点整備事業(COC)」シンポジウム「地域と高知大学による協働創出の展望」(高知会館, 2月17日)
- 14) 土佐FBCアグリフードEXPO大阪2014(出展)(ATCアジア太平洋トレードセンター, 2月20日~21日)
- 15) 新技術事業化研究会(高知工業技術センター, 3月6日)
- 16) COC全国ネットワーク化事業(東京都千代田区イイノホール&カンファレンスセンター, 3月11日)

産学官連携部門

- 1) 土佐経済同友会企画部会(四銀キャピタル, 4月8日)
- 2) 『土佐まるごと社中(TMS)』定例会, 中小企業海外展開支援セミナー(高知県立大学永国寺キャンパス, 4月10日)
- 3) 『土佐まるごと社中(TMS)』KNS世話人会(大阪メビック扇町, 4月12日)
- 4) 農業創造セミナー開催等委託業務プロポーザル審査委員会(高知県庁, 4月19日)
- 5) 平成25年度年度高知県地球温暖化防止県民会議総会(高知会館, 5月7日)
- 6) 『土佐まるごと社中(TMS)』世話人会, 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会(5月8日)
- 7) BIO tech 2013 アカデミックフォーラム(東京ビッグサイト, 5月8日~10日まで出展)
- 8) 四国サイズの研究プラットフォーム実務者会議(高松市, 5月9日)
- 9) NPO法人食と健康を学ぶ会 第7回講演会(高知市文化プラザかるぼーと, 5月26日)
- 10) 研究開発セミナー(農学部, 5月28日)
- 11) 産学官連携会議食品部会(工技センター, 5月29日)
- 12) 『土佐まるごと社中(TMS)』定例会(6月21日)
- 13) 産学連携学会第11回大会(岩手大会)(岩手県盛岡市, 6月19日~21日)
- 14) 四国地区五大学新技術説明会(JST東京本部別館ホール, 6月21日)
- 15) 『土佐まるごと社中(TMS)』第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会(6月26日)
- 16) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(株式会社トミナガ, 7月10日)
- 17) 『土佐まるごと社中』世話人会(7月10日)
- 18) 中国・四国地区地域共同研究センター長会議(岡山大学, 7月18日~19日)
- 19) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(兼松エンジニアリング株式会社, 7月19日)
- 20) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会(7月24日)
- 21) 四国サイズの研究プラットフォーム第4回WG検討会(高松市, 8月5日)
- 22) KNS第42回定例会 in さかい(堺市産業振興センター, 8月10日)
- 23) 『土佐まるごと社中(TMS)』定例会(8月14日)
- 24) 第25回国立大学共同研究センター専任教員会議(横浜国立大学, 8月27日~28日)
- 25) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会(8月28日)

- 26) イノベーションジャパン 2013 (出展) (東京ビッグサイト, 8月29日~30日)
- 27) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(高知県工業技術センター, 9月4日)
- 28) 四万十町行政評価審査委員会 (9月4日)
- 29) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(ニッポン高度紙工業株式会社, 9月11日)
- 30) 『土佐まるごと社中(TMS)』世話人会, 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会 (9月11日)
- 31) 産学官連携会議(産業振興センター, 9月12日)
- 32) 国立情報学研究所新技術説明会(JST東京本部別館ホール, 9月13日)
- 33) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会 (9月25日)
- 34) 他産業連携委員会(高知県工業技術センター, 9月26日)
- 35) 第3回おおた研究・開発フェア(出展)(大田区産業プラザPi0, 10月3日~4日)
- 36) 第9回新事業創出全国フォーラム in Kochi(高知県民文化ホール, 10月3日)
- 37) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(ひまわり乳業株式会社, 10月4日)
- 38) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(菊水酒造株式会社, 10月9日)
- 39) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会 (10月9日)
- 40) 高知大学&高知工科大学医工連携交流会(高知工科大学, 10月10日)
- 41) 第7回産学官民コミュニティ全国大会&TMS発足1周年記念定例会(高知県立大学『土佐まるごと社中(TMS)』定例会(10月19日)
- 42) アグリビジネス創出フェア(出展)(東京ビッグサイト, 10月23日~25日)
- 43) 第25回国立大学法人共同研究センター長等会議(鹿児島大学, 10月31日~11月1日)
- 44) 四万十町行政評価審査委員会 (11月6日)
- 45) 平成25年度地域再生人材創出拠点の形成シンポジウム「地域再生と地(知)の拠点としての大学への期待」(出展)(東京, 11月8日)
- 46) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(司牡丹酒造株式会社, 11月8日)
- 47) 土佐経済同友会 高知GKHティータイムミーティング2013(三翠園, 11月9日)
- 48) 『土佐まるごと社中(TMS)』世話人会 (11月13日)
- 49) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(澁谷食品株式会社, 11月12日)
- 50) ものづくり総合技術展&INAP2013 アジアフェア(出展)(高知ぢばさんセンター, 11月21日~23日)
- 51) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会(旭ロイヤル, 11月21日)
- 52) 食と健康を学ぶ会 第8回講演会(高知市文化プラザかるぽーと, 11月23日)
- 53) 「在宅栄養ケア推進事業」事業説明会(総合あんしんセンター, 11月23日)
- 54) 高知エコ産業大賞実行委員会(産業振興センター, 11月25日)
- 55) 全国イノベーションコーディネータフォーラム(滋賀県立県民交流センター, 11月26日~27日)
- 56) 高知県 新エネルギー部会(産業振興センター, 11月29日)
- 57) 四国サイズの研究プラットフォーム第5回WG検討会(高松市, 12月2日)
- 58) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業(育成研究支援)委託事業(室戸市役所訪問, 12月3日)
- 59) 高知県 産学官連携会議食品部会(工技センター, 12月4日)
- 60) 土佐経済同友会 企画部会(四国総合ビル, 12月9日)

- 61) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援）委託事業（医学部訪問，12月10日）
- 62) 高知県工業会 他産業連携委員会（12月11日）
- 63) 『土佐まるごと社中（TMS）』定例会（12月11日）
- 64) KNS第43回定例会&第13回INS in 関西（アジア太平洋トレードセンター／さんふらわあ船内，12月14日）
- 65) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会（旭ロイヤル，12月19日）
- 66) 高知県 産学官連携会議（12月25日）
- 67) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援）委託事業（倫理委員会，12月26日）
- 68) 『土佐まるごと社中（TMS）』世話人会（1月8日）
- 69) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援）委託事業（高知海洋深層水企業クラブ竹中会長訪問，1月8日）
- 70) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援）委託事業（説明会及びヘリコバクター・ピロリの尿素呼気テスト）（室戸保健福祉センター，1月23日）
- 71) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会（旭ロイヤル，1月24日）
- 72) 高知県工業会 講演会・賀詞交歓会（旭ロイヤル，1月24日）
- 73) 土佐経済同友会 通常総会（三翠園，2月3日）
- 74) 横浜全国産学広域連携推進会議（パシフィコ横浜，2月5日）
- 75) テクニカルショウヨコハマ2014（出展）（パシフィコ横浜，2月5日～7日）
- 76) 『土佐まるごと社中（TMS）』定例会 0→1（ゼロワン）高知ブースター（2月12日）
- 77) 高知県工業会 他産業連携委員会（県工業技術センター，2月14日）
- 78) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援）委託事業（1ヶ月間の室戸海洋深層水もしくはミネラルウォーターの飲用，2月14日～3月16日）
- 79) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会（2月20日）
- 80) 四国サイズの研究プラットフォーム 歩き遍路（2月24日～27日）
- 81) 第1回四万十町行政改革推進委員会及び四万十町行政評価審査委員会（大正公民館，2月24日）
- 82) 新技術事業化研究会（高知工業技術センター，3月6日）
- 83) 高知県 産学官連携会議食品部会（3月10日）
- 84) 『土佐まるごと社中（TMS）』世話人会（3月12日）
- 85) 『土佐まるごと社中（TMS）』高知人文社会学会シンポジウム（高知大学，3月15日）
- 86) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援）委託事業（ヘリコバクター・ピロリの尿素呼気テスト）（室戸保健福祉センター，3月17日）
- 87) 日中大学フェア&フォーラム in CHINA 2014（上海コース，3月18日～24日）

知的財産部門

知的財産部門スタッフによる発明相談や，専門弁理士及び四国TLOコーディネーターと連携し，教員の発明の質的向上及び発明創出（シーズ発掘）の取組として，発明相談会を積極的に実施した。平成25年度の実績は，知的財産部門スタッフによる発明相談（65件），専門弁理士及び四国TLOコーディネーターを交えての発明相談会（ヒアリング）は計6回（相談件数10件）であった。

国際連携部門

- 1) 11月21日～11月22日の間、ポンティアナク市（インドネシア）において、第7回黒潮圏科学国際シンポジウムを開催した。研究教育の成果を発表し、共同研究に関して議論することができた。（参加者約100名、国籍：フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、日本）
- 2) 高知大学国際交流基金「外国へ留学する学生への奨学事業」により、イエーテボリ大学（スウェーデン）、東国大学校（韓国）及び東海大学（台湾）に派遣された日本人学生5名が研究発表を行った。

観点③：研究資金の獲得状況

（例）科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

産学官連携部門

本学の教育研究の活性化を図るため、競争的資金獲得、共同研究及び受託研究等の支援を行っている。その成果は、次のとおりである。

- 1) JST（科学技術振興機構）関係（新規採択分）
A-STEP（探索タイプ）1件（1億70万円）
A-STEP（起業挑戦ステージ 起業挑戦タイプ）1件（4億5千万円）
A-STEP（ハイリスク挑戦タイプ 復興促進型）1件（1億72万3,000円）
- 2) 高知県
産学官連携産業創出研究推進事業 2件（1億4千20万6,000円）

3) 共同研究・受託研究等の状況

	平成24年度	平成25年度
共同研究	件数：112 金額：1億1千5百27万9,000円	件数：133 金額：1億4千6百99万円
受託研究	件数：70 金額：4億2千3百49万円	件数：68 金額：4億3千7百30万4,000円
寄付金	件数：741 金額：6億3千7百93万1,000円	件数：761 金額：6億2千61万円

知的財産部門

【収入の数値目標：直接的収入3百万円以上、若しくは間接的収入1億円以上】

- 1) 平成25年度における知的財産の活用による収入、又は外部資金等の獲得状況については、特許等の実施許諾契約等に基づく収入（直接的収入）は、3億27万2,000円であった。
- 2) 特許等の知的財産をシーズとして、これと密接に関係した共同研究、受託研究及び競争的資金等の受入れに基づく収入（間接的収入）は、2億6千4百87万8,000円であった。
- 3) 直接的収入の数値目標3百万円以上、及び間接的収入の数値目標1億円以上を達成し、評価できるものとなった。

国際連携部門

- 1) 日本学術振興会（J S P S）国際交流事業の応募・採択状況は、次のとおりであった。
 - ・二国間交流事業共同研究継続1件（採用1件，2百50万円）
 - ・論文博士号取得希望者に対する支援事業新規1件（採用1件，1百17万8,204円）
 - ・継続2件（採用2件，計2百77万3,000円）
 - ・平成25年度外国人特別研究員（戦略的プログラム）1件（採用1件，滞在費等の支給）
 - ・平成25年度第2回外国人招聘研究者（短期）3件（採用0件）
 - ・平成25年度第2回外国人特別研究員（一般）6件（採用0件）
 - ・平成25年度第5回外国人招聘研究者（欧米短期）1件（採用0件），平成26年度外国人招聘研究者（長期）2件（採用0件）
 - ・平成26年度第1回外国人招聘研究者（短期）2件（採用0件）
 - ・同招聘研究者（一般）7件（採用0件）
 - ・平成26年度第1回外国人特別研究員（一般）7件（採用0件）
 - ・同特別研究員（欧米短期）1件（採用0件）
- 2) 日本学生支援機構留学生関係事業については，留学生交流支援制度（短期受入れ）1件（1百68万円），留学生交流支援制度（短期派遣）1件（88万円）であった。
- 3) 平成25年度高知大学国際交流基金助成事業により，3つの国際交流事業（予算額：1千万円）を実施した。
- 4) 大学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として創設した「国際化戦略経費」により，「ネットワーク型教育研究プログラム」推進事業6件，「国際交流活動支援」事業4件の公募事業（合計5百万円）及び国際連携部門事業（4百万円）を実施した。

分析項目2）研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

地域連携・再生部門及び産学官連携部門

大学と自治体を中心とした，産学官連携事業を推進・支援している。

- ① 高知県：「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（K I C S）化事業」，土佐F B C II，食品産業研究会，高知県産業振興計画，高知県産学官連携会議等
- ② 高知市：教材開発，中山間地域実態把握調査，産業振興等
- ③ 室戸市：海洋深層水を利用した農水産，食品への利用，医科学的調査・研究等
- ④ 土佐市：雇用対策事案，商品企画事業等
- ⑤ 香美市：土佐F B C II等
- ⑥ 香南市：土佐F B C II，まちづくりランドデザイン等
- ⑦ 南国市：土佐F B C II，食育事業や医学部の保健事業，農学部の農水産品振興事業等
- ⑧ 黒潮町：カツオ学会運営等
- ⑨ 四万十市：四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出，四万十川汽水域の環境保全や人材派遣などの連携事業，四万十市産業振興事業等
- ⑩ 四万十町：行財政改革支援等
- ⑪ 芸西村：環境保全型農業の振興等
- ⑫ 安田町：地域福祉，保健医療支援事業，農業振興事業等

その他の市町村とも，県内広域において様々な取組を推進している。

知的財産部門

前記「研究資金の獲得状況」と密接に関連したものではあるが、本学保有の特許権を基礎とした、放射線又は抗がん化学療法増感剤、医療用カメラ、検査キット、バイオナイロン、医療用アルゴリズム、枇杷種子抽出物、医療用カート、点滴スタンド、野生酵母パン、ガラス化キット、試薬、海藻養殖に関する特許など実施許諾契約・オプション契約の対象となったもの等が、研究成果の中心となっている。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

地域連携・再生部門及び産学官連携部門

- 1) 渉外活動を通じて社会のニーズの調査を行い、それを土佐FBCの人材養成事業の研究等に反映している。教育研究成果を活用し、地域再生事業の外部資金の獲得や事業化の推進に貢献した。
- 2) 地場産品に付加価値を付けるような教育研究成果とのマッチングを行い、成果を上げている。
- 3) 民間企業等との共同研究、及び受託研究の推進に貢献した。

知的財産部門

- 1) 特許の成立に伴う登録補償金 44 件、及び実施許諾契約等による実施補償金 7 件について発明者に還元を行い、発明の対価として研究者に対するインセンティブになった。
- 2) 「高知大学における大学発ベンチャーの認定に関する規則」を制定し、知的財産のより一層の活用促進を行う環境を整備した。

国際連携部門

大学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として創設した、「国際化戦略経費」による事業を継続実施し、「ネットワーク型教育研究プログラム」推進事業 6 件、「国際交流活動支援」事業 4 件の公募事業を実施することにより、本学の国際化に貢献した。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

地域連携・再生部門

- 1) 生涯学習講座の開設，及び大学授業の公開
- 2) 大学教育開放事業を推進
- 3) 高大連携支援事業を推進
- 4) 学術，文化，芸術及びスポーツ等の生涯学習を推進
- 5) 地域社会における人材の育成
- 6) 生涯学習に関する情報の提供，及び相談
- 7) 地域の発展，及び振興への貢献

産学官連携部門

- 1) 産学官連携事業の推進
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 科学・技術相談，及び学術情報の提供
- 4) 地域の発展，及び振興への貢献

知的財産部門

- 1) 研究成果の知的財産権化に基づく社会貢献活動
- 2) 知的財産に関する相談，及び情報の提供
- 3) 研究成果の技術移転に基づく社会貢献活動

国際連携部門

- 1) 教育研究等の国際的な連携の推進
- 2) 国際的な大学間交流の推進
- 3) 地域の国際化に対する寄与

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

地域連携・再生部門

- 1) 大学の有する人的資源，知的資産，施設，ネットワークを活用し，生涯学習の機会の提供，シンクタンク機能における地域支援など，社会貢献活動を実施する。
- 2) 地域住民との情報交流を促進させ，その声を生涯学習等の活動内容に反映できるよう努める。

産学官連携部門

- 1) 産学官連携に関する事業を企画・立案し，その推進を図る。
- 2) 共同研究，及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学・技術相談，及び学術情報の提供等を行う。
- 4) 地域の発展・創造に関する支援を行う。
- 5) 自治体との連携により地域の課題を把握する。各自治体と連携し，国等の公的資金を活用しながら，大学の教育研究成果を地域社会に還元する。

知的財産部門

- 1) 特許等の出願，権利化，維持機能を充実させ，社会貢献活動を推進する。
- 2) 知的財産の有用性，商業化の可能性及び社会的貢献性等の創出を推進する。
- 3) 新産業創出による地域産業の活性化を図る。
- 4) 知的財産の活用により地域の発展に貢献する。
- 5) 地域の自治体・企業等の各機関と連携し，「知財サロン」の運営に参画する。
- 6) 大学における知的財産セミナー等について，外部にも開放することを通じて，知的財産の啓発活動に貢献する。

国際連携部門

- 1) 独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携事業を通じ，国際協力を積極的に貢献する。
- 2) アジア・太平洋地域における，国々の課題を解決するための支援を行う。
- 3) 地域における国際交流を推進する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

地域連携・再生部門

- 1) 大学の有する人的資源，知的資産，施設を活用し，多様な形態で公開講座を開催する。
- 2) 大学が開設している授業を公開し，生涯学習に対する社会的要求に応える。
- 3) 高大連携事業，大学体験授業等を推進し，学生から社会人までを対象とした学習ニーズに応える。
- 4) 自治体や企業等との連携した講演会及びセミナー等を開催し，地域の課題や住民の知的要求に応える。
- 5) 大学での生涯学習の機会を拡大する。
- 6) 生涯学習に関する情報の提供，及び各種相談等を行う。
- 7) 地域の発展・創造に関する支援を行う。

産学官連携部門

- 1) 産学官連携プロジェクト等の推進・支援を行い，社会のニーズに応える。
- 2) 自治体や企業等との連携事業や共同研究，及び受託研究等を推進する。
- 3) シンポジウムや技術シーズ展示会等を開催及び参加し，教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 4) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い，社会のニーズに応える。
- 5) 自治体や企業等とのネットワークを拡大するとともに連携を強化し，地域社会の発展・創造に貢献する。
- 6) 教育研究成果の活用により地域再生を支援し，特に1.5次産業の振興にかかわる事業の推進とその人材育成を図る。

知的財産部門

- 1) 知的財産に基づいた技術指導や共同研究，及び受託研究等を行い，産学官連携を推進する。
- 2) 技術シーズの展示会等に積極的に参加し，知的資産を社会に公開・還元をする。
- 3) 知的財産権化した特許について，学内外のウェブサイト・データベース等への掲載を行い，当該知的財産の公開・還元を行う。

- 4) 特許権等の実施許諾契約等を行い，社会貢献に努める。
- 5) 大学の知的財産を活用できる企業と連携した上で，研究成果を社会に還元することを通じて社会貢献に努める。
- 6) 地域の自治体・企業等の各機関と連携した「知財サロン」に，高等教育機関における幹事の立場で参画し，当該活動の活性化に寄与する。
- 7) 大学における知的財産セミナー等について，外部にも開放することを通じて，知的財産の啓発活動に貢献する。

国際連携部門

- 1) 国際交流によるネットワークの構築化を図る。
- 2) 環境，防災を始め，本学が得意とする分野で支援活動を行う。
- 3) JICA 集団研修員受入れ事業の拡大と充実化を図る。
- 4) 高知県と連携し，安徽大学（中国）と国際共同事業を推進する。
- 5) 地域社会との連携で培ったノウハウを，アジア・太平洋地域を中心とした国々との連携に活用し，国際社会に貢献する。
- 6) 高知県内における各種国際交流団体等と連携した国際研修を実施する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

地域連携・再生部門

- 1) 生涯学習に関する情報の提供，及び各種相談等を行い，学生から社会人までを対象とした幅広い社会のニーズに応える。
- 2) 各自治体・企業等と連携し，地域社会の教育ニーズに対応した人材育成事業の支援を行う。

産学官連携部門

- 1) 民間等との共同研究・受託研究の増加を図る。
- 2) 産学官連携事業の広域的展開を企画・立案する。
- 3) 企業等に積極的に訪問し，社会ニーズを調査し，本学の教育研究シーズとのマッチングを図る。
- 4) 産学官連携ネットワークを拡大し，その強化を行う。
- 5) 各プロジェクトを推進し，外部資金の獲得及び事業化を支援する。
- 6) シンポジウム等の開催，展示会への出展による大学の研究成果に関する情報発信を行い，共同研究への発展や技術移転に貢献する。
- 7) 各種技術シーズの展示会，イベント，シンポジウム等を開催し，教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 8) 本学のイベント情報，教育研究成果情報，研究者情報，公開可能な特許情報等を情報発信し，本学の活動を広報する。
- 9) 地域の食料産業に対する課題の聞き取り調査と，それに関する研究を促進し，事業化の支援を行う。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー及び特許情報調査教育事業を開催し，社会貢献活動を促進するための人材育成に努める。本事業については，高知県内の高等教育機関にも開放し，当該機関全体のSD活動にも貢献する。
- 2) 発明相談会を通じて発明等のブラッシュアップを行い，社会に還元する研究成果の質的向上に努める。

国際連携部門

- 1) 国際シンポジウム、セミナー等の開催を通じ、地域の国際交流を推進する。
- 2) 自治体、企業等と連携し、国際交流を行う機会を拡充する。
- 3) 知財部門と連携し、協定校との共同事業を地域発信の国際的な産学連携に発展させる。

③ 成果 (Create) : 社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

地域連携・再生部門

地域社会における人材育成、及び地域の発展や振興に寄与する社会貢献活動

- ・「地域の大学」として、高知県と高知大学が官学一体となり地域の課題解決を進めることを目的とした「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (K I C S) 化事業」を立ち上げた。
- ・土佐 F B C については教育分野に記載したとおり、高知県産業振興計画の柱である人材育成事業の一角として、第 2 期プログラム・土佐 F B C II を開始した。
- ・地域の教育ニーズに応じた人材育成を行うため、自治体等から情報を収集し、適切な教育プログラムを構築し、自治体と協働して地域住民向けに実施した。
- ・地域の発展や振興に資するため、地域課題解決を目指した地域支援事業を自治体と協働して実施した。

産学官連携部門

- 1) 平成 18～22 年度 J S T シーズ発掘試験に申請した案件 (平成 18 年度 : 54 件, 平成 19 年度 : 59 件, 平成 20 年度 : 64 件, 平成 21 年度 : 87 件), 平成 22 年度 J S T 研究成果最適展開支援プログラム A-S T E P に申請した案件 (42 件), 平成 23 年 : 55 件 (第 1 回) 30 件 (第 2 回), 平成 24 年 : 27 件, 平成 25 年度 : 23 件, 特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行った。又、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。
- 2) イノベーションジャパン (東京), アグリビジネス創出フェア (東京) 等において、大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うとともに、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより、共同研究及び受託研究の支援を実施した。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取組について、効果的に情報収集及び意見交換を行った。又、産学官連携機関 (四国経済産業局, J S T, 高知県産業振興センター, 四国産業・技術振興センター等) と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞り込み、ブラッシュアップ等を行い、広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。
- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として、県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究 (実験室で試作品が完成するなど、3 年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究) を行う委託業務について、研究代表機関 1 件, 共同研究機関 1 件の申請を支援した。

- 5) 「土佐まるごと社中」発足1周年記念定例会を開催し、全国から産学官民連携活動にかかわるキーマンを高知に招聘し、大プレゼン大会を開催した。約200名の大学関係者、企業関係者、学生等が、参加者に対して産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と、豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする「産学連携学会第11回大会（岩手大会）」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行い、高知県の産学連携活動への支援（情報提供）を行った。

知的財産部門

- 1) 本学教員等に係る研究成果の実用化による社会貢献の例として、教員の創出した知的財産を活用することが挙げられる。現在、当該知的財産を実施許諾等しているケースが30件あり、実際に製品化、技術移転に至っているものが16件（放射線増感剤による動物治療、医療用カメラ、検査キット、びわの種茶、医療用ソフトウェア2種類、パン、遺伝子申請システム、びわエキスによる健康食品、医療用カート、点滴スタンド、試薬、花粉保存、ガラス化キット、海藻養殖、組み立て架台）ある。
- 2) 本部門のウェブサイト、独立行政法人科学技術振興機構所管J-STORE及び独立行政法人工業所有権情報・研修館所管特許流通データベースにおいて、本学の特許情報を提供・開示することにより、社会還元の手続きとしている。
- 3) 高知県における、知的財産に関する取組の活性化のための情報交流ネットワークである「知財サロン」に参画し、高知県商工労働部新産業推進課、財団法人高知県産業振興センター、高知商工会議所、高知県商工会連合会、高知県農業協同組合中央会、社団法人発明協会高知県支部、高知工科大学及び県内企業等、県内各機関との連携を強化している。
又、四国経済産業局から「特許等取得活用支援事業」に委託を受けている高知県発明協会主催の特許等取得活用支援事業連絡会議に支援機関として参画し、県内における知財啓発、発明相談等に協力している。

国際連携部門

- 1) 「高知地域留学生交流推進会議」における「留学生と地域住民との交流事業」として、高知県内2大学と連携し、平成25年10月に大豊町庵谷地区の伝統行事である「星神社秋季大祭」に参加した。社内での神事に参加し、榊を奉納するなど、留学生にとっては貴重な体験を得たほか、神事終了後は地元の方々が用意してくださった昼食を囲んでの交流会を開催し、地域の方々との交流を深めた。
(高知県内留学生：10名、引率者7名。うち本学留学生1名、引率者4名)
- 2) 毎年、安徽大学から中国語センターに受け入れている中国人教員について（任期：1年間、待遇：本学特任准教授）、共通教育科目及び土佐さがけプログラム国際人材育成コース開設科目の一部を担当させた。
- 3) 平成26年3月7日、現在本学に在籍中の中国籍外国人留学生及び外国人研究者等を対象に、高知大学帰国同窓会ネットワーク（中国）のセミナー及び交流会を初めて実施した。（参加者：留学生など35名）

- 4) 高知大学国際交流基金による3つの助成事業が実施され、大学間交流が一層拡大するとともに、経済的に困窮する私費留学生17名、及び将来的に本学と世界の架け橋となり得る私費留学生4名に対し、奨学金を給付した。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など

地域連携・再生部門

- 1) 文部科学省補助金(大学改革推進等補助金「地(知)の拠点整備事業」)の採択(事業名:「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業」)
- 2) 土佐FBCIIの企画、運営及び事業推進に関する活動
- 3) 自治体との連携による教育プログラムの構築
安田町農業人材育成事業「農業振興セミナー」の企画及び実施・室戸市「水中運動プログラム」、「ロコトレ」のコーディネート活動
- 4) 地域の発展、振興に資する地域支援事業の実施
 - ・高知市:「コーディネーター会議」の企画及びコーディネート活動、春野中学校区防災教育推進地域指定事業学習会
 - ・黒潮町:「日本カツオ学会」の共同運営
 - ・香南市:「西川地区集落活動センター」への協力

産学官連携部門

- 1) 土佐経済同友会企画部会(四銀キャピタル, 4月8日)
- 2) 『土佐まるごと社中(TMS)』定例会, 中小企業海外展開支援セミナー(高知県立大学永国寺キャンパス, 4月10日)
- 3) 『土佐まるごと社中(TMS)』KNS世話人会(大阪メビック扇町, 4月12日)
- 4) 農業創造セミナー開催等委託業務プロポーザル審査委員会(高知県庁, 4月19日)
- 5) 平成25年度年度高知県地球温暖化防止県民会議総会(高知会館, 5月7日)
- 6) 『土佐まるごと社中(TMS)』世話人会, 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会(5月8日)
- 7) BIO tech 2013 アカデミックフォーラム(東京ビッグサイト, 5月8日~10日まで出展)
- 8) 四国サイズの研究プラットフォーム実務者会議(高松市, 5月9日)
- 9) NPO法人食と健康を学ぶ会 第7回講演会(高知市文化プラザかるぼーと, 5月26日)
- 10) 研究開発セミナー(農学部, 5月28日)
- 11) 産学官連携会議食品部会(工業技術センター, 5月29日)
- 12) 『土佐まるごと社中(TMS)』定例会(6月21日)
- 13) 産学連携学会第11回大会(岩手大会)(岩手県盛岡市, 6月19日~21日)
- 14) 四国地区五大学新技術説明会(JST東京本部別館ホール, 6月21日)
- 15) 『土佐まるごと社中(TMS)』第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会(6月26日)
- 16) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(株式会社トミナガ, 7月10日)
- 17) 『土佐まるごと社中』世話人会(7月10日)
- 18) 中国・四国地区地域共同研究センター長会議(岡山大学, 7月18日~19日)
- 19) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」(兼松エンジニアリング株式会社, 7月19日)

- 20) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会（7月24日）
- 21) 四国サイズの研究プラットフォーム第4回WG検討会（高松市，8月5日）
- 22) KNS第42回定例会 in さかい（堺市産業振興センター，8月10日）
- 23) 『土佐まるごと社中（TMS）』定例会（8月14日）
- 24) 第25回国立大学共同研究センター専任教員会議（横浜国立大学，8月27日～28日）
- 25) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会（8月28日）
- 26) イノベーションジャパン2013（出展）（東京ビッグサイト，8月29日～30日）
- 27) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」（高知県工業技術センター，9月4日）
- 28) 四万十町行政評価審査委員会（9月4日）
- 29) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」（ニッポン高度紙工業株式会社，9月11日）
- 30) 『土佐まるごと社中（TMS）』世話人会，第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会（9月11日）
- 31) 産学官連携会議（産業振興センター，9月12日）
- 32) 国立情報学研究所新技術説明会（JST東京本部別館ホール，9月13日）
- 33) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会（9月25日）
- 34) 他産業連携委員会（高知県工業技術センター，9月26日）
- 35) 第3回おおた研究・開発フェア（出展）（大田区産業プラザPi0，10月3日～4日）
- 36) 第9回 新事業創出全国フォーラム in Kochi（高知県民文化ホール，10月3日）
- 37) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」（ひまわり乳業株式会社，10月4日）
- 38) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」（菊水酒造株式会社，10月9日）
- 39) 第7回産学官民コミュニティ全国大会実行委員会（10月9日）
- 40) 高知大学&高知工科大学医工連携交流会（高知工科大学，10月10日）
- 41) 第7回産学官民コミュニティ全国大会&TMS発足1周年記念定例会（高知県立大学）
『土佐まるごと社中（TMS）』定例会（10月19日）
- 42) アグリビジネス創出フェア（出展）（東京ビッグサイト，10月23日～25日）
- 43) 第25回国立大学法人共同研究センター長等会議（鹿児島大学，10月31日～11月1日）
- 44) 四万十町行政評価審査委員会（11月6日）
- 45) 平成25年度地域再生人材創出拠点の形成シンポジウム「地域再生と地（知）の拠点としての大学への期待」（出展）（東京，11月8日）
- 46) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」（司牡丹酒造株式会社，11月8日）
- 47) 土佐経済同友会 高知GKHティータイムミーティング2013（三翠園，11月9日）
- 48) 『土佐まるごと社中（TMS）』世話人会（11月13日）
- 49) 高知CST養成プログラム「先端研究を探るI・II」（澁谷食品株式会社，11月12日）
- 50) ものづくり総合技術展&INAP2013 アジアフェア（出展）（高知ぢばさんセンター，11月21日～23日）
- 51) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会（旭ロイヤル，11月21日）
- 52) 食と健康を学ぶ会 第8回講演会（高知市文化プラザかるぼと，11月23日）
- 53) 「在宅栄養ケア推進事業」事業説明会（総合あんしんセンター，11月23日）
- 54) 高知エコ産業大賞実行委員会（産業振興センター，11月25日）
- 55) 全国イノベーションコーディネータフォーラム（滋賀県立県民交流センター，11月26日～

- 27日)
- 56) 高知県 新エネルギー部会 (産業振興センター, 11月29日)
 - 57) 四国サイズの研究プラットフォーム第5回WG検討会 (高松市, 12月2日)
 - 58) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 委託事業 (室戸市役所訪問, 12月3日)
 - 59) 高知県 産学官連携会議食品部会 (工業技術センター, 12月4日)
 - 60) 土佐経済同友会 企画部会 (四国総合ビル, 12月9日)
 - 61) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 委託事業 (医学部訪問, 12月10日)
 - 62) 高知県工業会 他産業連携委員会 (12月11日)
 - 63) 『土佐まるごと社中 (TMS)』定例会 (12月11日)
 - 64) KNS第43回定例会&第13回INS in 関西 (アジア太平洋トレードセンター / さんふらわあ船内, 12月14日)
 - 65) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤル, 12月19日)
 - 66) 高知県 産学官連携会議 (12月25日)
 - 67) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 委託事業 (倫理委員会, 12月26日)
 - 68) 『土佐まるごと社中 (TMS)』世話人会 (1月8日)
 - 69) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 委託事業 (高知海洋深層水企業クラブ竹中会長訪問, 1月8日)
 - 70) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 委託事業 (説明会及びヘリコバクター・ピロリの尿素呼気テスト) (室戸保健福祉センター, 1月23日)
 - 71) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤ, 1月24日)
 - 72) 高知県工業会 講演会・賀詞交歓会 (旭ロイヤル, 1月24日)
 - 73) 土佐経済同友会 通常総会 (三翠園, 2月3日)
 - 74) 横浜全国産学広域連携推進会議 (パシフィコ横浜, 2月5日)
 - 75) テクニカルショウヨコハマ2014 (出展) (パシフィコ横浜, 2月5日~7日)
 - 76) 『土佐まるごと社中 (TMS)』定例会 0→1 (ゼロワン) 高知ブースター (2月12日)
 - 77) 高知県工業会 他産業連携委員会 (県工業技術センター, 2月14日)
 - 78) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 委託事業 (1ヶ月間の室戸海洋深層水もしくはミネラルウォーターの飲用, 2月14日~3月16日)
 - 79) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (2月20日)
 - 80) 四国サイズの研究プラットフォーム 歩き遍路 (2月24日~27日)
 - 81) 第1回四万十町行政改革推進委員会及び四万十町行政評価審査委員会 (大正公民館, 2月24日)
 - 82) 新技術事業化研究会 (高知工業技術センター, 3月6日)
 - 83) 高知県 産学官連携会議食品部会 (3月10日)
 - 84) 『土佐まるごと社中 (TMS)』世話人会 (3月12日)
 - 85) 『土佐まるごと社中 (TMS)』高知人文社会学会シンポジウム (高知大学, 3月15日)
 - 86) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 委託事業 (ヘリコバクター・ピロリの尿素呼気テスト) (室戸保健福祉センター, 3月17日)
 - 87) 日中大学フェア&フォーラム in CHINA 2014 (上海コース, 3月18日~24日)

知的財産部門

- 1) 知的財産の発掘・出願に関する事務・管理・活用等の面において, 研究者の研究支援を行うことにより, 当該研究の社会還元を行った。

2) 学外者からの知財相談・科学技術相談等に対応することにより、社会への大学の知の還元を行った。

国際連携部門

- 1) 国際連携推進委員会において、国際交流の企画、大学間交流協定の締結・更新・終結、交流活動の評価を行った。中期計画に基づき、協定校との人的交流数を今期6年間で平成21年度実績の30%増とすべく取り組んでいる。平成25年度実績数は555人（平成21年度は414人）であり、約25.4%の増加を図ることができた。
- 2) 大学間・部局間交流協定は新たに3校と締結を行い、平成25年度末現在、大学間交流協定校が54校、部局間交流協定校が21校となり、協定校は増加した。

分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

産学官連携部門

1) 平成18～22年度JSTシーズ発掘試験に申請した案件（平成18年度：54件、平成19年度：59件、平成20年度：64件、平成21年度：87件）、平成22年度JST研究成果最適展開支援プログラムA-STEPに申請した案件（42件）、平成23年：55件（第1回）30件（第2回）、平成24年：27件 特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行った。又、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。その成果は、次のとおりである。

- ① JST（科学技術振興機構）関係（新規採択分）
 - A-STEP（探索タイプ）1件（1億70万円）
 - A-STEP（起業挑戦ステージ 起業挑戦タイプ）1件（4千5百万円）
 - A-STEP（ハイリスク挑戦タイプ 復興促進型）1件（1千72万3,000円）
- ② 高知県
 - 産学官連携産業創出研究推進事業 2件（1千4百20万6,000円）
- ③ 共同研究・受託研究等の状況

	平成24年度	平成25年度
共同研究	件数：112 金額：1億1千5百27万9,000円	件数：133 金額：1億4千6百99万円
受託研究	件数：70 金額：4億2千3百49万円	件数：68 金額：4億3千7百30万4,000円
寄付金	件数：741 金額：6億3千7百93万1,000円	件数：761 金額：6億2千61万円

2) イノベーションジャパン（東京）、アグリビジネス創出フェア（東京）等において、大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うとともに、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究及び受託研究の支援を行った。

3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取組について、効果的に情報収集及び意見交換を行った。又、産学官連携機関（四国経済産業局、JST、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター等）と連携し、国の競争的資金事業企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究、受託研究、産学官連携事業の活性化のための啓発活動を行った。

- 4) 工業会等の経済団体，ウェブサイト，民間情報誌等を通じて科学・技術相談事業を広報し，地域の知的要望に答える活動を行った。
- 5) 「土佐まるごと社中」発足1周年記念定例会を開催し，全国から産学官民連携活動にかかわるキーマンを高知に招聘し，大プレゼン大会を開催した。約200名の大学関係者，企業関係者，学生等が，参加者に対して産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人，産学連携を必要とする人，産学連携を支える人，産学連携に関心のある人すべてを対象とし，産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して，学術や技術の促進と，豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする「産学連携学会第11回大会（岩手大会）」に参加し，他県の産学連携活動の情報収集を行い，高知県の産学連携活動への支援（情報提供）を行った。

知的財産部門

- 1) 特許出願に関しては，第2期中期目標・計画等を踏まえ，大学帰属出願案件の質的充実を図るために数値目標を設定し，特許の実施許諾契約等におけるライセンス等収入（直接的収入）や，特許等をシーズとした共同研究等の外部資金及び競争的資金（間接的収入）の獲得を図っている。
- 2) 平成25年度における特許出願等については，発明届出件数は30件，特許出願件数は27件であった。
なお，出願件数のうち，事業化が期待される共同研究等に基づく企業等との共同出願件数（原則，出願費用等は企業負担）については24件（前年度比1件増）であった。
- 3) 前年度に引き続き，発明の創出（シーズ発掘）及び知的財産の質的充実のための活動として，職務発明説明会及び教員個々の研究室訪問等による研究内容のヒアリング，並びに発明相談会を積極的に行った。

国際連携部門

大学間・部局間交流協定は新たに3校と締結を行い，平成25年度末現在，大学間交流協定校が54校，部局間交流協定校が21校となり，協定校は増加した。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

産学官連携部門

- 1) 平成18～22年度JSTシーズ発掘試験に申請した案件（平成18年度：54件，平成19年度：59件，平成20年度：64件，平成21年度：87件），平成22年度JST研究成果最適展開支援プログラムA-STEPに申請した案件（42件），平成23年：55件（第1回）30件（第2回），平成24年：27件 特許出願中の案件を中心に，外部資金獲得支援を行った。又，産学官連携機関と協議・調整を行い，各省庁の公募事業への申請を支援した。その成果は，次のとおりである。
 - ① JST（科学技術振興機構）関係（新規採択分）
 - A-STEP（探索タイプ）1件（1百70万円）
 - A-STEP（起業挑戦ステージ 起業挑戦タイプ）1件（4千5百万円）
 - A-STEP（ハイリスク挑戦タイプ 復興促進型）1件（1千72万3,000円）

② 高知県

産学官連携産業創出研究推進事業 2件（1千4百20万6,000円）

③ 共同研究・受託研究等の状況

	平成 24 年度	平成 25 年度
共同研究	件数：112 金額：1億1千5百27万9,000円	件数：133 金額：1億4千6百99万円
受託研究	件数：70 金額：4億2千3百49万円	件数：68 金額：4億3千7百30万4,000円
寄付金	件数：741 金額：6億3千7百93万1,000円	件数：761 金額：6億2千61万円

- 2) イノベーションジャパン（東京）、アグリビジネス創出フェア（東京）等において、大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うとともに、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究及び受託研究の支援を行った。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取組について、効果的に情報収集及び意見交換を行った。又、産学官連携機関（四国経済産業局、JST、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター等）と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞り込み、ブラッシュアップ等を行い、広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。又、科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えた。
- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として、県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究（実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究）を行う委託業務について、研究代表機関1件、共同研究機関1件の申請を支援した。
- 5) 「土佐まるごと社中」発足1周年記念定例会を開催し、全国から産学官民連携活動にかかわるキーマンを高知に招聘し、大プレゼン大会を開催した。約200名の大学関係者、企業関係者、学生等が、参加者に対して産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と、豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする「産学連携学会第11回大会（岩手大会）」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行い、高知県の産学連携活動への支援（情報提供）を行った。

知的財産部門

【収入の数値目標：直接的収入3百万円以上、若しくは間接的収入1億円以上】

- 1) 平成25年度における知的財産の活用による収入、又は外部資金等の獲得状況については、特許等の実施許諾契約等に基づく収入（直接的収入）は、3百27万2,000円であった。
- 2) 特許等の知的財産をシーズとして、これと密接に関係した共同研究、受託研究及び

競争的資金等の受入れに基づく収入（間接的収入）は、2億6千4百87万8,000円であった。

- 3) 直接的収入の数値目標3百万円以上、及び間接的収入の数値目標1億円以上を達成し、評価できるものとなった。

国際連携部門

毎年、安徽大学から中国語センターに受け入れている中国人教員について（任期：1年間、待遇：高知大学特任准教授）、共通教育科目及び土佐さきがけプログラム国際人材育成コース開設科目の一部を担当させるほか、高知県民対象とした講演等を開催した。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

地域連携・再生部門及び産学官連携部門

- 1) 教員と事務職員がチームを形成し、社会のニーズに応えることができるよう、産学官連携プロジェクト等の推進・支援を行った。
- 2) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等の支援を推進し、一定の成果を得ることができた。
- 3) シンポジウムや技術シーズ展示会等を開催及び参加し、教育研究成果の活用と広報活動を行うことができた。
- 4) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えることができた。
- 5) 自治体や企業等と連携を強化し、地域社会の発展を目指した取組を実施することができた。
- 6) 渉外活動を通じて社会のニーズの調査を行い、それを土佐FBCの人材養成事業、研究等に反映した。
- 7) 教育研究成果を活用し、地域再生事業の外部資金獲得や事業化の推進に貢献した。
- 8) 地場産品に対し付加価値を付けるような教育研究成果とのマッチングを行い、成果を上げた。
- 9) 民間企業等との共同研究、及び受託研究の推進に貢献した。

知的財産部門

- 1) 共同研究等の外部機関との契約において、従前行われていた教員個人と企業間のみでの交渉ではなく、本部門職員が積極的に同席することにより、大学及び研究者の権利を適切に保護した上で、企業側の要求と本学の権利義務のバランスを調整しながら、円滑な契約交渉・締結を行っている。
- 2) 当該交渉等を通じて研究者との信頼関係を構築することができたため、企業との契約交渉等に同席要請が増加してきており、本部門の活動全般について教員に浸透しつつあると思われる。

国際連携部門

- 1) 「高知大学における国際交流ポリシー」に基づいた協定校との交流は、平成25年度末で大学間協定校54校、部局間協定校21校となり（部局間交流から大学間交流への昇格2校）、質・量ともに着実に拡大している。
- 2) 協定校との交流活動について、国際連携推進委員会で承認された評価基準による評価を行うことにより、個人活動に依拠しない組織的な活動を促し、本学の国際交流

の活性化に貢献している。

- 3) 国際交流事業について、高知大学国際交流基金を活用することにより、学内の教職員及び外国人留学生から、数多くの感謝の声が寄せられている。
- 4) 大学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として創設した「国際化戦略経費」により、「ネットワーク型教育研究プログラム」推進事業6件、「国際交流活動支援」事業4件の公募事業（合計5百万円）及び国際連携部門事業（4百万円）を実施することにより、アジア・太平洋地域を中心とした国々との連携に活用し、国際社会に貢献した。
- 5) 安徽大学との国際共同事業は、国際的な人材育成や産学官連携の推進も視野に入れており、今後の教育研究ネットワークの更なる強化、多彩な学生・教員交流の促進が期待される。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 総合情報センター

組織長（部局長）： 総合情報センター長
(組織評価の責任者名) 佐々 浩司

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| 1) 大学情報ネットワークの利活用教育の推進。
2) 図書館・学術情報環境の利活用教育の推進。 |
|--|

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：教育活動（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・高知大学情報セキュリティポリシーの教育の推進。・大学情報ネットワークの利用教育の推進。・図書館の利活用セミナーの推進。・電子ジャーナル，大学リポジトリ等の利活用セミナーの推進。 |
|--|

② 計画（Challenge）：教育活動（前年度に作成したものを記載）

1) 教育実施体制の整備・改善
<ul style="list-style-type: none">・情報セキュリティポリシーセミナーの定期的開催を継続する。・情報ネットワーク活用情報を，ウェブサイトを通じて発信する。・新生向けセキュリティ講習を継続する。・学生を対象とした図書館ツアー，及び図書館情報検索ガイダンスの実施を継続する。・各種の電子ジャーナル・データベースに関するセミナーの開催による，研究・教育への利用啓もう活動を継続する。・高知大学総合情報センター広報誌「あうる」による施設利用，教育利用の啓もう活動を継続する。
2) 教育内容の改善
該当なし
3) 教育方法の工夫
該当なし
4) 学業成果向上への取組
該当なし
5) 進学・就職への取組
該当なし

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制 観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。 (例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。 ・専任担当教員3名が、共通教育科目「情報処理」を担当した。(情報部門) ・図書館ツアー及び図書館情報検索ガイダンスの実施、電子ジャーナル・データベース利用に関するセミナーの開催、高知大学総合情報センター広報誌「あうる」の発行を図書部門(角忍 図書部門長)が担当した。
分析項目 2) 教育内容 観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。 (例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など ・情報セキュリティポリシーセミナー(新入生対象のセキュリティ教育)を開催した。(情報部門) ・情報ネットワーク活用情報について、ウェブサイトを通じて発信した。(情報部門) ・学生を対象とした図書館ツアー、及び図書館情報検索ガイダンスの定期的実施を継続した。(図書部門) ・高知大学総合情報センター広報誌「あうる」による施設利用、教育利用の啓もう活動を継続した。(図書部門) ・電子ジャーナル・データベース利用に関するセミナーによる、研究・教育への利用啓もう活動を継続した。(図書部門)
分析項目 3) 教育方法 観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。 (例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。T A / R Aが活用されているか。 該当なし (個々の専任担当教員として授業の改善を実施しているが、センターとして統一的な活動はなし) 観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化(授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと)への配慮がなされているか。 該当なし 観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。) 該当なし

<p>分析項目4) 学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況 など</p> <p>該当なし</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>該当なし</p>
<p>分析項目5) 進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。 (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況</p> <p>該当なし</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。</p> <p>該当なし</p>

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">1) 大学情報ネットワーク利活用に関する研究推進。2) 図書館・学術情報環境の利活用に関する研究推進。3) 災害時の情報ネットワークと、学術環境維持の技術研究推進。 |
|--|

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 国立大学情報センターの研究会に参加をする。・ 大学情報ネットワーク利用状況の調査を継続する。・ 国立大学図書館長会議に参加する。・ 四国国立大学協議会の情報資産部会の研究を継続する。 |
|--|

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 国立大学情報センターの研究会の最新技術を活用し、情報発信を行う。・ 大学情報ネットワーク利用状況定量化により、諸課題解決を行う。・ 国立大学図書館長会議に参加し、最新技術情報を図書館利用促進のイベント等へ活用する。・ 四国国立大学協議会の情報資産部会として、学術情報や学内情報の早期復旧維持方法の研究を行う。 |
|---|

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 国立大学情報センターの研究集会への参加促進。・ ネットワーク利用、図書館利用等への定量化推進。・ 図書館イベントの推進。・ 情報資産部会作業の推進。 |
|---|

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ JGNX等の研究課題として申請している。・ 「高知学術ネットワーク」として、地域連携に関する技術研究を申請している。 |
|---|

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 高知学術ネットワーク協議会に参加し、人為的なネットワーク障害を発生させ、緊急時におけるネットワークシステムの状況、及び担当者間の行動状況について実験した。・ 第 61 回中国四国地区大学図書館協議会総会、及び第 40 回国立大学図書館協会中国四国 |
|--|

<p>地区協会総会を当番館として開催し、大学図書館の共通問題について情報交換、研究討議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国立大学図書館長会議等に参加し、他の図書館の動向や利用促進策の情報を収集した。
<p>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況 (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> • ネットワーク利用者数、図書館利用者数等の定量測定実施 (情報部門) • 国立大学図書館協会中国四国地区実務者会議を当番館として開催し、テーマ「電子資料の有効利用を図るために－ERDBと電子ブッカー」について情報交換、研究討議を行った。 • リユースセール、ブックハンティング、所蔵資料の資料展など、各種図書館イベントを企画、実施した。(図書部門) • 電子ジャーナル・データベースの利用等について、定量測定を実施した。(図書部門)
<p>観点③：研究資金の獲得状況 (例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座</p> <p>「高知学術ネットワーク」として、地域連携に関する技術研究のための外部資金を獲得した (監事校は高知工科大学)。</p>
<p>分析項目 2) 研究成果</p> <p>観点①：組織 (部局) を代表する優れた研究成果</p> <ul style="list-style-type: none"> • 上記の人為的なネットワーク障害に対応するシステム構築、及び担当者間の行動状況について分析を行い、各機関と意見交換を実施した。(情報部門)
<p>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 総合情報センターの運営体制強化のため、システム安定性を調査し、定量的測定により安定性の向上を確認した。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 地域の災害時の情報ネットワーク維持と、学術環境維持の技術支援。
- 2) 地域の高度情報化への支援。
- 3) 地域の図書館・学術環境の高度化に対する支援。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- ・災害時の情報ネットワーク維持復旧について、県内大学と技術交流を行う。
- ・情報ネットワーク犯罪等の防犯について、情報交流を行う。
- ・県立図書館等との相互図書貸出の継続と、図書館活動の情報交流を行う。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・「高知学術ネットワーク連絡会」への参加と、災害時の維持復旧技術の相互情報交流など。
- ・高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会への参加と、情報交流など。
- ・高知学術情報ネットワーク連絡会への参加、情報交流及びシンポジウム開催。
- ・県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」の開催。
- ・県内の中学校・高等学校における進学・職業教育への支援。
- ・リユースセールの実施。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・地域社会の高度情報化への支援と、情報教育の支援。
- ・災害時復旧について、国立大学連携と地域連携のリエゾンとして情報交流を活性化させる。
- ・ウェブ利用により、防犯情報等の学内への周知の短期化を目指す。
- ・「図書館の集い」等、図書館職員の研修参加の推進と、文書等による成果の明文化を目指す。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・「高知学術ネットワーク連絡会」への参加と、災害時における復旧技術の相互情報交流を実施した。
- ・高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会へ参加し、セキュリティ情報の共有と技術向上のための情報交流等を実施した。
- ・県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」を開催した。

<ul style="list-style-type: none"> ・中学校・高等学校からの見学等への対応，又，中学校からの職場体験学習の受入れなど，県内外の中学校・高等学校における進学・職業教育への支援を実施した。 ・リユースセール，ブックハンティング，所蔵資料の資料展等，各種図書館イベントを企画，実施した。
<p>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</p> <p>(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGOでの貢献，技術指導など</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・高知県警主催のネット犯罪セミナーに参画し，技術向上に貢献した。 ・県内図書館関係者による「県内図書館関係者の集い」を開催した。 ・第4回ホームカミングデー記念展示「学徒兵 木村久夫資料展」を開催し，所蔵資料の利用促進，地域文化の振興を図った。 ・香美市立吉井勇記念館主催の資料展において，本学共催とし関連資料を提供し，所蔵資料の利用促進，地域文化の振興を図った。
<p>分析項目2) 社会貢献活動の成果と効果</p> <p>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等と連携して実施している「高知学術ネットワーク連絡会」に参加し，災害時のネットワーク復旧技術の向上に貢献した。（情報部門） ・「県内図書館関係者の集い」等のイベントを開催し，県内図書館職員のレベル向上に貢献した。（図書部門） ・所蔵資料に関する展示や資料展を実施することにより，資料の利用促進，地域文化の振興に貢献した。（図書部門） ・中学校，高等学校からの見学に対応し，国立大学図書館として貢献した。（図書部門） ・中学校からの職場体験学習を受け入れ，地域教育に貢献した。（図書部門）
<p>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時のネットワーク復旧技術の向上に貢献した。 ・「県内図書館関係者の集い」等の企画を通じて，県内図書館関係者の連携やレベル向上に貢献した。
<p>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</p>
<p>地域の代表的図書館として，県民の期待に応えている。</p>

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 海洋コア総合研究センター

組織長（部局長）： 海洋コア総合研究センター長
（組織評価の責任者名）徳山 英一

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

学部
1) 海洋地球科学にかかわる基礎を学び、社会で活躍する際に必要となる知識を修得させる。特に、大学院進学希望者にはデータ取得、分析・解析、解釈を一気通貫で教育する。
大学院
1) 海洋の未利用資源 (生物・鉱物資源) の探索・開発・保全、及び新機能性物質・材料の開発や、高度利用に資する人材の養成を行う。
2) 深海掘削研究現場に対応できる人材の育成を行う。
3) 地球環境科学の諸問題に自律的に対応できる人材の育成を行う。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

大学改革において、高知県の特徴を生かした基礎科学と、応用科学を融合した海洋学を創世する教育・研究組織の実現を目指す。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善
平成 24 年度までの方針を踏襲し、更に発展させる。又、平成 25 年度に立ち上げる「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」を推進する。
2) 教育内容の改善
平成 24 年度までの方針を踏襲し、更に発展させる。
3) 教育方法の工夫
<ul style="list-style-type: none">地球及び海洋環境を考える上で必要な基礎力を形成するとともに、この分野に興味を抱く学生を育成することを目標にする。そのために、海洋科学の基盤となる海洋観測を体験できる機会を積極的に提供する。地球システム全体を見据えて、常にグローバルな視点を持つように配慮する。講義資料の改訂を不断に行う。具体的には、地球惑星科学・海洋科学の基礎的事項を広く網羅しつつ、最新の科学的トピックスを加え、身近な自然現象を例に挙げながら、海洋の各種現象を理解できるようにする。
4) 学業成果向上への取組
<ul style="list-style-type: none">講義では、図表・動画を用いた解説を主とすることによって視覚的な理解を深め、高等学校レベルの物理や数学しか履修していない学生も、理解しやすい内容とする。又、簡単な実験や実例の紹介を交えることによって、基本的事項の理解を容易にする。講義で使用するスライドの内容を適宜チェックし、必要な箇所を適宜改訂する。又、配

<p>布資料についても、掲載する図表類を吟味し直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義後半にアンケート及び質問を書かせ、受講生の理解度を確認する。講義後、質問用紙やメールによる質問に目を通し、講義の内容や学生の理解度について把握し、次回の講義にフィードバックさせる。 セミナーでの発表から、卒業論文・修士論文・博士論文の進捗状況を随時把握し、論理の展開、関連論文の紹介等で適切な助言を与える。
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>大学院進学希望者に対しては、進学後の研究を視野に入れたテーマを提供する。又、学部・大学院で修得した専門知識を生かすことのできる職場へのインターシップへ参加する機会を提供する。</p>

③ 成果 (Create) : 教育活動

<p>分析項目 1) 教育の実施体制</p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、当センター所有の海洋コア及び先端分析・解析機器を用いた実践的授業を実施した。 実海域での海洋観測に参加する機会を、昨年度と同様に学生・院生に提供した。
<p>分析項目 2) 教育内容</p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターシップの実施状況など</p> <ul style="list-style-type: none"> 複雑系地球システムの最新の研究成果を、分かりやすく講義した。 社会が地球科学に期待するニーズに応えるため、地球環境破壊や地震災害に関する知識及び対応能力を養成した。 高知沖に賦存する、有望な海底エネルギー資源であるメタンハイドレートの貯留層に関する最新の研究成果について講義をした。 県内外の企業、法人とのインターシップを積極的に展開した。その結果、独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構へのエントリーシートを、5名の学生・院生が提出した。
<p>分析項目 3) 教育方法</p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p> <p>(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。T A / R Aが活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋科学は、現場でのデータ取得・観察が極めて重要であることから、昨年度より多くの大学院学生を積極的に海洋調査に参加させた。 T Aを活用し、海洋コアの解析を含め実践に即した講義内容を実施した。 卒業論文・修士論文の進捗状況を把握し、的確なサジェッションを与えるため、大学生・院生が発表するセミナーを活性化させた。

<p>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 院生・大学生が，自分たちだけではなく教員も参加するセミナーを自主的に運営した。 ・ センターが所有する先端的分析・解析機器の原理からオペレーションまでを習得させ，学生が卒業論文ほかの研究テーマで主体的に使用できる環境を構築した。
<p>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人客員教員，来訪した外国人研究者による英語のセミナーを不定期に実施している。 ・ 改組後は，外国語で実施する一般授業を立ち上げたい。
<p>分析項目 4）学業の成果</p> <p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 （例）単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 履修者の理解度は，おおむね良好であると考ええる。 ・ 学部学生・大学院生は，留年することなく卒業した。
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p>
<p>良好と考える。</p>
<p>分析項目 5）進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。 （例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な事由（家庭の事情，教員志望ほか）がない限り，指導学生は単位取得後，他大学への進学，あるいは就職している。就職先は高知県，四国県内，首都圏である。 ・ 就職先については，在学中に修得した知識・技術を活用できる会社が多数である。
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。</p>
<p>卒業生は，学部・修士課程で修得した知識・技術が生かされる地球科学関連の企業に職を得ており，しかも就職先での評価が高いことから，教育成果は極めて大きいものと判断する。</p>

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

学部
1) 学部在学期間に達成可能な研究目的を設定する。卒業論文研究では、モチベーションから結論に至る論理展開の習熟を目指す。
大学院
1) 地球環境システム変動の研究 <ul style="list-style-type: none">地球環境変動と、その生命圏への影響に関する研究固体地球に置ける物質巡回と、そのダイナミクスに関する研究地球科学と生命科学を融合した地下生命圏研究
2) 海底鉱物資源の形成プロセス、及び形成環境変動史の解明、海底資源探査手法の開発
3) 海洋の新機能性物質・材料の開発や高度利用に関する研究
4) 海洋コアを用いての新研究領域の創成
5) 古地球磁場変動に関する研究

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

学部改組後、大学院組織として Graduate School of Oceanography, あるいは海洋研究所 (名称は Monobe Institute of Oceanography を予定) を創設する準備を進める。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト
1) 海洋生物・鉱物資源の開発を目指した基礎研究の推進 <ul style="list-style-type: none">IMTの推進「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」の推進
2) 南極寒冷圏変動史の解読
3) 過去 8 千万年間の古地磁気強度変動の解明
4) 地下生命圏の解明
5) 海洋天然物化学と地球システム科学を融合した新研究分野の創成
2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組
共同利用共同研究拠点の運営にかかわる教員のエフォートを軽減し、研究活動に従事する時間を増やすため、技術系非常勤職員の増員及びスキルの向上を目指す。
3) 外部から研究資金を獲得するための取組
文科省の科学研究費、及び受託研究費をこれまで以上に積極的に申請するのみならず、独立行政法人の競争資金 (特に、海洋資源の研究・開発にかかわる共同研究) の獲得を目

指す。又、関連企業との共同研究を促進する。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- 1) 海洋生物・鉱物資源の開発を目指した基礎研究を推進した。
 - ・従来からある主目的の海洋コア研究と、生命科学や海洋天然物化学などとの融合により、地下生命圏の解明を含む新たな地球生命科学の創成を目指した。(IMTの推進)
 - ・メタンハイドレート、マンガンノジュール/マンガンクラスト、深海熱水鉱床などのエネルギー・鉱物資源の基礎研究から開発利用に至る研究を展開した。
 - ・メタンハイドレートについては、貯留層特性の評価、四国沖メタンハイドレートの賦存ポテンシャルの評価を行った。
 - ・マンガンノジュール/マンガンクラストについては、海洋が生み出す希少な金属(例: ニッケル, コバルト, 金, 銀, 銅, レアアースなど)の実態・起源を解明するとともに、その背景となる海洋環境を解明した。又、マンガンノジュール/マンガンクラストのグローバルスケールからナノスケールまでの性状変動, 沈殿・濃縮のメカニズム, 物質循環, 生成場の環境変遷などの生成環境支配因子と背景を, 学際分野の研究を通じて把握した。
 - ・海底熱水鉱床については, 文部科学省直轄事業・海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラムの下, 海底熱水鉱床の新探査手法(化学探査や音波探査)を大学及び民間研究機関と連携して開発し, 成因モデルを構築した。又, 文部科学省の「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」プログラムを推進した。
- 2) 極寒冷圏変動史の解読
高緯度/極域における氷河/流氷の発現及びその発達史は, 地球規模の気候変動を色濃く反映していると考えられているが, その詳細は未だ解明されていない。当センターの専務教員/兼務教員/ポストドック研究員は, 南極及び北極海/ベーリング海/オホーツク海の環境変動を詳細に研究し, 南極氷床発達史などで新知見を得た。又, 我が国の研究船を用いて取得した事前調査データに基づき, 南大洋におけるIODP掘削提案の作成を進めている。(IODPの推進)
- 3) 過去8千万年間の古地磁気強度変動の解明
地磁気極性の変遷は, 過去1億6千万年程度については明らかになっている。しかし, 古地球地場強度の変遷については, これまで不明な点が多かった。センターの専務教員/ポストドック研究員は, 世界のトップランナーとして古地球地場強度の変遷についての研究を推進し, 過去1億数千万年の変遷史の解明を目指した。
- 4) プレート沈み込み境界の地球科学的研究
南海トラフに代表されるプレート境界では, 地震発生と流体の活動が密接な関係があると指摘されている。兼務教員/ポストドック研究員は, 地震発生メカニズムと物質循環について新知見を提供した。(IODPの推進)
- 5) 白鳳地震(西暦684年発生)により水没したとされる黒田郡の伝承について, 科学的に水没の変遷史を検証し, 今後の防災に資する研究

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況，特許の出願・取得状況，共同研究の実施状況，受託研究の実施状況

- 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況
 - ・ 著書数：2編
 - ・ 査読付き英文論文数：29編
Nature Communication, Geology, Journal of Geophysical Research, Earth and Planetary Letters など，インパクトファクターの高い雑誌に掲載されている
 - ・ その他査読なし論文数（和文）：3編
 - ・ 国際学会での発表件数：43件
 - ・ 国内学会及び研究会での発表件数：88件

- 特許の出願
 - 1) 特許名称：吸光度法を用いた溶液成分の測定方法，およびその測定方法を用いた測定装置
発明者：岡村 慶，紀本 英志，鈴江 崇彦，紀本 岳志
出願番号：特願2010-458 (P2010-458)
出願日：平成22年3月2日
特開2011-141594 (P2011-141594A)：特開2011-141594 (P2011-141594A)
平成23年9月15日：平成23年9月15日
特許第5467266号：特許第5467266号
平成26年2月7日：平成26年2月7日

 - 2) 特許名称：pHの測定方法およびその方法を用いた測定装置
発明者：紀本 英志，鈴江 崇彦，岡村 慶
出願番号：特願2010-257010 (P2010-257010)
出願日：平成22年11月17日
特開2012-107986 (P2012-107986A)：特開2012-107986 (P2012-107986A)
平成24年6月7日：平成24年6月7日
特許第5480108号：特許第5480108号
平成26年2月21日：平成26年2月21日

- 共同研究の実施状況
石油天然ガス・金属鉱物資源機構1件，シェルジャパン株式会社1件

- 受託研究の実施状況
文部科学省2件，経済産業省1件，独立行政法人海洋研究開発機構3件

そのほか多数

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費，競争的外部資金，共同研究，受託研究，寄付金，寄付講座

- ・ 科研費：文部科学省科研費16件
- ・ 共同研究：3件
- ・ 受託研究及び競争的外部資金：14件
- ・ 寄付金及び寄付講座：なし

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

- 海底熱水鉱床の新探査手法（化学探査及び音波探査）の開発と、その成因モデルの構築
- 極寒冷圏変動史の高解像解読
- 過去 8 千万年間の古地磁気強度変動の解明
- プレート沈み込み帯における地震発生メカニズムと物質循環の解明
- 黒田郡研究

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 論文が掲載されたジャーナルは、多くの場合インパクトファクターが高かった。
- プロジェクト関連の成果は、プロジェクト評価委員から高い評価を受けた。
- 研究成果は、マスコミに複数取り上げられた。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 全国共同利用施設として、全国の研究者へ施設を開放する。
- 2) 海洋コアを通して、地球環境への理解の推進を図る。
- 3) 自然災害、エネルギー問題への理解の推進を図る。
- 4) 研究活動及び成果の普及・啓もうを図る。
 - ・ウェブサイトやパンフレットの内容を充実する
 - ・市民講演会を開催する

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 一般市民を対象にした講演会、中学校・高等学校への出前授業、サイエンスキャンプ、施設の一般公開、見学の受入れほか、各種貢献活動の一層の充実を目指す。
- 2) ウェブサイトやパンフレットの内容を充実させる。
- 3) 国内外の関連学会でブース展示を行い、IODPを始めとした海洋コア研究の最新の成果を広く公表する。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

- 1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
 - ・市民講演会の実施（今年度予定する仮テーマ「海洋資源」）
 - ・物部地区でのオープンキャンパスにおける、「海洋から宇宙まで」をテーマとした展示
 - ・要請に応じて、中学校・高等学校の生徒向けの出前授業・実験、及び各種団体の施設見学希望を積極的に受け入れる
 - ・各種コアスクールの開催：全国の学生や大学院生、若手研究者を対象に、機器の原理・操作について実践的な講習会を開催する
- 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
非常勤研究員、研究支援員を採用して、スタッフの能力が十分に発揮できる体制を目指す。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・海洋研究開発機構と共催で、一般市民を対象にした講演会（平成 26 年度は、「地球環境変動の最前線」をテーマにする予定）を実施する。
- ・昨年度に引き続き、中学校・高等学校への出前授業、サイエンスキャンプ、施設の一般公開、見学受入れほか、各種貢献活動の一層の充実を図る。

- 平成 25 年度は、東北大学学術資源研究公開センター及び東北大学総合学術博物館と、高知大学海洋コア総合研究センター間において、連携と協力に関する協定書を締結し、平成 26 年 3 月 23 日、高知県立追手前高等学校芸術文化ホールで、市民を対象にした防災シンポジウム「高知から南海・東南海地震を考える」（東北大学総合学術博物館と共催）を実施した。防災に関する科学的、及び工学的取組のみならず、行政の立場から二階俊博衆議院議員、安部孝宮城県会議員による講演も行われた。高知県市町村の災害対策責任者が数多く出席し、多岐にわたる議論が展開された。今後とも、産官学が連携した市民講演会を継続的に続ける予定である。
- 各種コアスクールの開催：全国の学生や大学院生、若手研究者を対象に、機器の原理・操作について実践的な講習会を開催する。
- 文部科学省における大学・研究機関等との共同企画広報（エンタランス企画展示）に応募し、採択された。企画展示のテーマは「～地球最後の未知なる領域『深海底』を探る！～」である。高知大学を代表して、魅力のある展示を目指す。

観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導など

- 後援や勉強会、セミナーの開催（共催・共同参加を含む）
 - 「高知県沖のメタンハイドレートーエネルギー資源としての期待ー」（高知市の幹部職員や市議会議員等を対象とした勉強会、会場：高知市役所）
 - 「日本周辺海域のメタンハイドレート開発の現状と課題」（第五管区海上保安庁勉強会）
 - 「大学進学のためのワンデーセミナー2013」講演題目「メタンハイドレートー次世代の自前エネルギー」（第五管区海上保安本部と合同、会場：土佐塾高等学校）
 - 「音波で海底熱水鉱床をイメージングする」（地球電磁気・地球惑星圏学会特別講演、会場：高知市高知会館）
 - 「メタンハイドレートの成因と我が国資源開発の現状」（海上保安大学校特別講義）
 - 呉市海上保安大学校における特別講義
 - 「海洋国家としての我が国の海洋資源開発の将来性」（東京都立日比谷高等学校のスーパーサイエンス・ハイスクール授業）

ほか、多数の講演活動を実施している。
- 委員会やアドバイザー活動
 - 海上保安庁政策アドバイザー（海上保安庁）
 - 海底地形の名称に関する検討会主査（海上保安庁海洋情報部）
 - 海洋情報部研究評価委員会委員長（海上保安庁海洋情報部）
 - 日本水路協会理事（日本水路協会）
 - 海底熱水鉱床開発委員会委員（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）
 - 海底熱水鉱床開発委員会資源量評価ワーキンググループ委員長（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）
 - 下北半島東部の地質構造に関する検討委員会委員（公益財団法人地震予知総合研究振興会）
 - 大陸棚審査助言会議委員（内閣官房：総合海洋政策本部）

- ・日本掘削地球科学コンソーシアム理事及び執行委員
 - ・地球掘削科学推進委員会委員（海洋研究開発機構）
 - ・佐賀大学海洋エネルギー研究センター協議員
- ほか、審議会を始めとする多くの会議において、委員を務めている。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

既に、分析項目 1) 観点①で述べたとおり、多くのアウトリーチ活動を実施しており、その結果、海洋コア総合研究センター見学者の大幅な増加、及び新聞やテレビを始めとしたマスコミの取材件数の増加が見られ、海洋コア総合研究センターの県内外の認知度が向上した。

今後とも、海洋地球科学が社会に役立つ科学である事を市民に広く広報する活動を、継続的に展開する予定である。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- ・海洋研究開発機構と共催して実施した市民講演会
- ・東北大学総合学術博物館と共催で実施した、産官学が連携した市民講演会
- ・高知市立自由民権記念館で実施した、小惑星探査機「はやぶさ」の展示と講演会
- ・独立行政法人科学技術振興機構が助成する、サマー・サイエンス・キャンプの実施
- ・高知県と高知市が共同で建設予定の新図書館内に設置される「こども科学館」の展示内容に関し、アドバイスをすることとなった

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ・2回実施した市民講演会出席者へのアンケートでは、今後とも継続して続けてほしいとの意見が多数であった。このことから、聴衆者の期待に応えたものと判断する。
- ・小惑星探査機「はやぶさ」の展示と講演会は、多数の親子連れの来訪者があり、大変盛況であった。
- ・サマー・サイエンス・キャンプは極めて評判が高く、平成 26 年度も独立行政法人科学技術振興機構から採択された旨の連絡を受けている。

自己評価報告書

(平成 25 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名： 共通教育実施機構

組織長（部局長）： 共通教育実施機構長
(組織評価の責任者名) 大石 達良

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

<ol style="list-style-type: none">1) 共通教育実施機構は、共通教育を通じて自律型人材の基盤を育成することを基本目標とする。2) 上記基本目標を実現するため、初年次科目の「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」等の実施を軸として、自律型人材の基盤となる課題探求力や問題解決力、協働実践力、コミュニケーション能力などを有した学生の育成を目指す。3) さらに、教養科目や共通専門科目の授業を通じて知識・思考力・意欲・表現力などの育成を図り、課題探求力の一層の向上と、専門教育のための基礎的能力の習得やキャリア形成の支援を行う。

(1) - 2 平成 25 年度の教育活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<ol style="list-style-type: none">1) 自律型人材の基盤となる、課題探求力や問題解決力を持った学生の育成を目指す初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」等の改善策を策定する。2) 共通教育の質保証を図り、その教育目標を達成するため、「FD活動」や「授業改善アクションプラン」の実施を中心として、教員の教育力向上に積極的に取り組む。

② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善
<ul style="list-style-type: none">○ 次年度の共通教育実施の担当体制を確定し、これに基づいてカリキュラムを編成する。○ 全学の議論と連動して、「共通教育の担当責任体制」と「共通教育実施機構会議の専任教員体制」に関する検討を行う。
2) 教育内容の改善
<ul style="list-style-type: none">○ 初年次科目 (特に「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」の3科目) の改善のための検討を行う。○ 「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」に関する教育効果の検証を行う。○ 授業改善アクションプランを推進し、外部評価を行う。○ 総合的教養教育の議論と連動して、共通教育の授業の在り方について検討を行う。
3) 教育方法の工夫
<ul style="list-style-type: none">○ 授業改善アクションプランを推進し、その中で教育方法の改善を行う。
4) 学業成果向上への取組
<ul style="list-style-type: none">○ 総合教育センター大学教育創造部門と協力し、「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力育成」に重点を置いた授業科目における、学生の能力評価・検証を試行する。

- 課題探求型授業において、能力評価の一方法として「社会人基礎力テスト」を実施する。

5) 進学・就職への取組

- キャリア形成支援科目の実施を通じて、学生のキャリア形成支援を行う。

③ 成果 (Create) : 教育活動

分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

- 次年度カリキュラム編成に関しては、カリキュラム等編成部会及び各分科会の積極的な議論の結果として、編成作業を順調に行うことができた。
- 「共通教育の担当責任体制」と「共通教育実施機構会議の専任教員体制」についての検討に関しては、全学の教育組織改革の議論が当初の予定どおりに進まなかったため、今年度は十分な検討ができなかった。しかし、次年度の議論に向けて全学的WGを立ち上げた。
- F D活動に関しては、教育力向上推進のための授業改善アクションプランを実施するとともに、F D部会主催及び各分科会主催の各種F D企画を実施した。

分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- 初年次科目の「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」において授業アンケートを実施し、それぞれの授業における改善の方策を検討した。
- 「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」等に関する教育効果については、総合教育センター大学教育創造部門と協力し、1年次生（「課題探求実践セミナー」）と3年次生（学部専門科目）を対象とした学生の自己能力評価アンケートを実施し、学生の能力の向上について検証を行った。
- 「授業改善アクションプラン」を実施し、「授業の改善」「教員の教育力向上」「学生の諸能力向上」を実現した。外部評価は、平成25年度第2学期の授業改善アクションプランの実施と分析を行った後に実施することとしたため、次年度実施となった（平成26年5月に実施し、外部評価委員からも高い評価を得た）。
- インターンシップに関しては、共通専門科目のキャリア形成支援科目で長期インターンシップ（CBI）を実施しており、このインターンシップに関連する8つの授業科目を開設している。

分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。T A / R Aが活用されているか。

<ul style="list-style-type: none"> ○ 第Ⅱ期教育力向上3ヵ年計画に基づいて「授業改善アクションプラン」を実施し（今年度は第1学期に24授業、第2学期に32授業において実施）、学習指導に関する様々な改善を行った。 ○ 初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」を中心に多様なグループワークが導入され、コミュニケーション能力、協働実践力、表現力、課題探求能力の育成に寄与している。又、グループワークの進め方に関するFDワークショップも実施された。 ○ 共通教育では、講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く配置されている。又、各授業のシラバスも必要事項が不足なく記述され、適切に作成されている。 ○ 情報教育を中心にTAが積極的に活用され、教育効果も上がっている。
<p style="text-align: center;">観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ シラバスを作成する際は、授業の到達目標を達成するために必要な授業時間外学習の内容や方法について、シラバスの「授業時間外学習」欄に必ず執筆するよう、授業担当教員に対して依頼している。 ○ 初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」等のグループワークを通じて、主体的な学習を促す取組が積極的に行われている。同時に、授業時間外の学習時間の確保も配慮されている。 ○ 「授業改善アクションプラン」の実施を通じて、学生の主体的な取組を促すことや、授業時間外の学習時間の確保ための改善が図られている。「授業改善アクションプラン」の授業アンケート内にある「この授業で教員は、受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫をしていますか」という質問項目に対する学生の評価は高く、また5週目よりも15週目の評価がより高くなっており、教員が学生の自主的学びを引き出すために努力していることが示されている。
<p style="text-align: center;">観点③：外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・初年次科目 「大学英語入門」「英会話」、全学生必修) ・教養科目外国語分野科目 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国（朝鮮）語、スペイン語 ・共通専門科目基礎科目 基礎教育英語、基礎教育ドイツ語、基礎教育フランス語、基礎教育中国語 <p>上記の講義において、多数かつ多様な外国語授業が実施されている。</p>
<p>分析項目4) 学業の成果</p>
<p>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 (例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況など</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」等に関する教育効果については、上記「分析項目2) 教育内容」の項目でも記したように、総合教育セン

<p>ター大学教育創造部門と協力し、1年次生（「課題探求実践セミナー」）と3年次生（学部専門科目）を対象とした学生の自己能力評価アンケートを実施し、学生の諸能力が向上していることを検証した。</p> <p>○ 「課題探求実践セミナー」の授業で、学修能力測定の新しい方法として「リテラシー（知識を基に問題解決に当たる力）」「コンピテンシー（経験から身に付けた行動特性を基に、環境に実践的に対処する力）」を測定する「社会人基礎力テスト」を、教育・理・農・医学部及び土佐さきがけプログラムの全1年次生必修科目「課題探求実践セミナー」の受講者全員を対象に実施した。（なお、人文学部の現行カリキュラムにおいては当該科目が選択必修科目となっているため、受講した学生のみ上記テストを受験した。）</p>
<p>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</p> <p>○ 「授業改善アクションプラン」の中で「あなたはこの授業の授業到達目標を達成できたと思いますか」という質問項目を設定し、学業成果に関する学生の自己評価を実施している。その結果は、「はい」第1学期34%、「どちらかといえばはい」41%「どちらともいえない」18%、「どちらかというといいえ」5%、「いいえ」2%であり、学生は学業成果に関して高い評価をしていることが示されている。</p>
<p>分析項目5）進路・就職の状況</p> <p>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>（例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</p> <p>○ 特記事項なし。</p>
<p>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</p> <p>○ 特記事項なし。</p>

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」等の課題探求型授業の分析・評価を通じて、自律型人材の基盤となる課題探求力や問題解決力、協働実践力、コミュニケーション能力等の育成方法や、その検証方法の向上を図る。
- 2) 「授業改善アクションプラン」等の取組の分析・評価を通じて、授業改善・教育力向上の推進方法や、その効果検証の向上を図る。
- 3) 共通教育における総合的教養教育の在り方についての検討を通じて、その実施方法や効果検証の向上を図る。

(2) - 2 平成 25 年度の研究活動における成果 (Create) について

① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」の3年次生向けアンケートの分析・評価に基づき、初年次科目の改善の研究を行う。
- 2) 総合教育センター大学教育創造部門と協力し、「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力育成」に重点を置いた授業科目における、学生の能力評価・検証方法の研究を行う。
- 3) 「授業改善アクションプラン」等の取組の分析・評価に基づき、授業改善・教育力向上の推進方法や、その効果検証の研究を行う。
- 4) 全学の総合的教養教育の議論を踏まえ、共通教育における総合的教養教育の在り方についての研究を行う。

② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- 初年次科目「課題探求実践セミナー」において、ルーブリック方式あるいは学生自己評価アンケート方式により、「課題探求力」と「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力」に関する学生の能力評価・検証方法の研究を行う。
- 全学的な総合的教養教育の議論を踏まえ、共通教育における総合的教養教育についての研究を行う。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- 初年次科目「課題探求実践セミナー」における、ルーブリック方式あるいは学生自己評価アンケート方式による学生の能力評価・検証方法の開発について、複数の授業担当者間で共同研究を行い、研究の活性化に資する。
- 全学的な総合的教養教育の中における共通教育の教育内容について、複数の教員の間で研究を行い、研究の活性化に資する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- ルーブリック方式、あるいは学生自己評価方式による学生の能力評価・検証方法の開発を、外部資金獲得のための取組につなげるように努力する
- 総合的教養教育の検討を、外部資金獲得のための取組につなげるように努力する。

③ 成果 (Create) : 研究活動

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①：組織（部局）が取り組む研究プロジェクト

- 初年次科目「課題探求実践セミナー」において、学生自己評価アンケート方式により、「課題探求力」と「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力」に関する学生の能力評価・検証方法の研究を行った。
又、総合教育センター大学教育創造部門と協力し、1年次生（「課題探求実践セミナー」）と3年次生（学部専門科目）の学生自己評価アンケート結果を比較し、学生の諸能力向上を検証する研究を行った。
- 「授業改善アクションプラン」の実施と結果の分析・総括により、「教員の教育力」及び「学生の諸能力」の向上を図るために有効な教授方法に関する研究を行った。
- 総合的教養教育に関して、全学で議論されている内容を先取りする形で、「教養能力」・「統合働きかけ能力」の育成に有効な授業を展開した。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

- 「授業改善アクションプラン」の実施により、授業担当教員が「教育効果向上」「教育力向上」に有効な「授業改善方策」について検討を行った。
- 総合的教養教育に関して、複数の教員の協力に基づき、「教養能力」・「統合働きかけ能力」の育成、特に後者の能力育成に有効なアクティブラーニングの授業手法の開発に取り組んだ。

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

- 大学改革促進経費「ジェネリックスキル測定テストの実施」：2百50万円

分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

- 研究成果全般については、共通教育ウェブサイトで公開している『平成25年度 共通教育活動報告書』に示されている。
- 共通教育初年次科目「課題探求実践セミナー」における先進的な教授法の創造及び実施が評価され、石筒覚准教授、中澤純治准教授、俣野秀典講師の3名が、平成25年度高知大学教員顕彰制度「教育奨励賞」を受賞している。

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 自律型人材の育成に関する研究、教育力の向上に関する研究、アンケート実施等による授業分析研究などにより、成果は確実に上がっている。

(3) 社会貢献活動の組織評価

(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

1) 共通教育実施機構の地域貢献は、共通教育における授業の実施や学生の学習活動を通じて行うものとする。
2) 高知県高大連携実行委員会が主催する高大連携事業に参加・協力する。

(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について

① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 初年次科目「課題探究実践セミナー」（「地域協働入門」など）の実施を通じて社会貢献活動を行う。
2) 教養科目の課題探求型授業（「社会協働実践」など）の実施を通じて社会貢献活動を行う。

② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）

1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
○ 課題探求型授業，サービスラーニング型授業の実施。
2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
○ 地域連携型の課題探求型授業，サービスラーニング型授業の実施。

③ 成果（Create）：社会貢献活動

分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況
観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
○ 共通教育の様々な授業（初年次科目「課題探求実践セミナー（自律協働入門）（地域協働入門）」，教養科目「地域協働企画立案」「社会協働実践」など）において，サービスラーニングを実施した。
○ 「地（知）の拠点整備事業」の開始に伴い，初年次科目「課題探求実践セミナー」の地域関連授業への変更を進めるとともに，教養科目で地域関連授業を増加させた。
○ 環境省「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」「環境人材育成のための社会協働教育プログラムの開発」（平成 20～22 年度）において開発したプログラムを，今年度も継続して実施し，環境アクションプロデューサーを養成した。
○ 共通教育の授業科目の中で「高大連携授業」を実施した。
観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況
(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGOでの貢献，技術指導など

- サービスラーニングの実施。
- 地域関連授業科目の実施。
- 環境人材育成のための社会協働教育プログラムの実施。
- 高知県高大連携事業の実施。

分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- 「サービスラーニング」「地域関連授業」「環境人材育成プログラム」「高大連携授業」などの継続実施を通して、学生の「主体的に学ぶ意識」の向上と「課題探求能力」の育成が図られている。それとともに、大学と地域、及び大学と地元高等学校との間の関係性が深まっており、大学の教育を通しての社会貢献活動が展開されている。

観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- サービスラーニングの実施。
- 環境人材育成のための社会協働教育プログラムにおける、一連の授業の継続的实施。

観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 大学が、「サービスラーニング」「地域関連授業」「環境人材育成プログラム」「高大連携授業」などの教育活動を通して地域社会の問題に取り組み、その中で地域社会の諸課題を解決するための試みを続けている。これは、関係者の期待に十分に答えるものであると言えることができる。